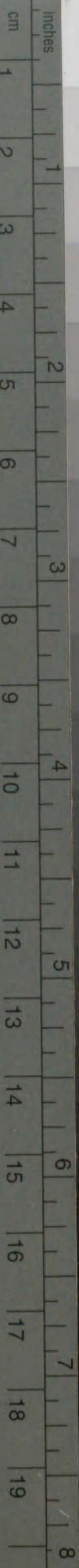


Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 **M** 8 9 10 11 12 13 14 15 **B** 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black
[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]
[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]	[Patch]

591
219

591-219
1200501526238

6. 3. 18

世界經濟

法政大學世界經濟研究所編

第二輯



東京
同文館
發行

法政大學
世界經濟研究所編



經
濟
第
二
輯

東京
同文館
刊



世界經濟 卷二 第一冊

世界經濟 卷二 第一冊

全卷の綜括

1) 概観——一九三〇年を通じて世界經濟は恐慌の擴大と深化との低下的な一路を辿りつゞけた。本輯の締切り期限たる第三、四半期の終末に到つても、下降の大勢は尙ほ底入れをみせない。國際商品は一般的に下落したが、農、鑛原料品と工業製品との間の大きな開きは尙ほ存續して後進・農業國の購買力を減殺してゐる。生産は極度に制限されてゐるが、内外市場の荷動きは、より一層萎縮してゐるから過剩滞荷は増加するばかりだ。國際カルテルは二、三の商品を除いては充分な制限的效果を發揮しない。市場闘争の激化は生産費低減の要求を痛切にし、賃銀切り下げの猛運動を發生せしめ、それに伴つて、階級闘争を尖锐化ならしめつゝある。先進國の短期金融は稀有の緩慢を示してゐるが後進國の市場は反て金利の上騰さへみせた。先進國でも緩慢なのは短期物だけで長期資本市場は極度に警戒的である。英・米・佛等の新規發行は少く、海外投資も不振である。前途はまだ慘憺としてゐて、好轉の兆はみへない。

次に部門別に本期の狀勢を綜括すれば

□ 生産と消費——あらゆる生産分野に亘る過剩生産制限へと驅り立てた。しかし生産制限は獨占工業部門においてのみ可能である。然らばこの獨占資本の政策としての生産制限は全生産分野に亘る恐慌を克服し得るか？ 我々は獨占部門と非獨占部門との間の對立が益々激成せられて居るのを到る所に見るであらう。かくて工業と農業との對立、工業國と農業國との對立が表面に浮び上る。しかし同一の傾向が合衆國による解體的影響としてドイツに、イギリスに、イタリアに、日本に見られる。これらの國々が如何にこ

191-219

の恐慌を乗り切ることができぬか？ 注目されねばならぬ。

(ハ)貿易——世界的に大減退である。ヨーロッパ諸國に於ては輸出よりも特に輸入が減退して居るが、ヨーロッパ外の諸國に於てはその逆に輸出の方が一層激しく減退してゐる。これ世界に於ける農業國からの原料品の販路杜絶を示してゐる。それだけでなく、輸出入全體としてヨーロッパ外諸國の方が減退は一層甚しい。上半期の貿易額を前年同期に比すれば左の如き減退率となつてゐる。

	輸 入	輸 出
ヨーロッパ外の諸國	一七%減	二〇%減
ヨーロッパ諸國	一〇・七%減	八・六%減

(ニ)物價——の下落は殆ど底なしの状態である。生産制限も之に對しては一時的頓服薬に過ぎない。カッセル一派の金不足説を以て現時の物價低落を説明することは不可能である。若し獨乙景氣研究所の云ふが如く、物價の變動に五十年の長き大勢的な週期ありとすれば、假令之を破る短期の變動ありとするも、物價は大體の傾向として猶ほ一九四〇年代迄は下降すべき筈である。ともかくも、吾々は、尙ほ容易に底入れ説を首肯することが出来ない多くの根據を持つてゐるやうだ。

(ホ)金融——一九二九年十月紐育の取引所恐慌を轉機として世界の金融市場には戰後初めて見る弛緩が起つた。之は世界恐慌の進行に伴れて益々甚だしくなりつゝある。併し資本市場の狀勢は到底之と照應すべくもない不均衡を示してゐる。不均衡は農業國の金融市場と工業國の金融市場との間にもある。又同じ工業國の間に於ても例へば戰敗國即ち巨大なる賠償支拂の重壓下にあるドイツと聯合國即ち債權國のアメリカ・イギリス・フランス等との間に不均衡が存在する。之は又背後にある、下部構造の經濟體制間の不均衡

でもある。上部構造の中でも最上部に位する取引所に於ては、それが直接利潤の分配を取扱ふが故に、却つて、最も露骨に世界恐慌を反映してゐる。そこで、主要國の證券取引所は例外なしに慘落し、甚だしい不況の中に悩んでゐる。

(ヘ)勞働——失業者は全世界的に空前の激増をなした。夏季に於ける季節的減少は殆ど見られない。賃銀は總じて下落。それは實質賃銀に於ても窺はれる。又、操短による實質的低下が注意をひく。爭議は質的に悪化し、且つ防衛的となつた。日本に於ける爭議數激増と質的悪化は殊に注意される。各國政府は失業保險、土木建築事業等を中心に失業對策に奔命してゐるが、失業者數は減少どころが、秋から冬にかけて稀有の大量へと激増しつゝあるやうにみえる。

(ト)カルテル・コンツェルン・トラスト——恐慌の壓迫に促されて合理化的な整理結合はどこにも盛んに行はれてゐる。殊に大銀行、重工業、海運業、化學工業等は相變らず、その中心をなしてゐる。英國でさへ遂に政府の強制的な炭坑統制法が實施されることになり、又大金融團との連絡の下に重工業や紡績業の再建が必死的に企圖されてゐる程だ。日本のカルテル・トラスト運動は金解禁の重壓によつて一層促進された。殊にカルテル化の進展は、かなり劃期的なものである。國際カルテルは恐慌の深化によつて、一方に舊組織の崩壊を續出させたが、同時にその再建と新規計畫の熱心な努力とをみた。だが、カルテルの必死の努力にも拘らず、需給關係は整調されず、物價の崩落を阻止することは困難であつた。

企業成績は第二、四半期から第三、四半期に入つて、各國例外なく顯著な悪化振りを示してゐる。

本輯に使用した主なる海外文献の原名とその邦譯略語例は次の通りである。

(I) 英 國

1. (The) Banker. (バンカー)
2. Panker's Magazine (英バンカーマガジン)
3. Board of Trade Journal (英商務院週報)
4. (The) Economist. (英エコノミスト)
5. Fairplay (フェアプレイ)
6. London & Cambridge Economic Service. (ロンドン景研月報)
- " Supplement. (一月報補)
- " Special Memorandum. (ロンドン研特報)
7. Manchester Guardian, Commercial (マンチェスター商業版)
8. Ministry of Labour Gazette. (英勞働省月報)
9. (The) Statist (ステイタリスト)
10. (The) Times, Supplement. (タイムズ商工版)
11. Iron & Coal Trades Review. (英炭鐵評論)
12. Financial Times. (フイナンシャルタイムズ)

12. Wheat studies (ホイートスタディス)
13. Iron Age (アイトンエーヂ)
14. Textile World (紡織世界)
15. New York Times (ニューヨークタイムズ)
16. Wall Street Journal (ウォールストリートジャーナル)
17. Journal of Commers (ジャーナルオブコマース)
18. National City Bank Monthly Review (ナショナルシティ月報)
19. Guaranty Survey (ギヤランティ月報)

(III) 獨 逸

1. Bank-Archiv (バンクアルヒーヴ)
2. Deutsche Oekonomist (獨エコノミスト)
3. Finanzpolitische Korrespondenz. (フチンスキー週報)
4. Glückauf (グリュックアウフ)
5. Kartell-Rundschau. (カルテル月報)
6. Wochenbericht (獨景研週報)
7. Konjunkturforschung (Vierteljahrshette Zur.) (獨景研四半期報)
8. Reichsarbeitsblatt (獨勞働週報)

13. Financial News (フイナンシャルニュース)
14. Petroleum Times (英石油時報)
15. Barclays Bank Monthly Review (バークレイ月報)
16. Westminster Bank Review (ウエストミンスター月報)
17. Midland Bank Monthly Review (ミッドランド月報)
18. Leoyds Bank Monthly Review (ロイツ月報)

(II) 米 國

1. Acceptance Bulletin (アクセプトブレット)
2. (The) Annalist (アナリスト)
3. Babson's Report (バブソン)
4. Banker's Magazine (米バンカーマガジン)
5. Bradstreet's (ブラッドストリート)
6. Commerce Reports (米商業週報)
7. (The) Commercial & Financial Chronicle (クロニクル)
8. Federal Reserve Bulletin. (聯準月報)
9. Harvard Economic Society (ハーヴァード週報)
10. Monthly Labour Review. (米勞働月報)
11. Survey of Current Business. (サーヴェイ)

9. Stahl und Eisen (シュタールウントアイゼン)
10. Wirtschaft und Statistik (獨經濟統計誌)
11. Wirtschaftsdienst (ワイエーンスト)
12. Wirtschaft's kurve (カルヴェ)
13. Deutsche Bergwerks-zeitung (獨鑛業新聞)
14. Berliner Tageblatt (ベルリン日報)
15. Frankfurterzeitung (フランクフルト新聞)
16. Berliner Börsen Courier (クーリエル)
17. Magazin d. Wirtschaft (獨經濟誌)

(IV) 佛 蘭 西

1. Bulletin de Statistique. (佛統計局月報同四半期報)
2. L' Economiste. (佛エコノミスト)

(V) ソ ノ 他

1. International Labour Review. (國際勞働月報)
2. International Agricultural Report. (ローマ農研月報)
3. Monthly Bulletin of Statistics (聯盟統計月報)
4. Crops & Markets (クロツプス)

世界經濟第二輯目次

全卷の綜括	一
引用書目	四
概観	一
(一)不況の世界的行進	一
(二)主要國の景氣狀勢	一
(一)アメリカ	一
(イ)景氣の概観——(ロ)物價——(ハ)金融——(ニ)株式——(ホ)貿易——(ヘ)失業——(ト)結語	一
(二)イギリス	七
(イ)景氣の概観——(ロ)物價——(ハ)金融——(ニ)株式——(ホ)貿易——(ヘ)失業——(ト)結語	七
(三)ドイツ	一〇
(イ)景氣の概観——(ロ)物價——(ハ)金融——(ニ)株式——(ホ)貿易——(ヘ)失業——(ト)結語	一〇
(四)フランス	一三
(イ)生産——(ロ)物價——(ハ)金融——(ニ)株式——(ホ)貿易——(ヘ)結語	一三
(五)日本	一五
(イ)生産——(ロ)物價——(ハ)金融——(ニ)株式——(ホ)貿易——(ヘ)結語	一五
(三)主要部門別狀勢	二〇
(一)生産・消費の激減	二〇
(二)金融の緩慢と資本市場の萎縮	二一
(三)物價の崩落——個別商品間の大きな開き	二一
(四)貿易の激減——殊に農業國の萎縮	二三

生産と消費

(一) 概説——獨占は恐慌を克服し得たか？……………三〇

(イ) 世界恐慌の昂進……………三〇

(ロ) 恐慌克服の手段としての生産制限……………三三

(ハ) 恐慌下に於ける工業と農業……………三四

(ニ) 工景國と農業國との對比……………四三

(ホ) 失業激増……………四五

(ヘ) 結語……………四七

(二) イギリス……………四八

(イ) 悲劇的記録……………四八

(ロ) 炭礦業における價格統制の企圖……………四九

(ハ) 製鐵業における操業状態の悪化……………五一

(ニ) 綿製品販賣の困難と企業集中……………五三

(ホ) イギリス經濟の轉向(自由貿易より保護貿易へ)……………五四

(ヘ) 近景的見透し……………五五

(三) ドイツ……………五五

(イ) 恐慌の激化……………五五

(ロ) 合理化の飽和と生産財工業の萎縮……………五六

(五) 労働——特に失業者の激増……………二四

(六) カルテル、コンツェルン、トラストの發展……………二六

(七) 企業成績の悪化……………二七

(四) 總括——恐慌は底を入れたか？……………二八

貿易

(一) 世界貿易の概観……………八二

(イ) 上半期における激減……………八二

(ロ) 農業國の輸出減退と工業國の輸入減退……………八三

(二) アメリカ……………八六

(イ) 各種商品別輸出入の激減……………八六

(四) イタリヤ……………六一

(イ) 生産及び就業の減退……………六一

(ロ) 關鍵工業の不況化……………六三

(ハ) 農業生産状態……………六五

(五) 日本……………六八

(イ) 不況の様相……………六八

(ロ) 生産制限の矛盾……………七〇

(ハ) 企業集中と國家の助力……………七一

(ニ) 獨立生産者の運命……………七二

(ホ) 最近に於ける合理化の二三の例……………七三

(ヘ) 耕地改良……………七四

(ト) 植民地農業の變化……………七五

(チ) 恐慌に對する感受性の増大……………七七

(リ) 農村の窮乏化……………八〇

(ロ) 輸出入先別の状態——特に東洋貿易に就て	八九
(三) イギリス	九一
(イ) 貿易激減——特に工業品の輸出減退	九二
(ロ) 輸出入先別——特に英帝國內貿易の減退	九四
(四) ドイツ	九五
(イ) 貿易の減退——特に原料品輸入の大減退	九六
(ロ) 輸出入先別——特に歐洲外貿易の減退	九八
(五) フランス	九九
(イ) 概観と輸出入先別の状態と	九九
(六) ロシア	一〇一
(イ) 注目すべき貿易額の増進——特に生産要具の輸入激増(國民經濟の工業化との關連)	一〇一
(七) 非資本主義國、及び植民地	一〇二
(イ) 概観——原料品輸出の減退、從て工業品輸入の減退	一〇二
(ロ) 印度、濠洲、アルゼンチン、カナダ、ブラジル等の状態	一〇二
(八) 日本	一〇五
(イ) 上半期貿易の萎縮	一〇五
(ロ) 第三、四半期の出超	一一一
海運	一一四
(一) 世界的な運賃率の崩落	一一四
(二) 繋船の激増	一一七
(三) 海運不況の諸原因	一一九

(イ) 船腹の過剩	一一九
(ロ) 船舶の優秀化	一二一
(ハ) 世界貿易の構成的變革	一二二
物價	一二四
(一) 概観	一二四
(一) 最近に於ける物價の趨勢	一二四
(二) 金生産高の不足は果して物價低落の原因なるか	一二七
金と物價との同一運動——景氣變動の原因としての金——	
信用量と金の供給——生産費：金生産の決定的基礎	
(三) 物價の變動には五十年乃至六十年の長期の波が存在する	一三一
(四) 滞貨と價格	一三三
(二) アメリカ(アナリスト卸賣物價指數)	一三五
(三) イギリス(エコノミスト卸賣物價指數)	一三六
(四) ドイツ(統計局卸賣物價指數)	一三七
(五) フランス(一般統計局卸賣物價指數)	一三八
(六) 日本	一三九
(イ) 東京卸賣物價指數	一三九
(ロ) 九月に於ける商品價格指數及前年九月との比較	一四〇
金融及證券市場	一四一
(A) 金融	一四一

(一) 國際金融市場の一般狀勢……………一四一

(イ) 金融市場の急速なる弛緩運動……………一四一

(ロ) 資本市場の硬塞……………一四三

(ハ) 工業國と原料國とに於ける金融緩和の差異……………一四五

(ニ) 世界貨幣銀の廢位と金の爭奪……………一四七

(二) アメリカ……………一五一

(イ) 貸付資本の急激なる累積……………一五一

(ロ) 低金利時代來る……………一五四

(ハ) 投機信用の氷結……………一五六

(ニ) 長期市場……………一五七

(ホ) 全準備銀行勘定に現はれたる狀勢……………一五八

(三) イギリス……………一五九

(イ) 一般的狀勢……………一五九

(ロ) イギリスに於ける産業と銀行……………一六四

(四) ドイツとフランス……………一六八

(イ) ドイツに於ける資本缺乏緩和されず……………一六八

(ロ) フランスの資本過剩……………一七二

(五) 日本……………一七四

(イ) 預金激減……………一七四

(ロ) 貸出の變態的膨脹……………一七六

(ハ) 銀行手許金の逼迫……………一八〇

(ニ) 手持證券の處分……………一八一

(ホ) 日本銀行勘定へ反映した狀勢……………一八三

(B) 證券市場——(逐月的にみた證券市場の動き)……………一八六

(一) アメリカ……………一八六

(二) フランス……………一九四

(三) 日本……………一九七

勞 働……………二〇〇

(一) 概観——失業の増大—季節的の減少は殆んどない……………二〇〇

(二) アメリカ……………二〇二

(イ) 繁榮と賃銀……………二〇二

(ロ) 失業救済の無策—恐慌後における勞働狀態の惡化……………二〇三

(ハ) 農業勞働者の窮乏……………二〇四

(三) イギリス……………二〇七

(イ) 失業の激増(炭坑・鐵鋼・造船・木棉工業)……………二〇七

(ロ) 賃銀の低下・生活費との關係……………二〇九

(ハ) 勞働 爭 議……………二一一

(ニ) 勞働黨内閣の失業對策……………二一一

(四) ドイツ……………二一二

(イ) 失業者激増・ここでも季節的減少はない……………二一二

(ロ) 賃銀・操短による低下……………二一三

(ハ) 勞働 爭 議……………二一五

(三)失業對策.....	二一五
(五)日本.....	二一六
(イ)概観.....	二一六
(ロ)失業統計の檢討(社會局推定數・議會における討論・日銀就業指數).....	二一七
(ハ)職業紹介事情―工場労働者移動調―農村失業.....	二一九
(ニ)賃銀の低下と不拂.....	二二〇
(ホ)労働争議の激増と悪化.....	二二三
(ヘ)失業對策(社會政策審議會・失業防止委員會・失業救済事業).....	二二四
カルテル・コンツェルン・トラスト.....	二三一
(一)アメリカ.....	二三一
(一)大銀行の総合的進出.....	二三一
(二)重工業にビリオン・トラスト現る.....	二三一
(三)國際海運トラスト買収さる.....	二二三
(二)イギリス.....	二二三
(一)ローヤル・バンク・オブ・スコットランドの大合同.....	二二三
(二)炭鐵業の合同運動と新炭坑統制法.....	二三四
(三)ランカシャの合理化と金融資本團.....	二三六
(三)ドイツ.....	二三七
(一)企業合同の狀勢.....	二三七
(二)炭坑カルテルと合同運動.....	二三八
(三)鐵鋼カルテルの更新問題その他.....	二四〇

(四)フランス.....	二四五
(一)國際粗鋼カルテルとフランス.....	二四五
(二)造船業の窮狀.....	二四六
(三)自動車工業の保護運動.....	二四七
(五)日本.....	二四八
(一)カルテル運動の發展.....	二四八
(二)石炭及び鐵鋼カルテルの動き.....	二四八
(三)纖維諸工業カルテル.....	二四九
(四)化學工業(肥料・晒粉・セメント・製紙).....	二五一
(五)食料品工業(砂糖・製粉・罐詰).....	二五三
(六)銀行合同と合理化金融問題.....	二五四
(六)國際カルテル・トラスト.....	二五四
(一)銅カルテルにおける歐・米團の反撥.....	二五四
(二)亞鉛カルテルと米國團の支配.....	二五六
(三)歐洲窒素カルテルとチリ硝石トラスト.....	二五六
(四)染料カルテル運動の進展.....	二五七
(七)企業成績.....	二五八
(一)アメリカ―前年より利益三割減.....	二五八
(二)イギリス―部門別の動き.....	二五九
(三)ドイツ―缺損會社激増.....	二六〇
(四)日本―部門別にみた利益激減.....	二六二
世界經濟統計.....	一

〔貿易—生産—失業—物價—生計費—金利—船舶運賃等〕

(一)外 國

イギリス(北アイルランドを含む)..... 一

ド イ ツ..... 二

フ ラ ン ス..... 三

イ タ リ ー..... 四

オ ラ ン ダ..... 六

ベ ル ギ ー..... 七

チエコスロバキア..... 八

ポ ー ラ ン ド..... 一〇

サヴェトロシア..... 一一

アメリカ合衆國..... 一二

カ ナ ダ..... 一四

各國生産指數..... 一五

船舶運賃指數..... 一六

(二)日 本..... 一七

生 産 (I)..... 一七

同 (II)..... 一八

同 (III)..... 一九

勞 働 指 數..... 一九

證券利廻及價格..... 一九

概 観

本巻は一九三〇年第三四半期迄に於ける世界財界の推移を記述し、その中から來らんとする流れの方向を見んとするものである。前巻にも一九三〇年度の狀態は少しく記述したがその初端に止まり、且つ一九二四年以來の經過と傾向の粗描に力を注いだものであるから、本巻と前巻は兩者相俟つて、世界景氣の動きの趨勢を知るべきであらう。

(一) 不況の世界的行進

一九三〇年の第一四半期は、尙ほそうでもなかつたが、第二四半期から不況は世界的行進を始めて、今や世界各國いづれもこの不景氣オン・パレードに列せざるはなきに至つた。この間わづかにデンマルク、アイルランド、ノルウェー及びフランスは、その災から免れてゐるやうであるが、無論それも程度と時期の問題に過ぎぬやうである。だが、その中にも既に不況のドン底を通り越したらしい國と、尙ほこれから下向を示す國などがあつて

(a) 下向開始國としては、オランダ、スウェーデン、チリ、ニュージランド

(b) 下向繼續國としては、英、白、伊、澳、チエツク等の歐洲工業國

(c) 下向終止國としては、米、獨、ポーランド、ルーマニア、ポルトガル、フィンランド、コロンビア、ヴェネズエラ、エクスアドル等を算ふべきである。但し下向の終止と云ふも、下向テムボが緩漫になつたと云ふだけの意味であつて、これから直ちに回復期に向ふと云ふのではない。

(二) 主要國の景氣狀態

一九三〇年一月—九月に亘る各國の景氣を概観すると、その推移狀態は各方面に亘り殆んど下り坂一方である。

(一) 米 國

(イ) 景氣全般 アナリスト指數により、いま米國に於ける景氣狀態を見ると次のやうである。

一九三〇年一月	九五・〇	一九二一年三月	八一・六 (最近十ヶ年の最低)
二月	九四・四	一九二三年五月	一一五・〇 (同最高)
三月	九一・三	一九二九年一月	一〇五・五
四月	九五・一	一九二九年五月	一一〇・一 (同年最高)
五月	九〇・一	一九二九年十二月	九二・一 (同年最低)
六月	八九・二	一九二九年九月	一〇七・三
七月	八六・三		

八月 八三・一
九月 八二・四

上表によると、一九三〇に於ける米國の景氣は、一月九五・三點に始まり三月まで漸落した。四月は一應回復模様を示したが、五月から再び減衰歩調を辿り、九月遂に八二・四下りて、第三・四半期の幕を閉じた。この九月の指數は實に最近十ヶ年の最低記録たる一九二二年三月の景氣指數を下廻つたものであつて、一九二九年秋の株式暴落後に於ける一九三〇年四月春高の景氣底入れ説並に九月初高の景氣回復説の豫想を裏切り、この不況がなみ大抵の不況でなくしてその回復も一朝一夕でない事を暗示してゐる。

アナリストの記する所によると、これは全く一九二六—一九二九年に於ける月賦販賣その他の買過ぎ繁榮の反動であり同時に米國正貨有高の増加からして、信用制の極度利用の咎にほかならぬ。昨秋の株式市場崩壊のために米國人の一年購買力は少なくとも六十億ドルに及ぶから、買過ぎ繁榮の清算は尙ほ相當期間を必要とする。

尙ほ景氣指數の個々別を見ると、九月分は前月分に比し石炭生産、自動車生産、綿花消費、亜鉛生産高に於て稍々増加せるも、他のものゝ減少率が大なるため、その總計指數は結局

輸入高 (單位俵)	在荷高	工場引取高
一九二五年十月 六六・五二四	六六・二一九	五七・四九九
一九三〇年七月 四七・〇六五	三五・五五五	三五・五四八
同 八月 五一・二四七	四四・九七八	四一・七三四
同 九月 五一・三九二	四七・六三一	五二・六四九
同 十月 六五・五九四	五二・三六八	六二・九三七

即ち十月の工場引取消費高は六萬二千俵に上ほり、嘗に本年中の記録たるのみならず、また過去の最高記録を示した。そして十一月の消費も案外多く五萬七千三百俵に達し、前年同期よりも七千俵の増加を見た。

尙七月以降十一月迄の累計と前年同期の數字は左記の如し

總額	七月以降	前年	同々
輸入高	二七〇・三九	三二一・六〇	二四六・八七
月末在荷高	四九・三三	六四・四五	四一・八〇
工場引取高	二五六・〇六	二七〇・六五	二七〇・二九
日本生糸			
輸入高	二三四・三三	二五〇・三三	三五〇・二七
月末在荷高	四一・七六	五六・〇四	四一・九四
工場引取高	二八〇・五七	三〇〇・六九	二六〇・九六

進んで百貨店の賣上高を見ると七月を底として漸増歩調にある。
(一九二三年—二五年) 平均單位數 一〇〇〇

低下した。次の如し。

	九月	八月	七月
銑鐵生産	六三・三	八四・三	八七・三
鋼鐵生産	六九・八	七〇・一	七四・三
貨車積載量	八五・八	八六・六	九〇・五
電力生産	八九・六	九〇・〇	九三・五
石炭生産	八四・四	八〇・九	八四・五
自動車生産	六三・四	五九・九	七一・九
棉花消費	七三・三	六七・九	七五・二
羊毛消費	八三・三	七七・六	八五・二
靴生産	八八・二	八九・五	八八・〇
亜鉛生産	八六・一	八四・八	八三・〇
總合指數	八二・四	八三・一	八六・三

九月の棉花消費量が八月より増加したことは、一九二二年と同じく不況回復の有力材料と認めることが出来る。また「鐵時代」十月十六日號によると鋼鐵の九月賣上高の増加した事や、水力電氣、石油會社を初め市町村の新企業計劃も見逃がせない事だと云つてゐる。建築も一般的には八月と九月と大差なきも、住宅建築は八月の三、三〇六千弗に對し九月は四、一一四千弗であつて、前年同期の四、六九五千弗に近づかんとしてゐる。
また生糸の消費量も漸増せることは次の通りである。

一九三〇年	一九二五年
一月 101	101
二月 106	110
三月 104	113
四月 106	105
五月 104	107
六月 100	111
七月 96	106
八月 103	111
九月 109	113
十月 106	109
十一月 106	106
十二月 115	115

この點につきシチイ・バンク報告一九三〇年十月號は、これが單に物價安の爲のみならず、また購買力が一般に考へてゐるほど減少してゐないからだと云つてゐる。事實として貯金の如きも次第に増加しつゝあり、購買力の回復は認められるが、それが全般的回復となる迄には尙ほ相當の期間を必要とするであらう。現に熔鑛爐の如きも九月初は一三九個であつたが十月初は一三三個に減じてゐる。

アナリストの一九三〇年十月末號は、事業界の回復は通例その生産販賣方面の手持品が拂底し始める時からのやうに云はれるが、過去の實例に徴すると、むしろ可なり手一ぱいの

時から見られる。一方に生産制限あり、他方に消費の使ひつ
くしがあり、それが現在は生産が一五乃至二〇%制限せられ
て六―九月も續いてゐる他面に於いて、消費は景氣時代か
ら既に十二―十八ヶ月も経過して使ひつくされてゐるから、
この双方の時の力は相俟つて一九三一年の第一若くは第二四
半期には景氣の回復を見るであらうと言つてゐる。

(口) 物 價 一九二九年九月から一九三〇年九月に及ぶ米國物
價指數の變遷を見ると次のやうである。(一九一三年基數)
(一〇〇アナリスト)

一九三〇年	一月	一九二九年	一月
	二月		二月
	三月		三月
	四月		四月
	五月		五月
	六月		六月
	七月		七月
	八月		八月
	九月		九月
	十月		十月

これに依ると、一九二九年九月から一九三〇年十月までの
物價は低落一方にて、その間約一割七分に及んだ。昨年九月
の物價は僅かながら引返しを見せたが、十月は更に低落して

金利低落の原因は云ふまでもなく預金増加、貸出減少のた
めであつて、いま一九二九年九月廿五日と一九三〇年九月廿
四日との間に於ける増加高を示すと左の如く、預金増加高は
放資高の二倍に達してゐる。(單位百萬ドル)

當座預金	定期預金	計	貸出投資高
加盟銀行	加盟銀行		
加盟銀行	加盟銀行		
加盟銀行	加盟銀行		

金融の緩慢は斯の如きも、その資金運用増加高は投資並に
證券擔保貸附に増加し、商業手形に在りて激減せるは次の通
りである。

貸出投資増加高計 内證券貸附 其他貸附 投資

加盟銀行 六二五 七四(増) 一〇七(減) 九四(増)

そして、この傾向は九月に至るも大差がない。

(シチイ・バンク報告一九三〇年十月號)

(二) 株 式 いまダウ・ジョンスの株式指數により一九二九年
の最高値並に底値と、一九三〇年の株式足取りを見るに次の
如くである。

二十鐵道株	三十工業株
一九二九年九月(最高値)	一九二九年九月(最高値)
十一月(最安値)	十一月(最安値)
一九三〇年一月	一九三〇年一月
二月	二月
三月	三月

八月を下廻はるに至つた。その内容を見ると建築材料と食料
品は稍々昂騰せるも、農産品の下落率は最も甚しい。蓋し農
産品の多くが生産額増加と來期持越高の増加とを見越されて
ゐるからである。

(ハ) 金融界 は昨秋の恐慌以來、緩慢を辿り金利は長期短期と
も低下してゐる。いまニューヨークの市場金利を見るに次の如
し。

手形割引	一流商業手形	一流銀行引受	新規	更新
一九二九年九月	四一六月	四一六月		
十月	十月	十月		
十一月	十一月	十一月		
十二月	十二月	十二月		
一九三〇年一月	一九三〇年一月	一九三〇年一月		
二月	二月	二月		
三月	三月	三月		
四月	四月	四月		
五月	五月	五月		
六月	六月	六月		
七月	七月	七月		
八月	八月	八月		
九月	九月	九月		
十月十八日	十月十八日	十月十八日		

Federal Reserve Bulletin Oct, 1930

上表によると一九二九年秋の株式暴落後は一九三〇年四月
まで反動高を呈せるも、五月各事業會社の減收を報じて、俄
然急落しその後は次第弱りの風情の裡に到頭昨秋の安値を切
つて現在に及んでゐる。

スチール株の如きも、一九三〇年十一月は一四〇弗に落ち
込んで、一九二九年十一月の暴落底値一五〇弗を割り、最高値
二六一弗の半値に近づいてゐる。その後十一月中旬には銅の
限産實行その他にて一時引退せるも十七日には再び急落した
蓋し空賣の踏上げが一段落した爲である。

米國株式の將來について、アナリスト誌一九三〇年十月十
七日號にアクス氏は曰く、株式は過去十一回の恐慌實例によ
ると、財界衰退期から平均十ヶ月、最長のもので十九ヶ月號
に回復してゐる。この最長回復時を取るも、株式は一九三一
年二月には回復すべきである。一九二九年十一月から一九三
〇年四月までは、第一期の反騰時代であり、四月から十月迄

はその反動安時代である。更にこれを證券並に金利の騰落關係から見ると、また一株當り常態利潤に對する株價から見ると株式回復の時期が遠からざることが推知せられる。たゞ十一月の總選舉の結果や會社収益状態の不良や財界復活の挫折情勢を顧慮する必要はあるが、大勢いまや底値に近づいた事は云へると。(單位百萬ドル)

(本) 貿易 米國の一九三〇年一月から十月に及ぶ貿易は次の如し。

	一九三〇年	一九二九年	減少高	減少率
輸 出	三・三九〇	四・七三三	一・〇八三	二五・%
輸 入	二・六四七	三・七五〇	一・〇〇三	二七・%
出 超	六四三	六三三	増 三〇	

即ち一九三〇年十一月までの輸出入は一九二九年同期に比し共に減少せるも、その減少率は輸出二割五分、輸入二割七分にして、輸入の減少率が甚だ大である。米國輸出減の主因は農産物の著減と製品には自働車の如き米國特製品の減少に因り、輸入に於ては工業萎縮に伴ふ原料品の激減に因る。輸出入は斯く減少せるも、輸出入の差引を見ると、一九三〇年十一月の出超合計は六四三百萬ドルに上ほり、前年同期の出超六二三百萬ドルよりも、僅かではあるが二〇百萬ドルの出超増である。

一九三〇年八月	七九・九	七三・九
一九三〇年九月	七九・七	七四・二

(ト) 結 語 以上の數字により米國景氣を案するに、既に底入れ近きもふし見ざるに非るも、直ちに恢復歩調に向ふとも思はれぬ。

ドイツ景研四半期報の第九月號はこの點につき論じて曰く「滯貨はやゝ減じたが生産制限は七月からいよゝ甚しい。そして物價は下落してゐるが、何人がその買手として出るか。生産者はその生産装置の過大に困つてゐる。一般消費者は失業により賃銀引下げにより、また農民は農産物下落により、新なる購買者たり得ない。轉じて海外市場を見るも、農業國も工業國も今尙ほ不況にあえいでゐる」と。

米國人は過去の經驗より推して概して樂觀する。これに反し立場を異にする露國では勿論、獨逸等に於いても世界經濟の現實を直視するものは、現在の不況を以て世界に全面的な且つ従前の實例を以て推定しえざる深刻な性質のものを見る。これに對しハアバード研究所の報告などは依然樂觀的である。曰く「米國にては一年以上の財界沈滞は、金融組織の破壊の伴はざる限り、曾て見ない所である。金融は此の如く緩漫であり、商業信用に何の澁滞もなく、そして生産制限は今

從て、海外投資は前年より大なるに拘らず正貨は依然左の通り増加してゐる。(單位百萬ドル)

一九三〇年九月	一九三〇年一月	一九二九年九月
四・五〇一	四・二九三	四・三七二

一九二九年は株式思惑の爲に世界の金は米國向けへて流入したか、株式暴落前後から、それが引上げられた。即ち前表の如く一九三〇年一月は一九二九年九月に比し、正貨は減少したのであるが、一九三〇年一月からは再び増加し始め九月までに差引二億ドル近くの純増となり世界の金は愈々持てる者の手に集まらんとしてゐる。

(ハ) 失業 米國の失業は、合理化と共に好景氣時代すらも一二百萬人近くありしと言はれる。それが今度の不況で四五百萬人に急増した。いま事業界の不振が如何に失業者を生み、また賃銀支拂高を減じたか、一九二六年を基數一〇〇とせるものを見るに左の如く、一九二六―二九年間はその増減大差なきに拘らず一九二九年九月から一九三〇年九月の一ヶ年に於いて雇傭率は二割賃銀支拂率は二割五分に及んでゐる次の如し。

一九二九年九月	雇傭率	賃銀支拂率
九九・三		一〇二・六

や必要以上に行はれてゐる。從て世界的不況は深大なりと云へ、米國はそれ自身の大きさと、自然に惠まれてゐる事と、諸條件の相違などからして、米國身體に立ちあがる力を持つ。不景氣の底入れも近し」と。だが偏在から來た金利安が景氣回復にどれだけの威力を持つか、大いに疑問と言はねばならぬ。

(二) 英 國

(イ) 景 氣 英國の生産指數を見るに左の如し。

一九二四年	一九二九年	一九二九年六月
一〇〇	一一・八	一一二
一九三〇年三月	一九三〇年六月	一九三〇年九月
一一〇・九	一〇三・四	九九五

(商務省週報九月廿五日號)

上表によると一九二四年を一〇〇として、一九二九年六月が最高一一二を示し、一九三〇年に入りて、三月から六月に急落して一〇三となり、六月から九月も約四點の低落にして第二四半期に比し三〇二分の一、前年同期に比し正に一〇%の減少である。生産の激減せるものは織物並に鐵鋼品であつて二〇%乃至三〇%に及ぶ。

また石炭等の産額量を見ると次の如し。

(單位石炭百萬トン 鐵は千トン)

一九二九年八月	二〇・三	石炭	六・一六	鉄鐵	七〇・五	鋼
一九三〇年六月	二二・一		五八・七		六七・九	
七月	一六・九		四三・九		五四・七	
八月	一八・六		三七・六		四四・一	

石炭は八月や、季節的增加を見たが、鐵界は全く無氣力にて一九二二年以來の最低量である。そして之は鐵鑛の輸入、鐵製品の輸出減少高とその歩調を合はせてゐる。

(口)物 價 また漸落歩調を辿りつゝあり、スタチストに依れば一九三〇年九月の物價總指數は戦前一九一三年に比し僅に八分高に過ぎないと云ふ。

(物價卸賣價は商務省調査、生活品小賣價は労働省調査)

一九二九年七月	八二・七	卸賣	九三・〇	小賣
八月	八一・八		九三・五	
一九三〇年一月	七八・八		九四・〇	
八月	七〇・九		八九・五	
九月	六九・五		八九・〇	

また一九二七年を一〇〇とせるエコノミスト指數によると左の通りである。

一九三〇年	一九二九年
-------	-------

り、投資家筋は之を賣放ちて長期物買漁りの傾向などにて日貨は若干昂騰せるも基調は依然として軟弱を免かれない。

(二)株式 は九月に於て八月より僅かながらの回復模様を示したが、未だ底堅めの出直しとは見られない。工業株の低落率はこの一ケ年に亘り一割七分であつて、物價の低落率と大差なく、他國と比すると必ずしも行過ぎてゐるとは云へぬ。

一九二九年九月	二二・八	廿工業株	八投機株
一九三〇年一月	二二・二		二二・一
一九三〇年九月	一九・八		一八・四

株式の低落に對し確定利附證券類は他國と同じくむしろ騰貴してゐる。即ち昨年九月の指數七六・二のものが本年九月は八一・八を示してゐる。

(水)貿易 一九三〇年一月から十月に及ぶ貿易は次の如し。

一九三〇年	一九二九年	減少額	減少率
輸出	五〇、三三三	七〇、四一七	二〇%
輸入	八七、五三三	一〇〇、八四〇	一三%
入超	三六、二〇〇	三〇、七三三	

英國の貿易額はその減少率に於いて日米よりも少ないが、入超の増加せる點は日本と同じである。

一月	八六・一	九月	七三・二
二月	八四・二	八月	七六・一
三月	八三・一	七月	七七・六
四月	八一・四	六月	七八・八
五月	八〇・六	五月	七八・八
六月	七八・八	四月	八〇・六
七月	七七・六	三月	八一・四
八月	七六・一	二月	八四・二
九月	七三・二	一月	八六・一

これに依ると一九二九年三月を高値として、物價は一旦低落歩調に移り七・八月は小戻しを見せたが、九月からは下げ足急にして遂に一九三〇年の九月まで一ケ年間に約一割九分低落してゐる。

(ハ)金融 引續き緩漫であつて、手形交換高も減少してゐる。蓋し事業界の沈衰と物價下落による資金の需要減にほかならぬ。これを日貸並びに三ヶ月割引について見るに次の如し。

一九二九年九月	四・二一	日貸	三ヶ月物
一九三〇年一月	四・〇四		五・四九
一九三〇年九月	一・六九		四・一一

輸出減の主因は、むろん全製品にあるも、その減少が世界的不況の他に特に印度が綿糸布に對し外貨排斥、英品排斥をした爲の影響は頗る大きい。輸入にありては食料品及び棉花・羊毛に於いて大なるは、これ等がその値下がり著しきと共に失業者の激増と輸出減につれ輕工業の不振を反映せるものに外ならぬ。

貿易の状態は此の如きも、正貨は依然流入超過にして、その額千萬ポンドを超えてゐる。一九三〇年の一十月分左の如し。(單位千ポンド)

一月	(+)	三九五五	六月	(+)	七三
二月	(+)	一〇七一	七月	(-)	四四三八
三月	(+)	四七九四	八月	(+)	二四五八
四月	(+)	七一二六	九月	(-)	五四八
五月	(-)	六六二八	十月	(+)	三二二七

(ハ)失業 は各方面に増加しつゝあり、重工業、織維工業を初め建築方面に於ても著しい。

一九二九年九月	完全失業	一時失業
一九三〇年九月	九三七	二六五

一九三〇年一月 一、一八三 三三六
 一九三〇年九月 一、五七九 六〇八
 尙ほ十月末の失業者は引續き増加して二百廿六萬人となつた。

(ト) 結語 要するに英國は。いま慢性的不景氣に陥りつゝあり、蓋し後進國が諸方に勃興迫進せる當然の結果である。

英國の大問題は失業對策にあり、之が救済に要する費用は英國の産業資本に過大の租稅負擔を與へ、然もそれは凡て不生産的浪費の形ちとなつてゐる。

これが打開策は、最近労働黨に於いてすらも一部で唱道されつゝある大英帝國の保護貿易主義である。詳言すれば、帝國內の自由貿易、そして全帝國を一單位として對外的に保護貿易を採ることである。

だが、この主義もさて實行となると矢張り國內にも自治領にも反對あり、一九三〇年の圓卓帝國會議も結局は有耶無耶の間に終了した。

スロー・エンド・ステツデイを格言とせる英人にとりて、現在難局の打開は決して短日月を以て期待されないであらう。

(三) ドイツ

(石炭は萬、鐵鋼は千メートルック噸)

	石炭	鐵	鋼
一九二九年八月	一四四七	一一六七	一四〇二
一九三〇年一月	一四四〇	一〇九二	一二七五
一九三〇年八月	一一四七	七三九	八九七

即ち昨年同期に比し、何れもその産額は減少してゐる。そして他方在荷は反て増加してゐるのである。

(ロ) 物價 一九二九年八月を高値として一九三〇年六月まで低落を續け、七八月は回復模様を示せるも九月は再び低落した。ライ麥は一時買支へのため騰貴したのであるが、大勢に抗する能はず、遂に之を抛棄するの已むなきに至りこの下落を見たのである。物價の足取りは左の如し。

	一般卸値	食料品	生活品小賣値段
一九二九年八月	一三・一	一三・六	一四・〇
一九三〇年一月	一三・三	一三・八	一五・六
一九三〇年六月	一三・五	一〇・七	一七・六
八月	一四・七	一六・六	一四・八
九月	一三・(假數)	—	一四・九

(ハ) 金融 是事業界沈滞のために資金の需要を見ず、この國でも大勢軟弱であるが、九月十四日總選舉の結果は左右兩極端黨の大勝に歸し、ヴェルサイユ條約の廢止、賠償金の支拂中止、産業の國有などが主張せられる爲にフランス基金の引

(イ) 景氣 生産指數を見るに左の如し。(獨、景、研週報一九三〇年十一月二〇日)

月	生産指數
一九二九年六月	一〇九・八
七月	一〇四・七
八月	一〇三・三
九月	一〇一・八
十月	一〇一・四
十一月	一〇一・四
十二月	九六・〇
三〇年一月	九四・八
二月	九三・〇
三月	九四・二
四月	九五・八
五月	九一・二
六月	八五・六
七月	八二・九
八月	八二・一
九月	八一・六

ドイツの生産指數も大體、他國と同じく一九二九年夏季を高頂として、その後次第に減じ一九二九年八月から三〇年八月に及ぶ減少率は二〇%であつて米國ほどに大きくは無いが英國の一〇%よりも大であつて、言はず中間どころの減少である。進んで石炭、鐵の生産額を見ると次の通りである。

出し、資本の逃避など合して一時五億二千萬マルクの金流出あり、市場割引率は3%から3%に緊まり、十月九日、中央銀行も四分から五分にその利率を引上げた。しかし乍ら十月十八日政府の信任投票が勝ちを占め、且つ一二五百ドルのクレディット設定案も通過せるため、資本家の安心を招きこゝに資本も再び復歸して、十月下旬にはコールマネーは漸く潤澤となつて來た。但し月越物は六七分見當である。一九二九年八月・九月と一九三〇年九月迄の金利變遷を見るに次の如し。

月	一月物割引率	日貸
一九二九年八月	九・七五	七・六四
九月	九・七四	八・一七
一九三〇年一月	八・三	六・四三
八月	四・八二	三・八二
九月	四・六六	四・八六
十月	五・四五	六・五三

(獨、景、研週報一九三〇年十月廿九日號)

(ニ) 株式 一九三〇年九月初め硝々活況を呈したが、總選舉の結果、將來の多事を見越されて諸株五分乃至一割の下落を見るに至り、諸債券すらも之につれて低落した。いま一九

一九二九年來の株式指數を見ると次の通りである。

一九二九年八月	一三四・二
十二月	一一五・二
一九三〇年一月	一二〇・〇
四月	一二二・二
八月	一〇三・三
九月	一〇四・〇
(一一六)	
十月	九七・〇
(二〇一・二五)	

(上掲景氣週報)

一九二九年八月から三〇年に亘る一ケ年の下落率は約三〇%に及び、物價下落率の約一〇%なるに對し、可なり行過ぎてるが、この點は諸國とも大概は相似てる。

(本) 貿易 一九三〇年一月—十月のドイツ貿易は前年同期と比較すると次の如くである。(單位百萬マーク)

輸出	一九三〇年	一九二九年	減少高	減少率
	一〇・三三	二・三六	一・〇四	九%
輸入	八・九〇	二・三六	二・八六	三〇%
出超	一・三三	—	—	—

上表によると、貿易は輸出入とも減少せるも、その減少率は日・米・英の如く大ならず、殊にその減退が輸入に大なるも輸出に大ならず、一九二九年に比し出超額の著しきは注目し値ひする。

迄、内外の矛盾擴大に苦しまねばならぬ事は致しかたもない

(四) フランス

(イ) 生産 フランスの生産指數は一九三〇年上半期は一九二九年下半に比し、むしろ増加して他國とその傾向を異にするたゞ一九三〇年七月に至り漸く世界不況の影響を受けたるが如く認めうるのみ。左の如し。

一九三〇年	一九二九年		
一月	一一三・四	七月	一〇九・四
二月	一一二・六	八月	一〇九・四
三月	一一三・四	九月	一〇八・七
四月	一一三・四	十月	一一一・〇
五月	一一三・四	十一月	一一二・六
六月	一一三・四	十二月	一一三・四
七月	一一一・〇		
八月	一〇九・四		

(國際聯盟月報季節變動一部調節)

尙ほ石炭、鐵鋼の生産額を見るに、石炭、銑鐵、鋼は六月を底として稍々増加氣味にあるも、これは季節的關係もあり昨年同期に比すればむしろ減少してゐる。左の如し。

(單位千メトリック噸)

一九二九年七月	石炭	銑鐵	鋼
四、七三六	八七八	八一	八一

輸入減退の著しき主因は輸入食料並に原料の價格が暴落せる爲であるが、他面に於いてその全製品輸出は價格から見るも、分量から見ても案外、低減せざりし事が如上の結果を示した所以である。

正貨状態は一八月にありては、八八、四五八千ドルの増加である。

(ハ) 失業 はますます増加し、九月初に於いて失業救済金その他の救助金を受ける者は一、九五〇千人にして、前年同期に比し百萬人の増加である。之に救済補助無き者を合すれば三百萬人に及ぶと云はれる。これが爲に失業保險支拂金が増加して、賠償金負擔を持つドイツ産業には非常なる負擔を感じしめ、その對策は問題化しつゝある。

但し一九三〇年九月後半に於ける増加は僅か四千人にして工業方面の一部は既に不況の底をつき纏て他の部分も悪化傾向を終へるだらうと當局は樂觀してゐる。

(ト) 結語 ドイツは賠償金支拂のために、海外市場に突進せざるを得ず。それだけドイツ財界は世界經濟の景氣、不景氣に左右せられる事も大きいが、他國に比して、その努力ぶりは窺はれる。だが努力は合理化を意味し、合理化は失業者の増大、國內消費力の減退を意味し、こゝに大勢の改善される

一九三〇年一月 四、八八四 八七六 八〇〇
 一九三〇年七月 四、四五九 八六〇 七八九
 として鑄鑛爐は一九二九年十月—一五七個のものが、一九三〇年八月には一四七個に減じた。

(ロ) 物價 は收穫不作のため食糧品は下け止り氣配なるも、一般的には尙ほ低落を辿つてゐる。但しパリーの小賣價段は昨年十一月から下落せるものが五月を底として再び引返し歩調にある。次の如し。(Statistique Generale de la France)

卸賣價段四十五種品	内食料品	原料品	
一九二九年八月	五九五	五七〇	六二〇
一九二九年九月	五九六	五七	六一七
一九三〇年一月	五六一	五三六	五八七
一九三〇年七月	五三六	五五三	五二七
一九三〇年八月	五三一	五五三	五一七
一九三〇年九月	五二二	五四八	五〇六
パリ小賣價段十三種品			
一九二九年八月	六〇六		
一九二九年十一月	六一八		
一九三〇年一月	六〇九		
一九三〇年五月	五九〇		
一九三〇年八月	六二六		
一九三〇年九月	六三七		

フランスの小賣價段が騰貴しつゝある一因は、金流入による通貨膨脹の爲とも見られる。即ちフランスにては國際品は

世界的影響を受けて低落せるも日用品は國內的景氣の爲に昂騰氣配あり、これが發して上表の如き相反の物價現象を示した譯であらう。

(ハ) 金融市場は引續き資金ダブツキ、金利は軟弱である。政府は昨年來公債の償還を多くし、民間の事業計劃も七月は著減して資金の需要は各方面ともに少ない。いま一九二九年八月と一九三〇年八月とを比較するに左の如し。

パリス市場割引率

一九二九年八月	三・五〇
一九三〇年一月	三・三八
七月	二・〇七
八月	二・一〇
九月	一・九九

(米國聯準月報十月)

(ニ) 株式 一般財界の不振につれて低落甚しく、昨年八月と今年八月の一ヶ年を比較して物價の低落が一割強なるに對し株式は二割に及んでゐるが九月は八月に比し稍々見直してゐる。但し公社債は之に反して寧ろ昂騰してゐる。蓋し金利安につれ堅實なる投資物を求めるからである。指數は左の如し。

一九二九年八月	三六・二	三六・一	四一・〇
一九三〇年一月	三六・二	三六・四	四一・〇
九月	八〇・三	六六・四	四四・〇
八月	九〇・六	八八・三	四四・五
一九三〇年一月	九〇・六	八八・三	四四・五

(ト) 結語 要するに、フランスの景氣は、比較的にカツチリしてゐる世界的動搖を大して受けてゐないし、將來も大した事はなからう。その原因の一つは、フランス人が好景氣にありても無謀な擴張計劃をやらす、萬事に小ぢんまりと安全第一主義を取つてゐるからだと言はれるが、その精神は個人の生活にも現はれて、常に餘裕ある生活を第一理想とし、現金化の容易な所に資本が置かれてゐるからであらう。

殊にフランスの暴落以來、政府は海外投資抑壓や資本逃避政策を取りし他面にありて、ドウス案成立以後、非常に有利に轉廻せるフランスの受取勘定は、これが爲に當時は海外に隠されてゐたが今日は續々本國に歸りつゝあり、世界が金不足に惱める折柄これを多額に蓄積したことは何と言つてもフランスの強味と云はねばならぬ。

(五) 日本

(イ) 生産 昭和四年九月から昭和五年九月に亘る生産指數を見るに綿糸、布、生糸、洋灰、晒粉、苛性曹達の如きはその

八月 九〇・五 九一・六 三三三 三三八
 九月 九一・五 九二・〇 三三八 三三九
 (本) 貿易 一九三〇年一十月と前年同期とのフランス貿易状態を見るに次の如くである。(單位百萬フラン)

輸出	一九三〇年	一九二九年	減少額
輸入	三三・六〇	三三・〇二	三・三二
輸出	三三・六〇	三三・〇二	三・三二
輸入	三三・六〇	三三・〇二	三・三二
入超	六・九五	六・九五	一・七%

これに依ると、フランスも亦お多分に洩れず、輸出入とも減少してゐるが、その減少率は最も少なく且つ輸入額も昨年よりは減少してゐる。輸出入減退の原因はドイツと似てゐるがドイツの全製品輸出が歐洲外に失ふも歐洲では増加してゐるに反し、佛英は共に歐洲にをいて多額の全製品輸出が減少してゐる點である。

尙ほ一九三〇年一月一十月に亘る正貨在高移動は一月初四一、七〇〇百萬フランなりしが十月廿四日現在は一五〇、六四二百萬フランであつて、その間まさに約九、〇〇〇百萬フランの増加である。

(ヘ) 失業 フランスは失業と云ふほどの事もないが、たゞ就職率は昨年同期に比し大分悪い。次の通りである。

失業者に對するフランス人だけ 外人労働者包含

減少率最も大きくして、その他何れも減ぜざるはなきも、此間にありて獨り銅のみは寧ろ増加してゐる。全く海外へ投資の結果である。いま三菱の調査によると左の如し。

苛性曹達	100	184	190	180	171	177	172	175	161	168	164	163	166	168
晒粉	100	181	194	197	199	193	177	157	143	139	135	131	133	139
洋灰	100	165	177	178	190	147	149	164	154	160	150	144	148	145
洋紙	100	197	193	199	190	187	185	184	192	194	186	190	186	187
銅	100	143	147	139	134	115	121	139	154	146	136	134	141	149
石炭	100	114	122	128	134	119	115	125	115	117	111	109	103	98
絹織物	100	118	134	138	135	132	110	130	123	125	107	115	120	116
生糸	100	224	228	216	195	91	90	180	172	175	128	229	209	205
綿布	100	161	165	170	173	158	161	160	162	162	150	122	120	128
綿糸	100	133	138	143	143	132	131	123	127	128	119	99	101	109

三菱「本邦財界情勢」十一月號

上述の生産減少は綿糸布を初め、絹紡、石炭、紙、洋灰、晒粉など、殆んどが各産業聯合會の限産決議に基けるものであつて、内外の需要減少、價格下落に對する應急策である事は云ふまでもない。從て製品價格が充分の底入れ回復の見込

みが附くまでは、容易にその生産額は大勢的に増加しないであらう。

(口)物 價は大正九年以來、漸落せしものが昭和三年七月を底として、一轉昂騰歩調に向つたが、それも同年末を以て頭打ちをなし、爾來再び大勢は低落したが、その低落テムボの急を告げるに至つたのは、實に昭和四年十月以來である。いま日銀調査の卸賣物價指數の變遷を見ると左の如し。

昭和五年一月	二〇一	昭和三年七月	二二三
二月	二〇〇	十二月	二三〇
三月	一九六	昭和四年七月	二二〇
四月	一九六	八月	二一八
五月	一八九	九月	二一八
六月	一八一	十月	二一六
七月	一七七	十一月	二一一
八月	一七六	十二月	二〇五
九月	一七一		
十月	一六五		

(明治三十三年一〇〇)

即ち昭和四年十月から昭和五年九月に亘る一ケ年の下落率は二割を超え、他國の下落率に比して最も甚しい。言はゞ其れだけは金解禁による特殊下落とも云へやう。尙ほ五年九月十月の低落率の甚しいのは、それ迄高値を維持してゐた米穀その他の穀物相場が崩れだした爲である。

郵便貯金の増加せる事であるが、いま昭和四年十月と昭和五年九月との一ケ年に於ける全國銀行豫定を見ると左の如き變化を呈してゐる。(單位百萬圓)

		預金	貸出
特殊銀行	四年十月	一、五三五	三、四〇五
	五年五月	一、四七七	三、五九一
	差引	減 三五八	増 一八六
普通銀行	四年十月	九、一五八	七、三九七
	五年九月	八、六五三	七、一〇五
	差引	減 五〇五	減 二九二
貯蓄銀行	四年十月	一、四一四	三、八四
	五年九月	一、五二〇	四、四一
	差引	増 一〇六	増 五七
全銀行總差引		減 七五七	減 四九

上表の如く、預金にありてはこの一年間に普通銀行は五億圓餘、特殊銀行は三億六千萬を失ひ、これに對し貯蓄銀行は一億圓を得しも差引七億六千萬圓の減少である。他方、貸出にありては普通銀行に三億圓の減少あるも、特殊銀行は一億九千萬圓、貯蓄銀行は五千七百萬圓の増加あり、差引僅に五千萬圓の減少に過ぎず、預金減少の貸出減少を超過すること實に七億圓に上る。

然るに郵便振替貯金は左の如く約三億圓の増加を示してゐる。

(ハ)金 融 金解禁後は正貨の流出と共に相當の金融緊縮、金利引緊まりを見るべしとは一般の豫想であつたが、事實は之を裏切り、正貨の流出、通貨の收縮ありしに拘らず、金融は反て緩歩調を辿つた。蓋し事業界不振のため資金の需要が減少した爲であつて、この現象は英米佛と共通に見る所である。たゞ日本は如上の國と異り、正貨は減少して預金減あり資金の需要減少せるもの、他方に於いて株式界、事業界の不安と相俟ち、資金融通に對する警戒も強く、從て金利そのものは低下すべき原因の反面に昂騰すべき原因を備へ、差引きが大勢は昭和四年九月以來、五年九月に至るまで殆んど不變を呈した。即ち日銀調査によるも、商業手形は高日歩物一錢九厘、低日歩物日歩一錢三厘、普通物一錢五厘と釘付け状態であつた。是れ英米佛の金利低下傾向と異なる所である。若し強いて變動の跡を顧みれば、六月以降コール・マネーの利率が昭和四年に比し、やゝ引緊つてゐる事並に單名手形に對する割引日歩が滿鐵の如きすら八・九厘臺で割引されしものが一錢三・四厘にもなつた事である。これは銀行の手許が月末その他の季節的需要に際し、資金の運轉が窮窟になつた證據と云はねばならぬ。尙ほ注目すべき一事は、銀行預金が減少せる一方にありて

五年九月	四年十月	差引増加
二、三三七	二、〇八八	二、二八九

郵便貯金の増加は、恐らく昭和二年の金融恐慌に懲りて、大衆が銀行預金を引出し、これを郵貯に振替えた爲であらう然るに十月一日から郵便貯金の利子が四分八厘から四分二厘に引下げられて、その増加趨勢は挫折した。だが、銀行預金と貸出との權衡の悪化せし事は前表の如く、これは一月―五月迄の正貨流出一億五千萬圓に原因する所も頗る多くして單に銀行預金から郵便貯金への流入の爲だけではない。從て正貨流出の續く限り大勢金融の硬化は已むを得ざる情勢にありしが、十月六日將に入超期を前にして日銀は突如その公定割引率を一厘引下げ、商業手形擔保一錢四厘、國債擔保一錢五厘以上と發表した。その當否の如何は別として、世人は稍々意外の感に打たれた。

要するに昭和五年一月―九月間の我が金融界は、金解禁のありしに拘らず案外平穩に經過したと言はざるを得ない。

(ニ)株 式 は物價と稍々その低落歩調を異にし、物價が昭和三年十二月を頂として、漸落傾向を辿れるに、株式は昭和三年六月を頂として、既に漸落傾向に入り、物價はその頂から

昭和五年九月までに二割五分低落せるに對し、株式は實に六割三分の低落である。また昭和四年十月から五年九月に亘る一年間の下落率は物價は二割なるに對し、株式は四割に及んでゐる。いま東京株式取引所調査の同所株式價格指數を見るに次の通りである。

昭和五年一月	七一・一	昭和三年六月	一二四・三
二月	七一・七	四年六月	九〇・五
三月	六六・七	七月	八三・一
四月	六〇・〇	八月	七六・九
五月	五九・三	九月	七六・五
六月	五二・一	十月	七六・七
七月	五一・一	十一月	七四・三
八月	五一・六	十二月	七一・八
九月	四七・四		
十月	四四・六		

株式の低落が斯く甚しき結果として、利廻りもこれに連れ、次第に高まり、昭和三年並に四年四月までは六分臺にありしものが、五月から十一月は七分臺、十二月から昭和五年三月までは八分五厘以下、四月から九分前後となり、十月は遂に一割となつた。蓋し大震災時及び十三年六、七月に見たきりのものである。即ち左の如し。

昭和五年一月 八・〇三 大正十二年九月 一〇・〇四

南 滿 鐵	七三・一(二月)	四八・八(〃)	五〇・三
北海炭鑛	四三・五(一月)	三三・〇(〃)	
松竹キネマ	五〇・八(二月)	三三・一(〃)	三六・九
王子紙	一〇三・八(二月)	五五・五(〃)	七三・七
日本鋼管	一一・七(一月)	五・〇(〃)	
大日本ビール	一〇四・一(一月)	六三・三(〃)	七四・四
人造肥料	元・三(一月)	一三・九(〃)	二二・一
日本石油	四三・一(一月)	二〇・一(〃)	二七・〇
盤城セメント	五五・〇(一月)	一一・〇(〃)	二五・〇
(實物)			
正金銀行	二〇三・三(二月)	一五三・〇(九月)	一五三・〇
第一銀行	八・三(二月)	五・三(〃)	七三・〇
第三回五分利	九・六(一月)	八五・四(〃)	九〇・〇

上表によると十月先物は配當落ちと配當つきと區々なるため、十二月一日相場と、そのまゝ比較するは不正確の嫌あるも、とに角十二月配當落ちを以ても、凡て十月配當附きのものよりも高値であり、十二月上旬には株によりて更に一段高を示してゐる。

(本質) 易 は昭和五年一月―十月に於いて前年同期と比較して左の如く輸出入とも減少した。(單位百萬圓)

昭和五年	四年	減少額	減少率
輸出	一、二三六	一、八一七	五八一
輸入	一、三五一	一、九一〇	五五九
入超	一一五	九二	三一%

二月	七・九五	大正十三年六月	一〇・二五
三月	八・四七	大正十三年九月	九・五一
四月	九・〇一	大正十四年九月	八・〇五
五月	八・八一	大正十五年九月	七・三五
六月	九・〇七	昭和二年九月	七・二〇
七月	八・九五	昭和三年九月	六・七一
八月	八・九〇	昭和四年九月	七・八九
九月	九・六七	十月	七・七八
十月	一〇・二〇		

十月の株式激落は重要商品の暴落と出超期に於ける正金銀行の正貨現送續行の悲觀を主因とするも利廻り一割は株式界に於いて稀に見るの現象にして、同時にその物價との低落率に於いて、株式は餘りに行過ぎの嫌ひありと言はざるを得ない。

果然、十一月は世界的な重要商品の價格の底入模様と外資輸入説を動機として一齊反騰に轉じた。いま昭和五年に於ける主要株の高低並に十二月一日の先物相場を見るに左の如し。

銘 柄	昭和五年最高	最低	十二月一日
日本郵船	五七・四(一月)	三三・〇(十月)	三六・一〇
東京電燈	四二・九(〃)	一五・一〇(〃)	三三・九〇
鐘 紡	三三・三(〃)	一一・八〇(七月)	一五三・九〇
臺灣製糖	七四・三(〃)	四三・八(十月)	六三・一〇
東 株	一一〇・九(一月)	九六・一〇(〃)	一一六・五〇

上表によると、輸出の減少率は前年同期よりも三割二分、輸入の減少率も三割一分を超えて殆んど同じであり、且つ入超額も増加してゐる。減少率の斯く大なるは、英米獨佛に見ざる所であつて、物價低落と同じく世界的不況の他に日本特殊の金解禁に在りと認めざるを得ない。

しかし乍ら、入超額が昨年と比し、その差は大ならず、一般が豫想した程に輸出入の失衡が大ならざりしは、人絹、紙機械類、銅などが價格安若くは投資によりて、相當輸出量の増加せし反面に於いて、輸入は必需品の當用分量外は、極力手控えられたる爲である。

(へ) 結 語 日本は金解禁の特殊事情ありとは云へ、また他の重壓ありとは云へ、生糸にしても、棉糸にしても一月の最高値段に比し、その最低値段は殆んど半値に落ちた。これは他との比較を以て餘りに行過ぎであつて、綿糸も六月を底値として引返し、生糸も十月を底値として引返しつゝあるは當然である。同時に株式の如きも、或る程度まで行過ぎの修正相場を見るべきであるが、それ等の反動高が如何なる點に止るべきを合理的とするかは、偏に今後の國際商品一般の價格推移にかゝり、これ等が尙ほ低落歩調を改めざるか、或ひは一方に限産あり、他方に消費増加が現はれて、その商品價格

が既に底入れを終へたるか否かに懸かる。

また金融方面にありては、傳ふるが如く外貿輸入の金額一億圓に上らば、縦へ昭和六年上半入超期は一時的に尙ほ正貨流出を見るときも、六年全體としては國際貸借の權衡を得て、金融方面からの脅威は免かれる事が出来るであらう。

しかし乍ら、以上は四年九・十月の悲觀のドン底から見て一應の安心を得るだけの事であつて、之を以て根本的の改善と目し得ざるは言ふ迄もない。

(三) 主要部門別狀勢

前述にありては國別に亘り、その景氣大勢を見たのであるが、本章に於いては之を部門別に世界的に見てその傾向を検査したい。

(一) 生産消費

世界戦後から一九二四年までは戦争によりて減産されたる食糧品の供給力回復に急がしく、それから他の消費財資料にも及んだが二八年頃には既に滿腹の兆あり、そこで世界の問題は消費財の生産から轉じて生産装置の完成へと進入した。一九二八年九年がそれである。

(二) 金融

最近の世界金融界に於いて目立てる兆候は、第一に南米、カナダ、南阿、アジアの如き農業國が金融難なる反面にいて英米佛の如き工業國が金融緩慢に苦める事である。これは(a)工業國が不況に對し、生産制限その他により、伸縮力を持ち従て資金の需要が減せる事、(b)農業國は原料價格の下落率が工業製品よりも著大、且つ輸出數量も増加せずして収入が減少せるに對し、輸入はこれに應じて減じない爲に金融が逼迫せる事、(c)これに對し昨年来、英米佛からこれ等の國への資本輸出が減少した爲である。

これはニウヨーク株式の活躍により一九二九年には世界の資金が米國に集つた事。ついで一九三〇年に入るも、米國の海外投資は昨年より増加せりと云ふものゝ、その金額は大したこともなく、一九三〇年上半は七七七百萬ドルにて一九二九年上半の五六六百萬ドルに對し二一一百萬ドルの増加に過ぎず、資金は依然として米佛英に偏在してゐる事に基づく。

さらに最近ブラジルの革命や、ドイツの左右兩極端黨の進出は、ブラジルの投資證券やドイツの賠償公債の價格暴落を來たし、米國の對外投資熱を一層冷却ならしめた傾向がある

だかち食料品や工業原料品並に消費財の如きは、一時的の波瀾を除き大勢一九二四年五年を頂として爾來下落傾向にあり、これに次いで順次に消費財の原料品、生産財の原料品にも及ばんとしてゐた。だが、ドース案によるドイツの世界經濟にける信用回復とその購買力の増大、米國の資本輸出と各國生産設備の完成、米國の内外から來た景氣の上向と物價安定により、この低落傾向は喰止められてゐた。

それがニウヨークの株式崩落と信用支持の消失並びに原料生産諸國への信用の停止を動機として、こゝに端なくもその生産過剰を曝露したのが今日の世界經濟である。現在の世界恐慌が深刻なる理由は實に農業恐慌と工業恐慌との合奏されつゝある點である。

けれども、農業國は企業が市場の變動に應じて直ちにその作物を變更するが如きは困難である。即ち企業の構成が固定的であり、且つ生産過程が長い。之に反して工業に於いては、その價格構成の大部分は加工費であり、且つ生産者の組織も鞏固なるために價格變動に高下が少なく、且つ生産物の處分も容易なるが故に、信用の澁滞と需要の萎縮に反應して、生産制限と失業を見るが、それだけ不況に對する反撥力は速且つ強と見なければならぬ。

第二は、賠償金支拂のために、工業國ドイツが、農業國でその製品を賣上げた代金を結局は英佛米に齎らす結果となりしかも英佛米はドイツの商品を大して買はないから、資金は愈々英佛米に集中する。

第三は、かゝる資金流入國にける金利も、短資に緩慢極まるも、長資は必ずしもそれ程ではない事である。蓋し、財界の見透し不明のために、何人も直ちに引上げうべき短期投資を欲するからであらう。但し長資でも確定利附の市債、社債類はその堅實味のために投資多く、割合高値を持してゐる従て株式と相反して斯る證券利廻りは低くなつてゐる。

右の三點が、最近世界金融界の傾向であつて、殊にニウヨーク株式の暴落後にありて著しく目立つて來た。恐らく財界の不況が続く限り、この傾向は直ちに轉換しないであらう。

(三) 物價

物價は昨年来、工業國農業國を通じて慘憺たる激落ぶりであるが、國としては日本と英國が最も甚しい。日本の激落原因は世界不景氣の他に金解禁であり、英國のは關稅の障壁がなく、世界恐慌の野原に吹荒らされるからである。英國の物價はエコノミスト九月に於いて一〇八と下り正に戦前物價一

〇〇に近づかんとしてゐる。米國もブラットストリート指數は又一〇八、九である。
いま英エコノミストにより最近の一ヶ年並にこの一―九月の物價下落率を示すと左の通りである。

最近に於ける物價變動(英エコノミストに據る)

國名	最近一年間の變動%		本年に於ける變動%
	(-)(+)	(-)(+)	
米國	(-)	一三・七	一〇・七 九月迄
英國	(-)	二〇・二	一七・一 "
獨逸	(-)	一一・一	八・六 "
佛蘭西	(-)	一二・三	九・〇 "
伊太利	(-)	一四・二	一一・八 "
瑞西	(-)	一三・五	一一・二 "
白耳義	(-)	一五・八	一三・五 "
和蘭	(-)	二〇・六	一七・〇 "
丁抹	(-)	一六・〇	一三・七 "
瑞典	(-)	一五・〇	一一・二 "
諾威	(-)	八・四	七・二 "
西班牙	(+)	〇・六	二・二 七月迄
チエツコス	(-)	―	一〇・二 九月迄
ロヅアキア	(-)	―	一三・四 "
波蘭	(-)	一五・二	"

國名	最近一年間の變動%		本年に於ける變動%
	(-)(+)	(-)(+)	
露西亞	(+)	三・九	三・三 七月迄
加奈陀	(-)	一五・二	一四・二 九月迄
南亞弗利加	(-)	一三・一	七・二 七月迄
濠州	(-)	一七・六	一三・〇 九月迄
印度	(-)	二二・四	一七・二 "
支那	(+)	一一・二	一三・八 "
日本	(-)	二二・二	一六・三 "

また之を商品的に見ると、食料品並に原料品の低落著しく既に戦前價格を割つたものがある。

工業品が農産品に比し、低落率の少なきは既述の如く完成品價格の大部分を構成する加工費及分配費の比較的不變性と獨占體の市場の需給に對する伸縮力の大及び關稅保護などの關係による。即ち一九二九年七月―一九三〇年七月に於いて工業原料は二七・三%、保護ある食糧品は一三・三%なるに對し、工業完成品は四・三%より下落してゐない。

將來の物價動向については、最近(獨景研週報三卷第二三號)に曰く「物價は高低の短波以外に之を通じての長波がある。この長波は二五年乃至三〇年の上昇期と同じく下降期を持つ五六十年に亘るものである。過去一五〇年間にこの周

期を見うるが、最近では十九世紀末から上昇期に入り一九二〇年を絶頂として再び下降期に入つてゐる。従て少くとも一九四〇年までは大勢尙ほ物價は下降期にあると。むしろその間時々の高低はあるが、一九〇〇年から一九二〇年に見た如き程度の上昇傾向は認められない。

その原因については、或は大戦争との關係説、或は生産技術の發展説、世界的産業の發展説、或は金銀貨の産出額並に貨幣制度の變更説など、いろいろと考へられ、ワーゲマンも之を述べてはゐるが、未だ眞因は斷定してゐない。

(四) 貿易

世界貿易は戦後一九二九年までは、大勢絶えず増加して來た。就中、最近は工業製品、特に米獨の生産要具の輸出の進出が目ざましかつた。これは世界の生産力増大を意味し、自然にまた原料の需要を大にしたが、一九二九年に於ける歐洲各國の農産物の農作と米國恐慌は他の農産國の輸出減、農産品の價格暴落を招き、延いて農産國の製品購買力の減退となりて、あらゆる方面に貿易の萎縮を來たした。

事情右の如きゆえ、世界恐慌は農産國に最も早く響き、農産國の輸出は減退した。むしろブラジルのコーヒ、マレイの

ゴム、米國のタバコの如きは輸出量は増加してゐるが金額では減少してゐる。小麦、玉蜀黍、綿花、羊毛、銅などは輸出量減退の甚しいものである。

農産國の輸出は斯く減退してゐるが、輸入はそれほど減退してゐない。蓋しその輸入貨たる工業品はその金額の低落が未だ大ならず、且つ輸入分量も、工業國が豊年の爲に、農産品の輸入を減じた程には減じてゐないからである。

尙ほ世界を大別して歐洲と歐洲以外の諸國(廿三ヶ國)となし、その各々の貿易状態を要約すると次の如し。

(A) 歐洲諸國 歐洲の貿易減退は一九三〇年の初めから次第に現はれた。上半期に於いて輸入は前年同期に比し、四十三億マルク(一〇・七%)の減少、輸出は廿七億マルク(八・六%)の減少であつて、大體的に工業國の多き結果輸出の減少は輸入に比して尠ない。輸入の減少は原料と食糧であるが、その値下がりの大なる事が主因をなしてゐる。輸出減少は勿論全製品に多く、英國がその主要役割を占める。

(B) 歐洲以外の諸國 この諸國の一九三〇年上半の輸出は前年同期に比し五十七億マルク(二〇%)の減退であつて、輸入は四十四億マルク(一七%)の減退である。輸出入とも一九二九年の後半期から、その減退傾向を示してゐた。輸出減少

の主因は前述の如く、農産品の價格暴落であるが、完成品では米國の自動車などである。輸入に於いては高度資本主義國たる米國の減退が著しく、これに次いでカナダ、日本、更に新興資本主義國とも云ふべき英領印度、濠洲などであるが、これ等の國にありては、輸出入關係が密接である。例へば一九二五—二六年の輸出減退數ヶ月後は輸入減退となり、また輸出増加は數ヶ月後に輸入増加を來たしてゐる。そして一九二九年秋の輸出減退は一九三〇年初の輸入減退を招來したやうに見える。

米國が歐洲に對しては原料國であり、歐洲以外に對しては工業國として向ふこの兩性の爲に米國の貿易が輸出入とも原料に於いて著減を示せるは、また注意すべき事であらう。

一九二九年及び三〇年上半年の世界貿易額比較表

	一九二九年		一九三〇年	
	上半期	上半期	上半期	減退率
ヨーロッパ二十五ヶ國	輸入 四〇・一	三三・八	一〇・七%	
	輸出 三一・二	二八・五	八・六%	
ヨーロッパ外二十三ヶ國	輸入 二六・四	二二・	一六・八%	
	輸出 二八・五	二二・八	二〇・〇%	
世界四十八ヶ國				

從て季節的失業の増減の如きは問題でなく、唯だ一つフランスを除いては、世界何れの國も、年初から刻々と失業者の増加を見ざるなく、各國政府はすべて對策に懸命であつて、或ひは失業救濟事業の計劃や、或ひは失業保險金の追加支出に困まつてゐる。そして之が爲に豫算は不景氣による歳入減に對し、歳出増加の傾向がある。勢ひ軍縮と行政整理若くは増税が已むを得ざる對策と見られるに至り、之が爲に内閣の危機を生める國も少なくない。

轉じて労働者を見るに、失業者はもちろん、然らざるものも、資銀の引下げを被らざるものはない。これに對して、生活費も亦低減してゐるが、企業家の繰短その他の限産政策により、労働時間の減少による賃銀喪失があり、そして反面は産業合理化のために、労働能率は強度化してゐるのである。事態かくの如き次第であるから、労働争議も一般に増加してゐる。積極的要求のためではない、消極的現状維持主義のためである。或ひは争議數に於いて減せるドイツの如きも、短い繼續日數に於いて、より多數の労働者が参加してゐる。日本の如きは、争議數並びに参加人員に於いても、大正七八年以來の空前の記録を示してゐる。争議が好景氣の絶頂と不景氣のドン底に多い事は至當の事であるが、日本の如く失

輸 入	輸 出
六六・五	五九・七
五七・八	五一・三
一三・一%	一四・一%

(單位十億ライヒスマルク)

世界貿易の現下の趨勢以上の如し、今後も原料品の價格下著が續き、且つ工業國が原料品の輸入を手控える限り、原料國の工業製品に對する購買力は益々減退するであらう。加之工業國內の購買力も亦減退してその工業製品に對する國內市場の需要も減退して居るから、一層強く輸出の必要に迫られて居る。然るにこれに對して最近アメリカ合衆國、カナダ、エジプト、印度、濠洲、ニウジランド、スペイン等多くの諸國に於ては、自國市場を自國生産物の爲めに留保せんとする傾向が特に強く現はれて來た。就中アメリカ合衆國の新關稅は特に製造品の稅率引上げによつて此の傾向に強く向ふものである。斯くて工業製産物の輸出は益々減退の外はないであらう。

(五) 勞 働

失業は各國とも既に合理化によりて、増加の勢ひあり、之が爲に好景氣にも失業者があると云ふ矛盾を生じてゐたが、一九三〇年度は右の構成的失業に加へ、不景氣的失業が全世界を襲つた。

業保險その他の救濟制度が完備しない國にありては、その傾向が一層強いであらう。

尙ほ最近ヘラルド・トリビュン調査の各國に於ける失業者數と總人口とを見るに次の如し。(單位千人)

國 名	失業者數	人 口
ド イ ツ	三、一八四	六四、〇〇〇
オーストリア	一五六	六、五二六
ベルギー	六四	七、九二二
カナダ	二〇	九、九八六
チェコスロバキア	三七	一四、五二三
デンマーク	二五	三、四二四
ダンチツヒ	一五	三、八六
フィンランド	四	三、五八二
佛 國	一	四〇、七四五
英 國	二、一〇〇	四四、一七二
ハンガリー	二〇	八、三六八
イタリ	四〇〇	四〇、七九六
オランダ	二五	七、六二五
ノールウェー	二〇	二、六四九
ポーランド	二四〇	三〇、二二二
バレスタイン	五	八五二
ルーマニア	二二	一七、三九二
ロシア	一、一五〇	一五〇、〇〇〇
ザ ー ル	七	七七〇

スエーデン	二六	六、〇八七
米 國	四、〇〇〇	一一二、〇〇〇
ユーゴスラ ヴィア	七	一一、〇一七

(東京朝日「昭和五年十二月四日所載」)

右で見るとドイツの失業者は人口と比較してもつとも多く二十人につき一人が職を離れて居るといふことになる、英國は第二位で人口二十二人につき一人、米國は第三位で三十人につき一人が失業して居るわけである。

日本の失業者数については、調査方法により、四十萬人から百三十萬人までに至る開きがある、(本卷「勞働篇」参照が、之を百萬人と見て内地人口六千五百萬人に割當てると、六十五人に一人となる。

失業問題が常に不景氣によりてのみ生ぜず、合理化によりても生じ、現在の失業がその二重奏の結果なるを見るならば、その解決は當分解決できるやうには見えない。やがては不治の「命取りの病氣」に非るかを疑はれる。

(六) カルテル・コンツェルン・トラスト

世界恐慌の益々深刻化するにつれ、て國家内にも、又國際的にも合同及び聯合運動は旺盛に行はれつゝけた。

即ち世界的恐慌の持續と深刻化とは極度の生産制限によつて山積せる過剩滞荷を一掃することを必要ならしめ、こゝに多くの主要商品に亘つて國際カルテルが活動したが恐慌が長引くにつれて、これらのカルテル運動の中には、もろくも、内紛を生じて、崩壊するものが續出してきた。

一體に、國際カルテルの組織はまだ初歩的のもので、統制力が薄弱であるから、現在の如き峻烈な試練には堪へられなないのである。例へば中歐粗鋼カルテルの如き比較的集中的な團結でさへ極く一部の裏切り者によつて今では實質的崩壊に陥つてしまつた程だ。最も強力な世界的カルテルと考へられる銅カルテルでさへ價格政策に關してアメリカ側と歐洲側の立場の分裂をばくろし、結局徹底的な大値下げを斷行し、年初の十八仙から今では九仙臺にさへ半減せねばならなかつた。

しかし、崩壊したカルテルは、その儘に死滅してしまふものではない。崩壊につゞく急激な價格の暴落に促されて、生産者は大抵カルテル組織を再興せんとするものである。そして崩壊前の組織の缺陷を、出来るだけ改善して、より、高級な組織へと前進して行くものである。現に、亜鉛でも、粗鋼でも、錫でも、従前よりは幾分でも有力なものを再興しやうと

財政的基礎の薄弱な劣弱中小企業は破綻をばくろして大資本團に併合されるか、又は此の破綻を回避するために大資本團へ隷屬せざる得ないものが續出した。

又、合理的の見地から、相當餘裕のある大企業の間にも盛んに結合運動が行はれた。本書前號においては、主要國の發展狀況が詳説されたが本號ではなるべく重復を避けて最近の注目すべき實例を數へ上げられるだらう。

就中、英國における最近の合理的結合運動は甚だめざましきものがあり、此の個人的自由主義の祖國も今や確實に金融資本の統制力によつて支配されつゝあることを考へしめる例へば英蘭銀行その他の大金融團―その産業開發會社の援助の下に炭鐵業や木綿工業等には盛んに大合同が行はれつゝけ政府は愈々炭坑等の國家的統制を實行し始め、強制カルテル・コンツェルン化の規程を實施した。

電力の國家的統制と合理的建て直しとは着々と進行しており、その他化學工業の諸部門にもレヴァー・ブラザーズを中心とする大きな國際的結合の進行すると同時に國際カルテルも亦著しく發展した。

かうして諸國で國家的結合の進行すると同時に國際カルテルも亦著しく發展した。する必死の努力が行はれてゐるのだ。

しかも、大勢としては、カルテル化の普及は急速に進んでゐる。一方に、かゝる崩壊と更新との運轉が行はれてゐる間に、從來無統制だつた諸部門の間にもカルテル組織が簇出しやうとしつゝある。例へば砂糖、ゴム、茶、石炭、石油、化學(窯素肥料及び染料)等の諸部門にも新組織が現はれ、又はしきりに企圖されてゐる。また金融業でも、國際銀行を中心として、世界的の協定に進出しやうとする努力がみられるやうになつた。

(七) 企業成績

各國とも、一二の例外を除き凡ての企業が可なり大きい利益減を示してゐる。大體次の通りである。

- 一、米 國 純利益の總額……一九三〇年上半期は二九年に比し約三割、二八年に比し六分の減少にあたる。
- 純利益の純財産總額に對する割合……一九二八年上半年期は一割一分七厘、二九年は一割四分八厘にして、一九三〇年上半年に於ては僅に九分二厘に過ぎない。
- 電話會社及電氣瓦斯供給の公益事業が獨り收益増進の一路をたどつて居る。

二、英國 重要産業中、織維工業(綿糸及羊毛等を含む)は前年來の激しき衰退を加へ、船舶業も亦前年以來の頹勢を續けて居る。一九二八―二九年度まで利益の上昇を示した機械工業は二九―三〇年に入り下降に變じ、電氣工業(製作及電氣電力供給を含む)のみ二七―二八年來の利益増進を續けて居る。

利益の拂込資本に對する割合より觀て収益率稍々増加したるものに石炭鐵鋼、電氣製作、石鹼、油、酒造の五部門あるのみにして大部分は前年度より一段と不振である。

三、獨逸 株式資本の點より觀れば、工業高業交通業の全般に涉つて全資本の八割八分三厘が利益資本にして、其の一割一分七厘が缺損資本である。缺損を示す會社の資本は一九二八―二九年の六・三パーセントに比して約六割を増した。而して缺損額の合計は前年よりも九割を加へた。一九二九―三〇年度の損失は缺損資本の一割三分一厘に達した。更に之を會社數より考察するときには約總數の三分の一が缺損状態に陥つて居ることを知る。

利益は利益資本に對して九分一厘に當り前年と同様であるが、前年度繰越を控除すれば八分二厘に減ずる。

株式資本に對する純利益率は一九二八―二九年の六分五厘

步調を變へざるも、既に大底だけは入れたやうでもある。

たゞ、小麦その他の穀物は、その豊凶が世界的に豫測をゆるさざるものがある。また銀塊相場も、米國にてその對策を講せんとしつゝあるも、支那に於ける秋の需要期を終はりて將に不需要期に面せる折柄、その人爲的政策の加へられざる限り、安心し難きものがある。

かりに、物價の大勢は一應この邊に止まるものと見ても、然らば、それだけで景氣は立直るかと云ふと必ずしもそうでない。何となれば世界的購買力は單にこれだけの物價の底入れを以て、直ちに積極的に湧起されないからである。

それには、どうしても購買力のある米佛が世界の物を買ふ事がその一法であり、同時に米佛がその持てる資金を世界に融通して、世界に購買力を附與する事が他の一法である。だが、それは決して急速には來ないであらう。恐らく、一方を以て米國の國內的消費回復、限産の減廢、原料の外國需要と云ふ道筋を辿り、他方にを以て米佛資本の海外投資漸増と云ふ行程を経てのみ、その影響が徐々に世界の隅々に反響するを俟ちて、景氣は回復するであらう。

ともあれ、一九三一年第一四半期から第二四半期に於ける米國の景氣が、如何なる指數を示さんとするか。その海外投

より二九―三〇年に於て四分九厘に減じ、配當率も亦五分五厘より五分一厘に低下した。

四、日本 純益金の拂込資本金に對する割合は、昭和四年上半期九分八厘、同四年下半年八分九厘より激減して昭和五年上半期に於て五分四厘を示すに過ぎず。缺損會社の數を前期より倍加し、無配當會社は全數の三割一分に達した。

(四) 總括

一九三〇年の世界經濟は、此の如くしてその深さに於いても、その廣さに於いても未曾有の不況裡に終はらんとしてゐる。蓋し農業恐慌と工業恐慌とが足なみ揃へて進行したからである。そして將來を見るに、構成的失業に曝らされつゝある大衆の消費減少と、農業國の購買力減少は、いつ恢復すべしと見えず前途眞に暗澹たるものがある。

だが、他方にを以て各國とも、極度の生産制限や產品の棚上げは行はれ、さらに世界的生産制限の協定を見んとするものあり、資本主義自身の自衛作用も働きつゝある。一九二九年の秋以來、まさに一年を経過して一九三〇年の十月には、世界的商品も一應は底を突けるが如く、十一月にはゴム、銅砂糖、生糸などは相當の反撥を見せ、綿花の如きは未だ低迷

資状態は如何。これを先づ見て、その後世界景氣を語るも、決してその遲きを悔ゆる事はなからう。

各國の生産高

	米國	英國	獨逸	佛國
一九二八年平均	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一九二九年	一〇六	一〇六	一〇二	一〇九
一九三〇年一月	九四	△一〇五	九五	一一三
六月	九〇	△九八	八四	一一三
十月	×八二	△九四	八一	一〇七

(×九月分、△四半季別)

國際聯盟の統計月報によると主要國の綜合的生産指數は最近において次の如き崩落を示してゐる。

生産と消費

(一) 概説—獨占は恐慌を克服し得たか？

(合衆國金融資本の解體的影響と農業、植民領地域の窮迫化の過程)

(イ) 一九三〇年は世界恐慌の年であつた。——生産の停滞は顯著となつた。一九二六・七年以來の生産増加率の相對的減退は遂に絶對的減退となつた。しかもこの資本主義諸國の生産の減退がソヴェート同盟における生産の著しい増大と對照せられる。そして資本主義諸國内部においては又不均等なる生産減退の過程が顧られねばならない。次にベルリン景氣研究所の資料に基くこれらの傾向を示す數字を掲げよう。

(一九二八年以後、前年を一〇〇とす)

年別	國別			
	アメリカ合衆國	イギリス	ドイツ	ポロランド同盟
一九二七年	100.0	100.0	100.0	100.0
一九二八年	104.7	94.7	100.0	115.4
一九二九年	106.3	107.9	100.0	109.4
一九三〇年	89.8	100.0	92.6	103.3

合計	オーストラリア			
	百萬アツシエル	千噸	千噸	千噸
一九二七年	237	285	353	491
一九二八年	237	285	353	491
一九二九年	237	285	353	491
一九三〇年	237	285	353	491

(小麥研究による。推定)

斯様な過剰生産の過程は他方各國工業操業状態の悪化となつてあらはれた。工業生産の増大にも拘らぬ操業率の不充足さは特に一九三〇年に至つて顯著となつた。我々は資料の存在するドイツ及び合衆國についてこのことを確認しよう。

ドイツ産業報告調査によれば一九二八年以來ドイツ工業は次の數字の示す如き能力以下の操業をづけ 一九三〇年に入つてこの傾向は特に顯著となつた。

全工業の操業状態。

調査時期	A	B
1928年		
7月	77.9	74.3
8月	76.5	72.9
9月	75.8	73.2
10月	75.8	73.0
11月	71.7	69.4
12月	69.4	66.0
1929年		
1月	67.9	64.2
2月	65.7	61.6
3月	70.2	67.0
4月	73.6	71.6
5月	76.3	73.1
6月	74.6	72.4
7月	76.1	72.7
8月	76.1	73.5
9月	75.0	72.9
10月	73.1	71.2
11月	71.0	68.9
12月	68.1	65.5
1930年		
1月	65.6	62.2
2月	64.2	60.4
3月	64.1	59.7
4月	64.9	60.2
5月	65.0	60.3
6月	63.7	58.3
7月	63.0	57.4

(ベルリン景氣研究四半期報告)

滞貨は激増した。ベルリン景氣研究所の報告によれば、一九三〇年六月末の世界滞貨は前年同日に比して次の數字が示す如き大なる額に上つた。(一九二九年六月末を一〇〇とす)

石炭(ドイツ、ザール、ベルギー、東上シエレシア)	増 三四〇%
銅(南北アメリカ)	増 二八四%
鉛(合衆國、メキシコ)	減 九%
亜鉛(合衆國)	増 一九七%
錫(全世界計量可能な滞貨のみ)	増 七六%
棉花(同右)	増 三三%
生絲(日本)	増 二六二%
ゴム(合衆國、大ブリテン、シンガポール、マナン)	増 五二%
チリ硝石(全世界計量可能な滞貨のみ)	増 三九%
砂糖(同右)	増 一四%
珈琲(ブラジル、合衆國、ヨーロッパ)	増 九九%
カカオ(全世界計量可能な滞貨のみ)	減 一三%

小麥の端境期の持越高は四大輸出國において一九二九年及び三〇年度は激増を見て居る。(單位百萬アツシエル)

國別	年度	
	一九二九	一九三〇
合衆國	一一	二六
カナダ	三五	四八
アルゼンチン	六一	六五
イギリス	一一	二六
フランス	一一	二六
ドイツ	一一	二六
ポロランド同盟	一一	二六

A. 労働者收容能力の百分率にてあらはした就業労働者數。
B. 労働時間能力の百分率を以てあらはした現業作業労働時間。
しかし我々はこゝに典型的に恐慌の特徴を示す現象のあらはれて居ることを見逃してはならぬ。即ち生産手段工業部門は一九三〇年に至るまでその生産規模を擴大した。このことは一九三〇年に至るまでのドイツ重工業の操業率が低位を持續せるにも拘らずその生産量を増大したことによつて示される。しかし他方消費資料生産部門は一九二八年以來その生産量を絶對的にも減退せしめた。

生産手段工業部門操業率。

年月	A	B
1928年		
7月	80.5	78.8
8月	80.3	77.5
9月	79.5	76.9
10月	77.7	74.8
11月	71.1	69.1
12月	76.4	73.2
1929年		
1月	77.3	74.0
2月	77.0	72.9
3月	77.3	74.7
4月	77.5	75.6
5月	78.1	75.5
6月	78.1	74.7
7月	77.7	74.6
8月	77.7	74.8
9月	77.3	74.0
10月	75.9	74.0
11月	75.9	74.0
12月	74.9	72.7
1930年		
1月	73.7	70.6
2月	72.5	67.7
3月	71.4	66.0
4月	71.0	65.9
5月	70.0	64.5
6月	68.5	63.4
7月	67.2	62.3

部門別 年月	生産手段工業				消費資料工業	
	鐵及び鋼	其他鐵業	石油精製	自動車	纖維生産物	食糧品
1919	82	67	54	50	92	94
1920	99	78	64	58	84	84
1921	46	39	64	41	87	83
1922	82	69	74	66	99	94
1923	105	94	86	102	105	99
1924	89	99	99	91	91	103
1925	106	107	115	107	104	98
1926	113	112	127	108	104	97
1927	104	109	136	86	113	96
1928	119	115	152	110	107	98
1929	129	125	168	135	115	97
1月	118	124	159	150	116	103
2月	126	122	160	148	113	101
3月	133	129	160	159	116	96
4月	136	138	165	153	120	103
5月	145	137	168	148	121	97
6月	155	126	170	162	121	96
7月	152	127	171	142	118	96
8月	143	122	176	143	120	100
9月	140	125	173	133	116	98
10月	124	122	178	113	118	96
11月	100	119	171	81	108	96
12月	90	113	166	49	96	95
1930 1月	99	105	163	103	103	96
2月	119	101	168	110	99	94
3月	113	104	168	109	98	90
4月	114	105	174	109	96	97
5月	111	101	173	104	91	100
6月	116	198	118	98	86	93

合衆國工業生産の發展(労働日當り、一九二二—二五年を100とす)

年	月	84	81
1928年	1月	84	81
	2月	85	82
	3月	86	83
	4月	86	83
	5月	87	84
	6月	87	84
	7月	87	84
	8月	87	84
	9月	90	87
	10月	90	88
	11月	89	86
	12月	89	87
1929年	1月	91	88
	2月	93	91
	3月	92	90
	4月	93	91
	5月	93	91
	6月	93	91
	7月	92	89
	8月	93	91
	9月	93	91
	10月	92	90
	11月	89	86
	12月	87	84
1930年	1月	87	83
	2月	87	83
	3月	87	83
	4月	87	82
	5月	85	85
	6月	84	78
	7月	—	—

合衆國工業操業率。

年月	A	B
1928年7月	80,8	72,8
8月	79,3	72,8
9月	79,2	74,8
10月	78,3	74,1
11月	78,2	74,2
12月	78,4	72,5
1929年1月	78,1	72,4
2月	77,3	71,3
3月	77,4	72,0
4月	77,2	73,2
5月	77,4	68,4
6月	71,3	66,7
7月	76,8	69,1
8月	76,7	71,2
9月	77,2	74,2
10月	76,9	73,6
11月	76,7	72,9
12月	75,9	72,5
1930年1月	73,9	69,1
2月	72,6	68,8
3月	73,0	68,8
4月	72,6	66,5
5月	72,4	64,9
6月	71,6	59,9
7月	71,5	62,7

消費資料工業部門操業率。

年度	貨物自動車	銅	粗鋼	石炭
1927年月平均	—	—	112,6	102,0
1928年〃	100,0	100,0	100,0	100,0
1929年〃	106,2	116,6	112,5	108,3
1929年4月	133,9	118,4	119,7	107,7
5月	161,1	112,0	120,2	105,2
6月	145,3	117,7	120,8	107,6
7月	107,3	112,3	114,7	106,8
8月	101,8	117,3	109,6	107,6
9月	97,5	130,2	104,3	108,2
10月	77,7	120,9	107,7	110,4
11月	91,0	131,6	108,8	116,6
12月	47,6	129,8	101,8	114,9
1930年1月	76,7	122,7	103,7	112,6
2月	85,2	124,5	103,7	101,9
3月	91,3	122,3	97,6	97,1
4月	71,8	133,7	91,0	96,2
5月	64,7	125,5	84,1	92,5
6月	63,8	105,2	79,0	92,3
7月	—	112,3	70,7	86,3

主要生産手段工業部門生産指數、(一九二八年を100とす) (労働日當り)

主要消費資料工業部門生産指數 (1928年=100) (労働日當り)

年月	綿絲	麻絲	陶器	時計
1927年月平均	110,6	162,6	103,7	—
1928年〃	100,0	100,0	100,0	100,0
1929年〃	90,5	88,1	87,4	82,0
1929年4月	97,1	94,7	90,4	82,2
5月	82,5	80,2	85,7	82,2
6月	85,3	53,4	85,6	83,2
7月	70,9	60,7	82,2	72,5
8月	86,7	92,3	84,3	80,9
9月	87,6	89,9	89,8	86,8
10月	95,3	102,0	90,7	87,3
11月	97,4	104,5	95,5	98,0
12月	100,4	102,0	87,7	84,7
1930年1月	99,2	104,5	88,8	63,0
2月	100,3	106,9	90,3	63,0
3月	96,6	106,9	89,9	64,0
4月	107,5	104,5	93,6	72,2
5月	92,3	89,9	89,6	62,3
6月	79,4	72,9	80,6	66,6
7月	89,1	92,3	—	—

そこで我々は次のことを知らねばならぬ、一九二九年、まだなほ發展の道程にあつた生産手段工業部門も、今や恐慌状態に沈衰した、と云ふことを。

(口) 恐慌克服の手段としての生産制限——この恐慌は今や如何にして克服せられようとして居るか？ 我々は先づ生産部面における生産制限を擧げねばならない。

昭和五年十一月現在の日本の生産制限を見よう。

過燐酸	四割 制限
製紙	三割五分
石炭	三割二分
晒粉	四割五分
紡績	三割四分
蠶絲	三割五分
生絲	三割四分
砂糖	三割封印(釜數)

第二種分蜜糖、供給數量より 十萬ピクル
十一月以降 十萬ピクル棚上げ(罰則一ピクル二圓)
本年度 棚上げは産糖高一二五〇萬俵中七五萬俵、二〇萬俵加へて新に七・六%制限。
尙次の様な販賣カルテルがある。

業種	名稱	成立期	加入會社	内容
販賣カルテル	昭和四年八月	日石、三菱、小倉丸新	日石、三菱、小倉丸新	値段協定(紳士協約)

製銅業

水曜會 大正十年

久原、三菱、古河 藤田

値段協定 責任輸出

(イ) 銑鐵共同組合 昭和元年六月

日本製鋼、大倉、共同販賣 釜石、滿鐵、三菱(出資各社一萬圓)

指定商人、三井、三菱、大倉、撫順 炭販賣會社

(ロ) 丸鋼共販組合 昭和二年十二月

日本鋼管 釜石、富士

大體前に同じ (民間生産の七割)

(ハ) 薄板共販組合 五年八月十四日

八幡、川崎、日鋼、徳山、

(ニ) 厚鋼板共販組合 提案中

製粉業

正田安川 神十協約三年後、共販組合

昭和五年四月 日本、日清

砂糖業

供給組合 精糖會社全部

内地販賣は共販組合を通じて行ふ(上代金の按分交附(九〇%))

石灰窒素業

電氣化學、日窒、後越、大同

販賣者三井

硬化油業 提案中

製紙業

製紙聯合會

(本年十一月より二ヶ年間)

共同管理 操短決定

ストツク封印

綿布

縮三綾 關東販賣協同會

統制區域關東地方全部 出荷比率決定 監視、罰則は除名

等々

(ハ) 恐慌下に於ける工業と農業(生産制限の結果)——だが斯様な、主として加工工業部門に於ける獨占到基く生産制限に對應するものはまさに非獨占部門における無政府的生産状態である。農業をこの代表的部門とするこれら有機的組成の低い諸部門にあつては、元來生産制限を行ふことを不可能ならしむる技術的諸條件——労働期間が非常に長期に亘り、資本の回轉期間が長いし、自然的諸條件によつて支配せらるる社會的諸條件——自由競争が支配する領域が多く、獨占到割合が多い等々——による諸政策を行ふことが困難であるのみならず、常に工業、就中加工工業の需要によつて支配せられるから、常にその影響を受けてこれに適應せしめねばならぬ——が存在して居ることは周知の通りである。

〔註〕アメリカにおいて農業經營者自身によつて組織せられた販賣組織も今の所まだ農産物、殊に小麥販賣を統制的に行つて、供給を調節しその價格を引き上げることが不可能であるやうだ。何となれば——農産物に關する統制組織は、その最も強力なものも、未だその地方にありて販賣せらるる額の二%をも統制出來ないやうな有様であるから。(美濃部亮吉氏、穀物の生産を中心として見たるアメリカ農業における合理化、農業經濟研究第六卷第三號)

しかし最近の農業の構成上の變化は農業の景氣に對する感受性を特に強めた。斯くの如きものとして我々は次の過程を

確認せねばならない。

一、ミルク、バター、卵子、肉類等々の比較的高級な食糧品消費の割合が増大したことは、合理化による大衆消費減退不景氣による工業用原料としての消費減退を前にして農業の景氣感受性を甚しく増大した。

〔註〕十一月一日現在の残存米は五百七十萬四千八百七十一石であるが昭和五年度(米穀年度の供給高を前年度に比すれば(單位千石))

持越米	八一二減
産額	六四二減
輸移入	三〇七減
計	一、七六一減

となりこれを消費する人口は前年に比し九十二萬二千人増加してゐるにも拘らず、残存米は前年に比し僅に百三十一萬石を減じてゐるのみである、これは財界不況のため普通飯米酒造用米はじめ各種工業用米の消費が減退した事によるもので今一人當り一ヶ年の消費量を見るに一石八升九合弱でこれを前年度の一石一斗一升に比すれば二升一合、過去五ヶ年平均一人當り消費量一石一斗二升六合に比すれば三升七合の大減少を來してゐる。右五年度の一人當り消費量は左の如き需給額を以て算出したるものである(單位千石)

◇供給	七〇、二七
前年度持越米	五九、六六八
産額	一、二二七
輸移入	

鮮米移入額	五、一六六
臺灣米移入額	二、二〇七
計	七五、二九八

◇需要	
消費量	六九、〇五四
輸移出高	五四〇
計	六九、五九四
差引残存米高	五、七〇四
人口	六二、四二〇
一人當り消費量	一石〇八九弱

尙過去五ヶ年の一人當り消費量を示せば左の如くである(單位合)	
昭和四年	一、一一〇
同三年	一、一三八
同二年	一、一〇二
大正十五年	一、一三四
同十四年	一、一二九

(昭和五年十一月十一日、東京朝日新聞より)
二、技術的變化、特に機械化、單一耕作は農業の市場への依存性を高め、更らに信用への束縛を深めた。
〔註〕左に植民地半植民地の單一耕作への推移の趨勢を示す二三の數字を掲げよう。

單一耕作への推移の趨勢示す二三の數字。

	合計	不詳	未就業者	其他に轉職	歸農者	他種工場 鐵山に轉職	同種工場 鐵山に轉職
1927年	{ a 207417 b 684568 }	55062 70515	10860 103780	16191 74183	30251 247045	1867 63964	93186 125031
1928年	{ a 199925 b 655096 }	50308 59456	9996 65232	15878 107465	30743 239324	2264 50913	90736 132706
1929年	{ a 192252 b 671936 }	45310 83444	11802 78943	18343 81986	23482 262890	1173 50529	86142 115144
1930年1月	{ a 12105 b 70789 }	3068 7073	1056 8166	1192 9200	2180 28100	56 9996	4553 8254
〃 2月	{ a 12662 b 39087 }	3388 6904	958 3256	1208 4691	1931 13956	83 3580	5094 6691
〃 3月	{ a 15890 b 39739 }	2613 5662	1095 2813	2689 4609	3214 16195	56 3268	6223 7192
〃 4月	{ a 15010 b 41422 }	3344 6172	1338 2568	1523 5428	3144 17245	77 3482	5584 6527
〃 5月	{ a 15387 b 50369 }	3412 8768	1298 4460	1491 5893	3533 22717	93 2909	5560 6122
〃 6月	{ a 13930 b 41792 }	3555 6259	976 3752	1390 5394	2713 15761	62 3613	5234 7013

かくの如き状態に當面して、都市の農業過剰人口に對する壓迫は農村の危機を意味するものでなければならぬ。それは特に家族労働を多分に含み、労働力の伸縮性を欲く農業をして、益々景氣への適應性を失はしめ、合理化の遂行を不可能ならしむる一因となるものである。

この様な農業の状況をば愈々困難ならしめ、農業の危機をば永續化せしめて居るものは、金融資本の農業政策である。我々はかやうなものの典型をばアメリカ合衆國金融資本支配の下に見た。緊急關稅法案、マクネリー・ハウゲン法案、シヨンズ・ケチャム法案はこれであつた。

〔註〕(イ)緊急關稅法案。一九二一年農産物と工業生産物との價格の開きが異常に増大した時、兩院はいはゆる「緊急關稅法案」を通過した。これは小麥には一アッシュェルにつき三十五セント、玉蜀黍には十五セント、馬鈴薯には二十五セントの關稅を設けんとしたものである。然るにウイールソン大統領はこの關稅は農業經營者を救済しないだらうと言ふ理由の下にこれを否認した。大統領の否認を無効ならしむるためには必要な三分の二以上の投票は得られず、この法案は實施せられるに至らなかつた。その否認の理由は、國內市場を支配するための組織的結合無しの關稅保護は、その生産物の輸出超過が存在する場合には効果がなにかまつて居る。關稅は國內市場の過剰を排除するための組織と結びついて始めて効果がある。依つてこの法案は農業經營者を救済しないだらうと云ふのだ。

國 別	オーストラ リア	アルセン チン	ブラジル	エジプト	蘭領インド		輸 出 額 (價格)
	生産物名 牧畜生産物	農業、牧畜 生産物	植物生産物	棉 花	ゴ ム	砂 糖	
單位	(1000 磅)	(100万弗)	(1000磅)	1000磅	(100萬フロリン)		
年別							全輸出額 中に占め る百分率
1900	※※ 16764	148,7	※ 33806	13039	—	—	—
1913	32340	466,1	60872	25513	23,9	152,8	—
1920	37762	—	89962	—	164,4	1050,1	—
1924	63070	—	—	75097	199,0	490,1	—
1925	72056	—	94909	51660	582,2	367,3	—
1926	72172	758,6	87442	34371	480,0	266,4	—
1927	69202	970,2	80848	38999	417,1	361,6	—
1928	76602	—	85553	45138	276,0	375,7	—
1929	71497	—	—	—	—	—	—
1900	33,7	96,1	92,7	76,0	—	—	—
1913	41,2	96,6	93,0	80,6	3,9	24,9	—
1920	28,6	—	83,7	87,9	7,4	47,2	—
1924	52,8	—	—	—	13,0	32,0	—
1925	44,5	—	92,3	87,3	32,6	20,6	—
1926	48,6	95,8	92,7	82,3	30,7	16,7	—
1927	47,8	96,1	91,2	80,7	25,7	22,3	—
1928	33,5	—	87,8	—	17,4	23,7	—
1929	49,4	—	—	—	—	—	—

(Wirtschaft des Auslandes. 1900—1927, 1928 による)

一九二五、六年以後の總額並びに百分率の減退は價格の下落による

※一九〇二年を採る。 ※一九〇一年を採る。

ものである。この價格の下落の影響はゴムにおいて特に著しい。この價格下落が如何にこれらの諸國を震撼せしめてゐるかをば我々は後に見るであらう。

機械化は農産物の生産費を低下せしめるものである。しかしこの生産費低下の恩恵を受けるものは大農場であつて、中小の農場ではない。中小の農場では、たゞさへ多い農業の固定費用を更に増大して、信用への依存關係を深めると共に、農産物價格下落の際における農場の地位を著しく悪化する傾向を助成する。農業は機械化の結果として景氣への不伸縮性を補ふでもなく、益々不況に對して鋭敏となるであらう。

三、農耕の構成的變化が益々農村の人口を都市及び工業地域へ移住せしむることを不可避的たらしめることを知つた。このことは農業の合理化にとつて一つの必要條件である。然るに今や世界恐慌はこの都市の農業過剰人口を吸収を不可能ならしめて居る。各都市の工業過剰人口はその生活をば農村への歸農によつて辛じて保持するものが多い。

しかし現在においては歸農それ自身が最早や不可能な限界に到達して居るだらう。

〔註〕工場労働者の解雇者中、次の數字の示す如き多数はその生活を歸農に仰いで居る。

解雇者歸農調べ。(内務省社會局)

(a)は鐵山労働者 (b)は工場労働者)

(ロ) マクネリ・ハウゲン法案。單なる農産物關稅の引上げに止らず、國內の販賣を統制して以つてその價格を引上げることを目的としてマクネリ・ハウゲン法案が一九二七年議會に呈出せられて通過した。この法案は左の如き内容を持つ。

(一) 十三人の局員を有する「聯邦農務局」が設立せられる。その局員には農務大臣は職權上當然選出せられるものであり、その他の十二人の局員は各々聯邦農銀行區より一人づつ選任せられる。

(二) 「剩餘統制法」第六條は剩餘農産物の統制及び處理に關して規定して居る。その大要は次の如くである。

(a) 此の法律の目的として 棉花、小麥、玉蜀黍、米、煙草及び豚が「基本的農産物」(Basic Agricultural Commodities)と名付けられる。

(b) その他の農産物にして生産及び販賣の状態が此の法の適用を必要とする農務局が認めた場合には、同局は此の旨を議會に報告する。

(c) (1) 一年間繼續的に小麥、玉蜀黍、米、煙草、豚の國內需要量以上の餘剰、或ひは棉花、小麥、玉蜀黍、米、煙草の正規の販賣額以上の餘剰があると、又はあり得ると農務局が認めた場合 (2) 今後設置せらる可き諮問委員會、又は上記の如き商品の生産者を代表して居る産業組合又はその他の機關の組合員の大多數がその商品價格の安定の爲に農務局の共働が必要なりと認めた場合には、農務局は公にこの事實を宣告し、此の法令に設けたる手續を一定期間内に開始すべきである。

(d) ここに設けた手段とは
(イ) 基本的農産物の餘剰部分の除去乃至は處分

何んとなれば農産物の價格の騰貴は、收穫面積従つて農産物の收穫の増大に導き、その價格を更に押し下げるからである。

「アメリカ農業の人口は現在過剰であり、あらゆる方面において開拓せられず居るのである。アメリカ農業はあまりに多くの農業經營者と、あまりに多くの農業労働者を包含して居る。あまりに多くの耕作地を、あまりに多くの家畜を、あまりに多くの農業機械を持ちすぎて居る。」現在の農業における危機は此等の過剰生産力を調節するやうに働いて居るのである。農村人口はヨリ良い生活を得る爲に都會へ移動して居るのである。需要量以上の生産力を抱いて居る産業より、尙ほ多量の需要の増大する見込みのある産業部門へと移りつゝあるのである。此等の人々は當分は都會において職を見出す事を得ず困窮するかも知れない。然し人類の欲望は常に増大するものであり、種々の新しき工業を勃興せしめ、程なく農村が供給せる過剰労働力を全部吸収するに至るであらう。然も此等都會に流れ込む人々が再び農村に歸る事が殆んどない事からも見得る如く、彼等は都會において、ヨリよい生活を營む事が出来るのである。

農村において困窮して居るのは主として中小農業資本家であり、大資本家は進歩せる農業機械を用ひ、低い生産費を以つて生産を營み比較的窮迫して居ない。現在の農業危機は、能率の悪い農業資本家を没落せしめ、能率のヨリよい大農業資本家を殘す事になる。その結果は農産物の生産費を減じ、その價格は低下する。かくてアメリカ人口の大部分を占めて居る都會人の生活費は低下し、賃金は低落し、アメリカの支柱たる工業は勃興する事となるのである。工業資本の利益に反するこの法案はクーリッツァによつて署名を拒否せられた。

(ロ) 該餘剰の賣り控へ

(ハ) 市場における過度の動搖からのこれら商品の保護

(ニ) これ等商品の購買、保管、販賣其他の處分の爲の金融等である。
(三) 農務局に依る統制のために各々の基本的農産物について「安定基金」(Stabilisation Fund)が設けられる。此の基金は農業經營者の出捐に依り補充される。

(四) 此の法令に基く全組織を運轉せしむるために國庫は二億五千萬ドル迄の金額を供給する。

この法案は農業經營者に協同組織を興へ、或は現在の協同組織を利用することによつて、先述の商品の國內販賣を統制せしめ、その供給を調節して、以つて國內價格を市場價格に關稅を加へただけの價格に高めんとした點にその經濟的意義が存在する。しかしこの農業救済法案は工業資本家の利益と完全に合致しない。この法案に對する金融資本家の態度、從つてこの法案の運命は次のミッド及びオストロレンクのこれに加へた批評が指示する。(アナリスト、一九二八年、八二〇號)

「合衆國は元來工業國である。その人口の大部分は都會に居住して居る。この農業救済法案が實施せられ、農産物の價格が騰貴する結果、アメリカ人總體の蒙る損失は約六十億弗であり、一人當り約五十弗である。かくの如き損失はアメリカ人口の大部分を占める都會人口の肩にかゝつて来る。從つて都會民が少數の農村人口のために都會の生活費を増大せしむべきかくの如き法案の實行を許さうとは思はれぬ」

この農村救済法案自身は決して農村に利益をもたらすものでないのみならず、却つて彼等を現在以上の窮迫に陥れるものである。

(ハ) ジョンス、ケチャ、ム、法案(聯邦準備局法案II輸出證券制度案)マクネリ、ハウゲン法案が一九二九年に至り内容についても主要な變化をかへて議會に呈出せられた。本法案がマクネリ・ハウゲン法案と内容を異にする點は、産業組合に對する援助に主として農務局の機能の置いた點である。即ち農務局は農業經營者の生産物の賣却を援助し、産業組合的組織はかくの如き組合によつて設置せられたる團體による農産物價格の安定を援助するのである。この目的のために同局は、倉庫、昇降機、廣告等に要する經營資本の調達に任じ、腐敗し易き農産物の貯藏に對しても援助する。

かやうな内容を有する新農業救済法案は四月二十五日に下院を通過した。然るに上院において重大な條件が附加せられた。農産物の價格を世界價格と關稅との和まで高めんとする所謂輸出證券制度の採用これである。

「輸出證券制度」は小麥、玉蜀黍、米、豚、牛、棉花、煙草の輸出の場合に輸出證券を發行する事をその内容として居る。最も最初の五つに對しては現行關稅率の半分だけ、棉花及び煙草に對しては一封度につき二セントづつ發行されるのである。その輸出證券は現金として關稅支拂に充用せられ得るのである。此の如き法案は結局に於いて上記の農産物の輸出に際して、一定の輸出プレミアムを支拂う事を意味して居るのである。即ち國家の費用に依り、農産物の外國へのダンピングを援助し、國內に對する供給量を調制し、以つて國內價格を世界價格以上の點に上騰せしめる事を目的とするものである。

商務長官フモントの計算に依れば、この「輸出證券制度」の實施は農業經營者の收入を約五億一千六百萬ドル増大すべきものである。

り、一億四千八百萬ドルの補償額を要するものである。合衆國金融資本の代表者たる大統領フーヴァー、財務長官メロン、農務長官ハイド、商務長官ラモントは此の「輸出証券制度」採用に徹底的に反対した。彼等の反対理由はフーヴァーの元老院議員チャールズエル・マクナリーにあたる手紙の中にまとめられてある。その反対理由は次の如くである。

(一) 此の法案の實行は國庫の負擔を約二億ドル増すものである。此れは二億ドルの収入減と同様な意味を有するものであり、容易ならぬ事である。

(二) 此の法案の實行は農業經營者の利益とならず、むしろ上記の商品を取り扱ふ商人、投機業者の利益となるであらう。又農産物の輸出貿易を攪乱せしめるであらう。

(三) 此の法案の實行に依り農業經營者の利益が増大すれば、過剰生産が起り、世界市場に於ける供給は増大するであらう。これは世界市場價格の下落を來し、農業經營者の収益を低下し、該案自體を擧減せしめるであらう。

(四) 此の法案の實行に依る特定の農産物の保護は農場經營の多様性を阻害するであらう。

(五) 従來の經驗に依れば該法案が實行せられる時は、農務局のみの決断に委せられず、農業に關するあらゆる大家、殊に商人の容喙が行はれる様になり、その結果農業經營者の利益に反する意見も採用せねばならなくなるであらう。

(六) 輸出証券は額面以下の割安でなければ賣れなくなるであらう

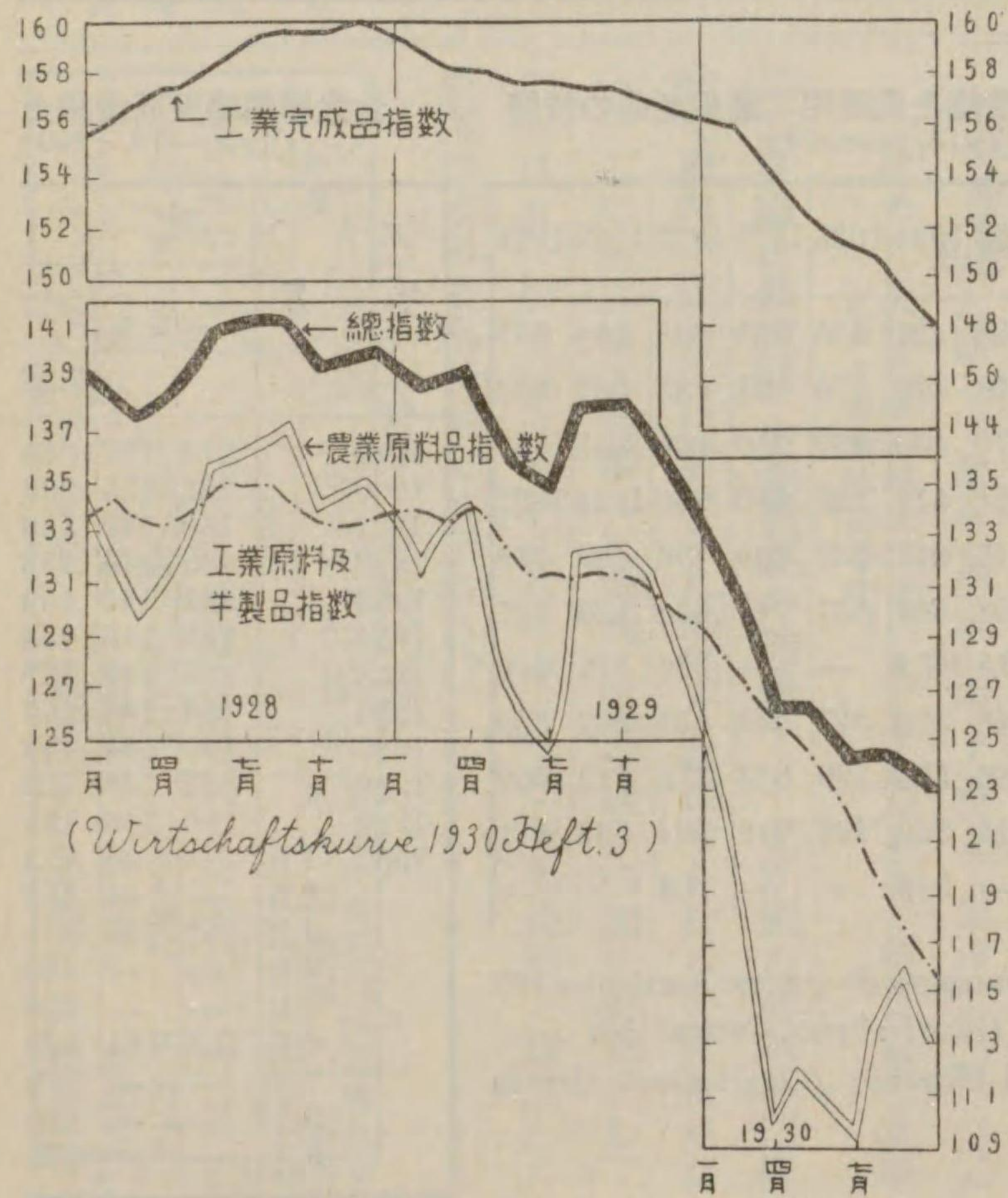
(七) 農産物のダンピングは外國に安い原料を供給する事になり國內の加工業者を壓迫する事になる。

ラハム、バターソン、シーガー、タウシツク等を先頭とする有名な千二十八名の大統領否認權行使請願團の聲明は農民のこの不利益を明かにして餘りある。

『農場經營者の大部分は損失を蒙るであらう。彼等の棉花、豚肉、ラード、及び小麦は輸出品であり、世界市場で賣られる。彼等は國內市場においては競争者を持たぬ。それ故彼等はその主要生産品への關稅賦課によつて利益を得ることが出來ぬ。彼等は却つて、工業生産品關稅の増進によつて二重に損失を續けるであらう。即ち彼等は先づ消費者として、織物、化學製品、鐵、鋼等より成る生産物の購買にヨリ高い價格を支拂はねばならぬであらうし、次に生産者として彼等は、彼等に工業生産品を賣らうと

窒素	農業用生産財			子擔 賃負 (百萬 マルク)
	肥料 全體	建築材 價格	建築費	
78,9	88,4	146,2	157,6	425
75,6	88,4	148,4	163,5	610
70,7	84,2	150,6	166,1	625
67,5	81,7	159,8	173,9	790
67,2	84,1	158,3	173,1	920
64,4	83,7	158,7	177,9	950
67,2	86,1	157,0	175,6	—
67,2	83,3	156,2	175,1	—
67,2	84,3	153,2	172,7	—
59,9	80,0	148,6	167,0	—

ドイツにおける農産物と其他生産物との價格指數比較。



(八) 輸出プレミアム採用は輸入諸國の關稅引上げを來し、此の法案の效力を張消しにする事となるであらう。

(九) 外國の牧畜業者は玉蜀黍等のダンピングに依り著しい利益を得る事となる。

(十) 此の法案の實行は租稅の増大を意味し、納稅者に容易ならぬ負擔の増加を課する事となる。

以上の算出の基礎は次の如くである

品名	販賣量 (百萬單位)		輸出補償額 (セント)	價格騰貴 (百萬ドル)
	數量	單位		
豚	一二、五〇〇	ポンド	1/4	三一
牛	一三、五〇〇	ク	7/8	一一八
玉蜀黍	五〇〇	ブッシュェル	1/2	三七
小麦	六六〇	ク	二十一	一三九
米	一、一〇九	ポンド	—	一一
棉花	七、八〇〇	ク	二	一五六
煙草	一、三〇〇	ク	二	二六
合計				五一八

フーヴァー等の工業資本家の代表者はこの輸出証券制度案に猛烈に反対した。そして法案として制定せられたのは最初の「聯邦農務局法案」のみであつた。(美農部氏論文による)

一九三〇年に入つてホーレー・スムート關稅なるものが農民の利益のためにフーヴァーの署名を得た。しかし農業生産品價格を工業生産品と對等の地位まで高めようとしたこの關稅も遂に工業關稅となり終つた。ダグラス、フイツィシャー、ダ

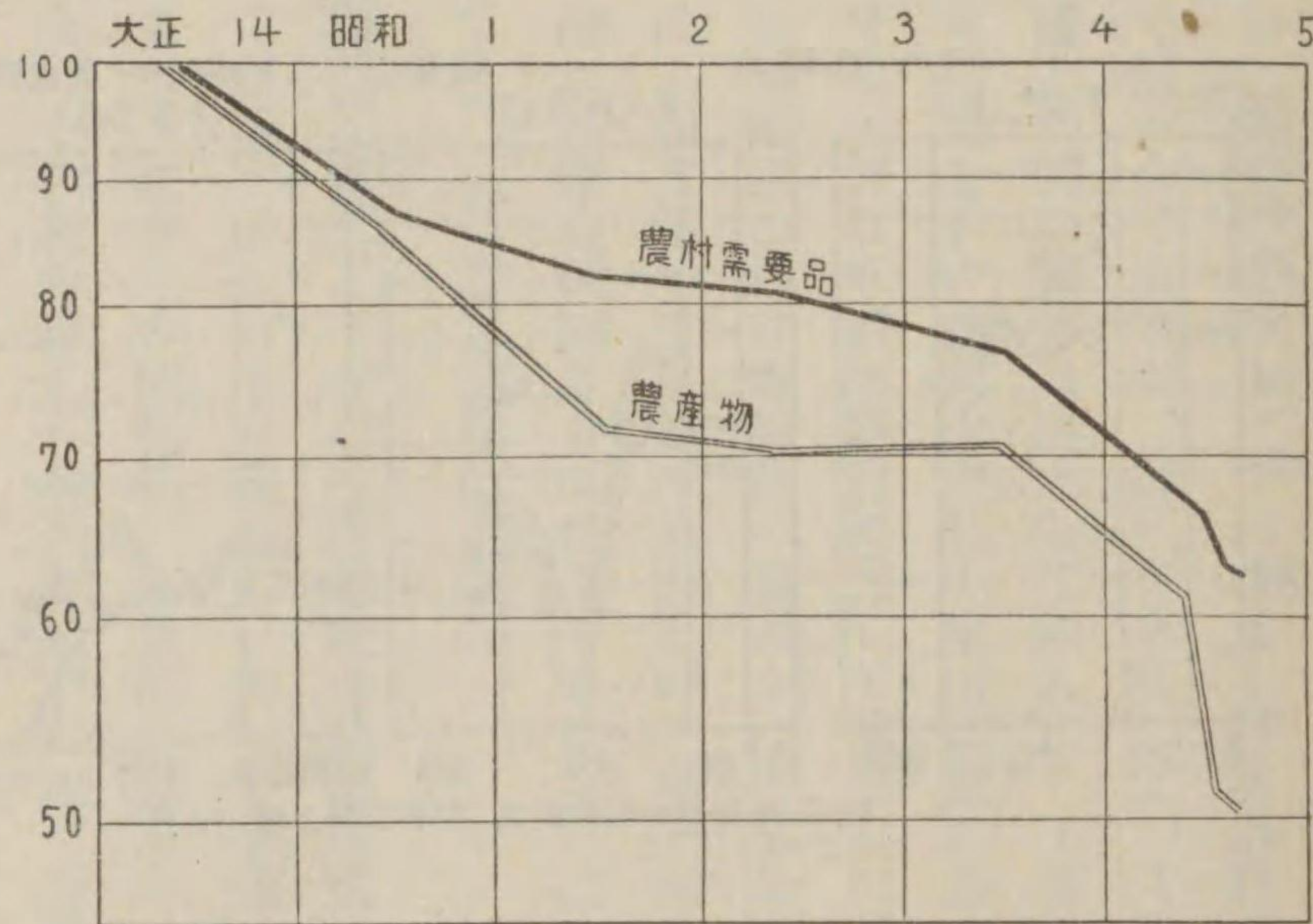
考へて居る外國人によつて設けられた、障壁のために、その販賣能力を一層制限せられるであらう。』

かくて、獨占組織を欲く農業、原料生産工業は最も滞貨に悩むこととなり、加工工業における生産制限の結果たる價格低落テムボの遲滞は、恐慌の犠牲を先づこれらの産業部門に負擔せしむる結果となる。次にこの情勢を示す二三のグラフと數字とを掲げよう。

(二二) 農産物及農村需要品物價指數

農産物	大正十四年	昭和元年	二年	三年	四年	五年五月	七月	八月
米	100	90.7	85.0	75.3	70.4	65.5	70.7	74.2
小麦	100	86.9	77.1	76.8	75.2	66.3	55.7	55.7
農産物	100	76.3	55.2	60.4	65.9	55.7	27.6	33.3

第四圖 日本農産物及農村需要品價格差



大ブリテン貿易 (一〇〇〇磅)

年度	項目別	全輸入	全輸出	農業生産品完成品輸出超過
一九二八年前半		六〇五三〇	四三二七八	一五三九九
一九二九年		六〇五二〇	四一九〇四	一五〇三七
一九三〇年		五四一八八五	三五四三三	一七九二四
一九三〇年(一)		六三二五	六八五七	四五一六
一九三〇年(二)		六三三五	六五七三	四三五四〇

(二) 工業國と農業國(生産制限の結果) — だが獨占産業部門は唯に國內の獨占生産者のみに恐慌を負擔せしむるのに止らない。この對立は大規模に工業國と農業國との間の對立としてあらはれて居る。左に我々はイギリスの貿易決濟と對比した農業諸國の貿易状態をば示さう。

(備考) 東洋經濟新報社調査、大正十四年平均、卸賣價格を基準とする單純算術平均。

品名	平均	一九二八年	一九二九年	一九三〇年
醬油	100	八六、二	八八、六	八三、三
砂糖	100	九七、六	九八、六	八三、二
鹽	100	九〇、〇	八八、二	七七、二
硫酸	100	八七、七	七三、七	六四、六
過燐酸	100	一〇〇、〇	九三、六	八二、〇
豆粕	100	八三、二	七四、七	六三、〇
白モスリン	100	八三、一	八二、二	七三、〇
晒木綿	100	七五、〇	六五、〇	六三、八
農産物平均	100	八五、三	七二、七	七〇、八
農村需要品平均	100	八七、八	八二、八	七〇、八

(ベルリ)ン景氣研究所 四半期報1930,第2)

農場支拂價格との關係。

農業生産品及び農業用生産財(工業生産品)の價格指數

(1913=100) (ベルリ)ン景氣研究所四期報による)

農産物	農場支拂價格	總の出す割	入支對する合	農物價格の工業價格の差
209	205	102	105	
205	206	99	85	
116	156	75	69	
124	152	81	74	
135	153	88	79	
134	154	87	83	
147	159	93	89	
136	156	87	85	
131	154	85	86	
139	156	90	92	
138	155	89	92	
134	153	88	92	
131	152	86	90	
126	151	83	87	
127	151	85	89	
124	150	83	88	
123	150	82	88	
111	149	74	81	
108	149	73	80	
111	149	74	83	

經濟年度	農業生産原料品				農業用生産材			
	植物性食糧品	家畜生産品	飼料	全體	農業財產	加里	燐	
1924/25年	129,4	109,2	157,1	123,6	129,5	129,4	96,2	120,8
1925/26	117,7	125,0	158,0	119,5	128,6	134,9	101,5	131,3
1926/27	152,2	116,7	142,9	136,6	137,6	131,9	108,6	120,1
1927/28	148,2	108,5	142,8	147,8	135,2	136,1	115,2	103,5
1928/29	131,8	120,0	144,7	139,6	132,5	141,3	115,1	114,5
1929/30	119,9	124,0	132,2	104,3	122,0	140,8	115,0	121,0
1930年4月	117,6	113,3	111,0	99,2	112,1	140,2	115,6	123,9
5月	118,6	110,2	108,7	95,6	110,7	140,1	111,6	112,9
6月	117,8	109,1	109,8	90,2	109,7	140,0	113,2	116,7
7月	119,7	111,9	121,3	97,1	114,8	139,6	115,0	117,0

フランスにおける農業生産品價格と農業用工業生産品の價格指數比較 (1913/14=100)

年次	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
農業生産品	422	336	391	335	427	496	665	608	604	568
農業機械	420	465	380	370	430	460	550	920	890	889
硫酸	276	250	285	316	318	337	469	454	400	389
ナリ硝石	—	380	306	397	468	537	741	654	534	527
大麻、袋、管、過燐酸石灰	—	310,4	350,6	576,8	847,9	—	—	726	572	946
豆糟	400	391	364	386	508	599	833	778	715	669
硫酸鐵	391	292	253	316	359	405	616	594	566	611
運輸費	—	320	—	—	510	—	—	708	—	—

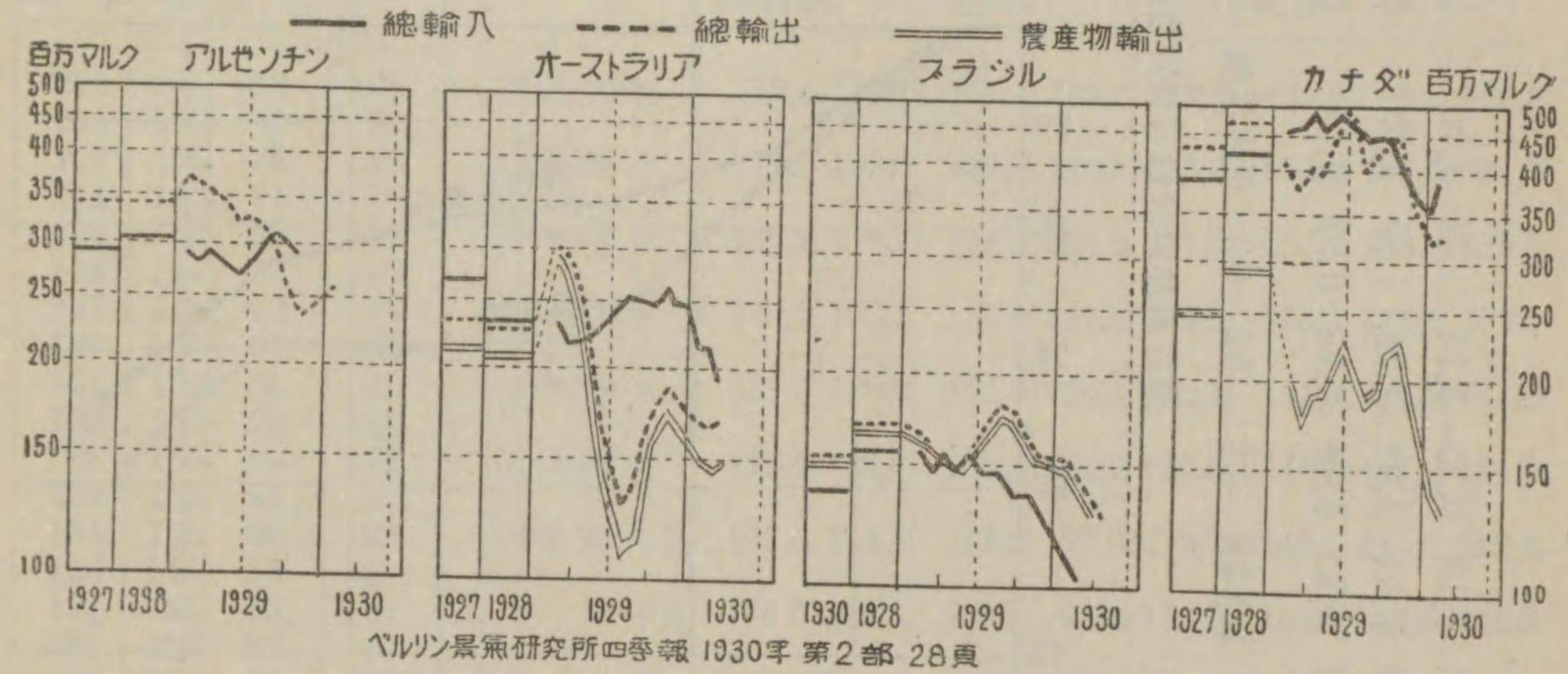
Romanet du Caillaud: Les dommages de guerre agricoles 1927 Bulletin de l'office de Pvix (Haag): Synd Central des agriculteurs. Les prix du matériel récsseaire á lagriculture depuis 1913 jvsq'n 1928 etc.

合衆國農場受取價格と (1910-14=100)

年 月	費用		
	生物	生産	生物と生産
1919	214	192	205
1920	227	175	206
1921	165	142	156
1922	160	140	152
1923	161	142	153
1924	162	143	154
1925	165	149	159
1926	164	144	156
1927	161	144	154
1928	162	146	156
1929	160	146	155
1930-1月	—	—	153
2月	—	—	152
3月	157	142	151
4月	—	—	150
5月	—	—	150
6月	155	141	149
7月	—	—	149
8月	—	—	149
9月	—	—	149

二三の農業國に於ける外國貿易

(1727及び28は12ヶ月平均、其後は三ヶ月平均)



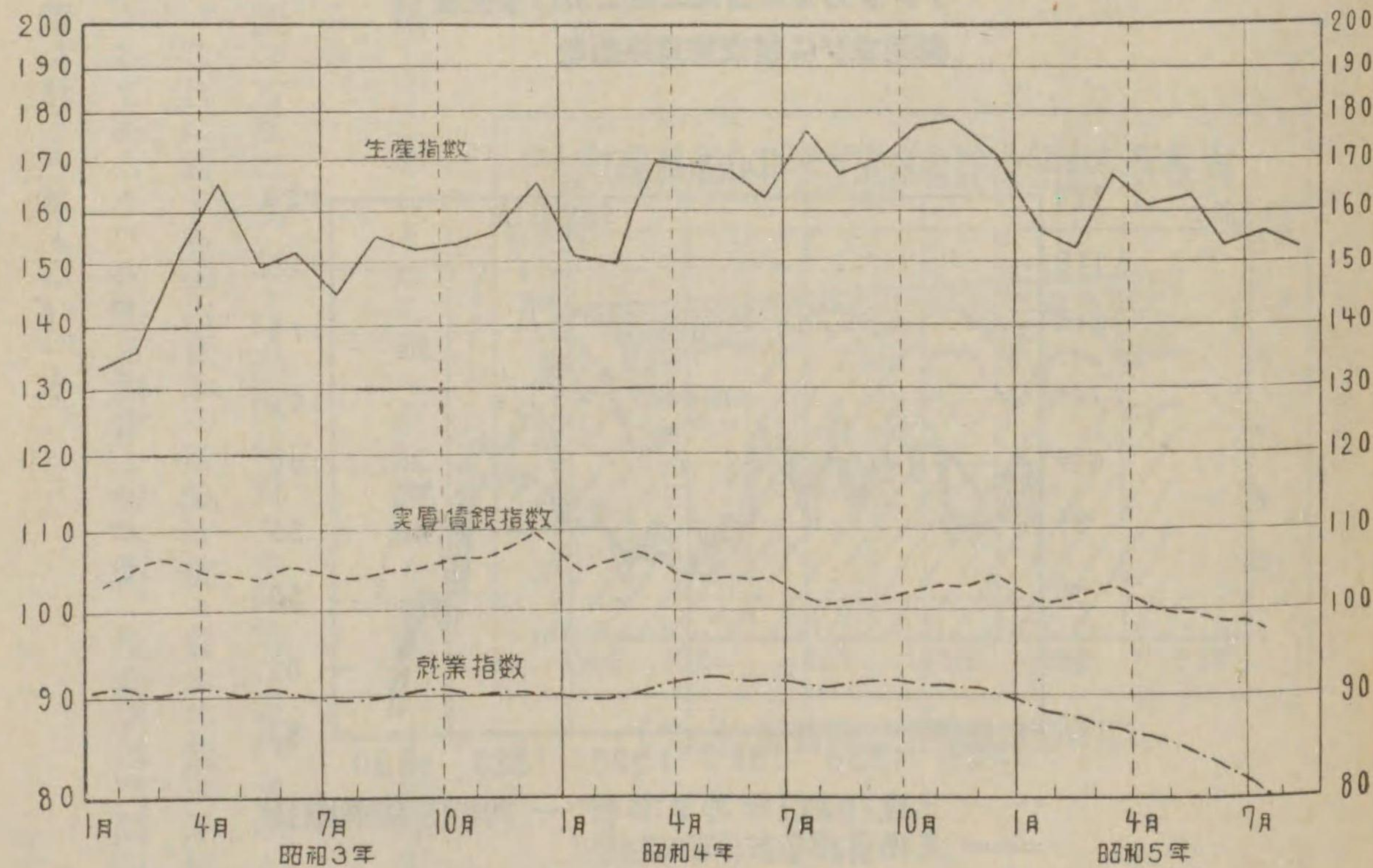
ベルリン景氣研究所四等報 1930年 第2部 28頁

『既に各國いづれをとつてみても、農業所得の著しい減退が購買力の巨大な變動を惹起し、これに基く經濟過程の顯著な障害となつて居るのであるが、同一の事情によつて生じた農業國と工業國との間の障害は時として更らに著しいものがある。農業諸國よりの農業生産品の輸出は實に甚しく、時としては二分の一許りも前年同月に比して減退した。……工業諸國はその原料國における販路の減退をば一部分農業原料の價格下落によつて償つて居るのであるが、農業國の状態はこれに當る様な何等の輕減をも受けることはない。』

(ベルリン、景氣研究所四等報)

(ホ)失業(生産制限の結果)——だが生産制限の結果恐慌の犠牲を獨占到代つて負擔するものには更らに巨大な失業者、短操労働者の群がある。彼等は合理化に、小企業の没落に、そして今や生産制限にその數を夥しく増大した。日本、合衆國就業者の減退並びにイギリス、ドイツの失業者の増大は次のカーヴの示す如しである。

第三圖 我國工業に於ける生産指數と就業指數との變化



(世界經濟研究所作製)

(註) 濠洲羊毛生産費割れ

前途なほ下落を豫期さる

一昨年来下落の一途をたどつてゐた濠洲の羊毛市價は、本年に入つて一層低落の歩調を進め、昨今既に生産原價を割つてゐる状態であるが、牧羊業者の窮乏が甚しいだけそれだけ現金を渴望すること急に、例年の如く賣止め或ひは上場數量調節等の市價吊上策を講ずるだけの餘裕十分になく、先行なほ低落が豫想され、濠洲目下の羊毛市場は眞に慘憺なるものがある、この濠洲羊毛市價の低落情況ことに生産費と牧羊業者の手取との昨今不均衡につきセル系ビー六一二號の製造會社として有名な北ドイツ毛糸紡績會社の調査するところによると、濠洲における過去數年の中細紡毛ボン下當り生産費は

【クイーンズランド州】

一九一一年——一四年七ペンス (俵當り十ポンド)

一九二五年——二九年十三ペンス (俵當り十八、九ポンド)

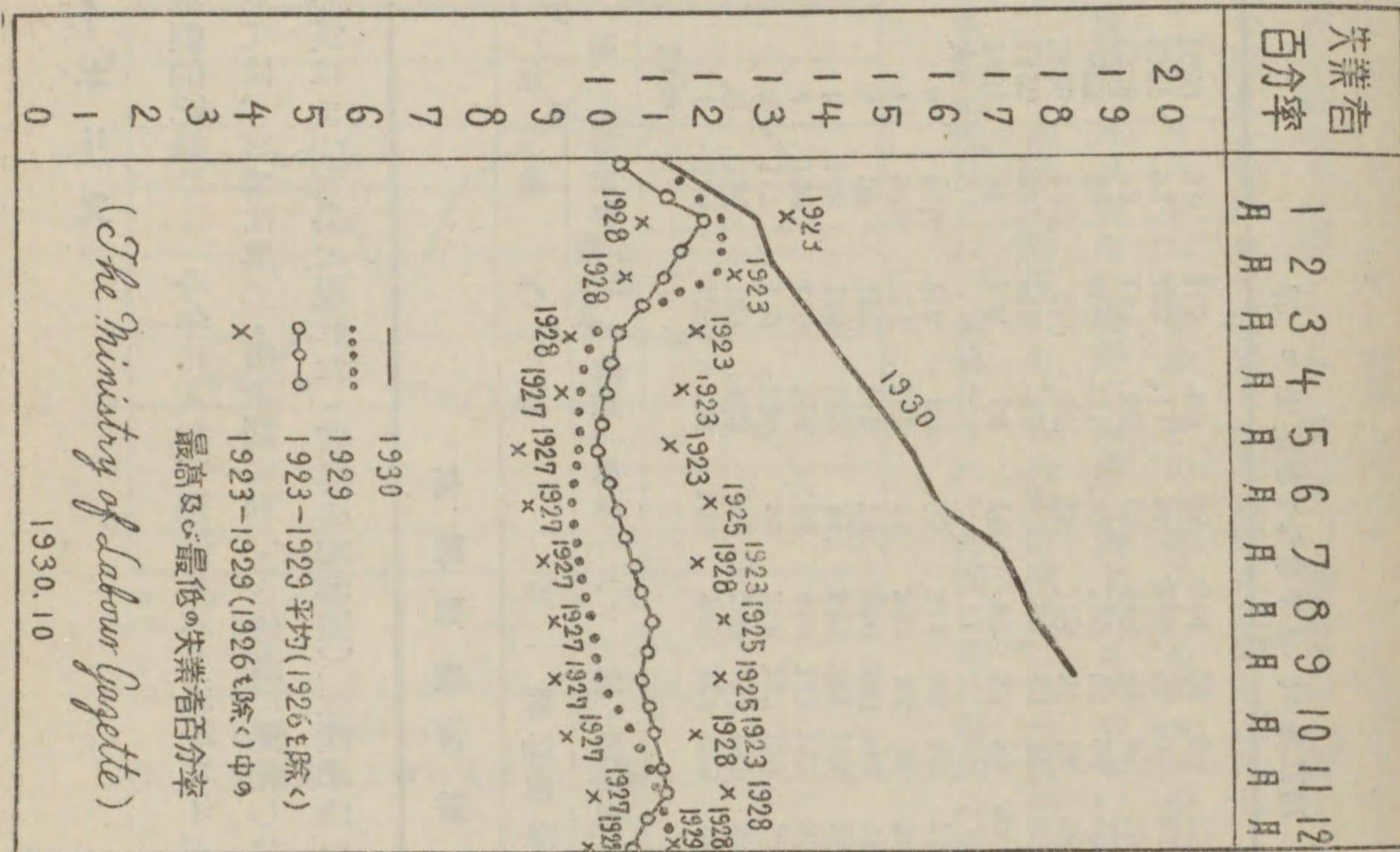
【ニュー・サウス・ウェールズ州】

一九一一年——一四年六ペンス半 (俵當り九ポンド)

一九二五年——二九年十二ペンス半 (俵當り十七ポンド)

この外北部地方、西濠洲の海岸を距る平均二百五十マイルの地方は八ペンス半、輸出港を遠く離れた不便な地方は十三ペンス半であるのに對し、現在の市價は八ペンスないし十ペンスであるから、同地牧羊業者の困憊は極度に深刻で濠洲政府が近く何等かの市價吊上策を講ずるのであるまいかとの噂が流布してゐるのは寧ろ當然なことである。(東京朝日新聞による)

大ブリテン及びアイルランド被保険失業労働者の百分率

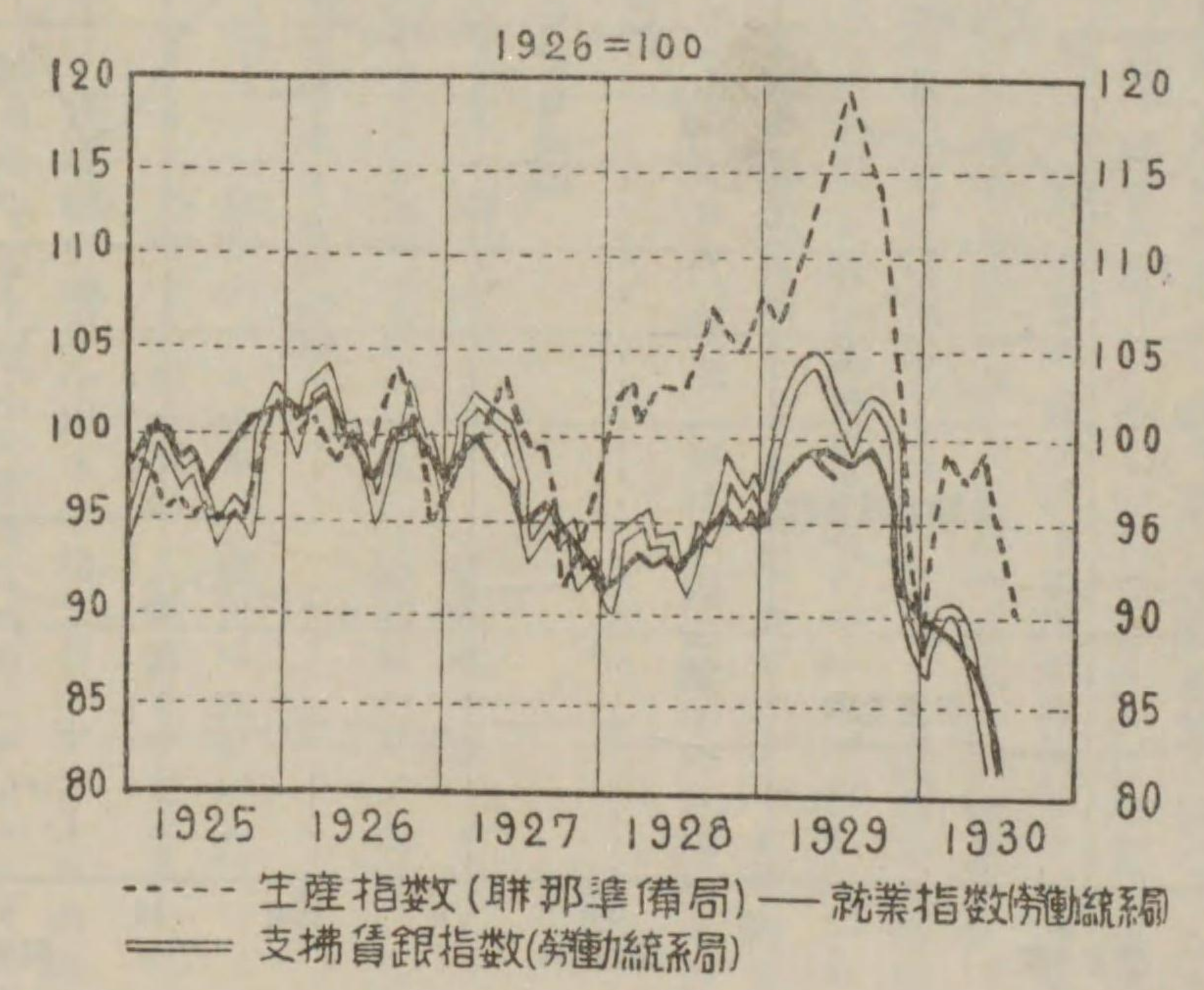


第五表 我國工業に於ける生産指数と就業指数の變化

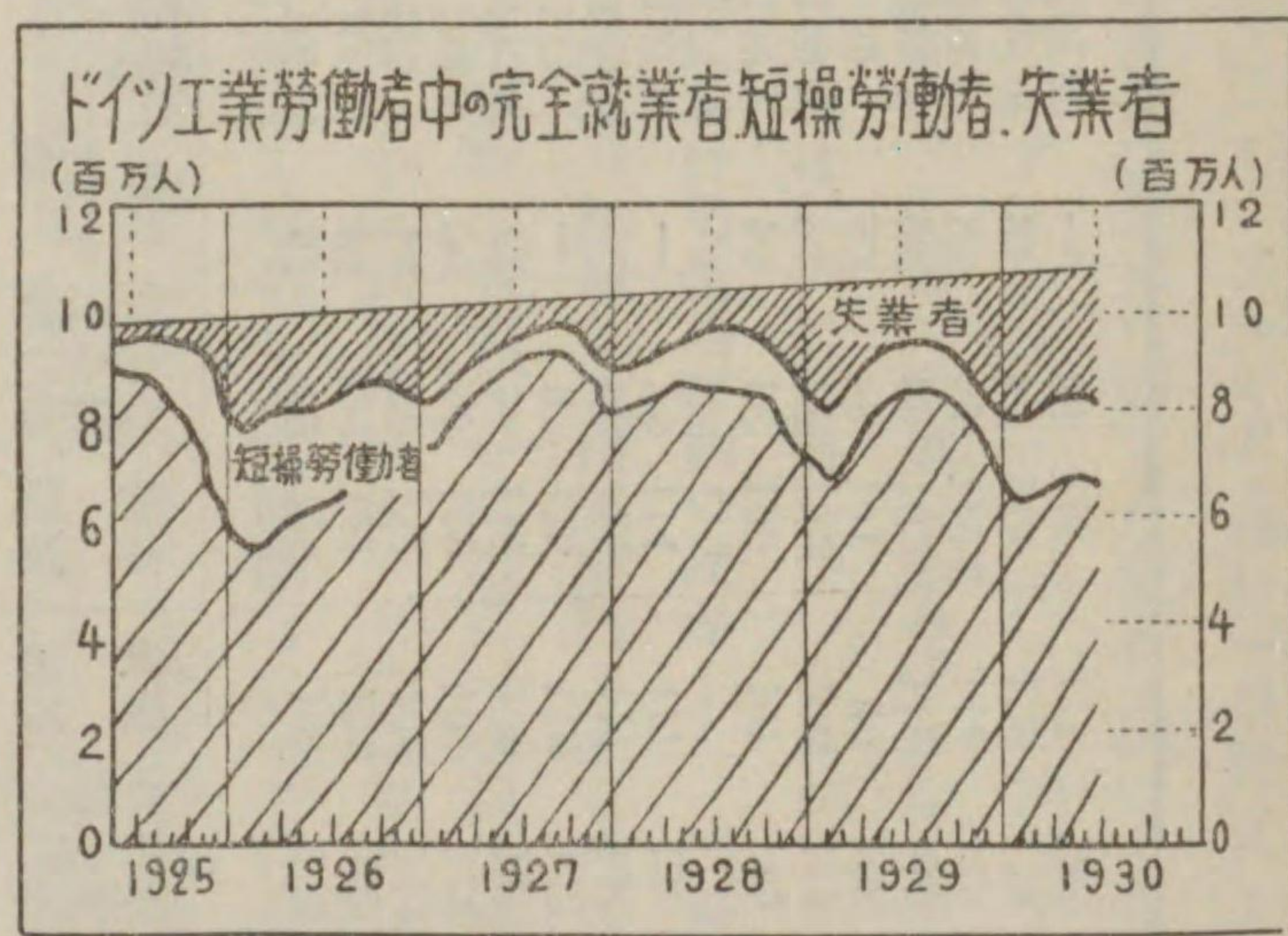
	(1) 生産指数	(2) 實收賃銀指数	(3) 就業者指数
昭和3年1月	134	102,5	90,9
2	136	105,0	90,7
3	152	106,1	90,4
4	166	104,6	90,9
5	150	104,2	90,5
6	152	105,1	90,2
7月	145	104,2	89,9
8	155	104,4	89,6
9	153	105,3	90,3
10	154	106,1	90,5
11	157	107,3	90,1
12	166	109,5	90,1
4年1月	152	105,0	89,9
2	150	107,2	89,9
3	169	107,4	90,6
4	169	104,1	92,1
5	168	103,7	92,1
6	163	103,7	91,7
昭和5年7月	177	102,3	91,4
8	168	101,7	91,0
9	171	102,1	91,7
10	178	102,5	91,5
11	179	102,8	91,2
12	172	104,3	90,2
昭和5年1月	157	100,4	88,7
2	154	101,8	87,8
3	168	102,8	86,9
4	162	100,6	86,1
5	164	100,1	84,9
6	154	98,9	83,1
7月	156	98,5	80,5
8	153	95,3	78,7

註 (1) 卷末生産指数算術平均
(2) (3) 日銀指数

アメリカ合衆國加工業に於ける生産就業並びに總支拂賃銀指数



〔結論〕——このことから我々が次の如く結論しても無理ではなからう。
生産の方面においては恐慌は益々全體的な進行を示して居る。これに對する獨占資本の政策は益々資本主義的矛盾を増大するであらう。生産と消費との均衡、生産諸部門間の均衡は齟齬されやうにもない、と。



(ベルリン景氣研究所週報.1930.10.15)

(二) イギリス

(イ) 悲劇的記録——今年に入つて恐慌に入り込んだイギリスに於ては、事情は第二・四半期に到つて急激に悪化した。世界恐慌はまづ貿易に現れた(貿易の項参照)。生産部面にお

いては既に慢性的不振に悩んでゐた繊維工業の新たな苦況への沈降が先驅をなした、鐵鋼、石炭生産がそれに續いて下降を始めた。次に掲げたエコノミスト指数でも明らかなる様に、七月に入つて英本國は完全に恐慌の内にまき込まれた。(第一表)

事業状態の指数 (エコノミスト) 1924=100

項目	輸入		消費		動力消費		就業者		業		輸出品					
	原料品	鐵以外金屬	鐵鋼	棉花	石炭	電氣	重工業	「一般」工業	其他事業	總計	地方交換	郵運	船運	倫敦銀行	完成品	
1930年1月	135	131	126	120	114	84.5	108.5	112.5	107	97	99	120	107	138	106	
2月	126	134	123	102	114	84.5	107	112.5	106	93	100	121	102	132	100	
3月	117	119	126	98	117	84	101.5	105	105	93	100	121	102	142	100	
4月	103	119	124	88	111	80	104.5	111.5	104.5	90	98	119	101	147	94	
5月	103	116	123	85	111	80	104	111.5	103.5	92	98	118	109	147	93	
6月	97	129	118	71	111	77.5	103	112	103	—	91	118	112	143	87	
7月	97b	121	102	61	100	74.5	102	112	102	—	90	115	117	144	89c	
8月	91b	116	90	58	96	73	101	112	101.5	—	88	114	117	138	81c	
各年8月																
1924	88	105	94	79	86	87	100	101	100.5	96	98	100	107	99	104	
1925	79	119	82	100	88	86	102.5	104	100.5	93	98	102	103	102	98	
1926	91a	98	17	79	87	86	98	104	89	80	88	101	90	108	91	
1927	91a	107	121	103	91	76	108.5	109.5	105.5	96	99	107	112	110	102	
1928	92	113	83	98	88	95	107	109	104.5	90	96	110.5	114	123	109	
1929	92	123	114	85	88	95	110.5	114	103	94	95	113	122	139	109	
1930	91	116	90	58	96	93	101	112	101.5	—	88	114	117	138	84c	

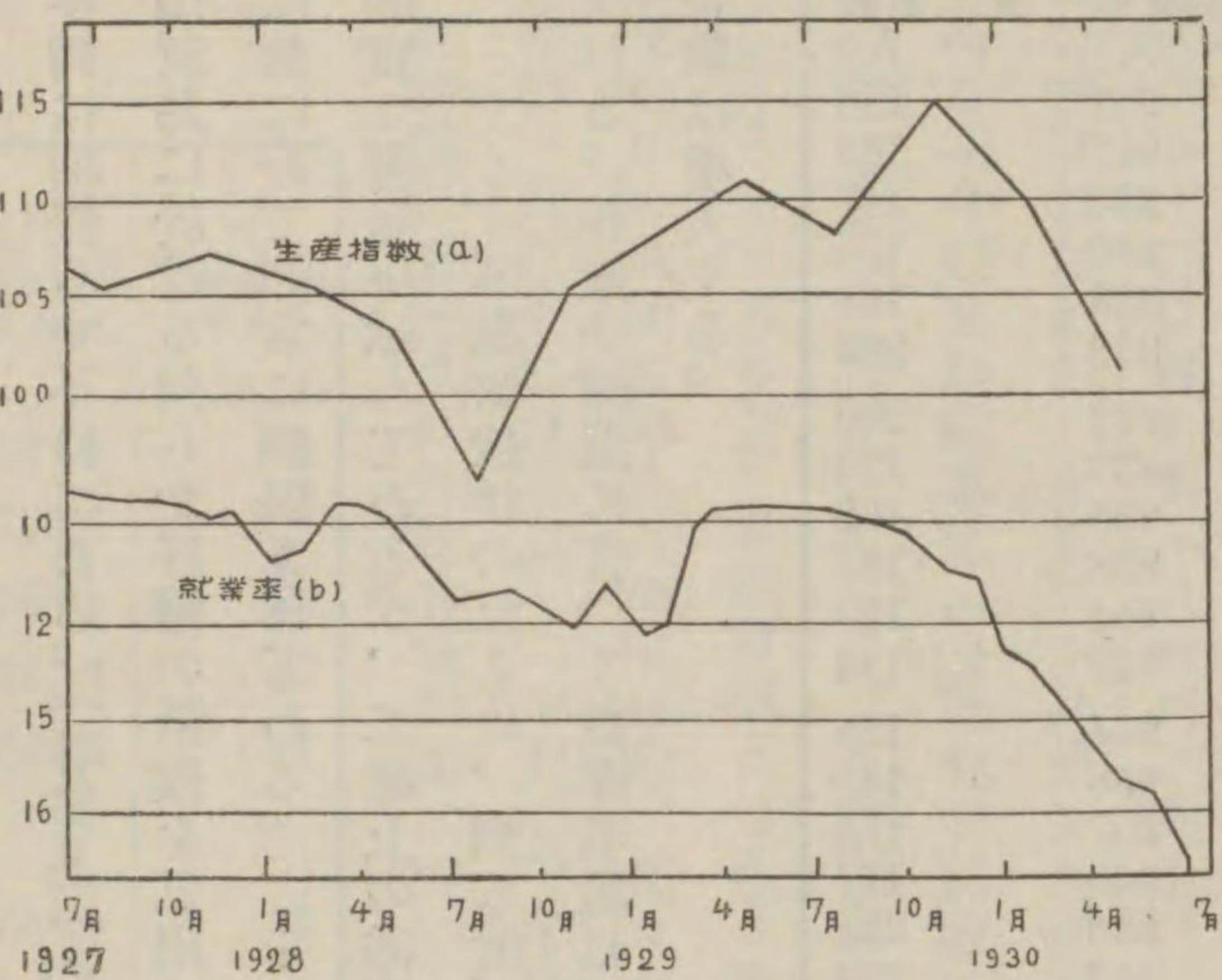
註 a. 石炭輸入を含む b. 暫定数

最近に到つて恐慌は更に展開し來つた。銀行業者も自ら描いた圖表を眺めて嘆聲をもらしてゐる、圖表中の『若干(イ)』は商況の悪化と失はれた希望との悲劇的な記録を明示してゐる、……ヨリ少ない生産、その生産のためのヨリ少ない人員、賃銀のヨリ少ない獲得、生産に對するヨリ少ない注文等々、……國際的關係における我國の情勢は海外貿易に示されてゐる、攪乱され、貧窮化された外國市場は輸出の減少

へと導く、ヨリ少ない商品が送附され、ヨリ少ない商品がもち込まれる。(ミッドランド・銀行、「月報」八一九月)次に同月報中の生産及び就業に關する圖表を掲げて見る。(第一圖)此の圖表の示すものは、一九三〇年に到つて生じた、生産の急激な減少と、失業の激増である。しからば個々の産業部門において不況は如何に進展しつつあるか。

(ロ) 炭鑛業における價格統制の試み——炭鑛業は一九二九年においては他の如何なる産業部門よりも活況を呈してゐたエコノミスト指数にも明らかなる様に、石炭生産は昨年十月より次第に増大し今年三月には一一七に迄増大した、しかし其後は次第に減少し始めた。『英國鑛山からの石炭生産は最近數週間比較的減少してゐる、……需要は國內、國外共に貧弱であり滞貨は堆積してゐる。其の結果、炭坑に於ける短操労働は擴張されつつある。』(パークレイ銀行、「月報」八月)今年に入つての三ヶ月間の石炭輸出は昨年の同期間より増大したが、其後激減した。昨年六月に比して今年の同月には、輸出は八十二萬噸減少した。七月に入つて家庭用炭とバンカ一の需要は多少増加したが、『石炭需要は狭い範圍に止まつてゐる。……海外市場に於ける競争は激甚である、特に獨逸及び波蘭の競争が甚だしい。……炭坑における短操勞

生産及び失業



(a) London and Cambridge Economic Service の生産指数 (1924=100)
(b) 失業保險加入者中失業率の逆数

働は相變らず擴大しつつある。』(前掲書九月號) 九月に入つても事情は相變らず不良である。『各貿易中心地からの報告は輸出貿易に於ける何らか好轉の徴候を見出す事に失敗した取引は量に於て非常に制限されてゐる。……國內家庭用炭は確實な發展を示してゐるが、工業上の需要は相變らず少ない。……不況切抜けのために、到る所で制限乃至閉鎖が行はれる。生産の減退に伴つて就業者数は減少し、従つて失業者数は増大する。

第2表 炭鑛業における生産及び労働状態

		A	B	C
		出炭量 (百萬噸)	就業者數 (千人)	失業者數 (千人)
1929	1	21.0	907	212
	2	21.5	917	170
	3	22.2	934	147
	4	20.8	940	175
	5	20.3	938	198
	6	19.9	932	203
	7	18.9	929	202
	8	20.3	932	173
	9	20.4	935	162
	10	20.6	938	165
	11	21.3	944	153
	12	20.9	949	156
1930	1	22.1	954	138
	2	22.1	958	142
	3	21.5	957	155
	4	19.9	945	177
	5	19.3	930	235
	6	18.0	913	254
	7	16.9	897	301
	8	18.6	889	252

A 一箇月の出炭量、London & Cambridge研究所による
 B 各月終りの週、Board of Trade Journalによる
 C 保険加入者中、L. & C. 研究所による。

この事は第二表に明示されてゐる。

割當て分超過額は、「一九一五年を基準にして、先の検査における一五・〇％に比して僅かに八・六六％に過ぎない。しかし炭坑夫は一九一五年基準の最低賃銀より二八％多く受取つてゐる。』スコットランド地方では検査の結果『營業上の欠損に六月には一一三・七五八磅、或は噸當り一一・六六片、七月には一二四・五七四磅、噸當り一志二・二九片に當る』(「英エコノミスト」九月六日) すべて此等の説明は炭業資本家にとつて賃銀切下げの口實を與へるためである。

不況切抜けのための、トラスト乃至カルテルの試みもなされつつある。『今般其助成事業(合理化の財政的助成機關として Bankers Industrial Development Co. が存在する)の一端として Pearson and Knowles 炭鐵會社と Wigan 炭鐵會社の事業合同實現せり』(昭和五年八月十三日附、在ロンドン松山商務參事官報告) 九月十二日を以て(一九三〇年炭業法第一條により) 商務院に委託された地方販賣案について、あらゆる地

B	C
粗鋼生産 (千噸)	失業者數 (千人)
638,6	
755,6	
758,1	43
710,4	46
804,6	41
764,6	43
774,9	42
859,9	36
808,6	37
843,8	37
830,9	39
804,8	41
753,3	40
847,9	39
889,8	41
815,0	47
661,2	45
771,1	48
776,4	47
826,1	55
696,1	64
691,9	63
600,1	63
621,4	71
451,3	80

『一九二九年の第二・四半年に比すれば、現在(三〇年、第二・四半年)分離した小さな地域を除いてはイギリス及びウェールズのすべてに於て生産は減少してゐる。減少した總額、三百七十五萬噸の中二百七十五萬噸は商況不振のためであり、百萬噸が休日のためである。……三〇年、第一・四半年と比較して、スコットランドを除いて總べての地方において十乃至十九％生産が減少した。全体として總減少額の半ば即ち一千萬噸中五百三十萬噸は、不況の結果である』就業状態も次第に悪化してゐる。『一九三〇年三月の最初の週に始まつた、就業労働者の減少は第二・四半年を通じて相變らず繼續してゐる。……ワウイクシャーの賃銀は最低賃銀の上に止まつてゐるが、ノーサムバードでは再び最低限に到達した。』(「ボード・オブ・トレード・ジャーナル」九月十八日) 炭鑛會社の利潤を確保するためには賃銀が切下げられねばならぬ。『出炭一噸當り費用は三月に終る三ヶ月の十三志八・八片に比して、一四志一・一九片に達した、他方坑口價格は、先の十四志三・五一片に比して、十四志一・八六片になつた。……かゝる事情の變化は、利益にして三二四、三二四磅、或は噸當り六・七一片から二八、三一一磅或は噸當り〇・六七片への減少になる。』會計監査員の調査によれば規定による賃銀及び利益の

方の炭坑主は着々準備しつつある。ランカシャー及びチェシャー炭坑主はランカシャー案を完成するために火曜に集會を行つた。四日には倫敦において中央販賣委員會が開かれる筈である(「ザ・コマーション」九月四日)。この價格統制案は相當國內消費者の反對を惹起する惧がある。『政府は明らかに、炭業法が炭坑主連に、相當の値段に對して支拂ふ事の出来る様な消費者から生活賃銀を強奪する武器を以て武装せしめる事を豫定してゐる、又彼らは明らかに、同法が坑主連をして輸出貿易において價格切下げのために被つた損失を國內市場において補填する事を可能ならしめる事を期待してゐる。』しかし關稅引上げなくして、この國內價格鈞上げ政策がどの程度迄成功するかは疑問である。

(ハ) 製鐵業における操業状態の惡化——、不況は製鐵業においても甚だしい、鐵鋼生産は次の如くである。(第三表、第三圖)

ランカシャー綿製品は四分三以上は海外に輸出される、国内消費は四分一に充たない、従つて輸出の減退は非常な打撃である。不振は益々深化するのみである、綿花消費の減退と、失業の増大は次の如くである。(第五表)

第四表 英國綿品輸出増減表

	綿糸 (百萬封度)	綿布 (百萬封度)
1929 上半期	85,6	1934,0
7月	15,0	355,4
8月	15,3	321,3
1930 上半期	72,7	1,488,0
7月	10,4	198,4
8月	10,2	168,0

綿製品輸出は次の如く減退してゐる。即ち上半期における綿糸輸出は八四・九%、綿布は七六・九%に、八月には綿糸は六六・七%に、綿布は五二・三%へと更に減退してゐる(前年同期を百として)

も三十三萬噸少く、二八年の不況よりも打撃は甚だしい。これは鐵鋼業の不況の一原因ともなる。

(二) 綿製品販賣の困難と企業集中——舊い産業部門は大戦後に到つて、其の發展は殆んど停滞的狀態にある、イギリスにおける舊い産業部門たる、ランカシア紡績業は、植民地及び日本紡績の進歩と、印度政情不安に苦しめられつつあるうちに、更に世界恐慌による新たな打撃を加へられるに到つた。

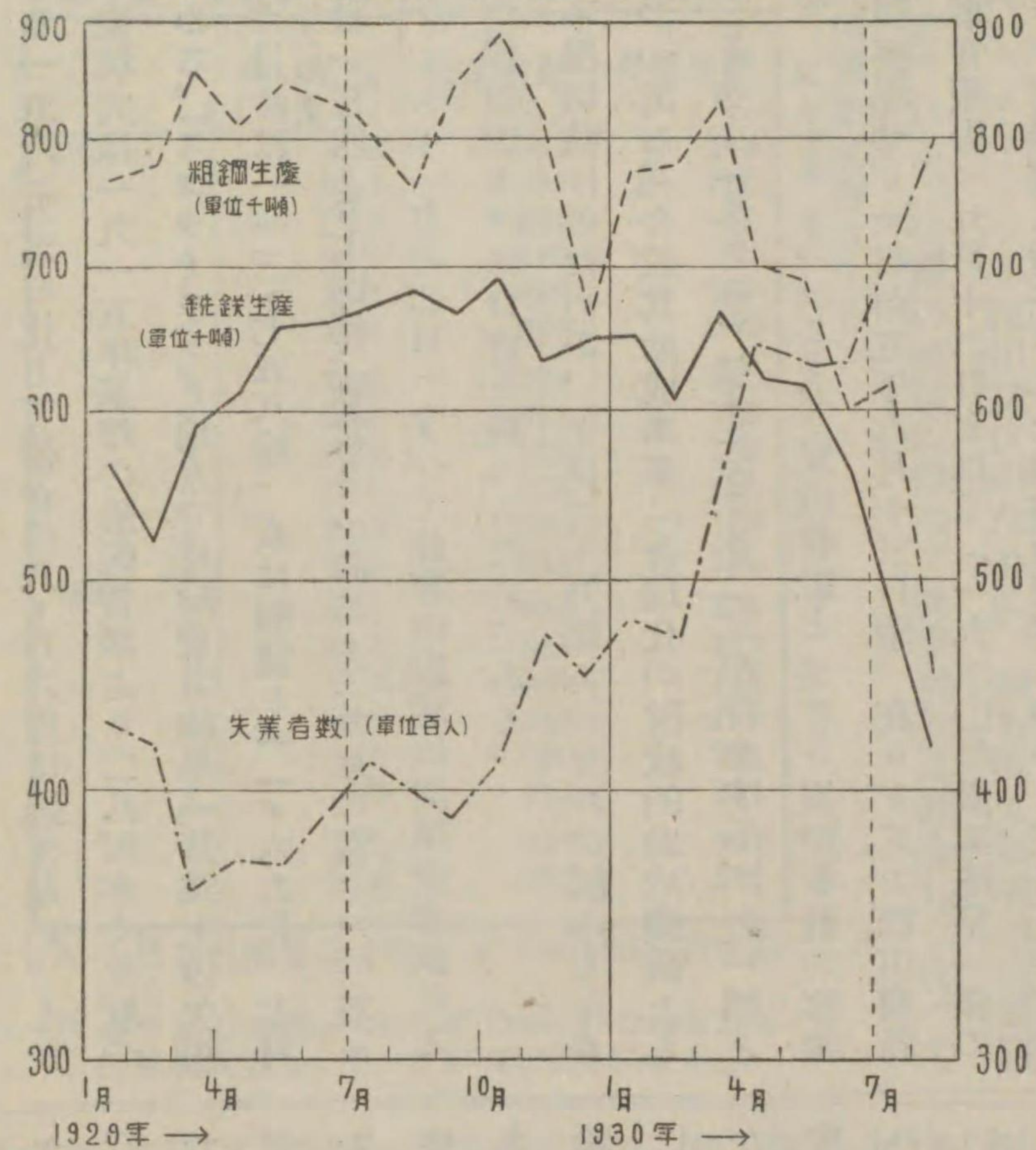
第五表 紡績業における生産及び労働状態

	A 花 糸		B 失 業
	消費指數	單位千人	
1929 1	117	37	
2	111	38	
3	116	34	
4	105	39	
5	110	37	
6	103	38	
7	98	40	
8	85	41	
9	76	36	
10	85	36	
11	110	40	
12	122	42	
1930 1	120	56	
2	102	63	
3	98	67	
4	88	71	
5	85	85	
6	71	91	
7	61	102	
8	58	105	

綿糸紡績における不況は操業状態によく現はれてゐる。マシナリー商業版によれば、週四十八時間中、操業中止期間は今年一月三十一日を以て終る年期においては平均七・〇九二時間であつたのが、七月三十一日を以て終る次の半年においては一〇・七七時間に増加した。「アメリカ部門の操業休止は週四十八時間で一二・〇六週、エジプト部門は八・四二週である、アメリカ部門においては四・〇二九、七四一の紡錘をもつ六六の工場がこの期間中完全に操業を休止した。エジプト部門においては三四二、九〇一の紡錘をもつ八つの工場が六ヶ月間完全に操業を休止した。一、二一九、九六八の紡錘をもつ工場がこの期間中區々に操業休止を行つた。『九月四日』マンチェスター商業版」

捺染聯合會長、ルノックス・リーは云ふ、「ランカシャーに

第三圖 英國製鐵業に於ける生産と失業の變動



第三表 英國製鐵業に於ける生産並びに労働状態

年次	A 鉄生産 (千噸)
1913年平均	855,0
1920	669,5
1927	607,7
1928	550,9
1929	631,6
1929	
1	563,9
2	519,6
3	590,5
4	611,3
5	654,8
6	657,8
7	671,9
8	682,0
9	664,6
10	688,7
11	631,4
12	643,0
1930	
1	650,0
2	607,0
3	665,8
4	619,6
5	614,5
6	563,2
7	486,1
8	416,7

A. 及び B. はステイテイスト
C. は倫敦・景・研月報による。

「鐵鋼工業における状態は少しも好轉を示さない、……取引の量は年内の最も平穩な期間においてすら僅少であつた。需要を増加しやうと努力して、クリーブランドの鉄鐵價格は噸當り四片引下げられた、ミッドランドの生産者も、七月の引下げに引續いて、更に二志六片だけ相場を下げた。……七月末における鑄鐵爐一〇五は先月末よりも二八少く、一九二六年以來如何なる月よりも少ない。」(パークレイ・銀行「月報」九月) 其後に到つても回復の徴候は見られない。「引續く注文の欠乏はあらゆる部分に互つて困難を生ぜしめた、なぜなら、生産者が機械の運轉を持続するためには新たな契約が必要であるから、……クリーブランドにおいては「この地方に設備された九三の鑄鐵爐中操業中のものは二四にすぎない。」(「タイムズ」商工版十月十一日) ロイド報告によれば三〇年九月末建造中の船舶噸數は百一十一萬六千噸で前年より

〔註〕戦前においては、工業生産の月指数が缺けてゐるので、直接比較を試みる便宜を有しないが、景氣變動の最も有力な指標である銑鐵の消費高より推せば、現在の不況の深刻さは、一九〇〇—一九〇二年および一九〇七—一九〇九年の不況を遙かに凌ぐことは、想像にかたくない。すなはち次表の如し。

項	繼 續 期 間			強 度	
	頂 點	底 點	月 數	頂 點	底 點
一九〇〇年	一九〇〇年五月	一九〇〇年四月	二	八〇元	五七四
一九〇一	一九〇一二月	一九〇一九月	三	二六七	二〇七
一九〇二	一九〇二三月	一九〇二二月	二	九七	五七八
一九〇三	一九〇三三月	一九〇三二月	二	二四七	四〇五
一九〇四	一九〇四三月	一九〇四二月	二	七五	元、八
減退率					二九〇%

右の比較においては、一應本年の六月が現在の不況の最低に擬せられてゐるが、重要工業生産指数はその後もなほ低落をかさね、九月には八一・六に降つた。今年の最高である四月の九五・八に比し一四・二、昨年同期に比し二〇の低下である。組合加入労働者の就業率は、本年一月末の八一・一％に對し九月末は七三・〇を示してゐる。(景氣研究所週報、十一月五日)。もつて、その深刻さを推知しえよう。しかもこの傾向は、なほ未だ停止する所を知らざるものの如くである。生産の減退には、すべての部門が加つてゐるが、特に生産財工業における生産の減退は、大きな役割を演じてゐる。

炭鐵業における一日當りの採炭量は連月減少をつゞけ、七月末には一九二六年四月の低位に陥つた。昨年十一月における一日當りの採炭量を最高の記録とすれば、本年七月は生産能力の七〇％を利用してゐるにすぎぬ。従つて單位量當りの費用は非常に割高につくわけだ。最近における採炭量の増加は主として季節的變動に基づく。特に注意すべきは、生産の減少にも拘らず、滞貨増大の傾向の顯著なことである。例へばルール炭田の如き、一月末の二五三萬噸に對し、九月末には八七六萬噸に激増した。この生産設備の利用度の減少と莫大な貯炭とは、採算を極度に悪化せしめてゐる。世界不況の影響のもとに、國際競争戦は勢ひ激化せざるをえない。イギリスとの競争の激甚な國々への輸出の増加は、注目に値する。

製鐵業——九月の一日當り銑鐵生産は二萬一八〇〇噸で一九二五—二六年の不況の最低記録二萬二〇〇〇噸を割つた。壓延の生産は、輸出が少し増加したにも拘らず、最近さらに減少した。主因と目すべきものは、事業熱の沈衰にある。過去数年間に行はれた技術的合理化は、多くの事業部門の生産能力を大いに擴張したが、最近ではこの生産設備の大部分が利用されずにある。従つて、今後たとひ景氣が立直つたとし

〔口〕生産財工業——この部門が不況に轉落したのは、昨年の中頃である。その時分から、外國市場では強烈な販賣の減少が現はれた。しかるに當初のうち生産制限は、この販賣の減少に比してあまりに僅少であつたので、滞貨は著しく増加し、その反動で今年初頭以來生産の激烈な減退がはじまつた。にも拘らず、依然たる賣行不振と滞貨増大の傾向とは、最近さらにより以上の生産制限を必然たらしめた。

單位 1000 噸

	石 炭	褐 炭	銑 鐵	粗 鋼
1929年第一・四半期	13 032	14 347	1 047	1 351
第二・四半期	13 129	13 875	1 142	1 422
第三・四半期	14 103	14 645	1 160	1 367
第四・四半期	14 215	15 287	1 116	1 273
1930年 1月	14 398	14 008	11 092	1 276
2	12 168	11 372	965	1 176
3	12 539	11 303	1 008	1 202
4	11 481	10 826	901	1 034
5	11 953	12 315	859	1 034
6	10 805	11 746	767	859
7	11 605	12 250	771	906
8	11 471	12 387	739	896
9	11 729	12 821	653	814
1929 9	13 480	14 121	1 110	1 234

ても、差當り經營設備の擴張を必要としないであらう。かゝる事情のもとでは、資本市場は如何に緩慢でも、事業への新投資を刺戟するに足りない。こゝでも滞貨の壓迫および價格下落の影響が顯著である。

機械製作、車輛製作、造船、電機等の如き製作工業にあつては、すでに一九二九年の下半期に思切つた操業短縮を行つたので、現在では生産減退のテムボがいくらか緩慢を呈してゐるやうである。

建築材料工業の生産は、例年七・八月ごろに最高に達するの、今年も早くも四・五月ごろに頂點に達した。景氣上昇の先頭に立つといはれる建築市場は、資本市場の緩慢・利子歩合の低率にも拘らず、夏以來とりわけ閑散を極め、この方面からの景氣の好轉を豫想することができない。

(ハ)消費財工業——ドイツにおける消費財工業の不況は一九二七年末以來のことに屬する。爾來、生産制限を行ひ、滞貨の處分につとめたので、在荷は目下のところ僅かである。これは生産財工業との著しい相違點だ。といつて危機の緩和を意味するわけではないが、消費財工業における滞貨の處分を促進したについては、一九二八年以來の原料の價格下落が有力な原因をなしてゐる。わけても多量の原料を使用する織維

工業、製靴工業、皮革工業において。

繊維工業では、年頭より現在に至るまで全体として生産および就業の緩慢な下降運動が繼續した。この下降的傾向ははじめ一般的であつたが、後になつて個々の部門の間に注目すべき差違が現はれてきた。すなはち、木棉工業およびリンネル工業は月毎に悪化を示してゐるに反して、羊毛工業および絹糸工業においては五六月ごろから輕微な好轉の傾向が認められる。しかし、これらの部分的好轉が繊維工業全般の不況を埋め合すに足りぬことは、もちろんである。組合加入労働者の完全就業率は一月初めの六六・一%より九月初めの四五・八%に低落した。戦争による植民地、海外市場の喪失は、ドイツにとつて決定的な打撃である。しかも合理化の不徹底なこの國の繊維工業は、國際市場における競争能力に乏しい。一般に消費財にあつては、春および夏の價格下落に伴つて一時小賣取引の數量がやゝ増加したため、辛くも生産にある支柱を與へた。しかし失業の増大とともに消費者の収入は減するし、價格下落および賃銀引下げの豫想は、購買欲を減殺せしめ、小賣の取引數量はさらに縮少せざるをえない。事實最近の生産制限はかくして起つたといはれてゐる。靴工業は七月において季節的な最低點に下つたのち、再び生産を擴張

如き、中には却つて騰貴したものもあるが、大多數の農産物は下落した。従つて重要農産物の賣上高もまた當然に減少した。景氣研究所の調査では、約四億マルクと見積られてゐる小麥の賣上高は、例外的に約一億マルク増加し、ちやうど稞麥の賣上高の減少を償つた。馬鈴薯も一億マルク減少した。鶏卵、牛乳製品は約二億五〇〇〇萬マルクの減少。屠畜は大差なし。豚の賣上減は、牛の賣上増によつてほぼ相殺に歸する。

重要農産物賣上高 (百萬マルク)

總計	一九二八—一九二九年	一九二九—一九三〇年
稞麥	七四一	六二三
小麥	四六八	五八七
燕麥	三八二	三七〇
大麥	二八四	二一八
穀類小計	一八七五	一七九八
馬鈴薯	四六七	三五三
植物性農産物小計	二三四二	二一五一
屠畜(豚、牛、犢)	四五二〇	四五五六
牛乳および牛乳製品	二〇〇六	一七七六
卵	三〇七	二九二
動物性小計	七八三三	六六二四
總計	九一七五	八七七五

した。しかし前年の水準を越さない。磁器類の生産は、相變らずの輸出不振のため、さらに減退した。巨額の滞貨を擁する石材、皮革製品等の部門における生産制限は特に激烈である。これに反して強靱な需要を有する食料品工業の生産は、比較的わづかしか下落しなかつた。

(二) 農業——最近の穀物年度における農産物の價格状態は、

主要農産物價格 (一キントル當リライヒスマルク)

	1929—1930年	1928—1929年
A 小麥 (ベルリン)	25.00	21.80
ライ麥 (ク)	17.27	21.00
大麥 (ク)	17.43	19.97
燕麥 (ク)	15.77	20.51
馬鈴薯 (ク)	3.63	5.14
B 生ミルク (ク)	16.89	18.49
バター (パンアルク)	330.68	363.62
チーズ (ケンプトン)	205.42	221.18
牛肉 (ベルリン)	114.84	114.20
犢肉 (ク)	143.02	137.60
豚肉 (ク)	154.09	148.20

ローマ國際農業研究所月報十月

一方、主要支出項目は次の如く變化した。

農村の支出 (百萬マルク)

年	人造肥料	農業機械	購入飼料利子負擔
一九二—一九三〇年	七二五	三一一	一〇、五
一九二—一九三〇年	七〇〇	二四二	七、八
一九二—一九三〇年	七〇〇	二四二	一〇九〇
一九二—一九三〇年	七〇〇	二四二	九五〇

飼料に對する支出の減少は約一億マルクで、主として油槽および穀の下落に基づくものである。農具に對する需要の激減は、農村の窮乏化を物語る點において特に注目し値ひする。なほ人造肥料に關しては、窒素肥料に代つて磷酸肥料の増加したことを注意しなければならぬ。

年月日	農産物價格指數	工産物價格指數	工産物=100トスル農産物價格指數
1924—25	129,5	144,8	89,4
1925—26	128,6	143,5	89,6
1926—27	137,6	135,0	101,9
1927—28	135,2	141,9	95,3
1928—29	132,5	143,3	92,5
1929—30	122,0	138,4	88,2
1929, 10	131,7	140,9	93,5
1930, 1	121,8	139,0	87,6
ク 4	112,1	135,3	82,9
ク 7	114,8	131,4	87,4
ク 8	116,6	130,1	88,7
ク 9	113,5	129,0	87,8
ク 10,15	109,0	127,1	85,7

獨エコノミスト 11月6日

ドイツエ・エコノミストによると、農産物の価格指数は、本年四月において過去六ヶ年間の最低に達した、同時に工産物の価格指数との開きもまた最大となつた。その後少しく持ち直したが十月にはまた反落してゐる。

捕捉可能な農家負債は激増の傾向を辿り、利子負擔額もまた一ヶ年間に三〇〇〇萬マルク増加した。

年	三月三十一日	六月三十日
一九二七	—	五二四一、七
二八	六〇七四、九	六四二八、〇
二九	七〇七二、三	七三五三、九
三〇	七六六〇	七八〇〇、〇

單位百萬マルク、景氣研究所第二・四半期報

一月以降七ヶ月間における農家破産数の増加を見よ。

自一月至七月	破産數	和議數
一九二八年	一二七	三六
一九二九年	一五九	三四
一九三〇年	一八一	七二

獨 エコノミスト 八月廿一日

ドイツ農業、なかんづく東部地方の大農の窮狀に關しては一方における巨額の負債の重壓とともに、他方における外國農業の競争の壓迫を見逃すことはできぬ。海外農業諸國の穀

穀物は、特に本年三月以降、この世界的大勢に逆行して高價格を保つことができた。なかんづく小麦は最も價格吊上げに成功し、最近の收穫年度においては噸當り法定基準價格年平均二六〇マルクを凌駕した。これに反して裸麥は、世界市場價格以上ではあるが、つねに低落の歩調を辿り、小麦價格との開きはますます甚だしい。裸麥の價格は八月にいたつて戰前五ヶ年平均を割り、噸當り法定基準價格年平均二三〇マルクを遙かに降つた。燕麥は輸入證券の發行停止によつて大きな打撃をうけた。

關稅保護によるパン用穀物の騰貴は、生活費の騰貴を齎らすかぎりにおいて、實質賃銀の下落を惹き起すか、もしくは賃銀の騰貴、従つてまたドイツ工業品の國際市場への進出可能性の減退を齎らすであらう。どつちにしても困難な問題を生ずることは、明らかである。飼料穀物の騰貴は、外國酪農製品の競争能力の強化を齎らす恐れなしとしない。ドイツ農業政策は、たしかに重大な矛盾を孕むものといはねばならぬ。

一九三〇年度の穀類の收穫ははじめ豊作を傳へられたが、早魃に引きつゞく霖雨のため、最近の豫想では全體を通じて、既往六ヶ年平均による普通作との見込みである。小麦價格と裸麥價格の顯著なる開きは、小麦の作付面積の激増と裸

作は、最近十數年間に全く生産方法を一變したし、同様にオランダ、デンマーク、フィンランド等の酪農業も近年驚くべき進歩をとげた。過去十年間を戦争と戦後の混乱のうちに送つたドイツは、これらの競争國の進歩に比較すると、生産方法も販賣方法も遙かに遜色がある。ドイツ農業のこの不利な立場は、近年における農産物の世界的暴落と前後して白日のもとに曝らされた。(デイーンスト・八月二十二日)

農産物の世界的暴落よりドイツ市場を免れしめようとする方策の主なもの、關稅の引上げと輸入證券制とで、従來しばく行はれた所である。試みに本年一月以來の諸方策を列挙すれば、小麦關稅の引上げ(噸當り一五〇ライヒスマルク)小麦粉關稅の引上げ。裸麥の政府買上げ、裸麥關稅の引上げ、裸麥糠關稅、輸入證券價值の引上げ(噸當り九〇ライヒスマルクへ)。玉蜀黍の國營專賣(四月一日)。燕麥關稅の引上げ(噸當り一二〇ライヒスマルクへ)、輸入證券價值の引上げ(噸當り九〇ライヒスマルク)、等々。

これら一系列の方策が農業保護に籍口して大地主及びユンカーの利益に奉仕するものであることは、いふまでもない。(ドイツ工業總同盟の反對を想起せよ)。かくて世界の穀物市場の大勢は絶えず低落を示しつつあるにも拘らず、ドイツの小麦の作付面積の減少とを喚び起した。三〇年度における小麦および裸麥の收穫の増減の背後には、斯くの如き事實があるのである。

主要農作物收穫高 (百萬噸)

年	1925	1926	1927	1928	1929	(豫想) 1930
小麦	3,22	2,60	3,28	3,85	3,35	3,72
裸麥	8,06	6,41	6,83	8,52	8,16	7,71
大麥	2,60	2,46	2,74	3,35	3,18	2,68
燕麥	5,58	6,32	6,35	7,00	7,38	5,47
計	19,46	17,79	19,20	22,72	22,07	19,58
馬鈴薯	41,72	30,03	37,55	41,27	40,08	44,31
甜菜	10,33	10,50	10,85	11,01	11,09	13,71
蔗菁	24,75	23,07	24,39	22,64	24,21	27,32

ベルリン景氣研究所週報十一月五日

三〇年度の馬鈴薯の作柄は、平年より四、五百噸の増收の豫想で、戦後最高の記録をつくるであらうと傳へられる。一方、需要減を見越して、價格はすでに七月に崩落したが、秋

には未曾有の不安値に落ち込んだ。従来、稗麥の下落でしばしば脅威をうけた東部地方は、いまや馬鈴薯の暴落によつて恐慌を呈してゐる。

一噸當り馬鈴薯生産者價格 (ライヒスマルク)

	一九二九年二月二十五日	一九二九年二月二十七日	一九三〇年二月末
白馬鈴薯	二・四〇—二・六〇	一・九〇—二・二〇	一・二〇—一・三〇
赤馬鈴薯	二・五〇—二・八〇	二・二〇—二・六〇	一・三〇—一・五〇
褐馬鈴薯	二・六〇—二・九〇	二・五〇—二・七〇	一・五〇—一・七〇

デーンランド十一月七日

九月初めにおける豚の飼育数は二三四一萬頭を算し、前年同期の一九六〇萬頭に比して三八〇萬頭、一九・四%の増加である。戦後の最高である一九二七年十二月よりさらに五〇萬頭を超過した。將來の價格下落が豫想される。

かくて農村の購買力は一層低下するであらう。今後、景氣の立直りを農村から期待することは、おそらく絶望である。

(四) イタリア

(イ) 生産および就業の減退——一九二九年のイタリア國民經濟は大體において好況を呈したが、年末より不況に陥り、一九三〇年はさらに一層深刻の度を加へた。すなはち、従来よく

五人の増加にすぎないのである。

製糸業以外で労働者数の増加を示したものは靴下製造業、特殊機械製作業、パン類製造業、造船業等である。造船業の就業状態は相變らず最もよい。三〇年上半年末において、超過労働時間に服する人員は五萬五〇〇をかぞへた。ファシスト政府の熱病的な軍備政策の一端がこゝに現はれてゐる。電気工業の操業も割にいゝ、方だが、八月にいつてから電力の消費量は減少した。鐵道用品製作業、ゴム工業等もいゝ、部類に屬するが、超過労働時間はいたるところ減少した。

原料の暴落に加へて、國內市場の狹隘と國外輸出の困難のために、なかんづく纖維工業は、各部門ともほとんど一齊に苦境に陥り、高率の生産制限を餘儀なくされてゐる。今年上半期における短操労働率は次の如くである。木綿工業五〇%、絹布工業二五%、黄麻工業三三%、帽子製造業五四%、大麻およびリンネル工業二九%、メリヤス工業二五%、羊毛工業一八%、等々。(デーンランド、九月五日)

纖維工業の如き輕工業の深刻な不況に對應して、重工業、特に製鐵業の生産もまた大いに減退した。八月までの生産高を見るに、鉄は前年に比して二九%、鋼は約二〇%、壓延材は一九%の減少である。

不況の圏外にあつた關鍵諸工業が、春以來いづれも不景氣に轉落したことによつて。ファシスト政府のあらゆる努力にも拘らず、またイタリア諸新聞の屢次の樂觀的報道にも拘らず、事實上、世界經濟恐慌の強力な影響を免れなかつたことは、いまや全く明らかである。

まづ失業統計を見ると、これはもちろん極めて不完全なものだが、三月以降、前年同期よりつねに一〇萬乃至一三萬の増加を示し、不景氣の深化を物語つてゐる。

次に、毎月のはじめに於ける就業者数の統計は左の如くである。(單位千人)

一月	九四七、二	五月	九〇一、二
二月	九二六、一	六月	八七六、五
三月	九三〇、九	七月	八二八、三
四月	九二五、六	八月	八七〇、一

この統計によると景氣の轉換は四月にはじまつた。八月には數字が上昇したが、これはもつぱら、新繭の出まわりとともに製糸業の労働者数が増したためである。すなはち製糸業の労働者——主として女工および少年工——は七月における三萬八七七〇人から八月の九萬二四二一人へと、五萬三六五一人だけ増加したのに、一方工業の總就業者数は四萬一七二

その他の金屬生産も七月以後減少を示した、總計の數字はまだ前年のそれを凌駕してゐるが。

鉛	一五七四五噸	一九三〇年一月—八月	一九二九年一月—八月
亜鉛	一一一四二		
アルミニウム	五二四七		
銅	二六一		
水銀	一一二二二		
			一九二九年一月—八月
			一九三〇年一月—八月

(ロ) 關鍵工業の不況化——イタリア經濟の最大の不幸は、従来好況を持してゐた關鍵諸工業が、第二・四半期にはいつてから揃ひも揃つて不景氣の仲間入りをした、といふことだ。まづ製紙業を見ると、四月以後生産が激減し、前年度以下にくだつてゐる。そしてこの生産減退は、おそらくますます激化するであらう。製紙會社側の努力によつて年來安定を保つてゐた價格が崩れはじめたからである。

一月	一九二九年	一九三〇年	一九二九年	一九三〇年
二月	二七三、六	二九三、三	五月	三〇三、二
三月	二五五、三	二八〇、七	六月	二八七、七
四月	二六一、六	二六六、七	七月	三〇三、七
	二六七、七	二六七、二		

(單位千噸)

セメント工業—五月以降の生産は前年同期に比して減退を示してゐる。左表の如し。

月	一九二九年	一九三〇年	一九二九年	一九三〇年
一月	一八五、四	二〇五、九	五月	三六四、〇
二月	一四〇、六	二二一、八	六月	三六〇、九
三月	二五九、二	二八四、七	七月	三六五、四
四月	三三二、六	三三八、一		

(單位千噸)

過磷酸石灰工業の好況はより長くつゞいた。七月の生産は六月よりくだつたが、しかし前年同期よりはまだ高い。過磷酸石灰はイタリアにおいて最もひろく用ひられる肥料で、その消費は政府があらゆる手段で奨励してゐるところである。従つて、それは農村の購買力を測定する重要なバロメーターのひとつだ。過磷酸石灰の生産がまだ高位を保つてゐるのは、この國の農村の不況が工業部門よりなほ多少輕微なことを反映するものだ、とも報ぜられてゐる。(デインスト、一〇月十七日)

月	一九二九年	一九三〇年	一九二九年	一九三〇年
一月	一〇八、一	一一八、三	五月	一〇九、三
二月	九五、五	一一九、六	六月	九六、五
三月	一〇三、四	一一三、一	七月	一〇八、七
四月	一一〇、九	一一三、四		

(單位千噸)

はち別表によつて明かな如く、對獨輸出が激増してほとんど最高位に達しようとしてゐる。これに反して、從來大顧客たりし中華民國、英領インド、合衆國等への輸出はいづれも減退した。その他増加した國としては、オウスタリイ、スペイン、フランス、日本等がかぞへられる。特にスペイン

上半期イタリア人絹輸出高累年比較表 (噸)

仕向先	一九三〇年	一九二九年	一九二八年
ドイツ	二一七六	一五七〇	一四四〇
中華民國	二二六六	三四〇〇	一六六四
英領インド	七七六	一一一六	七六九
合衆國	六七八	八一六	九一五
オウスタリイ	五五八	二一一	三二二
フランス	三二八	一九四	七七
スペイン	六三五	一一五	一三四
日本	三〇一	一九七	一六
ポルトガル	二〇六	九九	四九
スウェーデン	五五五	三一四	二六一
エチオピア	一三七	一四五	一三二
イギリズ	六〇	一二五	三四七
オランダ	一〇一	六七	一一
ハンガリー	四七	一八	二
ルーマニア	七一	一八	三九
ベルギー	三九	五〇	七二
總額	九五七一	九三九五	六九〇五

過磷酸石灰ほどではないが、人絹もや、よい方である。いふまでもなく、イタリアの人絹工業は世界の第二位を占めると同時に、世界輸出市場に覇を唱へてゐる點において、我々の注目に値する。イタリア人絹工業の輝しい好況は他の諸國より遙かにおくれて停止した。過剰生産の結果たる人絹の世界的恐慌は、最も長くイタリアを免除したやうに見える。生産の減退は、六月にいたつてはじめて現はれた。

月	一九二九年	一九三〇年	一九二九年	一九三〇年
一月	二五六	二九〇	五月	二七二
二月	二三九	二七四	六月	二六五
三月	二五二	二六五	七月	二九五
四月	二四九	二六五		

(單位噸)

輸出の減退は、しかし生産の減退よりもつと強い。(次表参照)

数量 (噸)	價額 (百萬リラ)	
一九二九年	一九三〇年	
一月—六月	一〇三、二	一〇六、二
一九二九年	一九三〇年	
一月—七月	一一九、三	一二五、五
	三、四、三	二、七、四

そして注意を要するのは、輸出の方向の變化である。すな

が目立つて増加した。

總じて加工品の輸出の必要にせまられてゐるイタリアにとつては、輸出の可能性、國外販路の状況は、極めて重要な關係をもつが、最近この方面の諸情勢は同國にとつて極めて不利のやうに見える。最大の顧客であつたドイツの經濟は久しく不振であつたが、今年はずつと下降の傾向にある。合衆國の新關稅は、この國のチーズ、帽子、手袋、トマト・エキスイ業に致命的の打撃を與へるであらう。(ちなみにイタリアは、合衆國に對する報復として自動車關稅を引上げた)。木綿工業はインドの關稅引上げおよび不買運動にたゞられ、人絹はスペインおよびドイツの禁止關稅に脅かされてゐる。イタリア工業は、局面打開のため今後一段の療養的努力をすべきであらう。(上掲の諸統計はすべてデインスト一〇月十七日による)

(ハ) 農業生産状態—ファシスト政府が音頭をとつてゐる『穀物カムパニヤ』の結果、穀物の收穫は、一九二四—二七年平均五七五〇萬ドツベル・ツェントナー、一九二八年は六二二〇萬ドツベル・ツェントナー、一九二九年は七〇一〇萬ドツベル・ツェントナーといふ好成績をおさめたが、今年の收穫は最近の報道によるとわづかに五八〇〇萬ドツベル・ツェントナーの見込みである。イタリアの年消費總額八〇〇〇萬ドツ

ベル・ツェントナーに對して自給自足を目論んでゐるムツソ
リニの穀物政策は、かくて手きびしく撃退された形だ。

小麥の作付面積は、政府筋の景氣のよい宣傳にも拘はら
ず、年々減少する一方である。一九二八年四九六萬ヘクター
であつたのが、一九二九年は四七七萬ヘクターに減つてゐる。
今年はより以上の減少を示すであらう。作付面積が減少して
ゐるのに收穫高の増加したのは、ヘクター當りの收穫が増加
しを結果にほかならぬ。すなはち、一九〇九—一三年平均一
〇・五ドツベル・ツェントナーであつたものが、一九二四—二
八年の平均は一一・九ドツベル・ツェントナーに、一九二九年
は一四・八ドツベル・ツェントナーに増加した。これは、たし
かに記録的な數字をもつて目すべきものである。

ともかくも、近き將來においてイタリアが小麥の自給を確
立することは、あまり見込みがなさうに思はれる。イタリ
アにおける穀物の収益状態は、久しいあひだ低下の傾向をた
どつてゐるが、特に他の農産物の栽培と比較するとき、一層
この感を深かくする。政府は昨年穀物の輸入關稅をドツペ
ル・ツェントナーにつき一一金リラより一四金リラに引上げ
ることを餘儀なくされたが、さらに今年になつてからそれを
一六金リラまで引上げるにいたつた。

ことを考へれば、容易に理解しうるであらう。數年このかた
オリーブの栽培は、より低廉な油をとることのできる別種の
果實の擡頭のため、窮地に陥つた。従つてこれまで、試みら
れた關稅の思ひきつた引上げも、何ら實効をもたらさなかつ
た。事情通は、オリーブ栽培の前途について絶望の嘆聲を洩
してゐる。その栽培法は、あまりにも舊式であつて、到底勞
作に相當する収益をあげるに足りない。政府はオリーブ栽培
者にできるだけの保護を講じたが、いままでのところどの對
策も無効に終つてゐるやうだ。

大麻および亞麻は、他の纖維原料によつて次第に驅逐さ
れ、栽培はますます引合はなくなりつゝある。この調子でい
けば、その栽培がイタリアから全く跡を絶つ日の來るのも、
遠くはないであらう。今年は電害のため特に不作である。保
險會社は一〇〇パーセントの補償に應じなければならぬほ
ど、その被害はひどかつた。

以上のやうな不振な農作物に反して、多少とも有望なもの
としては、まづ甜菜をあげることができる。甜菜は收穫も作
付面積も一年増加を來してゐる。最近では、やうやく國內
の需要を充すことができるやうになつた。今年の收穫は、ほ
ゞ昨年と同様との豫想である。作付面積一一萬四三〇〇ヘク

イタリア農業の最も重要な部門である葡萄栽培は、年來、
苦境に沈面してゐる。イタリアの葡萄酒生産は、人口一人あ
たりの年消費額一〇〇リットルと見積られてゐるが、この過
度のアルコール消費は年とともに激減を示し、近年は年九〇
リットルに達するか、達しないか位だ。これは、地方の財政
収入を増加するために葡萄酒税を上げたのと、もうひとつ
ムツソリニのアルコール反對にもとづく。國外への輸出
は、まだ一〇〇萬リットルに達するにいたらない。現在、鐵
道運賃の半額割引と品種の統一化によつて輸出振興を策す
る一方、政府は、葡萄栽培者をして食用葡萄の栽培へ轉換へ
するやうに勸説してゐる。しかし、一九二八年二九〇萬ドツ
ベル・ツェントナーであつた食用葡萄の生産は、一九二九年
において一二〇萬ドツベル・ツェントナーに減少してゐるこ
とを思へば、これまでのところでは、まだ効果の見るべきも
のがない、といつてよい。本年は、豪雨のため、量質ともに
出來が悪いと報ぜられてゐる。

葡萄の栽培とならんで、イタリア農業の難問題とされてゐ
るものは、オリーブ栽培である。オリーブの栽培がイタリア
にとつて如何に重大な意義をもつかは、その作付面積が穀物
の作付面積の半ばに匹敵する二三〇萬ヘクターを占めてゐる
ター、收穫二八六〇萬ドツベル・ツェントナー。煙草も割に
い、方である。

馬鈴薯の作付面積は約二五萬三〇〇〇ヘクターで、ほゞ前
年と同じである。因みに昨年の收穫は、二〇〇〇ドツベル・ツ
ェントナーであつた。早熟種の馬鈴薯の國外輸出は、イタリ
ア農業の最も有利な項目の一つだが、今年の收穫は昨年より
遙かに好成績で、ために輸出は大いに昂まつた。六月初めま
での間に四〇四一車の輸出を見、これを前年同期一八四五車
に比すれば、倍以上である。

トマトの栽培も同じやうに有望な發展を約束する。作付面積
は絶えず増加してゐる。一八二七年四萬四〇〇〇ヘクター、
一九二八年五萬一〇〇〇ヘクター、一九二九年六萬八〇〇〇
ヘクター。收穫は一九二八年の五五〇萬ドツベル・ツェント
ナーより一九二九年の一五〇萬ドツベル・ツェントナーに
激増した。今年の作柄も良好である。

花甘藍は、國立輸出調査局が輸出を企て、から、記録的な
販賣數字に達してゐる。今年の輸出高は一萬六八六車、前年
の四三九七車に比すれば二倍強で從來の記録を破つた。
熱帯果實の作付面積は約一一萬二〇〇〇ヘクター。いまま

と大差ない。ネーブル、蜜柑等の栽培には少なからぬ注意を必要とするものであるが、近年、スペイン、南アフリカ、およびパレスチナ等の果物の進出著しく、その結果品質の劣れるイタリアの果物は、販賣戦において駆逐されるやうになつた。レモンもまた現在はそのほどでないが、將來は樂觀を許されぬ状態にある。(テイーンスト、七月十一日)。

(五) 日本

(イ) 不況の様相——大正九年以來漫性的不景氣の泥沼の中にあがいてゐた日本は、今度の世界恐慌によつて更に甚だしい打撃を受けた。引續く物價の下落、貿易の萎縮——五年度九ヶ月間の貿易額は前年同期に比すれば輸出に於て三割七分五厘輸入に於て三割九分の減退——等はあらゆる産業に打撃を與へる。「昨年六月末の工場数は八千三百四十(職工五十人以上)職工数は百二十八万三千九百九十七人であつたのが、本年六月末には工場數五千四百九十二、職工數百十六万四千三百七十八人となり、一年の間に工場數二千八百四十八、職工數十一万九千六百九十九人の激減を示してゐる。」(十月二十三日「東京朝日」)即ち一年間に三千近くの工場が消滅し、十二万の失業者が、このみで増大してゐる。

よび海運の四業で、信託は専ら國際信託の整理のためまた毛織は主として合同、洋モス、商業は日本綿花、海運は日清、川崎の欠損に因るものであるが、その他の諸社もその業績は總じて著しく面白くない、この外獨占企業の性質をおびてゐる電燈電力、ガスおよび鐵道軌道の一群も遂に前數期の収益漸増傾向を覆すに至つた。

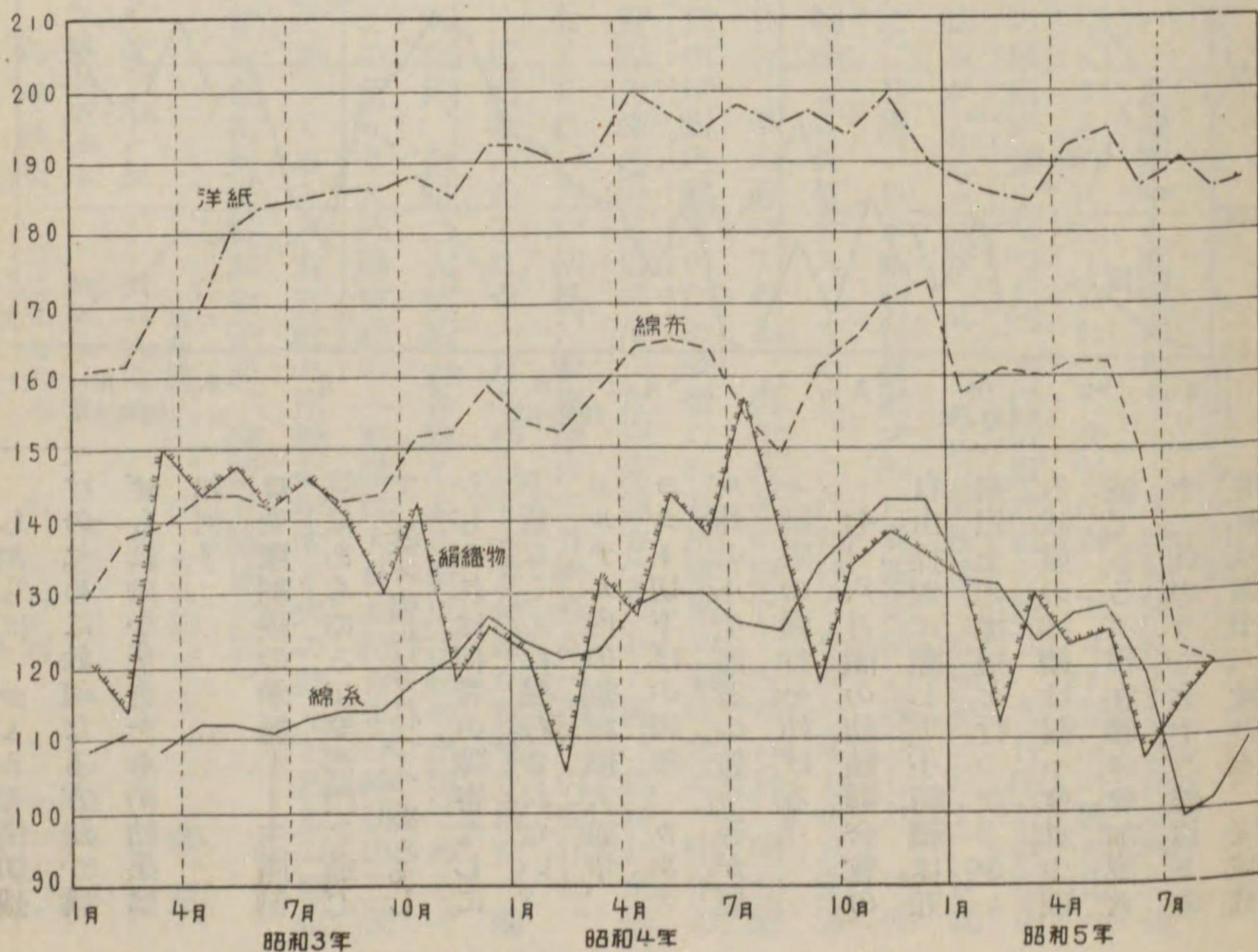
殆んど全産業部門にわたる、生産制限にも拘らず、滞荷は決して急激な減退を示さない。かへつてある商品に於ては増大を示してゐる。(第一表参照)

第一表 重要商品在荷表。

昭和四年七月	八月	九月	昭和五年七月		
			八月	九月	十月
二五九〇	二六五七	二七〇三	二七〇三	二七〇三	二七〇三
七五〇〇	九〇〇〇	五〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇
一五	一六	一五	一八	一七	一七
二三八	二二二	二二二	二〇二	二〇二	二〇二
一四二	一四四	一三八	一八四	一八四	一八四
二〇八	二〇六	二〇七	二二六	二二六	二二六

不況の結果は生産の減退乃至は停滞である。主要商品生産に付いて見るに、第一第二回に明かな如く昭和五年に入つて著しき減退を示して居る商品が多い。

第一圖 重要生産物月別生産變動圖 I



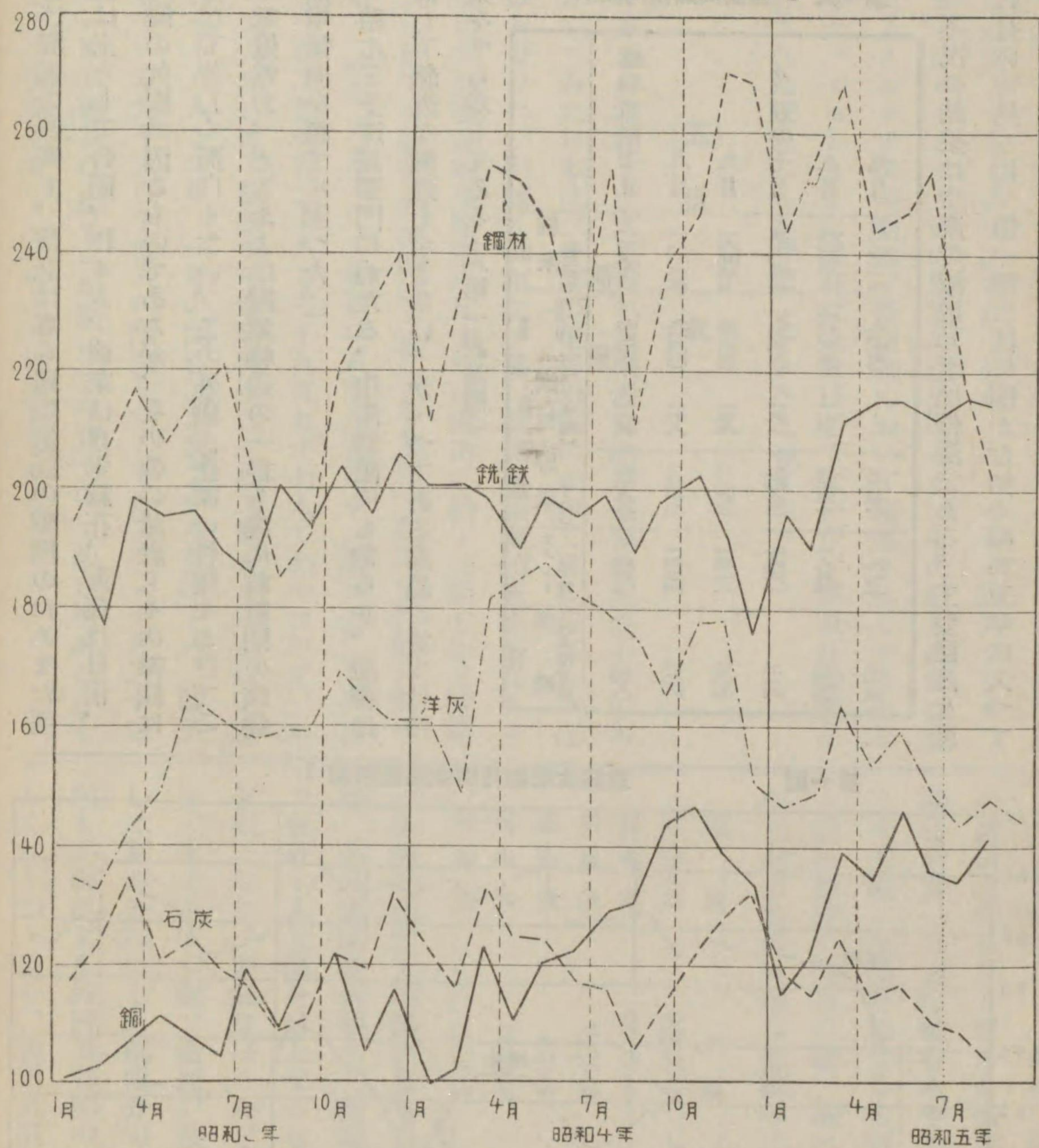
卷末統計日本の部生産指數より作成 (69)

かゝる深刻なる不況は、株式資本にとつても甚だしい利潤の減退を來した。三井合名會社の調査によれば本邦内地主要銀行會社一二五〇社中本年上半期に利益をあげた會社は九百八十七社、欠損を爲せるもの二百六十三社、当期無配當會社々數は前期の三百二社、前々期の二百七十二社に對し三百八十九社の多數に達し全數の三割一分に當る(單位千圓・印分)

種別	上期	前期	前々期
拂込資本	七四七〇〇	七四〇三三	七六五七九
總資本	九六八三九一	九六二七〇〇	九四二九〇三
利益金	三〇〇七九	三〇四七一	三六二九六
損失金	九八九六	三四一四	二五〇三
純益金	二〇四九三	三〇五七七	三五九四六
利益率	五・四	八・九	九・八

各業を通じて不振の最も目立つてゐるのは纖維工業界で紡績、毛織製麻等皆悪く、紡績の如き中小紡績のみならず、有力會社すら欠損を計上せるもの少なからず、毛織は引き續き欠損となり、製麻はほとんど無収益の状態である、その他ゴム、セメント、銅、造船、製紙等の不振も甚しく、前期に比し六割四分ないし三割四分の大減収である。百貨店の減収傾向も不況による外同業者間の競争にも禍ひせられて次第に著しくなりつゝある、当期欠損となつたのは信託毛織、商業お

第二圖 重要生産物月別生産變動圖 II



しからば、かゝる恐慌切抜
 けのために如何なる方法が講
 ぜられるか？またその結果は
 如何？
 (口)生産制限の矛盾——生産制
 限はあらゆる工業部門を通じ
 て、益々強行されつつある。し
 かしそれは何等の障害なしに
 矛盾なしには遂行されない。
 カルテル内の割宛擴大競争、
 コスト切下げの困難、カルテ
 ル外の小生産者の競争等が屢
 々制限の強行を妨げる。
 七、八月間の紡績聯合會の
 自由操短に際して小紡績は五
 割以上の操短を行つた。かゝ
 る状態の持續は弱小會社の破
 滅である。現在聯合會加盟六
 十二社のうち七十万鍾以下の
 會社は四十六社ある。大會社

ではこの状態ではコストの切下げは不可能であると云ふ。九
 月に到つて聯合會は十月一日より休日二日増加の案を出し
 たが、寺田系の紡績會社はこれに猛烈な反對をなし、一時聯合
 會の統制は危機に瀕したが、結局、従來の二割七分から三割
 四分に操短率は擴張せられた。二、三有力紡績は、小紡績の
 かゝる反抗を壓へんために、聯合會の組織變更を策しつつあ
 る。製鋼業に於ては従來の部分的限産協定のため生産品の割
 合に變動が生じつつある。丸鋼に於ては現行「六割制限と云
 へば、もとより全然採算を無視したもので現在の設備、人員そ
 の他をそのままにしては到底立ち行かぬものであるから、例
 へば富士製鋼の如く従來主として丸鋼のみを生産してゐる會
 社は、労働爭議の發生を恐れて……山形鋼を新に生産する事
 に決した。……今後富士製鋼のみならず各製鋼會社が市場に
 於て幾分有利なる品目の生産に余力を傾注することになれ
 ば、その方面に於ても自然に生産過剩を來し、製鋼界はいよ
 り混亂を來しはしないかと見られてゐる」(九月三十
 日「中外」炭鐵業に於ては十一月より、送炭制限率を一割
 二分増大して二割二分とした。問題は來年度撫順炭内地向け
 實送高をどの程度迄制限し得るかにある。製糖界では新に二
 十萬擔棚上を決定したが、最近三菱商事がジャバ糖一萬噸の

買つけをなしたため、糖價は多少引緩んだ。

(ハ) 企業集中と國家の助力——生産制限による價格維持策は
 早くから行はれてゐるが、今年に到つてより強度の獨占化へ
 の傾向が強くなつた。共同販賣會社の設立、大合同計劃等の
 試みが、今や先頭に立つてゐる。製粉業では五年三月十二日既
 に、日清、日本兩製粉會社の間に共販組織が成立した、三井
 物産がこれに介入してゐる。これだけで全國生産力の八割五
 分を一手に握つてゐる。四年八月に成立し五年六月、昭和肥
 料の反對的態度のため決裂した石灰窒素共販組合は、昨年の
 實際生産高の二倍になつた生産能力のため、再び統制を余儀
 なくされ、其の結果、販賣權は三井物産が一手に引受けた。
 紡績業に於ては十一月に到つて一大合同が實現された。即
 ち東洋、合同二大紡績の合同による新東洋紡の出現である。
 この新しき大紡績會社の「規模は大日本紡および鐘紡の二倍
 に當つてゐる、右三社の比較を示すと次の如くである(單位
 資本金及拂込資本金千圓、鍾數及織機台數)

	東洋紡	大日紡	鐘紡
資本金	六四九七五	五二〇〇〇	六〇〇〇〇
拂込資本金	四九九七五	五二〇〇〇	二八五九五
綿糸鍾數	一二二五九六八	七一二七九四	七二七二六〇
織機台數	一六三七八	六九五九	八五八四

更にこれを紡績聯合會および未加盟會社をも合したわが國紡績七十三社の合計と對比して見ると、新東洋紡績は資本金においては一割一分四厘、拂込資本金は一割一分五厘、鍾數は一割七分二厘、織機台數は二割一分となる、(十一月九日「中外」)

製鐵業に於ては、政府が中心となつて大合同を企ててゐる。十一月二十一日合同製鐵會社法律原案が決定された。「八幡製鐵所及び民間製鐵所を打て一丸と」する大會社が成立する事になる。資金調達に政府が面を見てやるそうだ。羊毛工業に於ても製絨所を中心として同一の試みがなされつつある。羊毛工業改善委員會の顔觸れは次の如くである。

「官廳 工商、陸軍、海軍三省、毛織會社 關東關西の卅余社、原毛商 三井、三菱、兼松、日綿、大倉商事、飯田高島屋、金融業者 日本銀行、正金銀行、(十月十八日「中外」)

かく國家の支持にすら頼つての、巨大企業への集中が策されてゐる、一方弱小會社及び獨立生産者の破産乃至衰亡は放任され、時としては必要とさへ見られてゐる。大合同製鐵會社の實現迄に弱小會社は破滅するだらう。彼等の悲鳴に對して大會社は耳をかそうともしない、即ち有力筋の見解によれば……要するに本邦鐵鋼界は未曾有の變革期に直面してゐる

ここに示されたものは、生産者及び生産額の減退或は停滯である。しかも、その大部分は没落しつつある事は明かである。これらの舊き産業部門の衰頹に比して近代的大工業は甚だしい増大を示してゐる。

第三表 各種生産物比較表

指 數	實 數		指 數	實 數	
	大正九年	昭和三年		大正九年	昭和三年
100	100	100	100	100	
110	100	100	115	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	

近代工業に於ける生産の増大は大戦終了後に於ても目覺ましいものがある。しかして今や、あらゆる産業部門が生産過剰に悩みつゝある。纖維工業及び食糧品工業を除いては、我國近代産業は最近漸く國內市場を充す程度に到達した——纖維工業及び食糧品工業(小麥及び罐詰工業)は我が國に於ける重要輸出産業である——にも拘らず早くも生産過剰に悩み出したのだ。世界的生産過剰のため、あらゆる商品が關稅障壁をのり越へて國內に殺到したためである。手工業的産業部門に於いては生産者は自然的に消滅し近代産業部門に於いて

ので姑息効る人爲策は無効であり且つむしろ有害であるからなる可く避けなければならない。大合同への過程に倒壊者が出る事は必然である……極端に云へば弱體業者の倒壊はそれ自身すでに一種の鐵鋼界合理化の役目を果すものと云はなければならぬ。(九月二十九日「中外」)

(二)獨立生産者の運命——一般にこの數年來の不況に獨立生産者は如何なる運命にあるだらうか?こゝでは新しい數字は存在しない、亦、正確な數字もない。止むを得ず、主として獨立生産者によつて生産される工業部門からの數字を見やう。(第二表)

各種生産物生産戸數及産額表(商工省統計表より)

生 産 高 指 數	製 造 戸 數		生 産 高 實 數	製 造 戸 數	
	大正九年	昭和三年		大正九年	昭和三年
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	
100	100	100	100	100	

は弱體會社の倒壊と、意識的には生産制限、合同、更らに労働の生産性の増大及び労働者の解雇によつて不況切抜けが行はれる。(生産性の増大については前號生産の部参照)

(ホ)最近に於ける合理化の二三の例——高率限産時代に於けるセメント操短方法は縦斷式である、「六ヶ月以上に亘り四割以上の操短をなす場合は、一臺中の原料、焼成、仕上げの三部を全部同時に封緘休轉し、その休轉窯の能力を査定し、これを残りのものに轉換し得る」(八月十二日「中外」)鐘紡式立線機(生糸業)は「五釜分に相當する緒口を三人で受持てる」事にある。日本毛織は、印南工場に百万圓を投じて織物試驗所を新設した、「機械の能率、コストの低下、製品の優秀」等を調査するためである。製糖業に於ては壓搾歩留は近年著しく増大した。即ち昭和二—三年度は一一・〇九%、三—四年度は一一・七三%、四—五年度には一二・七六%と云ふ驚く可き増大である。製紙業でもあらゆる生産費節約の試みがなされてゐる。即ち碎木パルプ歩留の増大、クレーンによる木材の運搬、廢水處理の改善——その結果は九〇%から九三—八%への歩留の増加等。

しかし結局は労働力の節約が重點である。鐘紡に於ける冗員淘汰の結果は次の如くである。

第七表 肥料販賣高累年表
(商工商統計表)

大正	十	十一	十二	十三	十四	昭和	一	二	三
大豆	三〇	三六	四〇	四三	四〇	三三	三〇	二七	二五
粕	一〇	一四	一六	一六	一八	一〇	一〇	一〇	一〇
硫	四	四	四	四	四	三	三	三	三
安	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇	一〇

肥料の使用に於て注意すべき事として、動植物性肥料より化学肥料への推移が存在する。大豆粕及び硫安肥料消費の消長は第七表の如くである。この表から硫安肥料使用量が次第に増大し、大豆

第六表 金肥投下状態累年比較

	A 金肥價格 (百万圓)	B 反當り肥料 (圓)	C 同投下量 (指數)
大正 1	88	2,92	67,6
6	129	4,18	68,4
10	197	6,28	100,0
11	226	7,20	97,7
12	249	7,91	111,8
13	243	7,73	113,9
14	284	9,00	98,1
昭和 1	315	9,97	118,6
2	272	8,57	102,4

註 大正十四年迄は安藤博士の計算による。CはBを肥料價格指數に除したる數を指數に換算したるもの。
(大正十四年迄は安藤博士の計算による) Cは $\frac{C}{B}$ Eは $\frac{C}{D}$ で反當り肥料投下量を示す

一般に集約農法の行はれる地方では農業生産力の増大のためには肥料が重大な役割をもつ。我が國に於ける肥料投下の増加は大正八年以後の米價激落時代に入つて顯著となつた。

第四表 一万鍾當男女工數

計	男	女
昭和五年七月	四八	一八九
昭和四年五月	四八	二一五
		二六三

「二割七分二厘と云ふ高率操短にも拘らず右の人員は却て減少約一割一してゐるのである」。多くの産業部間では不況が直接解雇の口實となる。日本郵船では繋船の結果、「乗組一千余名はけい船解雇の運命に當面した」。炭坑業に於ける引續く解雇更に官業労働者の大整理等々、失業は増大するばかりである。(失業の項参照)。

恐慌の襲來によつて生産量は減退したが、合理化の強行のため、就業者數、賃銀率は更に減退してゐる。(總論第〇圖参照)。一方には近代的大工業に於ける總支拂賃銀の減少。他方には中小獨立生産者の急激な没落。工業人口の購買力は減退するのみである。また加工工業部門の生産制限は原料生産者に負擔を轉嫁する一たとへば製絲業の場合。しかも農業にはまた其自身過剰生産の原因を有する。
(耕地改良) 農業に於ける生産過剰と農村の没落、「我國に於ては農業部門の生産設備については何等の變化も生じなかつたか。耕作面積を見る場合、そこには政府のあらゆる努力にも拘らず、決して増大的傾向は見られない。しかし灌漑、

第八表 米生産状態累年表

	A 作付面積 町	B 生産高 千石	C 反當收穫 石	D 平均作數 量
大 1	3 002 979	50 222	1,672	1,735
6	3 083 447	54 568	1,770	1,875
10	3 134 895	55 180	1,760	1,860
11	3 140 767	60 694	1,932	1,878
12	3 147 561	55 444	1,761	1,850
13	3 142 514	57 170	1,819*	1,840
14	3 153 838	59 704	1,893*	1,859
昭和 1	3 158 271	55 593	1,760*	1,848
2	3 175 684	62 102	1,957*	1,891
3	3 191 736	60 303	1,889*	—
4) 1)	3 210 479	59 553	1,855*	—
5) 1)	3 240 326	66 867	2,064*	—

1)は(東朝)による、A,Bは農林省統計表附加せるもの(七ヶ年平均) Cは安藤博士計算 ※は同一の方法

粕の消費が最近漸次減少しつつある事が觀取される。ここでも手工業的生産者、並に農民は近代的大工業に驅逐されつつある。肥料増投の結果は生産量に如何なる變化を興へたか。それを見るために第八表を掲げた。反當實收は天候の如何により影響を受けるが、移動平均をとつて見れば、緩徐乍ら單位面積當り生産高は増大してゐる。

(ト)植民地農業の變化——更に内地に於ける農産物の供給過剰を生ずる原因として植民地農業の發展がある。植民地農業は、植民地政府の努力によつて、人工的に促進せられ、農産物市

排水及び耕地整理は益々實現されつつある。耕地整理工事了面積は第五表の如く増大して居る。

第五表 耕地整理工事了累年表
(農林省「耕地整理改良事業要覽」)

昭和	大正	明治	千町	各五ヶ年間の増加率
三年	四年	三十八年	四	—
二年	九年	四十五年	五	—
一年	十三年	四十九年	三	—
	十四年	五十四年	四	—
	十五年	五十九年	三	—
	十六年	六十四年	三	—
	十七年	六十九年	三	—
	十八年	七十四年	三	—
	十九年	七十九年	三	—
	二十年	八十四年	三	—
	二十一年	八十九年	三	—
	二十二年	九十四年	三	—
	二十三年	九十九年	三	—
	二十四年	一〇四年	三	—
	二十五年	一〇九年	三	—
	二十六年	一一四年	三	—
	二十七年	一二〇年	三	—
	二十八年	一二五年	三	—
	二十九年	一三〇年	三	—
	三十年	一三五年	三	—
	三十一年	一四〇年	三	—
	三十二年	一四五年	三	—
	三十三年	一五〇年	三	—
	三十四年	一五五年	三	—
	三十五年	一六〇年	三	—
	三十六年	一六五年	三	—
	三十七年	一七〇年	三	—
	三十八年	一七五年	三	—
	三十九年	一八〇年	三	—
	四十年	一八五年	三	—
	四十一年	一九〇年	三	—
	四十二年	一九五年	三	—
	四十三年	二〇〇年	三	—
	四十四年	二〇五年	三	—
	四十五年	二一〇年	三	—
	四十六年	二一五年	三	—
	四十七年	二二〇年	三	—
	四十八年	二二五年	三	—
	四十九年	二三〇年	三	—
	五十年	二三五年	三	—
	五十一年	二四〇年	三	—
	五十二年	二四五年	三	—
	五十三年	二五〇年	三	—
	五十四年	二五五年	三	—
	五十五年	二六〇年	三	—
	五十六年	二六五年	三	—
	五十七年	二七〇年	三	—
	五十八年	二七五年	三	—
	五十九年	二八〇年	三	—
	六十年	二八五年	三	—
	六十一年	二九〇年	三	—
	六十二年	二九五年	三	—
	六十三年	三〇〇年	三	—
	六十四年	三〇五年	三	—
	六十五年	三一〇年	三	—
	六十六年	三一五年	三	—
	六十七年	三二〇年	三	—
	六十八年	三二五年	三	—
	六十九年	三三〇年	三	—
	七十年	三三五年	三	—
	七十一年	三四〇年	三	—
	七十二年	三四五年	三	—
	七十三年	三五〇年	三	—
	七十四年	三五五年	三	—
	七十五年	三六〇年	三	—
	七十六年	三六五年	三	—
	七十七年	三七〇年	三	—
	七十八年	三七五年	三	—
	七十九年	三八〇年	三	—
	八十年	三八五年	三	—
	八十一年	三九〇年	三	—
	八十二年	三九五年	三	—
	八十三年	四〇〇年	三	—
	八十四年	四〇五年	三	—
	八十五年	四一〇年	三	—
	八十六年	四一五年	三	—
	八十七年	四二〇年	三	—
	八十八年	四二五年	三	—
	八十九年	四三〇年	三	—
	九十年	四三五年	三	—
	九十一年	四四〇年	三	—
	九十二年	四四五年	三	—
	九十三年	四五〇年	三	—
	九十四年	四五五年	三	—
	九十五年	四六〇年	三	—
	九十六年	四六五年	三	—
	九十七年	四七〇年	三	—
	九十八年	四七五年	三	—
	九十九年	四八〇年	三	—
	一〇〇年	四八五年	三	—

排水及び耕地整理は益々實現されつつある。耕地整理工事了面積は第五表の如く増大して居る。完了面積の増大が次第に緩漫となり來つたのは整理可能面積が漸次飽和に近づいた事を示す。明治三十八年に於ては完了面積は全耕地面積の僅かに四五二分の一に過ぎなかつたのが、昭和三年には六・五分の一に増大した。耕地整理の完了は同時に灌漑排水の便をよくする。更に用排水の改良のみでも其の受益面積は昭和元年の八万七千町歩から、四年には一八万九千五百町歩に増大してゐる。灌漑排水の改善が收穫状態を有利にする事は疑ひない。
肥料投下の増大——更に肥料の投下量は如何に増大してゐるか?そのために第六表を掲げる。最後の段の指數は、安藤氏の指數によつて大正元年及び六年を推算したものである。肥料投下量は大戰後急激に増大した事が知られる。

場に於て新たな供給者として立ち現れる。最近朝鮮總督府の奨励により、肥料消費は急激に増大してゐる(第九表)。

第九表 朝鮮に於ける肥料消費高

年次	綠肥收穫高 (千貫)	堆肥製造量 (百万貫)	金肥消費高 (千貫)
大正十三年	六三、四三	二、八三	三、二五
十四年	八五、三七	三、四七	三、二五
昭和一年	二五、九七	三、六三	五、三〇
二年	一三、〇五	三、七〇	四、六三
三年	二〇、六四	四、一〇	六、四〇

註 以下の表は朝鮮總督府の調査による。

朝鮮農業、殊に米にあつては、内地市場への供給が目的であつたために、品質の改良が重要視される。最近、優良種作付は第十表の如く増大してゐる。

第十表 優良品種普及状況

年次	水稻總作付反町	優良品種作付	B/A %
大正十三年	一五、七八	一〇、七五	六九、四
十四年	一五、六九	一一、三九	七、六
十五年	一五、八七	二二、七八	七、七
昭和二年	一五、八五	一六、七八	七、四
三年	一四、一四	一一、九〇	七、五

陸稻に於ても在來種の改良が試みられつづある。それによつて用水不足の場合に於ても收穫減が防止せられるであらう。(第十一表)代表的優良品種の普及状況は第十二表に示されてゐる。

第十一表 在來種改良状況

種子更新 豫定面積	更新	
	昭和二年	昭和三年
採種水田 設置面積	a	a
全上による 更新面積	b	b

第十二表 優良品種普及状況 (昭和三年度)

品 種	普及面積	生産高
早神力	124,327	963,256
多摩錦	156,985	1,274,637
穀良都	292,251	2,604,205
日ノ出	44,606	975,659
其他計	73,659	170,831
其 總	691,828	5,988,588

かかる、農業技術の改善により、品種は向上し生産額は増大した。内地向米穀生産の點から見れば、生産高よりも品種の改良が重大である。生産高は、二三の例外の年を除いては漸増の傾向が觀取される。(第十三表)

第十三表 朝鮮米收穫高累年表 (農林省米穀課調査)

年次	生産高 (單位千石)
大正 5	14,391
6	14,079
7	15,318
8	12,708
9	14,882
10	14,324
11	15,014
12	15,174
13	13,219
14	14,773
昭和 1	15,297
2	17,298
3	13,511
4	13,701

台湾に於ても同様の現象が存在する。蓬來米の作付が次第に増加して來た事は周知の事實である。

かくて市場のために生産された植民地の米は内地に殺到する。最近の台鮮米移入高は第十四表に示す如く増大し來つた。勿論植民地に於ては植民地政府或は本國資本家の利益が

年次	米内地移入高累年表(單位千石)	
	朝鮮より	台湾より
大正10年	2,904	1,034
11	3,136	740
12	3,453	1,131
13	4,547	1,658
14	4,431	2,522
昭和 1	5,213	2,186
2	5,903	2,637
3	7,068	2,430
4	5,377	2,253

目的であり、植民地農民の消費の増大は問題でない。内地向米の生産増大は内地に於ける増産と合流し、他方一般の財界不況に影響せられて、急激な價格下落を惹起する。生産額の増大よりも、移出額の増加がヨリ多い事はそれだけ植民地農民の自家消費を制限するものであり

價格の下落は、生産物を市場に提供する植民地自作農民の購買力を制限するだけの事である。
(チ)恐慌に對する感受性の増大——耕地整理工事の段落、肥料投下の増大、優良品種の普及等は、天候其他の自然的條件を克服し、兎作の年の收穫も、嘗ての平年作と等位にある、農産物の引續く増産を招來する。更に植民地農産物の移入増大が加はり、かくて我が國に於ける農業恐慌が激成せられた。
勿論、農業に於ける生産増大のテムボは甚だ少ない。しかしその僅かな生産過剰が、農業部門に於ては充分恐慌を惹き起すに足る。農業に於ては工業に於けるが如き生産制限が不可能であるからである。何故なら

一、農業經營の大部分は家族労働によつて行はれる。殊に過小經營が支配的な我が國にあつてはそうである。此の場合労働力は任意に減少出來ない。更に不況時にあつては、特に我が國の如く永續的不況の後には世界恐慌に捲き込まれた場合には、都會工業部門から驅逐された労働力が、農村に吸収される事によつて農村労働力は更に過剰となる。従つて經營は益々收約化せられざるを得ない。農家一戸當り及び農村人口一人當り田畑面積は第十五表の如く減少してゐる。最近に到つて都會失業者の歸農——我が國には失業の國家的救済はな

第十五表 一戸、一人當り耕地増減表

年次	一戸當り耕地 (單位町)		一人當り耕地 (單位畝)	
	田	畑	田	畑
大正10	0,55	0,56	1,11	5,4
11	0,55	0,56	1,11	5,4
12	0,56	0,54	1,10	5,3
13	0,56	0,54	1,10	5,3
14	0,56	0,53	1,09	5,2
昭和1	0,56	0,53	1,09	5,1

ばならぬ。不況時にあつては、だから農業生産物は更に増加する傾向すらある。

二、この事は大戦中及び後急激に發展した近代的大工業による農村家内工業の破滅—たとへば製糸、精穀、製粉、織布等の工業化—と、農業技術の發達による農家支出の増大—農業機械の購入、殊に金肥投下の増大等により—の結果、自己の生活のための生産の部分が次第に減少し、一般商品市場に依存する事が増々強くなつて來たと云ふ現象によつても惹起される。

い。失業者は都會で浮浪者に零落するか、歸農するかの外に途を持たない。—は益々増大しつつある。従つて右の數字は更に減少してゐるであらう。農家は増加した家族の口を糊するためには、農産物價格が急激に下落してゐる場合、家族員増加の割合以上に生産物を市場に供給しなければならぬ。

ぬ。農民の提供する商品の價格下落が、購入する商品の價額下落よりも大であるために、彼らは生産制限を行ふ代りに、可能な限り生産を増大する。だからたとへば蠶の飼養は繭價の不落が甚だしければ部分的には反つて益々増大する。しかし、桑畑が小作される場合には今秋の如き余りにも甚だしき繭價下落は、小作の廢止となるか—今年春繭收量は前年よりも二・五%増加し、秋蠶の掃立は一六%減少した—、小作料減免運動となる。「現在の状態では長野、山梨、群馬を始め各養蠶地方では小作人は全く小作料を納入する意思なく放任の態度をとり、地主は租税だけを小作人より納めて貰ひたいとの希望を持つもの多く一部には小作料を五割引乃至三割引に決定した地方もある」(十一月一日「東朝」)この場合小作料は殆んど全部小作人及び其の家族の勞銀部分であるから、小作料を支拂へば彼らの手に残る勞銀部分は皆無になつてしまふからである。

三、かゝる現象は他面から見れば單一耕作への移行でもあつては生産制限は餓死への途に外ならない。現在に於ては、意識的な自給自足經濟への退化すらも唱へられ亦試みられつつある。勿論それは經濟社會の發展の法則に遂行するもので

實現し得ざるものである。

四、一般に農産物は保存に困難である。これは勿論絶對的ではない。現在農産物保存のためには政府の助力の下にあらゆる試みがなされつつある。例へば、米穀倉庫の完備、穀貯藏の提案、繭の乾燥等がある。しかし技術的に可能であつても、資本力のない農民にとつては、殊に生産期間の永い農民にとつては、生産物の貯藏と云ふ事は殆んど不可能である。

五、一般に云はれる事であるが、農業生産は生産期間が永く、しかも不可測の自然的影響を受けるため農業自体に於ける生産過剩、或は一般的な、殊に急速な經濟恐慌に應じて直ちに生産を減少する事が困難である。

以上が農業に於ける生産の統制を困難にし景氣の影響を鋭敏ならしめる諸原因である。更に我が國に於ては、或種の農業生産物が、輸出商品として重要な意義をもつが故に—生糸

第十六表 生糸輸出量月別表

	昭和4年		昭和5年	
	千箱	噸	千箱	噸
1	46	41	23	27
2	39	20	16	21
3	40	44	45	35
4	44	51	71	58
5	45	71	53	58
6	35	51	61	48
7		51	48	59
8		71	53	58
9		53	61	48
10		61	48	59
11		48	59	
12		59		

の輸出價額は貿易總額の三・四%—世界恐慌は急激に農村に影響し來る。生糸輸出は昨年以來急激に減少してゐる。(第十六表)まづ生糸價格の下落による生糸等の

打撃。生糸業者は、繭生産者に幾分なりとも損失を轉嫁せんと試みる。九月生糸業者は蠶糸中央會に於て明年二、三月全國的操業中止の案を出した。帝國養蠶組合は總會を前にして聲明書を發表した。「滞貨生糸廿萬相處分に對する農林當局並びに製糸家の態度は養蠶家の立場を毫も參酌せず、これを犠牲にし、その負擔を益々養蠶家に轉嫁せんとするものである。：當局は徒らに銀行及び一部有力製糸家の収益を擁護せんがため二ヶ月全休を強要するの態度に出で、これに對して銀行家及び製糸家は補償限度擴張によつて三千萬圓を襲断せんとするの邪志により、操業一ヶ月全休は從來の歴史に徴するに單に製糸家をして養蠶家の繭を買ひ叩かしむるの作用をなすものである。：(九月二十九日「中外」)九月二十五日の蠶糸中央會總會では果して猛烈な反對論が持ち出され、「異論を出して決する所なく、遂に評議員那須博士に意見を徴した。「博士は養蠶家の不當に重んぜられず製糸家のみ專横を極めた從來の中央會の事績を痛罵し、しかし、今は急を要する時であるから議案を認めるのが至當であらと述べたので委員一同も納得した。」(九月二十六日「中外」)結果翌年三月一杯の操業中止と更に必要により一ヶ月全休とが決議され。それに「操業全休中：従業員に對し十分の保護を加へる様考慮する」事

と決議實行の場合には「養蠶及び蠶種業者の利害を十分に考慮する」事がつけ加へられて、帝國養蠶組合の「猛運動」も龍頭蛇尾に終つた。十月二十四日の蠶糸中央會の養蠶業對策原案作成委員會は「繭價維持については乾繭に對し低利資金を交付する方法と過剩繭買上方法とがあるが、前者に對しては繭を全く商品化すると云ふ事に根本的反對があり、後者に對しては徒らに繭糸價を吊り上げる事は海外市場を無視するものであるとの反對論がある」(十一月三日「中外」)との理由で對策なしと決定した。繭を商品化する事の不可と繭價吊り上げの不可と理由は全く不明であるが、對策を行つてはいけないとの結論は明らかである。

(リ)農村の窮乏化——農村の經濟状態は、ではどんなであるか。農家負債の状況は、帝國農會の調査によれば

- 一、勸銀貸付高、三億三千八百廿七萬三千五百八十七圓
 - 二、普通銀行貸付高、約五億八千萬圓
 - 三、信用組合、頼母子講、個人貸付業者、約廿億圓
- 右調査の外農工銀行、拓殖銀行の農業貸付金額は約七億圓、また政府の低資は約一億圓(大藏省預金部より特銀並に道府縣を通じて融通せる金額は加算せず)であるがこの外信託、

がこれら融資を渴望せる階級には余りに酷に失し却つてその條件に當はまる者は融資を要望してゐない事を立證するに到つた(十一月八日「東朝」)併し回收を要するならそれも止むを得ない。何故なら「政府より今迄農村に貸付て居る春蠶者應急資金米作者應急資金等々；計五億千萬圓はいづれも米價暴落のため償還不能に陥つてゐる」(十月十日「東朝」)

事態はかくの如くてある。既に「繭價安と米の豊作」だけで本年中の農村の収入減は「無慮六億六千三百萬圓の巨額に上り、この大きな購買力の減退は直ちに商工業者に影響を及ぼし來るのである。」十月九日「中外」

農村消費力の減退も亦工業部面に於ける生産過剩を激成する重要な一要素である。

x x x x x

◆年末の我國經濟狀態

昭和五年の歳末に到つて注目すべき現象が現れ來つた。即ち、引續き下落しつつあつた物價が多少停滯的傾向を示し始めた事である。三菱資料課の調査によれば、重要商品二十品

保險、無盡業者及び商業者その他に數億圓の負債を推定することが出来るから、農家の負債は實に四十億圓以上であることが明瞭である。(十月二十九日「中外」)

最近に到つて高利貸の活躍が甚しくなつた。甚だしき經濟不況、殊に年末決算期に一般金融は全く梗息せるため。この機に乗じもつとも安價に土地を獲得せんとする高利貸が最近農村において盛んに活躍しつつある、これがため祖先傳來の田畑山林をほとんどたゞ同然に債鬼に奪ひ去られる悲劇が全国各地に續出し、この勢ひを以て進めば堅實なる自作農乃至自作兼小作階級は絶滅すべき危機に立つものと見られて居る(十一月六日「東朝」)。我々はこれらの記述の内に、「堅實なる農村中堅階級」の没落をまざまざと見る。

農村の實際収入は五百圓内外、税負擔は九十二圓九十七錢(道府縣農會調査による、こゝでは地主、自作、小作の家計が混合されてゐる)「政友會の農村關係貴衆兩院議員を以て組織されてゐる農政會」の對策は「農村の租税全部に對し二ヶ年間その延納の途を講ずべし」と云ふにある。勿論直接税についてである。

政府の救濟策は如何？ その一つの例、「さきに政府が計劃した中小商工業への低利資金二千萬圓」は「その貸付條件

中購買したものの八品、低落したものの八品、保合四品で、購買したのものには生絲、絹織物、洋灰、木材、砂糖がある。低落したのものには綿製品、鐵、石油等がある。保合のものうち重要なものは銅、洋紙である。洋灰、砂糖に於ては明かにカルテルの限産が功を奏した事が觀取される。全体として見て、消費財は未だ下落してゐるが、生産財に於ては價格の反撥を生じた。この事は、もし他の事情に何等の變化のない限り景氣局面に多少の變化が來るのではないかと考へられる。三菱資料課の指數は次の如くである。

消費財		生産財	
5年	7月	108	153
	8	109	157
	9	107	151
	10	103	118
	11	104	113
	12	105	112
	い。		

象以外の事情も考慮されねばならぬから早急な判断は避けねばならぬ

貿易

(一) 概観、世界貿易

一九三〇年上半期の世界貿易の大勢を觀るに、價格に於ても量に於ても大なる減退を示して居る。物價の下落も貿易額の減退となつて現はれて居るが、然し貿易量の減退はそれ以上である。而て此をヨーロッパ諸國とヨーロッパ以外の諸國とに分ちて考察すると、ヨーロッパ諸國に於ては輸出よりも一層輸入が減退して居るが、ヨーロッパ以外の諸國に於てその逆に輸出の方が一層減退して居る。これ即ち原料品の販路杜絶を意味する。然りとすればこれが爲にヨーロッパ以外の諸國の購買力は減退し、従つてヨーロッパよりの輸出も亦減退したことは明である。即ち農業國の購買力減退によつて工業國の輸出は減退せざるを得なかつたのである。

一九二九年の半頃までは世界貿易は絶えず増大して來た、(一九二六年にドイツの不景氣とイギリスの炭坑ストライキとによつて一時減退したことを除きて)。就中工業製品の貿易額は特に増大し、而もその内でも生産要具の輸出(特にドイツ及びアメリカ合衆國よりの)の増大が特に顯著であつた。

ヨーロッパ外諸國の輸出の四分の三を占めて居る所の食料品及び原料品の輸出である。尤も輸出額減退の可成りの部分は價格の下落にも依る。即ちコーヒ(アラビカ)、ゴム(マレイ)、タバコ(アメリカ合衆國)の如きは輸出量は寧ろ増加せるに拘らず、輸出額減退を示して居るものである。然し全體として云へば輸出量も亦減退して居るのであつて、就中小麥、玉蜀黍、棉花、羊毛、銅等は輸出量減退の甚しきものである。

工業製品の輸出も亦甚だ減退を示して居る。特にアメリカ合衆國の輸出(就中自動車の輸出)は一九二九年半頃以來國內市場の購買力減退によつて一層輸出の必要に迫られて居たにも拘らず、一九二九年四月以來は絶えず急激なる輸出減退を續けて來た。而て一九三〇年最初の四ヶ月合計に於けるアメリカ合衆國の全製品の輸出額は、前年同期間に比して八億ライヒス(二一〇%)の減退を示して居るのである。

次にヨーロッパ外諸國の輸入に就いて見るに、一九二八年以來始まつた増加の傾向は長く續かず、既に一九二九年半頃から減退の傾向が現はれて來た。尤もこれは特に原料品に就いてであり、又大部分は季節的に限定されたものに過ぎなかつた。然るに一九二九年末から原料品も全製品も共に輸入は減退著しきものがある。一九三〇年上半期に於けるヨーロッパ

世界貿易額の發展に於て消費財が生産財よりも遙に下位にあつたと云ふことは、世界各地に於ける生産力の著しき増大を示すものであつた。然し産業の發展に伴ひ原料品の需要も亦増大したのであつた。

然るに一九二九年の恐慌は外國貿易に於ては先づ原料品に影響した。又ヨーロッパ諸國に於ける豊作は食料品の輸入を減退せしめた。而て不景氣によつて購買力は減退し工業製品は生産過剩に陥つた。かくて全體として一九三〇年の初期から世界貿易は著しく萎縮した。世界貿易額の八分の七を占むる所の世界の四十八ヶ國(ヨーロッパ二十五ヶ國とヨーロッパ以外二十三ヶ國)の貿易額について見れば、一九三〇年上半期の貿易額は前年同期に比して約百七十一億ライヒス(約一三・六%)の減少となつて居る。以下此をヨーロッパ外の諸國とヨーロッパ諸國とに分ちてその各々に就て概況を述べるであらう。

(イ)ヨーロッパ外の諸國(二十三ヶ國)——の輸出は一九二九年第四四半期に於て、過去數年間に嘗て見ざりし程の減退を示し更に一九三〇年上半期まで引續き減退を續けて來たのである。

一九三〇年上半期の輸出は前年同期に比して五十七億ライヒス(約二一〇%)の減退である。而て特に減退の甚しきは

バ外諸國の輸入額は前年同期に比して四十四億ライヒス(七一%)の減退である。

而て特にその輸入減退の著しいのは高度資本主義諸國である。即ちアメリカ合衆國の輸入額は一九三〇年最初の五ヶ月間總計に於て、前年同期に比して十六億ライヒス(二一〇%)の減退を示して居る。又カナダ、日本に於ても同様の減退であり、更に新資本主義、半資本主義の諸國、即ち英領印度、蘭領印度、オーストラリア等に於ても亦前年に比して著しき輸入の減退となつて居るのである。尙此等諸國に於ては輸入は輸出に對して密接なる從屬關係にある。例へば一九二五乃至二六年の輸出減退は數ヶ月後に輸入減退を來し、又輸出増加は數ヶ月後に輸入増加を來したのであるが、一九二九年秋に於て輸出は景氣的に減退し、爲めに季節的增加の傾向が阻止せられ、それに従つて一九三〇年の初めから輸入も亦大に減退したのである。

(ロ)ヨーロッパ諸國——の外國貿易の減退は一九三〇年の初めから、特にその第二四半期から現れた。一九三〇年上半期に於けるヨーロッパ諸國の輸入額は、前年同期に比して四十三億ライヒス(一〇七・%)の減退である。尤も此の減退の大部分(ドイツに於ては約三分の二)は價格下落に基くものである。

輸入品の内でも、食料品並に原料品の輸入減退が特に著しい、各國皆然りであるが特にドイツに於て著しい。即ち原料品の輸入に就て一九三〇年上半期を前年同期と比較するに、ドイツに於ては六六三百萬ライヒ（一八%）、イギリスに於ては五〇四百萬ライヒ（二二%）、フランスに於ては四六三百萬ライヒ（一五%）の夫々減退を示して居り、その他ポーランドは四〇%、チェコスロヴァキアは二二%、イタリアは二〇%、オーストリーは二〇%、夫々減退となつて居る。

次に全製品に就ては輸入減退は比較的少く、一九三〇年上半期に於けるヨーロッパ諸國の全製品輸入額を前年同期に比すれば、二%の減退に過ぎない。而てその價格下落を三乃至四%とすれば、輸入量は寧ろ少し増加して居る譯である。但し個々の國々に就て見れば情況は甚だ様ではない。即ちドイツ、イギリス、ポーランド、イタリア、チェコスロヴァキアに於ては前年に比して大に減退して居るが、此に反してフランス、デンマーク、ベルギー、オランダ、スイスに於ては寧ろ増加して居るのである。但しフランスに於ても既に輸入増加の傾向は止り、又オランダ、スイスに於ても最近に至りて減退の傾向が現はれて來たのであつて、要するに全體として云へばヨーロッパ諸國に於ける輸入減退の傾向は顯著である。

左に一九二九年及び三〇年上半期の世界貿易額比較表を掲げる。

一 九 二 九 年 上 半 期	一 九 三 〇 年 上 半 期	減少額		減少率	
		十億ラ イヒス	十億ラ イヒス	十億ラ イヒス	十億ラ イヒス
ヨ ー ロ ッ パ 諸 國 の 輸 入	四〇・一	三五・八	四・三	一〇・七%	
一 九 三 〇 年 上 半 期	三三・三	二八・五	二・七	八・六%	
バ ル ク	七・三	六・三	一・〇	一三・七%	
ヨ ー ロ ッ パ 諸 國 の 輸 出	三三・三	二八・五	四・八	一四・七%	
一 九 三 〇 年 上 半 期	二八・五	二二・七	五・八	二〇・〇%	
バ ル ク	七・三	六・三	一・〇	一三・七%	
世 界 の 輸 入	二六・四	二二・〇	四・四	一六・六%	
一 九 三 〇 年 上 半 期	二二・〇	一八・五	三・五	一五・九%	
世 界 の 輸 出	二六・五	二二・八	三・七	一三・二%	
一 九 三 〇 年 上 半 期	二二・八	一八・四	四・四	一九・一%	
バ ル ク	五・九	四・八	一・一	一八・五%	
世 界 の 輸 入	六・五	五・八	〇・七	一〇・八%	
一 九 三 〇 年 上 半 期	五・七	五・三	〇・四	六・九%	
バ ル ク	一・七	一・三	〇・四	二三・五%	
世 界 の 輸 出	五・七	五・三	〇・四	六・九%	
一 九 三 〇 年 上 半 期	五・三	四・九	〇・四	七・五%	
バ ル ク	一・三	一・〇	〇・三	二三・〇%	
世 界 の 輸 入	一三・二	一〇・九	二・三	一七・四%	
一 九 三 〇 年 上 半 期	一〇・九	八・四	二・五	二二・九%	
バ ル ク	三・二	二・七	〇・五	一五・六%	
世 界 の 輸 出	一三・二	一〇・九	二・三	一七・四%	

世界貿易の現下の趨勢以上の如しとすれば、今後も原料國の原料品の價格下落が續き、且つ工業國が原料品の輸入を手控える限り、農業國、原料國の工業製品に對する購買力は益々減退せざるを得ないであらう。加之工業國內に於ても亦購買力は減退してその工業製品に對する國內市場の需要は減退して居るから、一層強く輸出の必要に迫られて居る。然るに此に對して最近アメリカ合衆國、カナダ、エヂプト、英領印度、オーストラリア、ニウジールランド、スペイン等多くの諸

次にヨーロッパ諸國の輸出の減退は輸入のそれよりも少い一九三〇年上半期の輸出は前年同期に比して廿七億ライヒスマルク（八・六%）の減退である。輸出額の減退は特に全製品に於て著しい。全製品輸出減退の最も著しき國はイギリスであつて、前年上半期に比して九一〇百萬ライヒ（一六%）の減退を示して居る。その他比較的著しい國は、イタリア（一四%減）フランス（八%減）、オランダ（八%減）、オーストリー（七%減）、スイス（七%減）である。ドイツの全製品輸出の減退は絶対額に於ては少くはないが（一〇九百萬ライヒ）率に於ては僅である（二%）。而もドイツその他の諸國に於て全製品輸出の増加の傾向が現はれて居る。

イギリスの全製品輸出の減退は、ヨーロッパ外の諸國への輸出が著しく減退したるに依る。特に棉製品に於ては前年同期に比して三億ライヒスマルクの減少であり、又特に英領印度、ブラジル、蘭領印度、海峽植民地等への輸出が減退したのである。又ドイツに於てはその全製品輸出の内前年に比して減退した部分は全くヨーロッパ外の諸國への輸出部分であつて、ヨーロッパ諸國への輸出は却て増加して居るのである。（前者は二六四百萬ライヒ、後者は一五六百萬ライヒ）此に反して、フランス、イギリス、オランダ、スイス等の全製品輸出の減退は、大部分はヨーロッパ諸國に對する輸出に於てである。

國に於ては、自國市場を自國生産物の爲めに留保せんとする傾向が特に強く現れて來た。就中アメリカ合衆國の新關稅は特に製造品の稅率引上げによつて此の傾向に強く向ふものである。斯の如くして工業生産物の輸出は益々減退の外はないであらう。（獨・景研四半期報・五卷・二A）
今試みに世界の最も主なる貿易國、英米獨佛の四ヶ國に就て、一九三〇年一月乃至九月の九ヶ月の輸出入額總計を前年同期間のそれに比して、その減退率を見るに左の如くなる。

輸 入	輸 出	
米 國	二八・五%減	二三・〇%減
イギリス	一二・五%減	一八・八%減
ドイ ツ	二〇・〇%減	九・〇%減
フ ラ ン ス	一〇・五%減	一一・〇%減

即ちヨーロッパの諸國よりもアメリカ合衆國の貿易はその減退率に於て遙に大である。又ヨーロッパの諸國は純全たる工業國であつて主としてその原料輸入の激減によつて輸出よりも輸入の減退が一層甚しい（但しイギリスは主として植民地への工業製品の輸出が特に甚しく減退したる爲めにその逆になつて居る）。此に對して米國はヨーロッパに對しては原料國であるが、東洋、南米等の半資本主義諸國に對しては工業國である、此の兩性質の爲に米國の貿易は輸出（特に原料）、

輸入(殆ど原料)共に著しき減退となつたのである。

以上上記四國を始め主なる世界貿易諸國の各々に就いてその概況を述べるであらう。

(二) アメリカ合衆國

先づアメリカ合衆國の輸出入額を一九三〇年一月より九月迄月別に示せば次の通りである。

月	輸入	輸出	差額	(單位百萬ドル)
一月	311	411	+ 100	
二月	282	349	+ 67	
三月	300	370	+ 69	
四月	308	332	+ 24	
五月	285	320	+ 35	

月	輸入	輸出	差額
六月	250	295	+ 45
七月	250	266	+ 46
八月	217	300	+ 83
九月	227	318	+ 91

米、商業週報一九三〇・二
ブラッドストリート
1250・10・二八

而て此の九ヶ月間の貿易額總計を前年の同九ヶ月間とそれと比較するに、左の如き著しき減退を示すのである。

項目	1930年九ヶ月	1929年九ヶ月	同増減率
輸入	2,401.8(百萬弗)	3,360.0(百萬弗)	958.2(百萬弗) - 28.5%
輸出	2,953.5	3,843.7	836.2 - 23.0%

以下此を四半期毎に分ちて説明する。

(一) 第一四半期

先づ商品種別によつて輸出入額を示す。

輸入品	1929年 第一四半期		1929年 第二四半期		1929年 第三四半期		1929年 第四四半期	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
原料	309.3	—	—	—	—	—	—	—
製食品	118.9	—	—	—	—	—	—	—
精製食品	71.3	—	—	—	—	—	—	—
半製品	189.7	—	—	—	—	—	—	—
全製品	203.9	—	—	—	—	—	—	—
計	893.1	—	—	—	—	—	—	—

(單位百萬ドル)

即ち輸出入共に前年に比して著しき減退である、尤もその

於ても亦重要な貿易品が皆減退して居るのである。その主なるものに就いて略述する。

輸入に於ては原料品の輸入減退最も著しく、生糸、ゴム、羊毛、皮の四品で原料輸入の半を占めて居るが、その内で生糸は前年第一四半期に比して量に於て一〇%、價格に於て二五%の減退であり、ゴムは同じく量に於て二二%、價格に於て三〇%の減退である。何れも大部分はその價格下落による。又食料品に於ては未製食料の半を占むる所のコーヒー、精製食料の重要な部分を占むる所の砂糖の減退が著しく、砂糖は量に於ては五一%、價格に於ては四八・五%の減退である、然し半製品及び全製品は比較的減退すること少く、木材、バルブ、肥料、銅等は寧ろ増加して居る。

次に輸出に就いても原料品の輸出減退は最も重要であり、その内でも棉花の輸出減退は前年第一四半期に比して、量に於ては一八%、價格に於ては二五%に及び、原料品に就いてのみならず、全輸出額の減退の最大原因となつて居る。又食料品に就ては減退著しきものは玉蜀黍、果實、並びに油脂肉類、麥粉等であつて、小麥は増加して居る。半製品に於ては銅の輸出減退(量に於て五〇%、價格に於て四五%)最も重要であり、本期の輸出額は一四五百萬ドルであつて前年同期

に比して五〇百萬ドルの減少である。全製品の輸出減退に於て重要な地位を占むるものは自動車であつて、その輸出額は一九二九年第一四半期の一八一・二百萬ドルに對して九七・五百萬ドルに下つて居る。一に海外諸國の購買力減退によるものである。尙機械類及び精製油の輸出は増加して居る。

(米、商業週報・一九三〇・五・一一)

(二) 第二四半期

第二四半期の輸出入は共に、前年の同期並びに一九三〇年第一四半期の何れに比しても、減退である。それは價格の下落にもよるが、(特に輸入に於て)量に於ても最近の數期のそれに比して、主なる貿易品に就て減退となつて居る。

輸入に就いて減退最も甚しきは原料品であり、その減退の半は價格下落によるものである。就中生糸、ゴム、毛皮、皮革等であつて、ゴムの價格は四一%減に及び、生糸は量に於て三八%、價格に於て四九%の減退である。未製食料の減退はコーヒーの價格に於ける二八%減(量に於ては二二%増)を主とし、その他凡て價格の下落が甚しい。又精製食料に於ては砂糖は前年同期に比すれば量に於て二六%、價格に於て三二%の減退であるが、今年第一四半期に比すれば倍加して居るのである。而て肉類、植物油に於ても亦同じ現象を呈して居る。

輸 入	1930年 第二四半期		1929年 第二四半期に比して		1930年 第一四半期に比して		輸 出	1930年 第二四半期		1929年 第二四半期に比して		1930年 第一四半期に比して	
	品 類	金額	%	%	%	%		品 類	金額	%	%	%	%
原 料	269	-	34.2%	-	12.9%	-	130	-	29.4%	-	46.2%	-	
製 食 料	108	-	22.4%	-	8.8%	-	35	-	33.9%	-	12.8%	-	
精 製 食 料	97	-	22.0%	-	36.5%	-	85	-	19.3%	-	20.7%	-	
半 製 品	169	-	31.7%	-	12.2%	-	145	-	22.4%	-	1.0%	-	
全 製 品	201	-	18.5%	-	1.4%	-	533	-	18.2%	-	7.4%	-	
合 計	843	-	27.6%	-	5.6%	-	929	-	21.4%	-	16.3%	-	

(單位百萬ドル)

半製品に於ては銅(量に於て一六%、價格に於て三二%減)、全製品に於ては黄麻布、毛織物、綿製品等が減退著しきものである。

次に輸出に就いて見れば、やはり原料品の輸出減退を第一とし、就中棉花は前年同期の一・一・一・一百万ドルに對して六五・九百萬ドルとなり、即ち四一%(量に於ては三〇%)の減退である。食料品に於ても小麦、大麦、玉蜀黍、果實、肉類、油脂等皆減じ、半製品に於ては鐵、鋼は減退であるが、銅、木材、皮革等は増加して居る。(銅は今年第一四半期の輸出額一四五百萬ドルに對し今期は二〇五百萬ドル)。精製品に於ては自動車は前年同期の一五七・八百萬ドルに對して今期は八五・四百萬ドルと云ふ大減退であるが、機械類(工業機械の六

八・八百萬ドル、電氣機械の三〇・五百萬ドル)は前年同期に比して増加して居る、但し農業機械は前年同期の三五・三百萬ドルに對し、二八・八百萬ドルに減じて居る。その他綿製品、金屬製品、化學品、ゴム製品等何れも減退である。

(三) 第三四半期 (米、商業週報、一九三〇・八・一一)

(一)七月の貿易状態を見るに、數年來不況なりし農産物の輸出が稍々恢復の兆候を示して來た。これは價格の下落が外國の消費者を引付けたからであらう。七月に於ける小麦の輸出は一九二九年七月に比して三〇%の増加を示し、麥粉に於ても亦少しの増加となつて居る、然し棉花は量に於て増加したが價格の下落を凌駕すること能はず、價格に於ては減となり、結

局に於て七月は輸出額に於ては六月よりも一〇%、前年七月よりも三三%の減退となつて居る。(ブラッドストリート、一九三〇・八・三〇)

(ロ)八月の輸入額は七月に比して一・五%、前年八月に比して四一%の減退であり、輸出額は七月に比して二・五%の増加であるが、前年八月に比して二一%の減退となつて居る。輸出の稍々増加したのは、小麦、棉花の輸出増加に依るものである。(ブラッドストリート、一九三〇・九・二〇)

(ハ)九月の輸入額は八月よりも四・六増加したが、然し前年九月に比すれば三五%の減退である。又輸出額は八月に比して六%、七月に比して一九・五の増加であるが、前年九月に比すれば此れ亦二七%の減退である。斯く前年に比して輸出入共減退せるは、その間に於ける二〇%以上の物價下落が主なる原因である。即ち九月の輸入額は七・八兩月よりも多きのみで、一九二二年四月以來の最少額を示し、又輸出も六・七・八の三月よりも多きのみで一九二三年以來の何れの月よりも少いのである。但し此の輸出に於ける僅かなる増加は主として八・九兩月に於ては常に棉花の輸出が最高額に達するものであるが故である。(ブラッドストリート、一九三〇・一〇・一八)

(四) 輸出入先地方別(一九二九年下半年、一九三〇年上半年合計)

地方別による	1929/30 貿易額 (單位百萬ドル)	
	輸入	輸出
北 米	487.6	830.0
南 米	392.7	411.9
南 米	556.7	436.5
歐 洲	1,188.1	2,172.9
ア ジ ア	1,096.5	556.1
ア フ リ カ	40.2	160.4
ア フ リ カ	87.7	116.2

以上に就て主なるものゝみ簡単に説明する(東洋に就ては次に別に詳述するが故に此所には省く)。輸出に就て見れば、南米に對する輸出は、一九二八―二九年に比して智利以外に對しては皆減退して居る、その主なる原因は自動車の輸出減退にあつて、農業機械、電氣機械

等の輸出は増加して居るのである。ヨーロッパに對する輸出はサヴェート聯邦を除き、他の主なる國への輸出は前年度に比して皆減退である。綿花、銅、穀物(但し小麦は増加)、自動車等皆減退である。サヴェート聯邦への輸出増加は、機械、電氣機械、農業機械の輸出の激増の爲めであつて、農業機械のみで四三百萬ドルに達し、前年度に比して三三百萬ドルの増加となつて居る、その主なるものはトラクターである。又歐洲よりの輸入に就ても同様に減退であり、増加せるものはノルウェー及サヴェート聯邦よりの輸入のみである。

(米、商業週報、一九三〇・九・一一)

(五) 特に東洋貿易に就て(一九三〇年上半期)

東洋諸國はアメリカ合衆國に對して、煙草、小麥、石油、機械、自動車、電氣機具等の大なる販路市場であるが、一九三〇上半期に於ては合衆國の東洋貿易は甚だ不況であつた。(同期に於ては東洋貿易は米國の總輸入額の二八%、總輸出額の一五%を占めて居る)。その不況の原因は素より世界的不景氣による購買力の減退にあるが、特に印度、支那に於ける政治的紛争、日本の緊縮政策、濠洲の關稅引上、銀價騰落などが大なる影響を及したのである。又輸入に就て云へば米國工業の不振の爲めに生糸、ゴム、羊毛等の輸入減退したが故である。今期の東洋諸國への輸出總額は三〇四百萬ドル、輸入總額は四八九・五百萬ドルであつて、前年同期に比して輸出は二六%、輸入は四一%の減退である。

東洋貿易の主なる諸國を擧ぐれば、輸出に於ては日本、支那、フィリッピン、印度、蘭領印度、ニウジラランドを以てその九七%を占め、輸入に於ては日本、マレイ、支那、印度、蘭領印度、セイロンを以てその九六%を占めて居るのである。今その内で日本及び支那をとりて略述すれば、米國の對日貿易は漸次減退し、本年六月は一月に比して七一%の減退であ

る。輸入に於ては生糸は價格暴落の上に量も減じ、前年同期に比して四八%の減退となつて居る。但し輸出に於ては小麥、鐵、鋼、石油、機械、自動車等は有望である。又對支貿易に於ては、飛行機、鐵、鋼、煙草等の輸出は増加したが、他の凡ての貨物は輸出減退し、結局輸出は二五%、輸入は四〇%の減退となつたのである。左に東洋貿易に於ける主なる商品に就てその數字を擧げて置く。(單位百萬ドル)

輸出品	一九二九年		一九三〇年	
	上半期	下半期	上半期	下半期
棉	五八・五		四四・八	
石油及び石油製品	五六・四		四七・四	
自動車	五五・五		二七・三	
鐵、鋼、鐵製品	三六・〇		二六・九	
機械及び電氣機具	三六・一		三五・四	
生糸	一一・六		八・四	
羊毛	一〇・一		八・九	
煙草	二〇・二		一八・八	
木	一三・九		八・四	
麥	一一・六		六・四	
綿	一〇・一		八・九	

輸出品	一九二九年		一九三〇年	
	上半期	下半期	上半期	下半期
小麥	二・六		四・四	
生糸	一九四・六		一一九・五	
羊毛	一六三・九		九七・四	
錫	一三二・七		八六・四	
黃麻	四八・四		三九・〇	
錫	三六・九		二七・三	
毛	二二・九		一〇・五	
砂糖	三〇・八		三三・七	
椰子實製品	二六・四		二二・三	
皮革	二〇・〇		一五・二	
茶	一四・二		五・五	
大	七・一		五・一	
羊毛油脂	六・七		七・四	
棉花	四・三		四・七	
コーヒ	二・二		〇・四	

(三) イギリス

一九三〇年一月より九月に至る貿易額を商品種別によつて

月	輸入				純輸出				再輸出			
	食料品	原料品	半製品	合計	食料品	原料品	半製品	合計	食料品	原料品	半製品	合計
一月	42.9	30.1	27.9	101.8	4.6	6.9	44.7	53.3	2.1	3.8	2.2	8.2
二月	37.2	24.0	25.7	88.2	3.7	5.8	41.1	51.9	1.9	4.4	2.2	8.6
三月	40.0	24.1	28.1	93.4	4.0	5.9	42.5	53.9	2.0	3.1	2.5	7.7
四月	36.7	20.6	25.6	83.9	3.6	5.3	36.7	46.8	2.0	3.7	1.9	7.8
五月	39.5	23.1	27.7	91.0	3.8	5.8	39.8	51.0	2.2	4.6	2.2	9.0
六月	37.6	20.4	24.4	83.4	3.2	4.6	33.7	42.8	1.6	4.2	1.9	7.8
七月	39.2	19.1	25.9	85.1	4.4	5.1	39.6	50.7	1.9	2.4	2.1	6.6
八月	37.1	17.5	24.2	79.9	3.9	4.3	33.1	42.7	1.9	2.4	1.9	6.3
九月	36.7	16.5	24.6	78.6	4.2	5.0	32.0	42.7	2.1	2.3	2.2	6.7
合計	346.7	195.6	234.4	785.2	35.6	49.1	343.4	441.1	17.8	30.5	18.9	67.7

(單位百萬ポンド) (英商務院週報 1930. 7.17. 7.24 8.14 9.10 10.16)

示せば左の通りである。

而て此の九ヶ月間の貿易額總計を前年の同九ヶ月間のそれに比較すれば、左の如き減退となる。

1930年 九ヶ月	1929年 九ヶ月	減少額	減少率
輸入 (百萬ポンド)	(百萬ポンド)	(百萬ポンド)	
785.2	897.2	-112.0	-12.5%
純輸出 441.1	543.4	-102.3	-18.8%
再輸出 67.7	84.4		

(一) 上半期貿易の概況

本年上半期の貿易額を前年上半期及び下半年のそれに比較すれば左の如く、漸次減退を示して居り、更に本年上半期を第一及び第二の四半期に分ちて考察すれば此れ又減退を示して居るのである。

1929年	輸入		純輸出		再輸出		貿易額					
	合計	原料品	合計	原料品	合計	原料品						
1929年 上半期	257.8	179.3	604.7	25.6	385.7	12.9	34.0	13.5	60.6	-185.4		
1929年 下半期	278.4	160.3	171.6	616.9	30.1	289.8	370.9	13.1	20.3	15.4	49.1	-156.9
1930年 上半期	234.0	142.5	159.6	541.7	23.0	238.6	304.8	12.1	24.0	13.0	49.3	-187.6

1930年	輸入		純輸出					
	合計	原料品	合計	原料品				
1930年 第一四半期	120.2	78.2	81.8	283.4	12.3	18.7	128.4	164.1
1930年 第二四半期	113.8	64.1	77.7	258.3	10.6	15.9	110.3	140.6

(英商務院週報 1930. 7. 17)

先づ輸入に就て見るに、食料品に於ては小麦の輸入は前年

1929年 上半期	1930年 上半期
棉花 七七九、四	五八三、五(單位百萬封度)
羊毛 三五一、八	三四〇、六

尙製造品に於ては僅に減退して居るのみである。然しながら輸入額減退に對して輸入品の價格下落も亦大なる影響を有して居る(特に原料品に於て)。即ち一九三〇年第二四半期の輸入價格を前年同期及び本年第一四半期に比較すれば、食料品は一・一%及び七・二%、原料品は一七・九%及び六・八%、製造品は五%及び〇・一%を夫々下落して居るのである。

次に輸出に於ては、食料及び原料は夫々一〇%乃至一二%の減退であるが、製造品は價格の下落甚だ僅少なるに拘らず一五%餘の減退となつて居り、一に全く量に於ける減少によるのである。即ち主なる輸出品に就てその數字を示せば左の如くである。

1929年 上半期	1930年 上半期	
鐵、鋼、及びその製品(單位千噸)	二、二四一	一、七九八
機械類(單位千噸)	二八一一	二五五、二
綿糸(單位百萬封度)	八五、六	七二、七
綿製品(單位百萬平方ヤード)	一、九三四	一、四八八
毛織物(單位百萬平方ヤード)	七六、一	五八、六

(英商務院週報一九三〇、七、一七、七、二四)

上半期の五三、一六二千ハンドレッドに對して今年は四一、三三九千ハンドレッドに減じ、又穀物及び麥粉の總計について今年第二四半期を前年同期に比すれば一二%減となつて居る。又原料品に於ても木材の外は皆減退であつて、特に纖維工業原料は然りである。即ち棉花及び羊毛の輸入は左の如き數字を示して居る。

(二) 第三四半期

(イ) 七月の貿易額を前年同月に比すれば、輸入は九%、輸出は二四%夫々減退となつて居る。その内容を略述するに、輸入に於ては食料品の内小麦の輸入減退最も甚しく、本月印度より的小麥輸入高は五三一千ハンドレッドに過ぎず、本年最初の少額である。その他麥粉、肉類等亦減退である。原料品に於ては棉花の輸入は前年同月に比して量に於ては四〇%、價格に於ては五二%の減退を示して居り、(ヘリヴァプール棉花協會の發表によれば棉花の紡績工場への引渡高は、昨年七月の一・一・八百萬封度に對して本月は六五・五百萬封度に過ぎないと云ふ)羊毛は前年同月に比して二六%の増加であるが、最初の七ヶ月合計を比較すれば、六・五%の減退となる。次に輸出に於ては石炭は價格の騰貴によつて本年六月よりは増加して居るが、然し昨年同月に比すれば減退である。鐵、鋼及び機械類も略同様の状態にある。此に反して纖維工業品は益々減退の勢にあり、綿糸は昨年同月に比して三〇%減を示し、綿製品は六月よりは増加したが一月乃至七月の平均輸出高二二六百萬平方ヤードに對して本月は一九七百萬平方ヤードに過ぎない。殊に支那向綿製品の輸出は大に減じ、本月は二・二百萬平方

に過ぎず、又最初の七ヶ月總計に就て比較するに、昨年の一〇二百万ポンドに對して今年は一三三・五百万ポンドに過ぎないのである。(英、商務院週報、一九三〇、八、一四)

(ロ) 八月の貿易を昨年八月のそれに比較すれば、輸入は二〇・八%、輸出は三二・一%の減退である。輸入の内、食料品は昨年同月に比し一八・七%の減退であり、又最初の八ヶ月合計について比較すれば一〇・二%減である。就中小麥は量に於て昨年同月に比し一六・七%減を示して居り、價格に於ては更に大なる減退となつて居る。原料品の輸入は昨年同月に比し二九%減、八ヶ月合計に於ては二一%減であつて、昨年同月に比し鐵礦は六二%、棉花は四七%、羊毛は一五・六%の減退を示して居る(但し量に於ては何れもより少く、羊毛は却て一九%増である)。又製造品に於ては昨年同月に比して一八%、八ヶ月合計では四・六%、夫々減退を示して居る。次に輸出に就て見るに、石炭、鐵、鋼、機械類等何れも昨年同月に比しても、又本年七月に比しても更に減退を示し、又棉製品の輸出は昨年同月に比すれば半分に充たず、その輸出が七月以來激減したるは主として印度及び南米への輸出減退に基くものである。即ち昨年同月に比して一五三百万ポンドを減じたる内、印度への輸出減のみで八七百万ポンドに上るのである。

に對するものと分ちて考察するに、その割合は輸出に於ては外國の六に對する英帝國の四であるが、輸入に於ては七對三の割合となつて居る、即ち英帝國はイギリスにとりて食料原料の供給地としてよりも、生産物の販路として一層重要であると云ひ得るのである。又一九三〇年上半年に於ける輸入減退の内譯を見れば、外國よりの輸入よりも、英帝國內よりの輸入の方が量に於ても、價格に於ても一層甚しく減退して居るのである。

	1929年 上半期		1930年 上半期	
	外國	英帝國	外國	英帝國
輸入	420,3(71.8%)	165,0(23.2%)	385,3(73.8%)	136,9(26.2%)
純輸出	201,7(59.1%)	139,8(40.9%)	171,2(59.6%)	115,9(40.4%)
再輸出	49,5(89.0%)	6,1(11.0%)	38,8(87.7%)	5,4(12.3%)

(單位百萬ポンド)

以上の内、主なる諸國の占むる割合を擧げると輸入に於ては外國では米國の一五・五%、アルゼンチンの六%、獨逸の六・一%、フランス及びデンマークの五%であり、英帝國內では自治領(カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、南亞聯邦)總計は一六%であり、印度は四・五%、その他の植

る。又毛織物も七月よりは増加して居るが昨年八月に比すれば大なる減退である。(英、商務院週報、一九三〇、九、一八)

(ハ) 九月の貿易額を前年同月に比するに、輸入に於て最も減退甚しき項目は原料品(三二%減)であつて、就中木材、棉花、ゴム等は何れもその減少額各百萬ポンド以上に及び、又その減退率五〇%以上に及ぶものはゴム、鐵礦、等である。又食料品は八・四百万ポンドの減退(一九%)であつて、その主なるものは穀物、麥粉、肉類等である。全製品輸入の減退はその額に於ても率に於ても他の二項目よりも遙に少い。次に輸出に於てはその減退最も著しきは全製品(二四%減)であつて、棉糸、棉製品の三・五百万ポンド減(三九%)、毛糸、毛織物の一・一百万ポンド減(二六%)、鐵鋼の一・四百万ポンド減(一九%)その他機械、金屬製品等とその主なるものとす。但し電氣器具並びに海底電信線及び電話線の輸出は各約五十萬ポンドの増加である。尙原料品の項目に於ても減退甚しく羊毛は六〇%、石炭は九%の減退を示して居る。

(英、商務院週報、一九三〇、一〇、一六)

(三) 輸出入先地方別 (一九三〇年上半年)

先づイギリスの輸出入額を英帝國內に對するものと、外國

民地及び保護領は合して五・六%である。又輸出に於ては外國では米國の五・六%、フランスの五・四%、ドイツの四・七%を主なるものとし、英帝國內では自治領總計は一九・七%、印度は一・四%、その他植民地は九・二%である。尙次に六大洲別に分つと、輸出入ともヨーロッパの占むる割合のみ増加し、他は何れも減少して居ることが見出される。

輸 入	1929年 上半期					1930年 上半期				
	ヨーロッパ	北米	南米	オセアニア	その他	ヨーロッパ	北米	南米	オセアニア	その他
輸入	34.4%	8.7%	12.0%	23.2%	10.3%	11.4%	8.7%	7.4%	11.7%	21.4%
純輸出	31.2%	11.8%	23.3%	13.8%	9.6%	10.3%	33.6%	12.4%	21.8%	13.1%
再輸出	70.8%	3.7%	2.4%	19.1%	1.5%	2.5%	70.2%	3.8%	3.3%	18.2%

(英商務院週報、一九三〇、八、二二)

(四) ドイツ

一九三〇年一月乃至九月の各月貿易額

(單位百萬ライヒスマルク)

	輸 入				輸 出			
	合計	食料品	原料及 半製品	全製品	合計	食料品	原料及 半製品	全製品
一月	1,304.8	480.8	634.3	174.3	1,092.3	46.4	248.7	795.2
二月	981.6	278.4	523.8	167.8	1,026.3	43.8	223.6	755.9
三月	883.8	213.6	493.2	167.9	1,104.0	46.2	220.8	833.5
四月	888.9	241.8	479.6	159.0	976.7	36.7	199.9	734.4
五月	830.2	209.2	453.5	159.3	1,096.5	39.9	236.4	813.3
六月	813.6	215.0	440.6	150.5	910.2	48.1	187.2	669.9
七月	909.2	273.4	478.7	150.0	950.4	40.0	199.0	706.6
八月	795.5	213.0	437.3	136.5	970.8	40.6	185.3	740.2
九月	736.5	196.0	396.2	132.7	1,001.1	35.3	195.4	762.4
九ヶ月 合計	8,144.1	2,321.2	4,336.7	1,398.5	9,128.5	377.0	1,896.2	6,811.7

(獨・經濟統計誌、一九三〇、七・二、九・一、九・二、一〇・二)
此の九ヶ月間の總計を前年の同九ヶ月間と比較する。

1930年九ヶ月 1929年九ヶ月 減少額 減少率
輸入 8,144.1 10,158.8 -2,014.7 -18.8%
輸出 9,128.5 10,018.3 -889.8 -8.0%
(單位百萬ライヒスマルク)

(一) 上半期貿易の概況

一九三〇年上半期の輸出入を前年同期に比較すると、輸出入共に減退であるが、特に輸入は激減したるを以て、前年の入超は一變して出超となつたのである。

但し價格の下落を計算に入れると、量に於ては輸入は五・八%の減退に過ぎず、輸出は寧ろ僅か乍ら増加して居るのである。次にその内容を略述する。

輸入に於ては原料及び半製品の部門が最も減退甚しい、然し價格の下落も甚しく、(此の部門の平均價格は本年第一四半期から第二四半期に至りて六%下落して居る)量に於ては前年上半期に比して五・八%の減退に過ぎない。就中減退著しきものは羊毛(價格四六%、量二二%減)棉花(價格二〇%量八%減)であり、その他銅、鐵等も亦減退して居る。又食料品の内、農産物の輸入は一九二七年以來減退を續けて來たのであつて、價格の下落は輸入を刺戟したが、他方保護政策と購買力減退とによつて輸入は阻まれたのである。小麦はドイツに於ける豊作に加ふるに保護政策によつて前年上半期の輸入八百五十萬^{ドツペル}セントナールに對し、今期は七百十萬^{ドツペル}セントナールに減じた、その他コーヒー、果實、バター等も減退である。

	輸 入				輸 出				貿易差額
	合計	食料品	原料	全製品	合計	食料品	原料	全製品	
1929年上半期	6,819.9	1,884.0	3,687.7	1,183.1	6,531.0	370.0	1,439.6	4,710.8	-289
1930年上半期	5,703.0	1,638.7	3,025.0	978.9	6,205.9	261.0	1,316.5	4,602.3	+503
減少額	-1,116.9	-245	-663	-205	-325.1	-109	-123	-108.5	
	=-16.4%	-13%	-18%	-17%	=-5.0%	-30%	-8.5%	-2.3%	

(單位百萬ライヒスマルク)

又全製品部門に於ても生糸、絹織物、人絹、機械、自動車等皆減退を示して居る。次に輸出について見れば前年同期に比して生動物を除き凡ての部門に互りて減退して居る。(豚の輸出は倍加した)。食料品(穀物、油脂、砂糖、馬鈴薯等)及び原料品(毛皮、化學原料等)は何れも多少減退し、又全製品に於ても纖維工業品、化學工業品等凡てに互りて減退である。但し機械類(農業機械を除く)は僅かに増加して居る。尙輸出額の六%を占むる賠償引渡に於ては原料半製品は減じて全製品は増加して居る。(獨・經濟統計誌、一九三〇、八・二、獨・景研・四半期報、五卷二・A、ディーンスト、一九三〇、八・二)

(二) 第三四半期

(イ) 七月の貿易額を六月に比較すれば輸入は九五・五^{百萬}ライヒスマルク輸出は四〇^{百萬}ライヒスマルク、夫々増加して居る、輸入に於ては食料品(穀物、コーヒー、タバコ等)原料品(石油、木材等)共に増加であり、輸出に於ては食料品は減じ、原料及び製品に於て増加して居る、これ等は凡て一般的季節的傾向に外ならぬ。(獨・經濟統計誌、一九三〇、九・一)

(ロ) 八月は七月に比して輸入は一三・六^{百萬}ライヒスマルク減、輸出は二〇^{百萬}ライヒスマルク増である。輸入に於ては食料品(主として穀物)を始めとして原料品、製造品皆減じ、輸出に於ては製造品(纖維工業品、機械)は増加し、原料品は減退して居る。(獨・經濟統計誌、一九三〇、九・二)

(ハ) 九月、輸出は七月より十月に互りて季節的に増加するも

のであるが、九月の貿易額を前月に比較するに、輸入は五九百萬ライヒ、減じ、輸出は三〇・三百萬ライヒ増加して居る。輸入減退の主なる項目は原料及び半製品（四一・一百萬ライヒ減）であり、就中石油、羊毛等の減退が著しい。輸出の増加は第一に全製品（二二・二百萬ライヒ増）であつて、特に繊維工業品、電気機械等が増加して居る。（獨・經濟統計誌・一九三〇、一〇・一一）

以上第三四半期を總括するに、その輸入額（二、四四一百萬ライヒ）は一九二五年以來（一九二六年第一及び第二四半期の恐慌期を除き）の最少額である。本月の第二四半期に比すれば食料品を除く各部門に於て皆減退である。輸出も本年初頭以來漸減であるが輸入程甚しくはない。今第三四半期の貿易額を第二四半期及び前年第三四期と各部門別に比較すれば左の如くなる。

年	入				出			
	合計	食料品	原料及半製品	全製品	合計	食料品	原料及半製品	全製品
1929年 第三四半期	3,338.9	1,007.8	1,736.6	554.5	3,487.3	144.3	764.8	2,578.0
1930年 第二四半期	2,532.6	666.0	1,373.8	468.7	2,933.4	124.7	623.4	2,217.7
1930年 第三四半期	2,441.2	632.4	1,311.8	419.7	2,922.5	115.9	579.7	2,209.4

（單位百萬ライヒスマルク）

（獨・經濟統計誌一九三〇、一〇、一一）

（三） 輸出入先地方別（上半期）

以上前年同期との比較を一言にして云へば對歐洲貿易の割合が増加して、歐洲以外との貿易の割合が減じて居る。即ち輸入に於ては兩者共に減退であるが歐洲外よりの輸入の減退は遙に著しく、又輸出に於ては歐洲外への輸出は甚だ減退した

るに對して歐洲への輸出は僅か乍ら増加して居る。先づ輸入について云へば歐洲ではイギリスよりの輸入最も減退し（二二・七百萬ライヒ）その他白、佛、和等諸國よりの輸入も亦減じて居る。歐洲外では第一にアメリカであつて合衆國よりは二九一百萬ライヒカナダよりは九六・九百萬ライヒ夫々輸入が減じて居る。特にカナダに就いては小麦その他穀物の輸入の

洲	入		出		
	1930年上半期	1929年上半期	1930年上半期	1929年上半期	
歐洲	3,106.3(54.4%)	3,367.8(49.4%)	4,755.2(76.6%)	4,728.7(72.3%)	
非歐洲	2,596.7(45.6%)	3,452.1(50.6%)	1,450.8(23.4%)	1,807.2(27.7%)	
歐洲内譯	英	6.0%	6.8%	10.5%	9.3%
	和	5.1%	4.9%	9.7%	9.6%
	佛	5.1%	4.8%	9.5%	6.6%
	露	4.1%	2.6%	5.2%	4.3%
非歐洲	アメリカ	1,453.1(25.5%)	1,981.1(29.1%)	834.5(13.5%)	1,050.7(16.1%)
	合衆國	12.8%	13.9%	6.1%	7.6%
	アルゼンチン	4.5%	5.8%	2.6%	3.0%
	アジア	706.3(12.4%)	852.6(12.5%)	445.4(7.2%)	555.6(8.5%)
	印度	4.6%	5.2%	1.9%	2.2%
	支那	3.1%	2.7%	1.2%	1.5%
	日本	0.4%	0.4%		
	支那			1.2%	1.5%
	アフリカ	301.5(5.3%)	385.0(5.6%)	137.1(2.2%)	149.2(2.3%)
	蒙	135.8(2.4%)	233.4(3.4%)	33.8(0.5%)	51.7(0.8%)

減退が主なるものであつて、これはヨーロッパ諸國の豊作によつて、ロシア、ルーマニア等よりの穀物の輸入が増加したからである。次に輸出について云へば、歐洲外への輸出激減の理由は、歐洲外の原料國に於て價格下落の爲めにその輸出額減退し、從てその購買力が減退したことにある。即ちアメリカ合衆國を始めとして（一一八百萬ライヒ減）、ブラヂル、アルゼンチン、日本、支那、蘭領印度等への輸出は皆大に減退し、而てその主なる部門は全製品である。之に反して歐洲への輸出はフランスを始めとして（一六一百萬ライヒ増）、オランダ、ベルギー、デンマーク、スエーデン等に對し皆増加して居る。（獨・經濟統計誌、一九三〇、八・一一）

（五） フランス

（一九三〇年一月乃至九月の輸出入額）

月	輸入	輸出
一	4,777,565	3,714,387
二	4,807,926	4,077,787
三	4,431,115	3,958,428
四	4,565,779	3,887,769
五	4,102,929	3,732,961
六	4,165,326	3,351,817

七月	4,119,972	3,529,726
八月	4,067,877	3,108,292
九月	4,205,516	3,358,530

次に此の九ヶ月間の合計を商品種別によつて分ち、前年同期間と比較すれば

1930年九ヶ月	1929年九ヶ月	増減高	増減率
食料品	8,076,824	10,069,903	-1,993,579
原料品	22,659,797	26,515,738	-3,855,739
全製品	8,507,702	7,272,042	-1,235,660
計	39,244,005	43,857,683	-4,613,678
			-10.1%
食料品	4,460,090	4,387,926	+ 77,164
原料品	7,671,868	9,480,992	-1,809,124
全製品	20,527,739	23,141,907	-2,614,168
計	32,659,697	37,005,825	-4,346,128
			-12.9%
果	71,904,003	80,863,000	-8,959,000

輸入の内特に食料品の輸入は激減した、これは昨年度に於ける農作によつて食料を外國に仰ぐことが少くなつたことを示して居る。原料品輸入は量に於ては寧ろ増加して居るが價格が下落したからである。

九ヶ月間の趨勢を見るに、フランスの外國貿易は本年五月以來明に衰退に陥り、六月に至つて愈々減退して居る。但し減退の甚しいのは輸出のみで輸入は前月よりも増加した。七

等であり、主なる植民地はアルゼリア（二、五七七百萬フラン）その他輸入の場合に同じである。（佛、商工省週報、一九三〇、九・一〇）

(六) ロシヤ

サヴェート聯邦に就いて最近までの資料を得られなかつたので、已を得ず一九二九乃至三〇經濟年度の上半期即ち一九二九年十月乃至一九三〇年三月の半年に就いて述べることにする

先づ一九二九乃至三〇年度上半期の輸出入額を前年度同期と比較すれば

1929/30 上半期 (十月ヨリ三月)		1928/29 上半期		増減率
輸入	524.1	379.6		+ 38.1%
輸出	499.0	413.9		+ 20.6%
差額	- 25.1	+ 34.3		

即ち他國にはその例稀なる貿易の増加を示して居るのである。而も右の増加率は最近數年來の増加率を凌ぐものである。蓋し一九二七乃至二八年には輸出は増加なく、二八乃至二九年には一二・五%の増加に過ぎなかつたのである。而て輸出に於ても木材、原油を始めとして農林礦畜産物の凡てに互りて大に増加したのであるが、輸入に於ては工業及び農業

月に至つて少し貿易は恢復したが（特に輸出に於て）、八月に至りて輸出入共に大に減退したのである。（佛、商工省週報、一九三〇、一〇・一、及びレコノミスト、ヨーロッパ一九三〇、一〇・二四）

(二) 輸出入先地方別（上半期）

此を佛領植民地と外國とに分

1930年上半期		1929年上半期		増減高
佛領植民地	2,922,619	3,631,152		- 728,533
外國	23,948,021	26,972,208		- 3,124,187
佛領植民地	4,722,390	4,571,758		+ 150,632
外國	17,940,759	20,145,614		- 2,204,855

輸入に於ては主なる外國はドイツ（三、九四四百萬フラン）米國（三、三四一百万フラン）イギリス（一、八四〇百萬フラン）ベルギー（二、〇九一百万フラン）等であり、主なる植民地はアルゼリア（一、二九六百萬フラン）その他西アフリカ、印度支那、モロッコ、チュニス等である。又輸出に於ては主なる外國はイギリス（三、五七二百万フラン）、ドイツ（二、二〇二百万フラン）、ベルギー（三、〇四四百万フラン）スイス（一、六三五百万フラン）、米國（一、二二六百万フラン）

機械並びに交通要具の更に巨大なる輸入増加があつた爲めに前年度の出超は一變して入超となつたのである。次に主なる輸出入品目について兩年度の數字を示す。

輸入	1929/30 上半期		1928/29 上半期		増減率
	金額	千フラン	金額	千フラン	
工業及び交通要具	156,833	97,783			+ 60.3%
原料	170,977	148,207			+ 15.3%
棉花	32,541	45,531			- 28.5%
羊毛	31,886	37,777			- 15.6%
織物	31,054	11,689			+ 165.6%
其他の金屬	36,251	19,476			+ 86.1%
皮革	15,133	14,511			+ 4.4%
羊毛	7,944	4,185			+ 89.8%
製成品	54,820	47,384			+ 15.7%
燃料	215	130			+ 65.4%
農業要具	81,899	37,749			+ 117.0%
生産手段累計	464,757	331,253			+ 40.3%
消費手段	48,992	47,238			+ 3.7%
その他	10,390	1,117			+ 82.3%
合計	524,139	379,608			+ 38.1%

輸出	1929/30 上半期		1928/29 上半期		増減率
	金額	千フラン	金額	千フラン	
農産物（油類、亞麻）	126,043	77,410			+ 62.8%
畜産物（鳥獸、バター、卵）	61,760	66,822			- 7.6%
漁獲産物（毛皮、魚製品）	56,286	56,788			- 0.8%

木	63,608	41,997	+ 51.5%
食料品 嗜好品	27,409	28,067	- 2.3%
鐵産物(原油、ワッカン、石炭)	93,296	74,105	+ 25.9%
工業生産物 (穀物、工業製品、ワッカン)	60,501	57,799	+ 3.3%
その他	10,217	10,277	- 1.6%
計	499,020	413,860	+ 20.6%

即ち輸入の三八%と云ふ増加の主なる原因は工業機械及び農業機械——就中トラクター——の輸入にある、原料品も此に次いで、鐵鋼その他金屬等の輸入が激増して居るが、棉花及羊毛は國內生産の増加の爲めに輸入は減じて居る。他方輸出に於ては農産物、木材、原油等は最も増加したものである。而も價格の下落にも拘らず右の如き増加を示して居るのであるから、量に於ては一層大なる増加となつて居る譯である。但し工業製品の輸出は未だ云ふに足らない。乍併以上要するに各種生産手段の輸入の激増はサヴェート聯邦の産業の發展、その國民經濟の工業化を示して居るのである。(U.S.S.R.の國民經濟、一三三)

(七) 非資本主義國及び植民地

既に述べたる如く、原料國農業國たるヨーロッパ外の非資本主義國及び植民地に於ては、原料及び食料品の輸出額に減退し、それに従つて工業製品の輸入も亦減退したのである。左にかゝる趨勢を證明するに足るべき二三の重要な非資本主義諸國の貿易概況を略述するであらう。

(一) 印 度

先づ一九二九—三〇年度(七月乃至六月)をその前年度に比較するに、左の如く輸出入共減退を示して居るのである。

輸 入	純輸出	再輸出	差額(單位十萬ルーペ)
1928/29	25,149	33,013	783
1929/30	23,819	31,080	713
	- 5.3%	- 5.9%	- 7.4%

次に主なる輸出入品について本年一月より八月までの各月の數字を擧ぐれば左の如くである。

輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
棉 布	機械類	砂糖	鐵及鋼
絹製品	砂糖	棉花	穀物豆類
			及び麥粉
			黃麻製品
			茶
一月	489	177	176
二月	399	140	79
三月	454	172	119
四月	397	156	92
			144
			620
			519
			279
			53

(單位十萬ルーペ)

輸 出	124,848	168,734	- 43,886	- 26.0%
差 額	- 6,286	+ 25,087		

輸入の減退は専ら最近の數ヶ月間に起つたものであつて、本年の初めには入超額二百萬ポンドに達して居たものが、急に激減したのである、而てその原因は關稅の引上と爲替の不利とにある。かくて六月に於てはその輸入額は昨年同月に比して半減して居るのである。輸入品の内減退著しきものは機械及金屬製品(前年度に比して六・六百萬ポンド減)、自動車(同三・九百萬ポンド減)、織物類(三・二百萬ポンド減)である。又輸出は凡ての商品部門に亘りて激減したがその主なるものを擧ぐれば羊毛の三四・九百萬ポンド減及びの一小麥〇・三百萬ポンド減——即ち半減以上——である。

(三) アルゼンチン

一九三〇年上半年期の輸出額は三四八、七五〇、五五八ペソであつて、此を前年同期のそれに比すれば一八八、五二九、九四八ペソ即ち三五・一%の減退となる。これは全く輸出品の減退によるものであつて、價格は寧ろ稍騰貴して居るのである。

今主なる輸出品に就て兩年度の數字を擧ぐれば

五月	324	145	86	121	484	353	291	77
六月	214	125	39	99	315	444	309	96
七月	164	125	110	102	329	313	322	311
八月	176	130	69	82	309	202	296	291

即ち特に綿布綿製品の輸入(主としてイギリスより)、並びに棉花の輸出が、最近數ヶ月間に於ても著しく減退して居ることが見出される(英、商務院週報、一九三〇、九・二五、同一〇・一六)特に綿布綿製品の輸入に就ては既にイギリスの項に於て述べたる如く英本國よりの輸入が激減したのであつてこれと競争的地位にある日本よりの輸入は却つて増加して居る。

植布織品製輸入高(單位百萬ヤード)		増減率	
1927/28	1929/30		
英本國より	1530	1230	- 19%
日本より	324	562	+ 73%

(メーニンスト前掲)

(二) オーストラリア

一九二九—三〇年度(七月乃至六月)を前年度に比較すれば

輸 入	181,134	143,647	- 12,513	- 8.7%
	1929/30	1928/29	減退額	同率
			143,647	- 8.7%

(單位千ポンド)

	1930上半年	1929上半年	減退率
小 麥	1,641.4(千噸)	4,036.9	— 59.4%
亞麻仁	888.6(〃)	1,129.1	— 39.0〃
玉蜀黍	1,490.4(〃)	2,285.9	— 34.8〃
羊毛	228.7(千担)	243.9	— 6.2〃

(英、商務院週報、一九三〇、九、一一)

(四) カナダ

一九二九—三〇年(會計年度)に於けるカナダの輸出入額は左の通りである。

輸 入	一、二四八、二七三、五八二、弗
純輸出	一、一二〇、二五八、三〇二、
再輸出	二四、六七九、七六八、
累 計	二、三九三、二一一、六五二、

而てその輸出について見るに該年度は前年度に比して減退實に二四三、四五一、三七〇弗に及ぶ、然るに大麥、亞麻、裸麥、小麥及び小麥粉の輸出減退のみにて二六七、三四三、四四四弗に及ぶ、従つて製造品その他の輸出に於ては却て二三、八九二、〇七四弗の増加となつて居る譯である。又輸入について云へば、カナダの輸入額の三分の一は工業原料品であるが、その輸入額は三五一、〇一六、〇〇〇弗であつて前年度に比し四〇、八八五、〇〇〇弗の減退であつて、カナダ

工業の衰退を示して居る。

因にカナダは英米獨佛に次ぐ世界第五位の貿易國であつて紙、ニツケル、石棉の輸出に於て世界第一位、自動車、小麥及び麥粉の輸出に於て第二位、バルブの輸出に於て第四位を占めて居る。

尙輸出入分布を英帝國內と外國とに分つと、左の通りである。

	輸 入	輸 出
英 帝 國	252,703,704弗	375,742,478
(内イギリス本國)	189,179,738〃	231,538,175
外 國	995,569,878〃	740,515,824
(内アメリカ合衆國)	847,450,311〃	514,957,553

内英本國への輸出は前年度の四三〇百萬弗に比して激減であり、これは穀物輸出の大減退によるものである。(英、商務院週報、一九三〇、一〇・九)

(五) ブラジル

一九三〇年上半期の輸出入額は左の通りである。

輸 入	三〇、三九〇、〇〇〇ポンド	前年上半期に比し 三三・五%減
輸 出	三八、一二〇、〇〇〇ポンド	一五・〇%減

輸出よりも輸入の減退甚しく、爲めに出超額は前年上半期の百五十萬ポンドに對して八百萬ポンドに激増した。

輸入減退の主なる項目は自動車(前年の三七、五〇〇臺に對し六七三臺)、機械(前年の六・二百萬ポンドに對し四・七百萬ポンド)、鐵鋼(前年の三・八百萬ポンドに對して二・五百萬ポンド)等である。而て米、英、獨、佛等の諸國よりの輸入が何れも激減して居るのである。(デインスト、一九三〇、一〇・三二)

(八) 日 本

(一) 上 半 期

昨年末に於ける我國貿易は入超僅かに六千八百萬圓であつて此點のみから云ふならば最近數ヶ年中最も成績良好であつたのみならず一般に我對外貿易の健全を思はせるものである。併し此入超減は前號にも指摘した様に一には金解禁にオビへた財界の萎縮と、解禁を見越しての輸入手控、同時に外國筋の見越輸入増、即ち輸出増加等一時的現象が大いに手傳つた結果であつた。其丈にまた越年解禁後の外國貿易は其逆を行くことは火を踏るよりも明らかである。即輸入は促進さ

れ輸出は阻止する可き傾向になければならぬ。然も世界的不況と我國特殊の財界不振とは輸入の促進どころか減少を結果して居り、對外輸出は米國、支那、印度等最大顧客國の特殊事情が加重されて之又非常なる減少振りである。今一月以降六月迄上半期の分布状態及成績を見るに輸出は昭和四、三、二、の三ヶ年平均に比し二四・五の減少であり輸入も亦二三%の減少率を示す。輸出入共に次表の如く非常なる萎縮振りである。

先づ輸出の例を國別に點檢して前年との比較を見るに、對米國の一億九千萬圓減を筆頭に對支三千三百萬圓減、若し關東洲及香港を加へるならば五千七百七十七萬一千圓減となる。之に次で對印度一千萬圓減が目立つ。此三者の合計は二億五千八百二十九萬八千圓となつて輸出總減少額二億八千四百七十五萬八千圓の實に九割一分弱に當る。

更に輸出の品別は生絲の一億七千六百八十三萬九千圓減、綿織物の四千八百八十二萬九千圓、絹織物千八百二十二萬二千圓及小麥粉の千九百八十八萬一千圓等が其著しいものである。此合計二億五千五百八十七萬一千圓、之又總輸出減少額の九割弱の高き割合を占む以上兩者の組合せを見るに對米輸出一億九千萬圓減の内容は生絲の一億七千六百萬圓を以て説明し

輸出入月別表 (昭和五年上半年) (大藏省外國貿易月表)

月別	輸 入				輸 出			
	昭和五年	4.3.2. 三ヶ年平均	増減額	百分率	昭和五年	4.3.2. 三ヶ年平均	増減額	百分率
1	146,004	155,780	-9,776	-6.2%	182,758	208,817	-26,059	-12%
2	118,933	147,849	-28,916	-20%	160,596	207,514	-47,218	-23%
3	135,911	163,508	-27,597	-17%	182,758	222,437	-39,679	-18%
4	117,294	165,830	-48,536	-29%	148,484	212,280	-63,796	-30%
5	115,103	175,420	-60,317	-34%	155,533	211,032	-55,499	-26%
6	98,949	161,442	-62,493	-39%	126,234	182,614	-56,380	-31%
累計	732,194	969,829	-237,635	-24.5%	956,063	1,244,694	-288,631	-23%

得可く、對支輸出減五千七百萬圓は綿絲布と小麥粉の減少を以て、對英印輸出減は絹、綿織物類の減少を以て夫々説明することを得ん。

生絲輸出は昨年末に於ける外國筋の見越輸入と圓爲替騰貴に依る採算不利と、世界的財界不況特に米國株式恐慌、支那絲の進出等に依り著しく阻害されたものであつて、數量に於て一千十七萬九千四百斤の激減振りである。本年は毎百斤平均二百三十三圓見當の値下りはあるが、最大限一割三分止りの爲替騰貴(別表参照)と其他の事情が併せ働いて之を相殺してしまつて尙餘りある。即生絲は約一割六分の値下りで

あり、爲替は昨年上半期の四十四弗見當から本年は四十九弗餘であるから其間一割内外の騰貴を見てゐる。絲價低落と合せ考へる時尙六分の絲價下越しとなつて輸出の爲には好材料たるを失はぬのであるが然も米國財界の不況は之に對しても手出をさせない。試に米國に於ける生絲需給と在荷状態を見ると次の如き状況である。

上表の示す著しい事は其在荷状態が一月以降漸減してゐることでは昨年末見越輸入の一斑を物語るもの。其輸入量は總量九萬三千五百七十三俵の減少なるに拘らず日本絲の輸入減は九萬七千餘俵である。其間支那其他の生絲の進出が覗は

輸出入品國別品別分布表 單位千圓 (大藏省外國貿易月表)

輸 入	昭和五年上半年累計				洲別總計
	食料品 (九品種)	原料品 (七品種)	原料用製品 (七品種)	全製品 (二三品種)	
亞細亞洲 (十ヶ國及地方)	26,913	21,168	16,722	211,034	275,837
歐羅巴洲 (十一ヶ國及其他)	3,048	9,418	3,897	17,455	33,818
北亞米利加洲 (五ヶ國)	12,370	4,240	170,354	22,793	209,762
南亞米利加洲 (五ヶ國)	—	—	—	5,167	5,167
阿弗利加洲 (三ヶ國及地方)	—	127	232	15,102	15,461
其他諸洲 (三ヶ國及地方)	6,138	6,937	3,377	33,790	50,240
品別總計	48,469	41,890	194,582	305,346	590,287
輸 出	昭和五年上半年累計				洲別總計
品別總計	(七品種)	(十三品種)	(十六品種)	(六品種)	
亞細亞洲 (十ヶ國及地方)	69,960	200,255	66,410	—	336,625
歐羅巴洲 (十一ヶ國及其他)	—	3,145	57,305	38,674	99,124
北亞米利加洲 (五ヶ國)	22,491	171,222	36,827	26,702	257,242
南亞米利加洲 (五ヶ國)	—	483	2,891	—	3,374
阿弗利加洲 (三ヶ國及地方)	—	11,263	1,037	—	12,350
其他諸洲 (三ヶ國及地方)	5,858	50,699	12,280	6,226	75,063
品別總計	98,309	437,067	176,800	71,602	783,778

米國生絲輸入状態 (單位俵) (ダイヤモンド社)

1929	月	日本絲輸入高		支那絲其他		米國總輸入高		月末在荷状態
		總輸入高	對スル割合	總輸入高	對スル割合	總輸入高	對スル割合	
1	1	36,562	6.1%	6,613	43.1%	43,175	76.2%	
2	2	36,915	5.3%	5,319	42.2%	42,234	63.6%	
3	3	31,856	8.1%	8,134	39.9%	39,990	57.7%	
4	4	27,339	10.1%	10,176	37.5%	37,515	53.7%	
5	5	16,201	6.3%	6,395	22.5%	22,596	35.4%	
6	6	14,644	7.7%	7,725	22.3%	22,369	28.4%	
計	計	163,517	7.9%	44,362	21%	207,879		
前年同期		260,750	8.6%	40,702	14%	301,452		
増減		-97,233		+3,660		-93,573		

れる。之を百分率にすると昨年米國總輸入の八割六分を占めたものが本年は七割九分に減少してゐる。輸入總額の減少は米國財界不況の反映であり、日本絲の減少は銀塊相場低落(別表参照)に依る支那絲の進出著しく昨年米國輸入總量の一割四分しか占めなかつたものが本年は二割一分に増加した結果である。此等一般に世界不況に基因し、更に特殊なる一時的米國不況に依るものとすれば其等事情の撤回と共に復舊する筈のものであるが、其間人絹や外絲の活躍進出上掲の如くで

對支貿易概況

月別地方別

單位千圓
大藏省外國貿易月表
百分率は前三ヶ年平均を基礎とす
(上半期)

輸 出									
	滿州	北 部	中 部	南 部	關東州	香 港	月別合計	前三ヶ年平均	増減率
1	3,224	6,082	12,647	514	5,828	4,909	33,204	42,761	-22%
2	3,975	8,233	12,864	426	7,032	4,618	37,148	37,369	-0.5%
3	5,099	8,617	13,844	549	11,257	4,929	44,295	44,095	-0.4%
4	4,763	6,760	9,359	451	7,130	4,086	32,549	45,585	-29%
5	3,142	7,258	10,090	645	8,681	5,209	35,025	45,794	-24%
6	1,519	3,324	9,252	296	6,831	3,111	24,333	39,963	-39%
地方別合計	21,722	40,274	68,056	2,881	46,759	26,862	206,554	255,567	-19%

輸 入									
	滿州	北 部	中 部	南 部	關東州	香 港	月別合計	前三ヶ年平均	百分率
1	1,003	5,599	5,273	967	19,200	30	32,072	39,353	-19%
2	1,995	4,884	3,920	930	18,817	18	30,564	33,022	-7%
3	8,141	5,097	4,898	1,165	17,348	40	36,689	38,033	-4%
4	8,244	5,381	5,956	1,252	11,322	51	32,206	36,102	-11%
5	9,482	4,689	6,091	955	12,075	34	33,326	39,955	-17%
6	4,803	2,911	4,655	932	9,709	46	23,056	35,647	-35%
地方別合計	33,668	28,561	30,793	6,201	88,471	219	187,913	222,112	-15%

あるとすれば、其丈に我生絲の需要減を結果せねばならぬ。殊に本年銀塊相場の墜落は支那生絲の進出に好機を與へたもので日本絲に取つて一の脅威たるを失はぬ。問題は果して支那生絲業者が此チャンスに握むや否やにある。

綿布の方面を見やう。大體支那方面の悪化は種々なる立場から悲觀的である。先づ對支貿易を關東州、香港をこめて見るに次表の如く上半期輸出總計二億六百五十五萬餘圓で昨上半期に比する時約五千七百萬圓、前三ヶ年平均に比し、四千九百餘萬圓一割九分減輸入は一割五分減となる。

斯の如き對支貿易の減少は我圓價の騰貴と、銀價の下落、ひ

ゐて購買力の減少等より結果してゐることは明らかである。試に兩者の騰貴率及下落率(別表参照)を見るに一九二九年平均對支爲替相場は八一・七四六兩であつたものが本年に入つて六月迄に一三一・三五二兩に騰貴してゐる。本年上半期を平均しても尙一〇七・三五二兩弱となつて其差二五・五八八兩は三割一分二厘の騰貴率となる。之に銀塊相場の下落即前二ヶ年平均二六・六五四片に對して本年六月は一六・〇八〇片迄の下落を見てゐる。其間上半期六ヶ月を平均しても尙一九・一〇三弱なるを以て其差七・五五一片は二割九分弱の下落である。随つて支那に於ては少くとも日本品に關する限り五割内外の購買力を減殺されたものといふべく、他の如何なる原因にも増して重大なる我輸出不振の原因であらねばならぬ大體銀は大戦後各國の鑛山復舊と共に大いに産額を増し、一九二〇年の一七三、三百萬オンスに對し、一九二九年は二五六、五百萬オンスの數字を示す。其間戦時中必要とされた銀は大戦終結と共に、再び市場に吐出され銀價漸落傾向を辿りつゝありしが過般の印度幣制改革は遂に其慘落を餘儀なくした。共に永久的性質を有する銀の需要減を意味するものであり、銀價は低位の儘に止つて購買力は依然として増大せぬであらう。爲に對東洋貿易に關しては誠に悲觀さる可く、支那

綿絲、印度綿絲布の擡頭と相俟つて容易に好轉すべくもない。此間に處して我綿業者達は如何にカルテルの効果を發揮するであろうか。綿業の南方漸進の方變傾向は已に前號に於て指摘せる所である。

對印貿易に就ても亦同様の事が云ひ得る。我圓價の騰貴は明らかに對外物價を高からしめてゐる。然も物價の點から云へば已に物價水準は日銀調査に依れば二割方の低下を見てゐるのであつて、爲替の一割高は問題でないであらう。然も我國物價が二割方の下け足であるとしても外國物價も亦同様の下足を示してゐるが故に我物價の割高は免れず随つて輸出を刺戟する材料とはならない。大體對印輸出貿易は昨年同期との比較に於て各月共著しい減少を見る。四月綿布關稅の引上重課實施後、減少額増加し殊に外國綿布の非買運動の旺となつた六月からは八百萬圓、一千萬圓と月々莫大な減少額を示す。其數字は次表の如くである。

對印輸出總額 (單位千圓)			
	對印輸出總額	內綿絲物	內綢緞物
1月	16,215	8,814	2,475
2月	14,977	7,796	2,355
3月	16,719	8,915	2,387
4月	14,209	6,814	2,593

5	13,401	5,929	1,883
6	6,768	2,963	538
合計	82,293	41,235	12,234
昨年同月	93,288	51,750	11,307
増減額	-10,995	-10,515	+927

上表に示されてゐる如く對印輸出の減少の九割以上が綿布の輸出減であり、特に六月に於て甚だしい。此傾向は七、八、と月を重ねるに従つて著しいもので出超期に入つて出超漸減の勢が明らかに看取出来る。絹織物が上半期に於て僅少なから昨年より増加を見てゐるのは三、四、兩月の増加が著しかつたが爲であつて、之とて六、七、以降が非常な減少を示してゐるから結局前年よりも減少の結果を示すであらう。斯く見來る時、主要商品の對印輸出は全く悲觀的である。併し乍ら之必ずしも英國品の進出に基因するものではない。英國も亦同様昨年比し數量に於て一二九、八五九千平方碼、金額にして三、三一九、三八一磅の減少振りである。本來生活必需品たる此種綿織物に於てそう無暗な需要減は考へられぬが銀塊暴落よりする有効需要の減少と印度紡績の活躍進出に依る結果と見る可であらう。

其他輸出の側に於て減少せるものは帽子の四百萬圓、陶磁器の三百五十萬圓、豆類の三百八十六萬圓、精糖の二百三十

紡績業事業成績一斑 (聯合會月表)

	運轉鍾數 (堅斜計)	管絲出來高 實	職工員數		綿絲出來高 捆	綿布出來高 碼
			男	女		
1	6,390,131	11,591,762	35,449	128,910	235,336	125,985,743
2	6,220,398	11,519,934	34,236	125,808	234,206	128,401,557
3	5,960,302	10,753,164	33,361	122,445	219,189	127,288,699
4	5,962,965	11,120,529	32,619	118,188	227,348	129,066,862
5	6,074,454	11,241,257	32,616	117,977	228,039	128,967,380
6	5,978,300	10,475,180	31,792	112,959	213,503	119,196,796
前年六月	5,711,509	11,380,274	34,933	125,038	231,623	130,470,368
比數増減(+)	266,791	905,094	(-)3,141	(-)12,079	(-)18,120	(-)11,273,572

萬圓等である。増加せるものは罐詰食料品の二百餘萬圓、植物性脂肪油の三百六十萬圓、鐵の二百八十萬圓、原料用製品分類中の其他千三百八十六萬圓等が主たるものである。然も此等は多く歐米市場向であり東洋市場でも歐米人向のものが多い結果である。

(ロ)輸入の側を見やう。減少の最たるものは國別では米、印、濠、獨、英、加奈陀、關東州等の順序となり品別では實棉及線綿、羊毛、木材、小麥、豆類、機械及同部分品である。米國及英印の減少は主として實棉及線綿の減少、數量四千三百八十萬斤、價格にして一億六百萬圓餘を以て説明さるべし濠州は羊毛約一千八百五十萬斤三千六百萬圓の減少、加奈陀は木材、英獨は原料用製品高級織物、及全盛品中の機械類の減少關東州は豆類の減少に依つて夫々説明出来る。之等は皆我國工業の不振萎縮を物語るものである。其代表的なものとして紡績を見やう。

年初以來操短に操短を重ねて來た紡績界は上表の示す如くである。本表は紡績聯合會の月表に依つたものであるが職工員數の漸減振りを見て昨年同月との比較を試みるに僅々一萬五千の減少にしかなつてない。それにも拘らず綿絲布の出來高は各月一進一退の成績で六月中は激減を見せ、結局昨年との比較に於て八、九分見當の減少に過ぎぬ。之如何に整然と合理化が行はれてゐるか一斑を物語るものである。強固なる統制と其健實を誇る紡績界ですら斯程の縮小振りである。何等の統制を有せぬ他種産業の萎縮總崩れ振りは想像に難くないであらう。

(二) 第三四半期

1-6累計	下半年 出超増減表		前三年 出超平均	比數増減
	輸出	輸入		
7	117,596	104,623	12,673	8,229 + 4,444
8	127,683	96,013	31,670	47,534 - 15,861
9	130,683	92,337	38,346	33,497 + 4,849
1-6累計	732,194	956,064	-223,870	

我々は已に上半期に於ける輸出入の概況を上述した。結局其入超額は二億二千三百萬餘圓である。此數字を七月以降の出超が如何に縮めて行くか。七月の出超は一千二百六十七萬餘圓で前三ヶ年平均に對して四百萬圓許り出超増を示してゐる。八月は出超額三千六百六十七萬圓で前三ヶ年平均に比し千五百八十六萬圓の出超減である。九月の成績は前同様の見方に従へば四百八十五萬圓許りの出超増であるから七、八兩月の出超増と八月の出超減との差は五百萬圓で結局出超減の結

貿易欄附表

	銀塊相場 (倫敦斤)	對支爲替		對印爲替	對米爲替
		T.T.	Tl.	T.T. Rs.	T.T. \$
1928	28 7/8				
1929 1	26.257	70.456	124.304	45.608	
2	25.893	71.239	123.717	45.423	
3	26.000	70.140	121.880	44.670	
4	25.737	71.291	122,000	44,614	
5	25,087	73.306	123.056	44.745	
6	24.257	74.320	121.600	44.050	
7	24.289	76.898	124.837	45.247	
8	24.288	79.324	128.111	46.453	
9	23.707	82.333	129.234	46.898	
10	23.041	88.240	130.900	47.630	
11	22.171	87.260	132.980	48.535	
12	22.257	89.360	133.916	48.970	
1930 1	20.872	97.125	134.843	49.286	
2	20.007	100.334	135.250	49.375	
3	19.270	102.840	135.640	//	
4	19.554	103.833	136.000	//	
5	18.833	103.777	136.212	//	
6	16.080	131.180	136.870	//	
7	15.928	132.444	136.638	//	
8	16.282	126.884	136.346	//	
9					

果を見る。普通の年の例に依れば十二月は入超に轉ずるのであるから餘す所、十一月の兩月で幾許の出超を示すか、問題であるが恐らく出超は前三ヶ年の各月平均よりも増加することはあるまい。即十月は三ヶ年平均三千二百六十八萬二千圓の出超、十一月は六百八十四萬一千圓の少額、合計三千九百五十二萬三千圓若し此儘の數字を取れば之に七、八、九の出超合計八千二百六十八萬九千圓と合して一億二千二百二十壹萬二千圓である。之を上半期の入超と差引けば約壹億圓許りの入超となる。更に十二月は入超前三ヶ年平均二千六百五十萬六千圓を加へて壹億二千六百五十萬六千圓が結局の入超額となる譯である。然も之は今後の出超乃至入超を前三ヶ年平均と同額と見ての計算である。若し本年の出超額が前三ヶ年平均より減少するものとすれば、又其丈入超は増加するであらう。尙以上は内地のみの輸出入であり若し朝鮮臺灣等の植民地をも加算する時入超は依然二億圓内外の數字を示すのではなからうか。

十一月ヶ月分の貿易状態

年初以來十一月まで十一月ヶ月分の主要國の貿易額をみると前年同期に比べて次の通り減少してゐる。

	輸出減率	輸入減率
英國	二〇・六%	一四・三%
米國	二五・六%	二九・二%
獨逸	一〇・四%	二一・八%
佛國	一三・三%	九・九%
日本	三一・九%	二九・六%

日本の貿易は輸出入共に顯著な激減振りを示してゐることは注目されねばならぬ。が、これは金解禁に伴ふ急激な物價下落の影響をうけてゐるのであつて、數量的にいへば必ずしも、さまで激しい減少ではない。即ち、輸出は一七・八%輸入は二二・五%の減少に止まつてゐる。

海 運

世界海運市場には鋭い運賃の崩落が起り、運賃は一九三〇年半ばには戦前の水準以下に低下した。これが原因とも見るべきものは、戦後において、世界貿易の数量と世界船腹との間に生じた鋭き矛盾である。世界商船隊はその噸數を増し、優秀となつたが、しかし世界貿易の數量はそれに伴つて増加しなかつた、殊に大量貨物においては減少をさへ見るに至つた。世界經濟恐慌に伴ふ世界貿易量の減少はさらに運賃市場に破壊的な影響を及ぼした。

一、世界運賃率の崩落

現下の世界經濟恐慌の規模と深度とが如何に巨大であるかは餘りにも周知のことである。これに伴ふ海運界の深刻な不況はこれに類するものを海運史上に求めるならば、一九〇八年の運賃市場の激烈な崩落にも比せられるといはれてゐる。運賃は既に大戦前の水準に達し、多くの場合にはそれをさへ割つてゐる現状である。船舶競争運賃率の變動を最も顯著に反映するイギリス海運集會所運賃指數を示せば、第一表の如くである(猶ほ参照のために「エコノミスト」船舶運賃指數

を第二表に掲げる)。

次いで個々の主要航路における運賃の變動を見るに、低落の比較僅少であつたヨーロッパ方面においても運賃指數は一九三〇年七月(二二・〇九)には既に戦前水準以下九・五%に低下し、十月には二五・一七に回復して略ぼ戦前水準に達した。したが、しかし前年同月に比すれば依然として低落(二三・八%低)にある。低下率の最も大(三〇年十月には戦前の五〇%)であつたカナダ方面は前年同月の六四・四%に低下した。第三表はイギリス海運集會所の發表にかゝる各主要航路における運賃指數である。

かくの如く世界運賃は暴落したが、我が國の運賃も亦その影響を蒙つて、遠洋航路は勿論、近海航路の運賃に到るまで暴落した。即ち我が國海運の重要貨物である石炭、大豆粕、木材等の運賃は既に戦後、大正八年(一九一九年)以來低落を開始し、殊に昭和四年下半年以後その低落テムボ甚だしく海運業者は採算制の状態となつた(第六表参照)。

かゝる運賃市場の恐慌はたゞに競争不定期船に關するばかりではなく、さらには定期航路の運賃をも襲來してゐるがその程度とテムボとは、海運カルテルの支持によつて、競争海運市場における如く甚だしくはないが、しかし定期船會社

第一表 イギリス海運集會所船舶運賃率指數 (1920年 月平均を100とす)

年次	月平均		1927		1928		1929		1930	
	運賃	定期船船料	運賃	定期船船料	運賃	定期船船料	運賃	定期船船料	運賃	定期船船料
1920	100	100	30.4	25.8	25.3	22.4	28.5	26.3	19.6	19.2
1921	37.6	36.3	31.2	25.5	24.5	21.4	28.2	25.4	18.9	19.4
1922	29.7	26.6	30.5	26.9	25.0	20.9	26.5	25.0	18.1	19.4
1923	28.4	21.6	28.4	26.9	24.8	20.9	26.0	25.0	19.4	19.9
1924	29.6	23.2	29.2	26.9	24.0	20.9	25.5	25.1	17.1	19.9
1925	25.3	22.2	26.9	25.0	24.5	20.9	24.1	24.1	18.3	15.4
1926	28.0	24.5	26.9	23.9	24.6	20.9	24.6	25.4	18.0	16.4
			25.4	23.5	25.6	21.0	24.5	26.9	20.6	16.4
			26.9	23.9	25.8	22.8	25.0	27.6	20.2	18.4
			27.3	23.9	27.3	23.9	22.9	24.2	18.2	—
			27.8	23.9	29.2	26.9	22.9	22.2	—	—
			27.1	23.4	29.1	27.6	20.8	20.6	—	—
			27.8	24.9	25.8	22.4	24.9	24.7	—	—
			平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均	平均

の多くのものにおいても多數の繋船を行つてゐることは、茲にも恐慌が尖鋭化してゐることを明かに物語つてゐる。定期船會社の統制運賃率の變動を簡單に知るために我々は、不定

期船運賃と定期船運賃とを考慮するドイツ統計局の運賃指數と、「エコノミスト」の不定期船運賃指數とを對比しやう。(第四表参照)

第三表 主要航路における運賃指数

年 月	1913	1928	1929-10	1929	1930-1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
歐洲方面	24.36	29.07	33.03	31.45	28.92	23.93	23.12	25.29	25.55	26.37	22.09	23.14	23.75	25.17
印度洋方面	23.59	23.02	22.05	22.77	17.87	15.07	15.46	14.86	15.62	13.35	17.90	21.22	-	-
南米方面	19.60	22.59	13.69	20.17	14.20	12.98	11.39	14.41	11.80	11.45	14.92	19.71	18.02	15.25
合衆國方面	23.56	22.98	20.10	20.55	15.89	14.23	12.24	15.12	14.57	13.52	18.11	18.86	16.60	11.31
カナダ方面	24.82	27.84	16.92	20.05	-	-	-	18.59	16.34	14.67	13.90	18.05	16.06	12.41
合計	23.40	25.79	22.86	24.87	19.56	18.95	18.15	19.43	17.11	18.28	18.02	20.61	20.24	18.23

(イギリス海運集会所調査による)

第二表「エコノミスト」
船舶運賃指数

年次	月平均
1913	116.3
1926*	124.8
1927	127.6
1928	114.9
1929	112.0
1930**	-

*1926年5月=10月は5月の数字以て代用
**初め 月分平均

第四表 ドイツ及びイギリスの運賃指数
(基準は1929年7月)

年 月	ドイツ1)	イギリス2)
一九二九-八	101.1	101.0
九	102.8	100.5
一〇	100.6	88.3
一一	99.7	93.0
一二	98.8	90.9
一九三〇-一	92.7	85.5
二	90.4	80.6
三	86.1	79.6
四	86.1	81.3
五	85.4	80.2
六	83.7	79.8

第五表 世界繋船表(米、ジャーマナル、オプ、コムマリス)
(一九三〇、八、二五による)

年 月	世界繋船噸數 (千噸)	世界船舶噸數 (千噸)	比率(割)
一九二二-一七	10,935	61,353	17.6
一九二三-一七	9,138	63,335	14.4
一九二四-一七	8,045	61,514	13.1
一九二五-一七	6,888	61,514	11.2
一九二六-一七	5,780	63,310	9.1
一九二七-一七	4,992	63,310	7.9
一九二八-一七	4,073	63,310	6.4
一九二九-一七	3,968	66,457	5.9
一九三〇-一七	3,156	68,024	4.6

一九三〇-一七	八三・一	八三・二
八	八三・一	八七・一
九	八二・三	八八・一
一〇	八三・五	八六・一

註 1)原指数の基準年度は一九一三年

2)原指数の基準年度は一九一八—一九一三年平均

二、繋船の増加

以上の如き運賃崩落は多數の船主を驅つて一層多くの繋船に赴かしめる。大戰後世界繋船は年々減少的傾向を辿り、その原因は主としてアメリカにおける不經濟船の整理に基づくと考へられる。しかし一九二八年秋には海運界は一時活氣を呈して、繋船中にも出動するものも生じて、二九年に入りて繋船噸數は一時減少はしたが、その年の夏以來不況となり、三〇年に入つては一層甚しく、繋船は再び増加する傾向を示し三〇年七月現在調査によれば世界繋船噸數は五百四十四萬噸の巨大な數に達した。

一九二二年以降各年一、七月初における世界繋船噸數及び各年七月初における世界船舶噸數(總噸數百噸以上の汽、機船)噸數に對する繋船噸數の割合を示せば第五表の如くである。

第八表 主要海運國における繋船状態(単位千噸)
 (「コムマース・リポート」誌による)

國別	一九三〇	一九三二	一九三三	一九三六	一九三八
自國內繋船	一、九七三	二、〇〇六	二、二五三	二、八六六	二、九七八
合衆國	一、三八九	五一一	五六六	四七〇	五五九
イギリス本國	四六〇	一八〇	二二六	二二六	二二六
イタリ	一六二	九一	七五	八〇	一一八
フランス	四三	二八	三二	四	八
日本	一七三	二二	一〇	二〇	三三
ノールウェー	二二	八	一	一	一
ドイツ	二二	八	一	一	一
オランダ	二二	八	一	一	一
スウェーデン	一五	三	四	一	三
他國內繋船	一九六	六	三	七	六
世界合計	五、四三九	三、一一〇	三、三三三	三、九六八	四、四〇七

船を合するときには三萬二千七百隻、六千九百六十萬噸(一四年には三千八百隻、四千九百萬噸)で、この増加の大部分は戦時中及び戦争直後の時期における軍隊輸送、軍需品及び生活資料輸送のための船腹需要の増加と、潜水艦及び海戦による喪失との結果船隻の缺乏が生じた際に、建造されたのであった。さらにその當時支拂はれた高率の運賃は船舶のいかな

世界市場における船舶状態にかゝりなく、自國に出入する貨物輸送をなるべく多く自國の船舶に委ねること(自國船主義)によつて、運賃受取勘定はこの國の國際貸借關係に有利な影響を與へるからである。従つて我々は、海運が直接間接國家によつて補助されてゐる諸國(第九表参照、ドイツは例外)において所有船舶の増加が一四年におけるより特に顯著であることに、注目すべきである。さらに戦後における造船技術の目覺しき發展は世界商船隊の輸送能力を著しく高め、従つてこれは、戦前との數量的比較によつて知られる以上に、増大してゐる。

(ロ) 船舶の優秀化

先づ戦前に比して船舶の主動機關に變革が齎された。一四一年當時船用機關として未だ支配的であつた往復動蒸氣汽機關に代つて内燃機關(専らディーゼル機關)が、その經濟性の故に、現はれて來た。これは從來の機關に比して燃料重量において約三分の二、燃料貯藏容積において約四分の三の節約であり、石油にあつては、貯炭其他の目的に不適當な若干の空間をも利用し得るのである。ディーゼル機關の建設費が蒸氣機關のそれに比して高價であることは、ディーゼル機關の採用を躊躇せしめたが、主動機關としてのディーゼル機關の

第九表 世界商船隊總噸數
 (單位百萬噸) (帆船を含まず)

國別	1914年	1930年	1930年に對する増減
世界	45.4	68.0	+ 22.6
イギリス本國	18.9	10.6	+ 1.4
合衆國	2.1	4.3	+ 8.6
日本	1.7	4.2	+ 2.6
ドイツ	5.1	3.3	- 0.9
イタリ	1.4	3.5	+ 1.8
フランス	1.9	3.7	+ 1.5
ノールウェー	2.0	3.1	+ 1.7
オランダ	1.5	1.6	+ 1.6
スウェーデン	1.0	1.4	+ 0.6

る新造をもレンタブルなものとした。しかし戦時經濟より平時經濟への變遷が終了するや、一九二一年初に異常に騰貴せる運賃は暴落し、このとき以來世界海運は不況期に入つた(一時イギリス炭坑夫ストライキによつて中斷されたが)。かゝる不況にもかゝらずあらゆる海運國は莫大な新造計畫を遂行した。殊にドイツは平和條約によつて喪失せる商船隊を回復するために、優秀な商船隊を再興した。さらに至る所の諸國においては、軍事的目的(補助巡洋艦)のみからではなく、さらに特に帝國主義的な新商主義、配慮からして、自國の船主に補助金を交付し、強度の保護を行つた。何故なら

諸問題が先づ中型の船舶によつて解決せられ、大型船舶にまで使用せらるゝに至つた。例へば最近における汽、機船の進水量を示せば第〇〇表の如くである。
 内燃機船へ移行しなくとも、少くとも最近においては汽、機燃料として石炭が重油に代へられ、これによつて燃料重量の約三分の節約が可能となり、汽罐部従業員を七割五分減少するを得る。例へば「レヴィアサム」、「マヂエストリック」等において重油燃焼への改装によつて汽罐部員を三百人より八十人に減少した。猶ほ蒸氣タービンへの重油燃焼利用の結果「ブレイメン」、「オイローバ」の主動タービンは、「レヴィアサン」、「マヂエストリック」のそれに比して、一馬力當り單位重量を一一五疋より七二疋に輕減した。

近代的船舶における積載能力の著しき増大のみにも船舶噸當り輸送力を増加せしめるに、さらには船舶の高速化によつてその傾向を一層激化する。戦前においては貨物船の速度は一〇—一一・五節を以て十分としたにかゝらず、最近においては各國共に一五節以上に引上げた。これ等のことは一航海時間を短縮し、且つ各年の航海回數を増大せしめる。「フェアブレイ」誌の計算によれば不定期船においてもこの速度は戦前に比して一—三割の増加をしてゐる。

第一〇表 最近世界における汽、機船の進水量

年次	汽船		機船		合計(其他共)	
	隻数	噸数	隻数	噸数	隻数	噸数
一九一三	一,二八〇	三,一八八,七七八	(汽船に含まる)	一,七五〇	三,三三二,八八二	
一九一四	六八九	一,六九八,九四三	一四九	九二四	二,三二七,七五二	
一九一五	五四四	一,二九八,六六六	一九八	八五五	二,一九三,四〇四	
一九一六	三九	九二六,二二八	一〇六	六〇〇	一,六七四,九七七	
一九一七	四〇	一,三七五,八二八	二五四	八三三	二,二八五,六七九	
一九一八	五〇七	一,四七七,〇九二	三〇三	八六九	二,六九二,三三九	
一九一九	六四	一,五〇四,三〇三	三四七	一,〇三三	二,七九三,三三〇	
一九二〇	一四七					

以上のことからして我々は船舶の優秀化はその量的増大にも増して行はれたことを知り得る。このことはさらに、定期船の活動の擴張従つて又不定期船の驅逐によつて、一層激成される。即ち戦前においては世界海運の約四割は不定期船の占める所であつたが、今日にては二・五割に減退してゐると稱せられてゐる。かゝる船舶の優秀化は必然に合理化の強行を促す、何故なら最近の如く低運賃時代においては経済船のみが適存し得るからである。かくて解體による古い不経済船の排除、新船代替が一層激しくなる。このことは又當然優秀船舶の増加に従つて又海運市場の不況を促す——逃れ路

なきツイルクルス・ヴィチオオズス！
船舶の平均の大きさも船舶の優秀化と共に増大し、四千噸以上の船舶は一九三〇年七月現在では六五五六隻（一九一四年には三六〇八隻）、その内一萬噸以上のもの四六四隻である。さらに同じく三〇年七月には五千噸以上船齡二五年未満の船舶噸数は約二千七百萬噸（一七年末には二千四百八十萬噸）に増加した。同様に海難喪失船舶の減少は船舶の優秀化の一證據となるであらう。一九二五—三〇年の喪失船舶の比率は〇・七一%にすぎない（一九〇九—一三年平均一・一七%）。
世界貿易の構成的變革

第一一表 解體、進水船舶噸數(單百萬噸)

年次	解體噸數	進水噸數
一九一一	〇,一四一	八,六五〇
一九一二	〇,一三三	二,一〇一
一九一三	〇,〇八八	三,三〇〇
一九二〇	〇,〇〇八	五,八六一
一九二一	〇,〇七八	四,三三二
一九二二	〇,〇三三	一,四六七
一九二三	〇,〇六三	一,六四三
一九二四	〇,一七六	二,一四八
一九二五	〇,六五三	二,一九三
一九二六	〇,七九八	
一九二七	〇,四〇八	二,一八六
一九二八	〇,七三六	二,六九九
一九二九	〇,九四九	二,七九三
一九三〇		

戦後における世界貿易の發展は上述の如き世界商船隊の質的、量的増大に伴はず、これがために海運の不況を一層激成した。ニューヨーク・全國外國貿易協會の計算（一九一三年の戦前ドルを基準とする）による世界貿易額指數と世界船舶總噸數指數とを比較するとき、世界船舶の増加と世界貿易の發展との矛盾は最も明瞭に現はれるであらう。（一九一三年を

一〇〇とする）。

	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
世界貿易	1011.0	1084.5	1131.3	1171.3
世界船舶總噸數	1311.3	1311.0	1331.8	1361.4

さらに戦時中及び戦後における植民地及び半植民地の工業化の結果として、運賃節約のために、從來原料品として輸送された貨物は多少加工せるものとして輸送されるに至つた。原料品に代るこれ等加工品の貿易は世界貿易額の増加を意味しはするがそれは一般には世界貨物輸送量の減少を齎すと考へられる。世界貿易量の變動は世界貿易額の變動にも増して世界海運市場に重要な結果を齎す。さらに流行及び諸生産技術の變革は原料品の輸送に多くの交渉を持つ（猶ほ世界貿易の詳細については生産、貿易等の各篇を参照されたし）。

以上に述べた如く戦後世界經濟の安定以後殆ど間斷なき不況状態にあつた海運市場は一九二九年中頃よりの世界經濟一般の沈滞の影響を受けて三〇年度には一層の窮境に陥つた。海運會社の合同及び整理を初めとして補助金増額要求、さらには老朽船淘汰等がこの不況打開策として一般に問題となつた。我々は次號において各國海運界の不況對策の個々について分析を試みるであらう。

物 價

(一) 概 観

(一) 最近に於ける物價の趨勢。

一九二九年秋の紐育の株式恐慌以來急速に發達した世界的不景氣は、各國の物價に恐怖的暴落をもたらした。各國の物價について其低落割合を精密に表はす數値を得ることは殆ど不可能であるが、試に獨逸景氣研究所四半期報所載の各國金物價指數の低落割合を見れば、二三の例外を除き慘憺たる状態を呈して居る。

本年一月—九月物價低落割合

獨逸	白耳	丁抹	フィンランド	佛蘭	英西	伊國	和太
八・二	一・三	三・七	七・四	八・四	二・八	一・三	一・七
卸賣物價 %							
三・七	〇	四・七	七・五	四・五	六・〇	〇・八	三・〇
生活費 %							
(+)	(+)						

米	日	支	加	英	匈	チ	西	瑞	瑞	露	波	澳	諸
本	本	那	陀	印	牙	エ	班	西	典	亞	蘭	利	威
國	國	那	陀	度	利	ソ	牙	典	典	亞	蘭	利	威
騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴	騰貴
一〇・六	一五・一	一五・七	一三・五	二二・七	一三・〇	一〇・二	二二・二	二二・五	二二・二	三三・三	一三・八	六五・五	七二・二
(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
四・四	八・七	七・一	二・七	六・六	二・七	六・六	一・九	二・四	二・四	七・一	二・七	二・八	二・八

次に箇々の商品について見れば、慘落の跡は一層明である。總ての世界商品市場は殆ど例外なく激落に襲はれたのであるが、特に食料品及原料品市場に於て著しい。之に對して小賣物價—生活費の低落は比較的僅少である。小賣物價の低落には、卸賣物價に比較して時の後れがあり、而其割合が小なることは前號に於て説明したところである。かくの如き暴落によつて物價水準は漸次戦前の水準へ接近し、既に一九一三年の價格を割つた商品も少くない状態にある。

原料及食料品世界市場に於ける價格低落 (獨景研四半期報)

商 品	市 場	1920/21の崩壊以後の最高時期	1930年10月に於ける價格變動 %		
			最高の時期に對し	1929.10に對し	1930.7に對し
生 絲	紐 育	1923.5	-73.0	-52.4	-21.0
砂 糖	倫 敦	1924.7	-78.5	-41.6	+ 9.2
バ タ ー	倫 敦	10	-55.2	-34.0	- 2.2
大 米	倫 敦	11	-38.5	-27.6	-12.0
羊 毛	倫 敦	12	-70.7	-21.4	-14.8
鉛	紐 育	1925.1	-49.4	-25.0	- 1.9
珈 琲	紐 育	1925.1	-52.0	-35.4	+ 3.8
小 麥	リ ヴ ァ ア ー ブ ル	7	-49.0	-35.2	-17.9
脂 肪	紐 育	1925.1	-32.5	+ 5.2	+18.2
亞 鉛	倫 敦	10	-63.1	-37.0	-10.8
黃 麻	倫 敦	11	-72.8	-44.1	-19.6
護 謨	倫 敦	12	-89.3	-43.2	-20.7
ベ ン ゼ ン	紐 育	1927.2	-43.4	-12.1	-14.0
錫	倫 敦	3	-62.5	-38.4	-12.6
コ ー ー	紐 育	1927.2	-60.4	-34.6	-20.9
亞 麻	倫 敦	10	-63.7	-36.6	-28.8
牛 犢	市 俄	1928.1	-48.6	-27.4	- 2.9
犢 皮	市 俄	5	-43.4	-23.0	- 5.4
棉 花	紐 育	7	-51.0	-42.5	-19.0
棒 鐵	ア ン ト ワ ー プ	11	-34.1	-22.0	-16.1
銅	紐 育	1929.3	-53.8	-45.3	-12.7
原 油	紐 育	6	-43.9	-24.8	+ 9.5
銑 鐵	ア ン ト ワ ー プ	9	-23.6	-20.9	-14.7
石 炭	ニ ュ ー カ ッ ス ル	12	-19.3	-14.1	0

る。併し、物價が戦前の水準に達すればそれ以上低落することはないだらうと見ることは、何等の根據も存在しない。何となれば、假りに戦前に於ける物價決定の條件と、現在のそれとを同一なりと看做すも、一九一三年は世界經濟の大部

分にとつて比較的好景氣の年であつたから、現在の物價が一九一三年の水準を下廻つたとしても戦前の景氣の最低點と比較すればまだ幾分高位にあると云へる。而も價格決定の條件例へば生産費は戦前と戦後とに依て根本的に異つて居るから

各四半期に於ける主要物價低落の割合

(獨景研四年期報によつて計算す)

國名	一—三	四—六	七—九
獨逸	六〇%	〇〇%	一六%
白耳義	五八%	二五%	五五%
丁抹	六八%	四四%	三一%
フィンランド	三三%	二二%	二二%
佛蘭西	三三%	四三%	〇九%
英太	六〇%	三三%	四一%
伊太	四八%	三三%	三六%
和太	九六%	三三%	三六%
諾威	三九%	二二%	一四%
埃蘭	一六%	〇〇%	五〇%
波蘭	七三%	三〇%	四一%
露西	二七%	〇〇%	〇五%
瑞典	六七%	一六%	三三%
瑞典	五八%	三三%	二四%
西班牙	一〇六%	八二%	四〇%
チエソ	四七%	二五%	三三%
スロヅ	六五%	六〇%	二二%
匈牙	三三%	七八%	二二%
英領印	四二%	四三%	二一%
加奈	七五%	一五三%	七六%
支那	三三%	七五%	五二%
日本	三三%	四四%	三三%
米國	三三%	三三%	三三%

(+) 騰貴

云つて、物價の下降運動が底を入れたとか、又は上昇運動に移らんとして居るとか考へることは正當ではない。此事實は物價の最近の狀勢に於ても認めることができる。即ちあらゆる國家的私經濟的物價維持政策が講ぜられたにもかかわらずそれは單に一時的投藥の效果しかなく、次の期間には再び激落が生ずる有様であつて、未だ殆ど物價上昇の曙光も見出し難いのである。

(二) 金生産高の不足は果して物價低落の原因なるか。

物價は既に底を入れたか、又は依然として低落をつゞけるかの問題は、物價低落の原因を何に求めるかに大なる關係を有する。例へば物價の騰落を金利に關係せしめる、ハイザード週報の如きは、既に本年の始から低金利が需要を喚起し、物價はまもなく昂騰するだらうと豫想したのである。併し、此點に於て最も廣く信ぜられて居る説はカツセル教授一派即ち所謂金論者の見解であつて、其大要は既に前號に紹介して置いた。最近獨逸景氣研究所は此見解に對して甚だ要領を得た反對論を發表して居る。多少の重複をいとわず茲に紹介することにした。(獨景研週報第三三六號)

金と物價との同一運動。金の供給と物價とは、十年以上に亘る發展の特徴(長期の波)に於て顯著な一致的動向を示し

各四半期に於ける主要商品價格低落割合

(獨景研四年期報によつて計算す)

商 品	市 場	一—三	四—六	七—九
小麥	紐育	一六・八%	五・五%	一三・二%
麵粉	紐育	三・一%	八・六%	八・三%
砂糖	紐育	〇・五%	一三・五%	三・七%
棉花	倫敦	二・二%	四・七%	二・四%
羊毛	倫敦	二・三%	七・七%	二・二%
生糸	倫敦	〇・四%	二〇・〇%	三・〇%
黃麻	倫敦	一・四%	四・九%	二・七%
亞麻	倫敦	一・五%	〇・七%	二・六%
牛皮	市古	二・五%	八・一%	四・三%
銑鐵	市古	一・七%	〇・五%	一・四%
棒鐵	紐育	二・〇%	〇・五%	二・二%
錫	倫敦	八・六%	三〇・三%	二・三%
亞鉛	倫敦	一〇・一%	一七・三%	二・七%
鉛	紐育	九・四%	一四・一%	三・九%
石炭	紐育	一〇・三%	四・一%	一・一%
石油	紐育	八・三%	一〇・〇%	〇・〇%
護謨	倫敦	四・五%	一五・七%	一八・六%

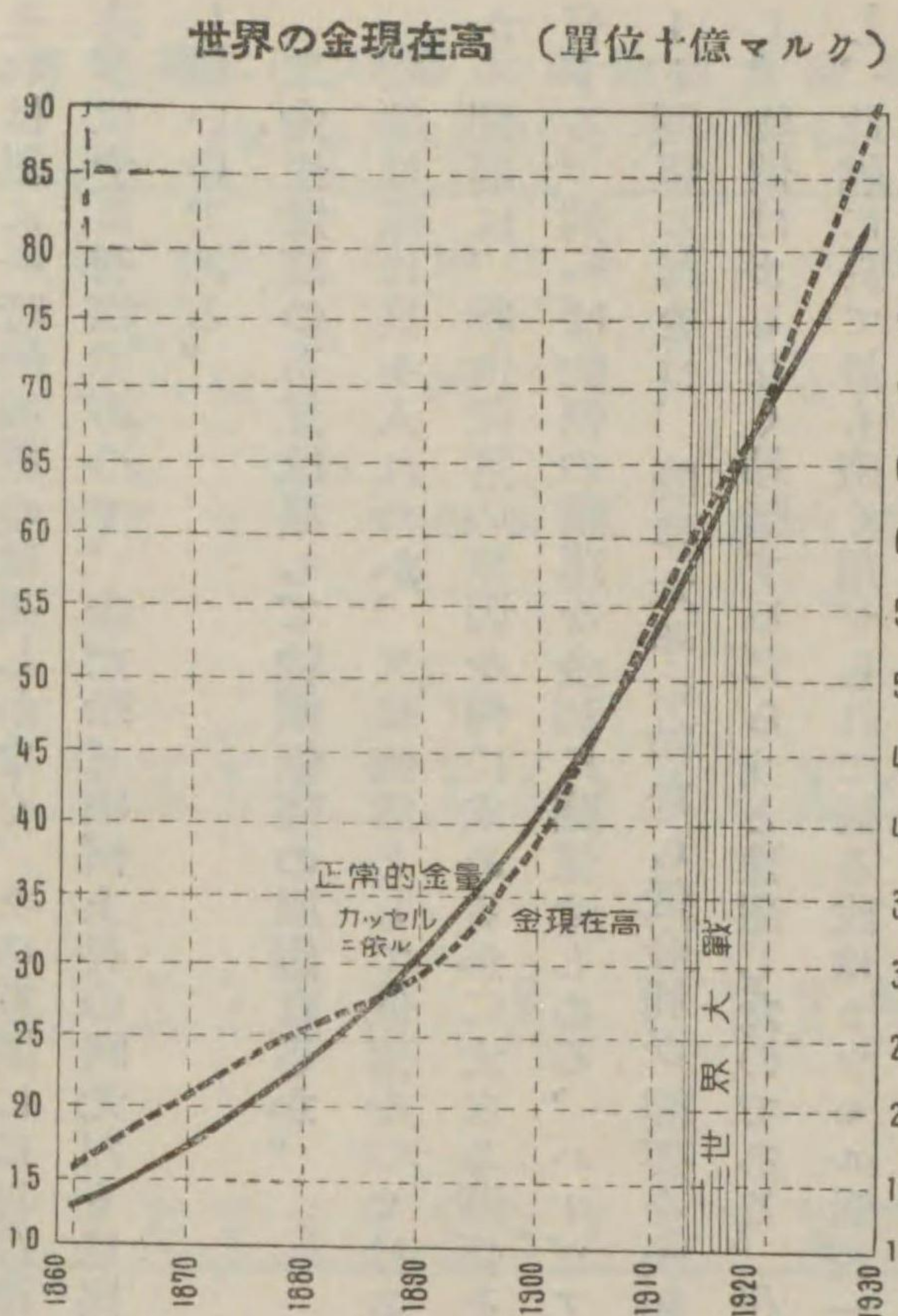
(+) 騰貴

假令物價が更に下降して戰前に於ける最低價格を破つからと

て居る。即ち第十九世紀の半から七十年代の始迄、潤澤な金の供給と同時に、卸賣物價が漸次昂騰した。之に反して七十年代の始の大恐慌後九十年代に至る迄金の供給の減少と物價の下降とが同時に生じた。そして九十年代の半から約一九二〇年に至る迄金の供給と物價とが一緒に高上したが、其後金の供給は相對的の量に於て物價と共に再び下降的傾向を示すに至つたのである。併し、之等の同一運動は唯單に經濟の長期の波に於てのみ認め得るのであつて、短期の七年乃至九年の景氣循環期には見出し難い。蓋し、長期の波の上昇並に下降は多數の短期の景氣不景氣の波によつて妨害せられるからである。故に、長期の波の下降的部分に於ける短期の不景氣の波は上昇期に於けるよりも長く、長期の波の上昇期に於ける短期の景氣的飛躍は下降期に於けるもより一層強烈であり、長く現はれるのである。

景氣變動の原因としての金。金の供給と物價との同一運動は、金の供給の變化が物價變動の根本的原因をなすと云ふ見解を一般に普及せしめるに至つた。特にカツセルは數年來かゝる立場を代表して居るのである。カツセルは、世界經濟の發達と同一歩調をとる爲めには、正常なる金の量は毎年約二・八%宛増加しなければならぬと云ふ假定から出發して居

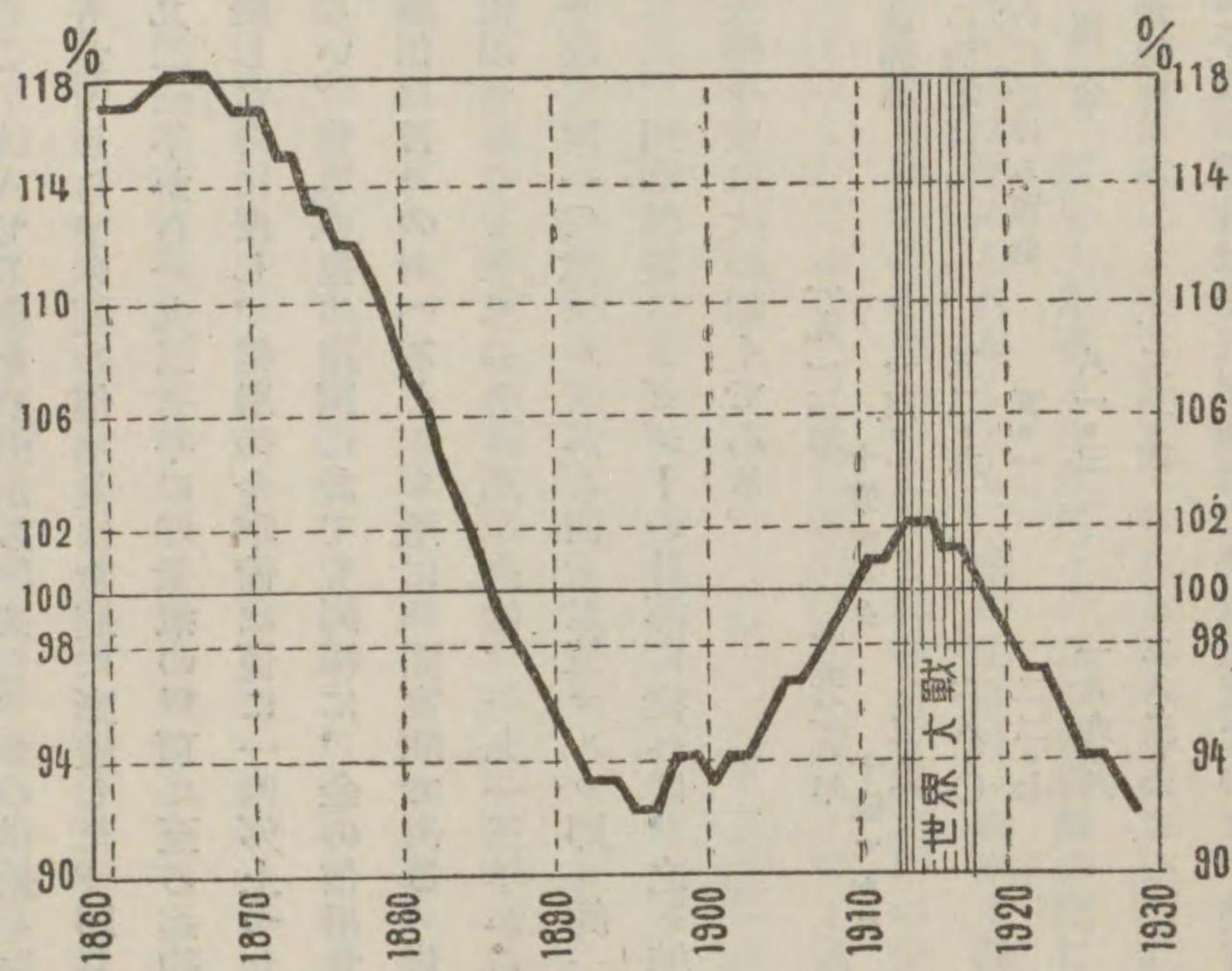
る。従つて、カツセルによれば、實際的金の量の、正常なる金の量からのあらゆる偏差は、一般的物價水準の變化を伴はねばならぬ。カツセルは計算せられた正常なる金の量の、實際的金の量に對する百分率を、相對的金の量と呼んでゐる。カツセルは、一八五〇年より一九一〇年に亘る統計的研究に基い



て、此相對的金の量の變化は長期の物價變動の原因なることを結論した。従つて、同時に金の需要が増加することを前提すれば、將來に於ける金の生産の減少、即ち相對的金の量の減少は、一般的に物價水準の低下を生ぜしめると見るのである

變動が物價變動の決定的原因なることについては、未だ充分なる證明は與へられて居らない。即ち金論者の主張する如く

相對的金の量
(金現在高の正常的金の量に對する%)



金と物價との關係は、發券銀行に於ける金の現在高の増加又は減少が發券銀行の信用政策を條件づけて居ることに於ての

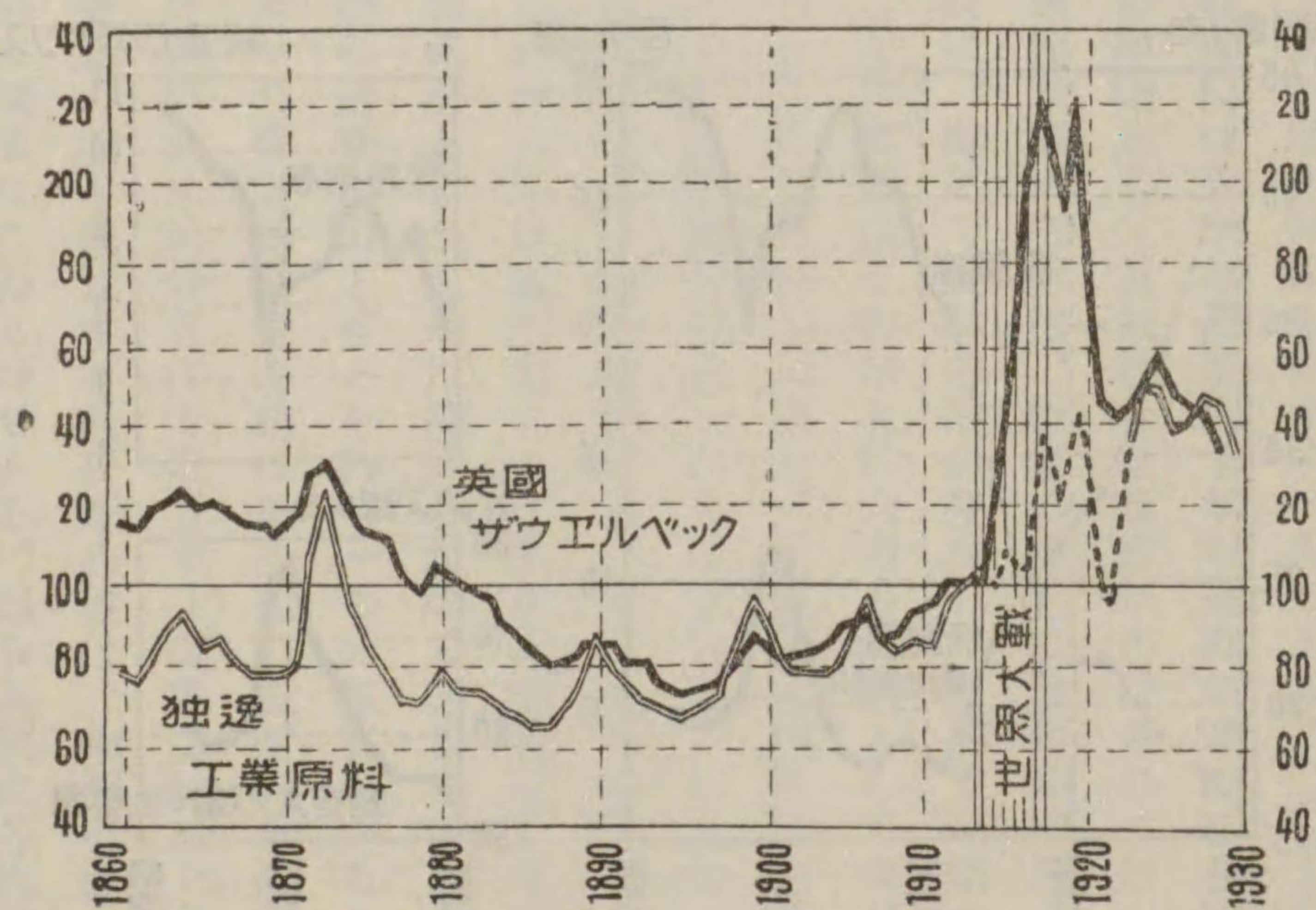
る。此見解は、特にアングロ・サクソン民族の國に於て數年來活氣ある討論の題目となり、漸次勢力を占むるに至つた。

併し、カツセルは、十年以上に亘る物價の變動のみが金の生産に關係ありと考へてゐるに反し、他方には(既に早くからゴムバルトによつて)狭義の景氣變動も亦金の生産の増減に依存するとの見解が發表された。此説は、最近には特にストラーコシュによつて代表せられてゐる。ストラーコシュは、一九二五年末以後の英國の材料によつて、物價の低落と恐慌とが金の現在高の不充分なる増加と直接關係してゐることを證明せんと試みた。即ちストラーコシュは、發券銀行及國庫による金の死藏、換言すれば貨幣的使用から除外された金の現在高の増加は、金の工業的消費の増加と同様の効果を持ち、死藏された金の現在高は貨幣經濟の調節器としての作用を失ふことを力説した。かくの如き金の死藏は特に米國、アルゼンチン、佛蘭西等によつて行はれてゐる。ストラーコシュに従へば、自由なる金の現在高の不足は物價の下落を生ぜしめ、そして物價の低落は更に國民所得の分配を著しく變化せしめ、其變化が世界經濟恐慌の原因となるのである。

信用量と金の供給。金の現在高と物價とが一致せる動向を示すことは否定すべからざる事實である。乍併、金の供給の

み考へ得るのである。併し、近年の經驗に徴すれば、吾々は信用政策によつて經濟の動向を支配することは不可能であ

獨逸及英國に於ける物價の動き



るのみならず、一定の金の現在高に基いて與へ得る信用量は金論者の云ふほど決して狭く限定されて居るものではない。

此事實は特に米國に於て明瞭に認め得る。聯邦準備銀行は戦後の數年間異常なる金の流入による不健全なる信用の膨脹を恐れた。そこで流入せる金を取引から除去し、金の供給を減少したにもかゝらず米國の信用量は急速に膨脹した。即ち信用は一九二三年から一九二七年の好景氣の絶頂に至る迄約二三％膨脹したのに反し、信用の金準備は僅に一四％上つたのに過ぎない。世界の他の諸國に於ても同様に、金の信用量に對する關係は吾々の考へるよりも遙に非固定的である。貨幣として使用せらるゝ世界の金の現在高は、一九一三年から一九二八年迄に四一〇億マルクから四七五億マルク即ち約一五％増加した。國際聯盟のラヴデーの計算に従へば、之を準備とする支拂手段は次の如くである。

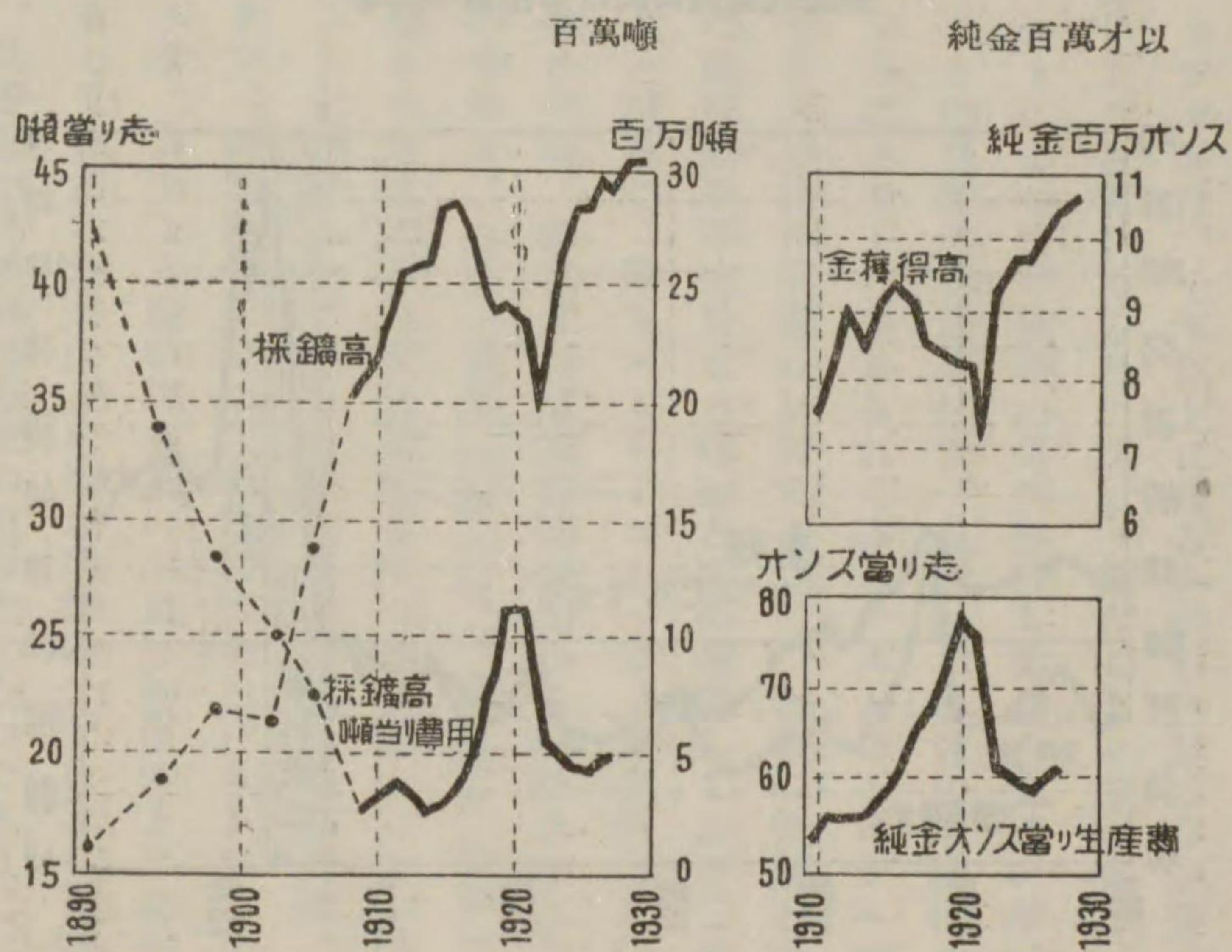
金貨の流通高	一九一三年	一九二八年
銀行券の流通高	十億マルク	十億マルク
中央銀行に於ける預金	五・一	二二・七
銀行預金	八一・三	一八九・八
支拂手段總計	一三三・四	二八三・六

即ち支拂手段の總計は十五年間に二倍以上になつた。換言すれば、支拂手段は貨幣經濟の金準備の増加に比べて七倍乃至八倍膨脹したのである。従つて、假令一般に物價變動の原

高の増加を伴ひ生産費の増大は生産高の減少を伴ふことを見出すのである。而して生産費は價格の總計に外ならぬから、上の事實より金の生産は物價水準によつて決定せらるゝも、物價水準は金の供給によつて決定せられるものではないと云ふ結論が生ずる。假令生産費と生産高との二つの曲線の間直接の因果關係は認められなくとも、金の生産は（資本主義經濟に於けるあらゆる他の種類の生産と同様に）費用財の價格から獨立するものではなく、又私經濟的収益力によつて強く影響せられることは明である。従つて、商品價格の低落（金價値の高上）する場合には、金の生産は其収益力が最も大きくなる。事實金鑛業の収益力の大きなる時代、従つて急速なる生産擴張時代（例へば第十九世紀末）は物價が比較的安い状態にあつた。之に反して、世界大戰勃發前には物價は既に騰貴してゐて、金の生産も僅に擴張されつゝあつたに過ぎぬ。従つて將來に向つては金の生産高不足に對する一般的恐怖に反對して、商品の價格低落が金の生産に強き刺戟をもたらすことを豫想し得る。一九二一年—二二年以後物價の長期の波が再び下降してから、實際南亞の金生産高が著しく上昇したことを認め得るのである。如斯金の生産は物價に依存し、而も世界經濟に於ける信用量は金の供給に僅しか影響されない

因を貨幣の側に求めんとしても、金の供給それ自體は經濟の變動に對して殆ど決定的原因とはなり得ないのである。

南亞の金鑛業に於ける生産者と生産高



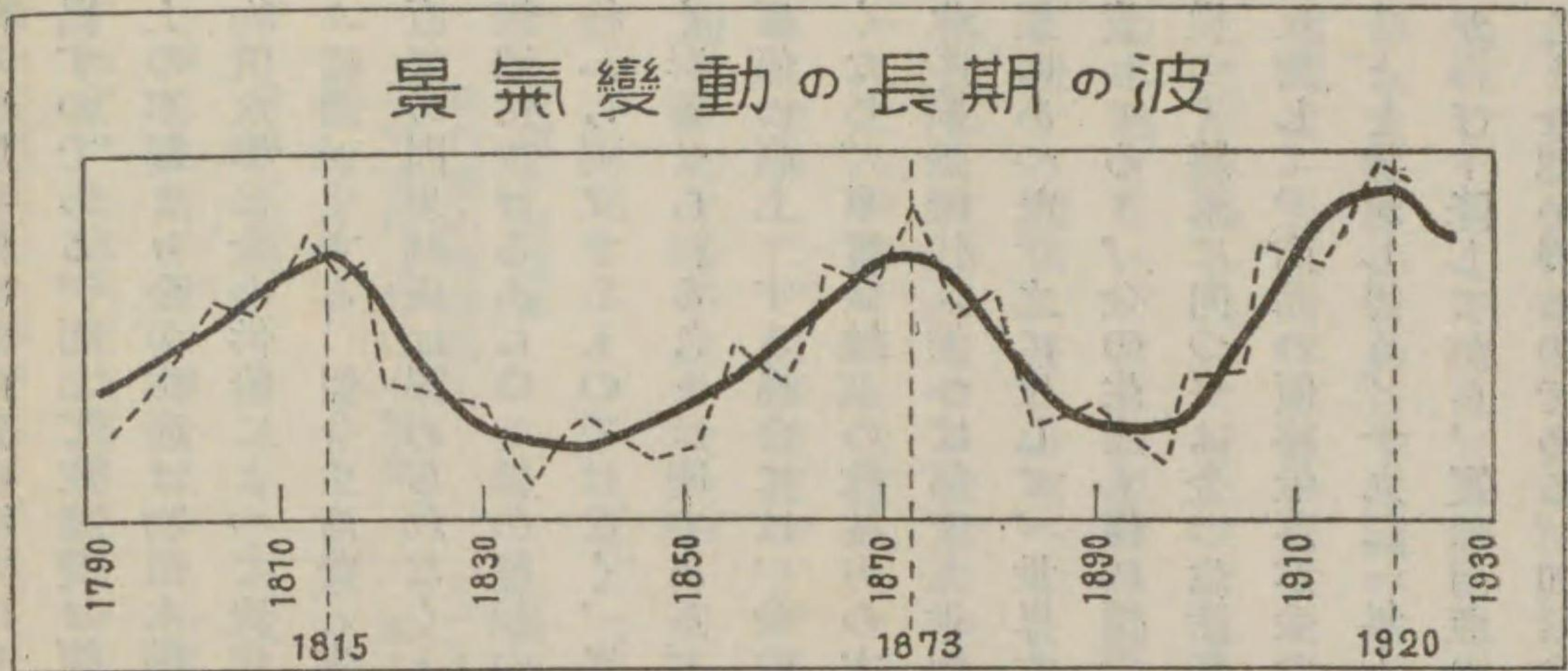
生産費—金生産の決定的基礎。南亞弗利加の金鑛業に於ける生産費と生産高とを對照するときは、生産費の減少は生産

とするならば、金と物價との間に金論者の云ふが如き因果關係を認めることはできない。金の生産と物價との一致の變動に對しては、何か他の原因を推定すべきである。（次項参照）

(三)物價の變動には五十年乃至六十年の長期の波が存在する。物價低落の原因として其他色々な事實があげられて居るが近時同じく獨逸景氣研究所は、物價の變動には短期の波が存在すると同時に、極めて長期の波が存在し、今其下降期にあつて居ること、物價はそのため大體の傾向として未だ低落の道程にあることを主張して居る。此意見は既に同研究所長ワーゲマンの著書景氣變動論（六九—七〇頁）に現はれて居り、別に新説ではないかも知れぬが、世界的不景氣の原因として述べられたのは比較的新しく、又將來の物價の見透しにも重要な關係があるから茲に紹介したのである。

各景氣變動の週期が山と谷とを持つ一つの波を形作るものとすれば、箇々の景氣變動の週期は更に他の包括的な週期的運動、即ち長期の波に結合されてゐるやうに思はれる。多數の短き景氣變動の波を包含する此長期の波は、物價に於て特に特色ある形に現はれてゐるのである。即ち其波は各約二十五年乃至三十年の上昇期と同様の下降期とを包含する。例へば、英國に於ては、ザウエルベック物價指數は大體一七九〇

年から一八一五年に至る迄上昇し、その後一八五〇年迄漸次



獨逸に於ける價值の運動の實際の經過に従つて概觀的に表示した。(景研週報)

下降した。併し一八五〇年には新しい物價上昇期が始まり、七十年代迄繼續したが、續いて起つた下降期は世紀末に於て第三の上昇運動と交代した。此新運動は一九二〇年に休止し再び下降に移つたのであるが、インフレーション及短期の景氣的飛躍に依つて蓋はれたのである。併し此景氣的浮揚力も一九二九年には力を失つたので、長期の下降運動は再び短期の景氣的下降運動と

一緒になつて出現するに至つた。之れ最近の物價低落の勢が特に強力なる所以である。此長期の波の成立についての決定的説明は未だ與へられて居らない。金の供給の變動が其原因と認むべからざるは、前に説明した通りである。寧ろ吾々は

1782—1930 英國の平均物價指數

(ペルリナー・マラー・グラーツ・トット)

1782—1792 (ナポレオン前)	1793—1815 (革命及ナポレオン戦争)	1816—1825	1826—1835	1836—1845	1846—1855	1856—1866	1866—1873	1874—1883	1884—1895	1896—1905	1906—1913	1914—1918	1919—1921	1922—1926	1927—1928	1929	1930
= 129	= 193	= 150	= 116.5	= 115.5	= 103	= 115.6	= 120	= 106.4	= 81.6	= 80.8	= 93	= 165	= 255	= 158	= 144.5	= 144	= 115.6

物價と金の供給との同一運動の決定的根據を第三の共通的原因に求めねばならぬ。工業原料並に金に對して種々の強さの需要を生ぜしめるところの世界經濟の色々な發育期がかかる變動を生ぜしめるのではなからうか。兎に角最近一五〇年間の經驗を以て將來を推すならば、今後四十年代に至る迄は物

價の下降的根本的傾向を豫想することができる。併し此根本的傾向が、一時的に短き景氣の上昇運動によつて破られることとあるは想像するに難くない。唯注意すべきは、此長期の波は經濟の價值方面(物價、金利)に於てのみ明瞭に認め得るのであつて、量的方面(生産、取引)に於ては認めることの出来ないことである。従つて吾々は世界經濟が一九二〇年以來長期の波の下降期に捕はれて居ることを認めても、それは現時の不景氣からの飛躍が不可能なことを意味するものではない。たゞ單に物價と金利とが来るべき飛躍に於て、一九二〇年—一九二〇年の間に於けるが如き強力なる上昇運動を示し能はざることの意味するに過ぎぬ。

(四) 滯貨と價格

物價の將來に對して大なる關係をもつものは滯貨である。原料品市場に於ては既に數年以來生産と消費とが均衡を失つてゐたが、前年以來の世界的不景氣は過剰生産を一層深刻ならしめた。戦前の數年間は原料供給地に關する鬭争の時代であり、大戦中及び戦後の數年間は、世界商業の障害と共に、原料枯渴の時代であつたが、各國の原料供給地の開拓の努力は、生産方法の改善と相俟つて、供給を甚しく需要に超過せしむるに至つた。其結果滯貨は漸次増大したのである。併し

世界原料市場に於ける滯貨の變動 (獨景研四半期報)
(前年度の百分率にて示したる滯貨)

商 品	1 9 2 9				1 9 3 0				
	3	6	9	12	3	6	7	8	9
小 麥	130.3	143.6	159.6	103.2	104.3	107.9	111.3	107.8	107.2
砂 糖	113.0	113.8	119.7	121.0	104.0	117.4	118.2	131.9	136.8
珈 琲	85.9	81.1	106.8	129.3	167.5	189.8	163.1	149.7	136.7
石 炭	58.8	50.6	53.6	82.9	300.6	472.9	468.4	471.6	481.6
石 油	102.7	102.2	105.4	103.5	100.1	99.7	100.3	98.7	97.4
ベンゼン	117.5	120.6	125.9	130.4	114.5	119.6	121.6	123.2	115.1
銅	60.7	141.2	182.9	261.7	483.3	381.3	329.6	333.2	380.6
亞 鉛	91.7	82.7	115.9	173.4	258.3	319.0	281.7	265.9	256.7
錫	171.5	146.1	123.2	114.6	123.8	179.4	176.3	165.9	164.9
棉 花	107.6	90.2	106.5	104.3	108.7	133.0	143.2	154.3	153.0
生 絲	136.4	84.7	114.2	156.1	219.9	484.8	364.4	—	—
護 謨	100.8	115.3	136.4	134.4	142.0	156.2	152.6	153.4	158.3

最近數多の商品市場に於て其趨勢は稍々衰へた感がある。此事實は價格の低落を緩和することは疑なきも、たゞ滯貨の増加が止まつたと云ふ丈けにて、大なる滯貨は依然として重壓を加へて居るから、直に價格の上騰を説くのは未だ早計と云はねばならぬ。

價格の低落は生産にとつて其利潤の遞減を意味するのみならず、其大なる在庫品の著しき値下りとなるのである。

	食料品		工業原料		總計	
	數量	價值	數量	價值	數量	價值
一九二八年七月始	100	100	100	100	100	100
一九二九年〃	107	97	92	80	99	85
一九三〇年〃	115	86	100	77	107	80

食料品—小麦、砂糖、咖啡、コ、ア
工業原料品—棉花、生糸、銅、鉛、亜鉛、錫、石炭、護謨、智利硝石

右の表は最近三年間に於ける世界的商品の滯貨の數量と其價格との變動を示したものであるが、十三の商品の可視的滯貨の數量は前年に比べて五七%以上増加したにもかゝらず其價格は僅に二五%増加したに過ぎない。其總額は現在(七月一日)約百億マルクに上つて居るのである。(獨景研週報 第三年第二三號)

十月に於ける各國の相對的物價數 (一九一三年を100とす)
(倫敦景研月報)

	食料品	原料品	總指數
英	107	108	108
米	114	125	121
獨	118	115	116
佛	531	480	501

右の表によれば英國の物價が最も低落して居る。其原因は勿論物價指數の不完全(ボーレーによつて出来るだけ同一標準のものに作られては居るが)にもあるが、主として英國の商品市場が何等關稅障壁によつて保護されて居らぬことにあるだらう。

アメリカ卸賣物價指數 (1930=100)

年 月	農産品	食料品	紡織品	燃料	金屬	建築材料	化學製品	雜	總指數	變動%	生活費
1924	143.2	144.2	190.4	171.7	134.3	175.5	130.4	116.2	150.0	-	162
1925	157.0	158.9	181.1	178.7	129.1	171.8	134.2	146.9	159.0	+6.0	169
1926	139.8	157.2	156.6	187.8	126.9	167.1	135.1	127.8	150.3	-5.5	166
1927	139.6	152.4	148.2	163.0	121.6	159.0	134.5	121.1	144.8	-3.7	162
1928	151.2	152.1	153.9	161.3	121.2	153.5	135.4	119.6	149.0	+2.9	161
1929	143.1	148.1	148.8	162.1	127.7	153.4	134.5	126.6	145.6	-2.3	162
1930/1	136.7	142.2	139.1	158.3	124.0	150.6	133.2	120.7	139.8	-1.1	161
2	133.7	139.0	136.1	154.4	123.4	151.3	132.3	117.8	137.4	-1.7	159
3	127.6	136.1	131.4	150.7	122.9	150.8	131.9	115.8	134.0	-2.5	157
4	127.1	136.5	129.3	153.7	118.3	149.9	131.1	116.1	133.6	-0.3	158
5	125.8	135.6	126.1	156.0	113.5	149.2	130.3	113.6	132.1	-1.1	156
6	120.8	132.9	121.1	154.9	112.5	144.3	129.4	106.8	128.5	-2.7	155
7	112.2	128.2	116.0	153.6	109.9	142.7	128.2	101.8	123.0	-4.3	152
8	114.1	127.7	113.2	153.8	108.6	138.9	127.1	98.4	122.8	-0.2	152
9	115.5	130.8	110.5	154.1	107.7	130.5	126.8	97.9	123.4	+0.5	—

1930年9月に於ける變動%

前年9月との比較	前年未との比較	前月との比較
-20.6	-15.1	-25.1
-16.4	-10.3	-21.5
+1.2	+2.4	-2.4
-5.7	-15.6	-14.7
-3.7	-14.2	-14.1
+0.2	-0.8	-16.0
-5.4	-23.0	-5.4
-21.0	-12.7	-21.0
+0.5	+0.5	+0.5
-6.7	-6.2	±0

生活費指數 (National Industrial Conference Board 作製 (1914.7=100) 1924-1929迄は毎年7月の指數なり)

(11) 米 國

エコノミスト卸賣物價指數 (1913=100)

年 月	穀物及肉	其他食品	紡織品	鍍 鍍	雜	總指數	變動%	生活費
1924	168.5	215.8	214.7	149.3	122.6	166.1	—	175
1925	168.4	204.2	194.6	139.8	126.2	160.9	-3.2	173
1926	151.7	195.3	152.6	149.8	120.7	149.4	-7.1	170
1927	147.6	202.2	157.0	125.1	116.1	143.7	-3.8	164
1928	152.9	189.7	165.0	115.2	111.2	140.9	-1.9	165
1929	143.0	173.5	144.7	119.6	105.0	132.8	-5.7	163
1930/1末	131.6	168.0	120.4	115.8	102.1	123.7	-2.5	164
2〃	126.0	167.8	117.2	113.2	101.0	121.0	-2.2	161
3〃	125.0	197.2	114.6	112.3	99.2	119.4	-1.3	157
4〃	125.3	163.4	114.4	107.1	96.6	117.2	-1.8	155
5〃	121.0	159.7	111.6	105.4	98.0	115.8	-1.2	154
6〃	121.3	157.3	104.4	103.5	97.6	113.2	-2.2	155
7〃	124.2	154.3	99.8	102.7	84.6	111.5	-1.5	157
8〃	121.7	152.1	96.8	101.9	92.5	109.3	-2.0	157
9〃	117.3	150.7	89.3	99.4	89.0	105.2	-3.8	156
1930年9月に於ける變動%								
前年9月との較比	-17.0	-13.9	-35.1	-17.4	-16.2	-20.2		-5.5
前年末との較比	-13.9	-10.9	-31.1	-14.0	-14.0	-17.1		-6.0
前月との較比	-3.8	-3.8	-2.5	-7.7	-0.9	-3.6		-0.6

生活費指數は英國勞働省作製 (1914.7=100)

統計局卸賣物價指數 (1913=100)

年 月	農産品	植民地産品	工業原料及半製品			工業全製品		總指數	變動%	生活費指數 1913/14=100		
			敏感商品	外國市場内市場 決定商品	外國市場外市場 決定商品	全指數	生産段				消費財	合計
1924	119.6	131.0	144.6	155.5	133.7	142.0	128.5	177.1	156.2	137.3	—	127.6
1925	133.0	135.8	143.8	153.2	132.7	141.0	135.9	172.4	156.7	141.8	+3.3	139.8
1926	129.3	131.5	117.1	130.3	128.0	129.7	132.5	162.2	149.5	134.4	-5.2	141.2
1927	137.8	129.2	128.4	131.4	131.5	131.9	130.2	160.2	147.3	137.6	+2.4	147.6
1928	134.3	132.8	134.7	135.2	133.5	124.1	137.0	174.9	158.6	140.0	+1.7	151.7
1929	130.2	125.2	121.1	125.3	125.7	131.9	138.6	171.6	157.4	137.2	-2.0	153.8
1930/1	121.8	114.9e	111.5	115.6	125.8	128.3	139.5	168.4	156.0	132.3	-1.5	151.6
2	116.0	114.8	106.1	111.8	126.7	126.7	139.4	166.1	154.6	129.3	-2.3	150.3
3	110.0	117.6	103.7	108.9	125.2	125.5	139.1	163.3	152.9	126.4	-2.2	148.7
4	112.1	118.4	102.6	108.4	124.5	124.8	138.8	161.8	151.9	126.7	+0.2	147.4
5	110.7	117.2	101.3	107.0	133.7	123.8	138.6	161.3	151.5	125.7	-0.8	146.7
6	109.7	115.0	99.4	104.4	132.3	122.0	138.3	160.9	151.2	124.5	-1.0	147.6
7	114.8	113.5	95.4	99.9	130.8	119.4	138.0	159.9	150.5	125.1	-0.5	149.3
8	116.6	110.7	93.7	97.7	129.4	117.7	137.7	158.2	149.4	124.7	-0.3	148.8
9	113.5	107.8	93.0	95.3	128.7	116.3	137.5	156.7	148.4	122.8	-1.5	146.9
1930年9月に於ける變動%												
前年9月との較比	-14.4	-17.7	-22.6	-22.6	-5.8	-11.6	-1.6	-8.0	-5.6	-11.1		-4.4
前年末との較比	-10.1	-6.3	-17.6	-18.8	-5.6	-10.1	-1.5	-7.1	-5.0	-8.6		-3.7
前月との較比	-2.7	-2.6	-0.7	-2.5	-0.5	-1.2	-0.1	-0.9	-0.7	-1.5		-1.3

(四) 獨逸

(三) 英 國

一般統計局卸賣物價指數 (1914.7=100)

商品數	食料			工業原料			雜品			自國品			輸入品			總指數	變動%	生活費指數 (1914=100)
	植物性食料	動物性食料	砂糖、咖啡、茶	鐵礦	紡織品	雜品	全指數	全指數	全指數	自國品	輸入品	總指數	變動%	輸入品	總指數			
1924	427	429	506	487	684	504	549	489	516	499	499	+16.6	516	499	+16.6	—	—	
1925	496	476	482	571	763	594	634	533	612	561	561	+12.4	612	561	+12.4	—	—	
1926	665	538	702	809	882	754	804	667	810	718	718	+28.0	810	718	+28.0	—	—	
1927	608	533	644	636	715	666	671	614	659	630	630	-12.3	659	630	-12.3	—	—	
1928	604	537	662	592	758	676	675	619	660	634	634	+0.6	660	634	+0.6	105	105	
1929	568	599	585	620	689	662	658	635	602	623	623	-1.7	602	623	-1.7	113	113	
1930/1末	440	604	539	595	558	671	619	606	621	576	576	-2.0	621	576	-2.0	
2〃	430	624	537	592	544	678	618	611	514	576	576	0	514	576	0	
3〃	422	617	536	577	528	659	601	600	501	565	565	-1.9	501	565	-1.9	115	115	
4〃	430	611	532	544	537	654	592	595	495	560	560	-0.9	495	560	-0.9	
5〃	472	571	524	530	518	646	579	590	485	553	553	-1.2	485	553	-1.2	
6〃	452	582	516	522	488	644	567	585	470	544	544	-1.6	470	544	-1.6	116	116	
7〃	501	598	504	519	471	630	556	598	461	549	549	+0.9	461	549	+0.9	
8〃	509	599	488	515	454	616	544	599	444	543	543	-0.9	444	543	-0.9	
9〃	500	601	475	505	436	610	534	495	428	535	535	-1.5	428	535	-1.5	120	120	

1930年9月に於ける變動%

前年9月との比較	前年未との比較	前月との比較	前年9月との比較	前年未との比較	前月との比較
-3.7	+6.8	-1.8	-3.7	+6.8	-1.8
-0.3	-4.0	+0.3	-0.3	-4.0	+0.3
-18.0	-12.0	-2.7	-18.0	-12.0	-2.7
-4.8	-1.5	-0.9	-4.8	-1.5	-0.9
-18.1	-15.0	-1.7	-18.1	-15.0	-1.7
-31.2	-25.0	-4.0	-31.2	-25.0	-4.0
-10.3	-9.1	-0.9	-10.3	-9.1	-0.9
-17.8	-14.6	-1.8	-17.8	-14.6	-1.8
-5.0	-4.0	-0.7	-5.0	-4.0	-0.7
-26.3	-9.0	-3.6	-26.3	-9.0	-3.6
-12.3	-9.0	-1.5	-12.3	-9.0	-1.5
+6.2			+6.2		
+4.3			+4.3		

生活費指數三ヶ月平均。1928, 1929の兩年は第二四半期の數なり

(五) 佛蘭西

(六) 日本

(イ) 東京卸賣物價指數

年	イヤモソフ社 (1912.8-1914.7=100)						三菱合資會社 (1913=100)						東洋經濟新報社 (1913.1=100)						日本銀行 (1914.7=100)	
	輸入品	輸出品	原料品	生産財	消費財	總平均	國內消費品	貿易品	總指數	變動%	穀物	食料品	總製品	金屬	雜品	總平均	變動%	卸賣	變動%	小賣
1924	176	194	197	192	205	200	272	190	207	183.6	252.7	232.4	148.3	241.9	211.8	211.8	+1.8	217.3	+3.7	221
1925	178	199	193	194	210	202	248	188	201	198.6	241.3	229.9	170.3	238.3	215.7	215.7	+1.8	212.2	+2.3	218
1926	148	161	162	161	188	175	238	164	179	172.7	226.2	189.5	152.7	223.4	192.9	192.9	-10.6	188.2	-11.3	199
1927	142	140	157	146	177	163	232	153	169	164.5	220.2	179.1	127.0	215.5	181.2	181.2	-6.1	178.6	-4.8	189
1928	143	138	163	148	171	163	230	155	170	166.5	209.1	177.3	120.5	208.4	176.3	176.3	-2.7	179.8	+0.6	184
1929	138	139	159	147	166	159	220	151	165	163.0	204.0	170.0	116.0	187.0	172.0	172.0	-2.4	174.8	-2.8	181
1930/1	122	121	147	128	152	143	200	137	150	151.5	197.0	150.9	101.7	191.8	158.6	158.6	-2.5	160.1	-1.8	176
2	117	120	144	126	151	142	199	136	149	150.2	187.8	146.5	99.6	152.1	155.2	155.2	-2.1	158.8	-0.8	168
3	114	118	142	121	149	139	194	134	146	146.5	179.5	146.3	95.4	189.0	151.3	151.3	-2.5	155.8	-1.9	163
4	115	112	139	121	147	137	191	132	144	142.3	174.1	145.9	91.7	186.8	148.2	148.2	-2.0	153.3	-1.6	162
5	111	110	135	117	145	134	190	128	141	139.1	172.3	142.8	89.3	184.2	145.5	145.5	-1.8	150.6	-1.8	159
6	106	111	128	107	140	126	184	122	135	136.2	168.7	128.5	85.8	179.7	139.8	139.8	-3.9	144.1	-4.3	156
7	104	106	125	99	137	122	178	117	130	138.7	171.3	125.3	83.4	175.6	138.9	138.9	-0.6	140.4	-2.6	153
8	102	104	85	103	139	122	176	117	129	139.2	166.3	123.0	82.2	175.4	137.2	137.2	-1.2	139.6	-0.6	151
9	100	84	118	78	137	129	173	114	126	129.2	161.3	121.8	82.9	172.2	133.5	133.5	-2.7	136.3	-2.4	151

昭和五年(1930)九月に於ける變動%

前年九月との比較	前年未との比較	前月との比較	前年九月との比較	前年未との比較	前月との比較
-27.5	-40.0	-24.4	-27.5	-40.0	-24.4
-20.0	-31.1	-20.8	-20.0	-31.1	-20.8
-2.0	-3.4	0	-2.0	-3.4	0
-46.9	-17.0	-23.6	-46.9	-17.0	-23.6
-12.7	-18.4	-19.9	-12.7	-18.4	-19.9
-24.3	-1.4	-2.4	-24.3	-1.4	-2.4
-23.6		-19.9	-23.6		-19.9
-18.4		-15.2	-18.4		-15.2
-2.4		-1.7	-2.4		-1.7
-23.2		-24.0	-23.2		-24.0
-17.6		-18.6	-17.6		-18.6
-2.3		-7.2	-2.3		-7.2
-20.3		-20.6	-20.3		-20.6
-27.8		-21.7	-27.8		-21.7
-26.3		-19.7	-26.3		-19.7
-14.1		-12.2	-14.1		-12.2
-21.2		-17.9	-21.2		-17.9
-21.2		-16.4	-21.2		-16.4
-15.2		-2.4	-15.2		-2.4

商	品	指數	變動%	商	品	指數	變動%
製	茶	150	(1) 5.0	大	豆	130	(1) 7.0
經	節	150	(1) 5.0	大	麥	100	(1) 7.0
日	本	150	(1) 5.0	新	粉	100	(1) 7.0
石	材	150	(1) 5.0	小	麥	100	(1) 7.0
煉	瓦	150	(1) 5.0	新	粉	100	(1) 7.0
燐	寸	150	(1) 5.0	小	粉	100	(1) 7.0
石	瓦	150	(1) 5.0	新	粉	100	(1) 7.0
皮	洋	150	(1) 5.0	小	粉	100	(1) 7.0
味	啤	150	(1) 5.0	新	粉	100	(1) 7.0
日	本	150	(1) 5.0	小	粉	100	(1) 7.0
瓦	酒	150	(1) 5.0	新	粉	100	(1) 7.0
農	表	150	(1) 5.0	小	粉	100	(1) 7.0
洋	紙	150	(1) 5.0	新	粉	100	(1) 7.0
鹽	豆	150	(1) 5.0	小	粉	100	(1) 7.0
毛	斯	150	(1) 5.0	新	粉	100	(1) 7.0

(口) 九月に於ける各商品價格指數(一九二三年を100とし)及前年九月との比較
 (日本銀行調査局東京卸賣物價指數より計算す)

金融及證券市場

(A) 金融

(一) 國際金融市場の一般狀勢

一九二九年十月紐育の取引所恐慌の前觸を以て始まつた世界經濟恐慌は一九三〇年に入つて益々擴大し深化して來た。これに伴つて世界經濟の上部構造たる金融部面にも注目すべき諸現象が展開された。

① 金融市場の急速なる弛緩運動——紐育の株式投機の瓦解を轉機として世界の重要な金融中心地の金利は實に急速に弛緩し始めた。

試に主要中央銀行の割引率の變化を見よ。二九年九月から三〇年九月迄の間に尠くとも三〇%、多きは六〇%以上の低落を示してゐる。而もそれは何れの金融市場にとつても大戰以來始めて到達された最低水準である。大戰前に於ても必しも常に見られた水準ではない。然らば斯かる急激なる弛緩状態を齎したものは何か。何よりも先づ、一九二八年後半以來紐育の證券投機に吸収された短期貸付資本が二九年十月の取引所恐慌の爆發と同時に急激に反動的還流を開始したことが

各重要金融市場割引率

1929年9月—1930年9月		
イギリス	公定率 市場率	6 $\frac{1}{2}$ %—3% 6 $\frac{3}{16}$ %……2 $\frac{1}{8}$ %
アメリカ	公定率 市場率	6%—2 $\frac{1}{2}$ % 5 $\frac{1}{4}$ %……2%
フランス	公定率 市場率	3 $\frac{1}{2}$ %—2 $\frac{1}{2}$ % 3 $\frac{1}{2}$ %—2 $\frac{1}{16}$ %
ドイツ	公定率 市場率	7 $\frac{1}{2}$ %—4% 7 $\frac{3}{8}$ %—3 $\frac{1}{3}$ %
オランダ	公定率 市場率	5 $\frac{1}{2}$ %—3% 5.3.5%—1.937%
ベルギー	公定率 市場率	5%—2 $\frac{1}{2}$ % 4.938%—2.392%
イタリー	公定率 市場率	7 $\frac{1}{2}$ %—5% 7.01%—5.5%

挙げられる。大戰後、資本の國際的交錯は益々繁く、證券投機は非常に國際化し、又交通、通信機關の急速なる發達に伴ひ、各國金融市場間に於ける些少の較差にも利鞘を稼がんとする貸付資本の移動が甚しく、而して一九二九年の紐育ウォール街は正に此運動の中心であつた。聯邦準備局の金利引上げ其他凡ゆる投機抑制策にも不拘、株式投機をして益々奔騰せしめて策を施すの餘地なからしめたものは實に仲買人貸付中從來餘り注目されなかつた所謂其他勘定と呼ばれる外國貸付資本の流入であつた。投機崩壞の直前九月十一日の如き、仲買人貸付の中紐育市中銀行勘定一〇億弗、地方銀行勘定一

八億弗に對して其他勘定は實に三六億弗に達した。一九三〇年九月末日の仲買人貸付は紐育市中銀行勘定一六億弗、地方銀行勘定七億弗に對し其他勘定は僅に七億弗に過ぎない。當時ヨーロッパの金融中心地に於ける諸金利の一齊の騰貴は直接間接何れも此巨額の短期貸付資本の流出に牽制せられたものであつた。今や恐慌の勃發と同時に外國資本の急激なる還流が始まつた。これは當時アメリカの對歐爲替相場が何れも一齊に平價以下に下り、同時に多大の金流出が結果した事實を回顧すれば判る。此時以來歐米主要金融中心地の諸金利は下落し始めた。併しそのみではない、若しそれだけならば諸金利の水準は紐育の投機景氣前の水準に歸着するに過ぎないであらう。併し實際は、斯くて短期貸付資本が紐育を引上げ始めると同時に、世界經濟は此紐育の投機恐慌を華々しい序曲として、廣さに於ても深さに於ても未曾有の恐慌期に入つた。従つて歸還した貸付資本の大部分が作用部面を見出し得なかつた許りではない、物價の急激なる低落商品流通の夥しい停滯の爲に不斷に縮少する信用需要に對して今迄作用してゐた貸付資本迄も遊休化した爲に供給の甚しい過充を來した。ベルリン景氣研究所の計算に従へば、ヨーロッパの諸發券銀行（ロシアを除く）及び聯邦準備銀行の手形割引其他の

から。割引率は幾度も引下げられ、公定割引率に對して市場割引率が一%以上も下廻はることは決して珍らしくない。従つて短期資本利子は甚しく預金利子と接近して來た。之は必然に銀行資本の利潤を減少せしめる。而も悪いことには斯の如き低率なる金利すら信用需要を惹起すべき見込が毫も與へられてゐないことである。

(ロ)資本市場の硬塞——國際金融市場に於ける短期市場の急速なる緩漫化に對して著しい對照を示すものは長期市場、即ち資本市場の極めて低度な緩和傾向である。成程アメリカ合衆國では長期金融市場の金利も輕減した。併しながら之迄の輕減振りでは辛うじて景氣上騰中に起つた騰貴の半を償ふに過ぎない。現に確定利子附證券の相場は一九二九年九月の九四・八に對し一九三〇年九月のそれは一〇〇・〇で僅々五・五の騰貴に過ぎない。従つて其利廻の低下は、例へば割引率（銀行引受三ヶ月手形）が同じ期間に五・二五%から一・八七五%へ實に六三%の下落を示したに對して到底比較にならない。イギリスに於ても資本市場の緩和は到底金融市場のそれに及ばない。例へば確定利子附證券の相場が二九年九月から三〇年九月への一年間に一〇八・九から一一二・〇へ僅に三%の騰貴を爲したに過ぎないに反して、割引率（銀行引受三ヶ月

各國の物價變動 1929年9月—1930年9月

國名	最近一年間の變動%	(1)本年に於ける變動%	國名	最近一年間の變動%	(1)本年に於ける變動%
米國	一三・七	一〇・七	西班牙	〇・六	二・二
英國	二〇・三	一七・一	スロバキア	……	一〇・二
獨逸	二二・一	八・六	波蘭	一五・三	一三・四
佛蘭西	二二・三	九・〇	露西亞	三・九	三・三
伊太利	一四・三	二・八	加奈陀	一五・三	一五・二
瑞西	一三・五	二・三	南亞弗利加	一三・二	七・三
白耳義	一五・八	一三・五	濠洲	一七・六	一三・〇
和蘭	二〇・六	一七・〇	印度	二二・四	一七・三
丁抹	一六・〇	二・七	支那	二二・三	一三・八
瑞典	一五・〇	二・三	日本	三・三	一六・三
諸威	八・四	七・三	日	……	……

(1)九月迄 (2)八月迄 (3)七月迄 (英エコノミストに依る)
 信用授與は一九二九年の六月から一九三〇年の六月迄百六十七億七千一百万ライヒス・マルクから九十五億一千三百万ライヒス・マルクへ約四〇%減少した。而も此の出廻高の減少した爲替手形が銀行業者の争奪の中心となつたと云ふのは商品市場並に證券市場の際涯なき萎縮が短期の銀行資本運用にとつては手形割引をば唯一の確實なる利潤の源泉たらしめた

月手形)は同期間に於て五・五九%から二・一三%へ實に約六二%の低落を示した。又英米債券の利廻りが大體約四・五%であるに對して市場割引率は大體二%前後であつて約二・五%の開きが存在してゐる。一九二九年の國際的高金利時代に猶ほ三分五厘の世界最低の公定割引率を維持し得たフランスに於ても、本年七月市場割引率二・〇七%に對し確定利子附證券利廻は猶ほ三・八一%で一・七四%約二%の開きが存在する。ドイツに於ては最も甚だしく、本年七月市場割引率三・四〇%に對して八分利附金債券の利廻りは八・〇〇%であつて四・六〇%の開きが存在してゐる。

斯かる事情は何を意味するであらうか。固より金融市場と資本市場との構造の相違を無視することは出来ない。金融市場の諸金利が常に其時々々の貸付資本の需給關係に對して敏感に適應して成立するに對し、資本市場の諸金利は現在の需給關係より以上に比較的長期間に亘る需給關係の見通しによつて左右されるから、資本市場の金利の變動は常に金融市場の金利の變動に遅れる。然るに證券市場の作用は之を證券の相場によつて調節するのが常である。金融市場の利率が低下すれば確定利子附證券の相場が騰貴し、證券の利廻りは金融市場の金利に接近し或は屢々之以下に下る。然るに現在の

資本市場と金融市場との間に著しい利廻の間隔があるのは何故であるか。今此事に深く立ち入る暇はないが、その理由として一般に説明される所に據れば、未曾有の商品の販賣停滞となつて現はれた資本廻轉の緩漫化に基づく所の追加貨幣資本の需要が増大したに對し、他方には世界經濟恐慌の深化に面して金融資本家乃至貸付資本家の投資、就中産業への投資に對する不安が増大した事、従つて貨幣資本が増殖率は低くとも比較的回收容易なる金融市場へ専ら流入した事等々。

年月*	國內發行		海外發行		合計
	公共的	私的	公共的	私的	
1927	223.6	630.2	853.8	109.1	1,040.1
1928	192.1	599.0	791.1	98.0	995.3
1929	169.9	1,176.6	1,346.5	17.9	1,474.3
1930	199.6	774.5	974.1	96.1	1,156.1
1927	20.9	103.6	124.5	32.7	201.8
1928	11.5	143.0	154.5	59.3	209.3
1929	3.1	138.5	141.6	34.7	224.1
1930	33.5	59.1	92.6	46.2	169.9

*アメリカは最初の8ヶ月、イギリスは最初の9ヶ月(單位百萬磅)

各國中央銀行割引率(獨逸景氣研究所報に依る)

割引率の下つた國	1929年 7月1日		30年 7月1日		割引率の下らぬ國	1929年 7月1日		1930年 7月1日	
	%	%	%	%		%	%	%	%
イギリス	5.5	3.0	-2.5	—	スペイン	5.5	—	—	—
ドイツ	7.5	4.0	-3.5	+1.0	フランス	9.0	10.0	—	—
ベルギー	3.5	2.5	-1.0	—	ギリシア	9.0	9.0	—	—
イタリア	4.0	3.0	-1.0	+0.5	ポロニア	8.0	8.0	—	—
オランダ	7.0	5.5	-1.5	—	エストランド	7.5	8.0	—	—
ポーランド	8.0	7.5	-0.5	—	エレットランド	6.0	6.0	—	—
スウェーデン	4.5	3.5	-1.0	+1.0	チリ	6.0	6.0	—	—
ノルウェー	5.5	4.5	-1.0	—	アルゼンチン	6.0	7.0	—	—
デンマーク	5.9	4.0	-1.9	—	ペルー	7.0	7.0	—	—
オーストリア	5.5	3.0	-2.5	+1.0	英領インド	5.0	6.0	—	—
スウェーデン	3.5	3.0	-0.5	—	日本	5.48	5.48	—	—
ルーマニア	9.5	9.0	-0.5	—	日支	4.50	4.50	—	—
ユーゴスラヴィア	6.0	5.5	-0.5	+0.5	南アフリカ	5.50	6.0	—	—
ハンガリー	8.0	5.5	-2.5	—	オーストラリア	6.5	6.5	—	—
オーストリア	7.5	5.5	-2.0	—	ニウジランド	6.5	6.5	—	—
チェコスロヴァキア	5.0	4.0	-1.0	—	—	—	—	—	—
ポーランド	9.0	6.5	-2.5	—	—	—	—	—	—
フィンランド	7.0	6.5	-0.5	—	—	—	—	—	—
リトアニア	7.0	6.0	-1.0	—	—	—	—	—	—
デンマーク	7.0	4.5	-2.5	—	—	—	—	—	—
アメリカ合衆國	5.0	2.5	-2.5	—	—	—	—	—	—

併し資本市場そのものに於ては株券よりは固定利子附證券が歓迎され、従つて私的經營よりは公共的經營により多くの資本が流入した。現に最も有力なる資本市場英米に就て見ると一九三〇年の資本發行額は前年同期のそれに比して何れも減少してゐるが、それと同時に注目すべき現象は、英米共に、國內發行と海外發行との區別なく、公共的發行が増加して私的發行が減少した事である。例へばアメリカに於ては、國內發行中公共的發行の占むる割合は前年の一三%に對し一九三〇年は二二%、海外發行中公共的發行の占むる割合は前年の一四%に對して一九三〇年は實に五三%となつてゐる。イギリスに於ても一九二九年中國内發行の中公共的發行は僅に二二%に過ぎず、海外發行の中公共的發行は四二%であるが、一九三〇年中前者の割合は三六%、後者の割合は約六〇%である。吾々は此投資分野の著しい變化にも自ら産業部面への投資の不安を看取することが出来る。而して一方に於て斯くの如く資本發行中に於ける公共的發行の割合が著増して來たことは、産業部面への貸付資本供給を益々壓迫する結果となる。殊に海外發行中私的發行の相對的並に絶對的減少は資本輸入國殊にドイツ等にとつてはそれ自ら直ちに一の資本缺乏を意味する。而も他方に於て各國とも公共的支出は、失業者

の救済、社會保險施設其他厚生給與等の増加によつて今後益々増加すべく、而も其調達は租稅増徴よりは公債發行が擇ばるべく、従つて資本市場の硬塞状態は容易に緩和しないであらう。

(ハ)工業國と原料國とに於ける金融緩和の差異——一九二九年七月から一九三〇年七月迄の一年間に於ける各國中央銀行の割引率の變動を大觀すると、其處に注目すべき差異を見出すことが出来る。一方に非常な金融弛緩が起つた一列の國々があると同時に他方には同じ期間に變化しないか或は寧ろ騰貴した一列の國々がある。前者にはアメリカ合衆國、イギリス、フランス、ドイツ、ベルギー等の諸工業國、換言すれば資本主義的に發達した國々が屬し、後者には南米諸國カナダ、南アフリカ、アジアの諸原料國概して資本主義的に未發達の、前者に對して植民地乃至半植民地である所の諸國が屬してゐる。是等の諸國に於ては假に多少の金利低下が起つたとしても其水準は國際的に極めて高位にある。固より資本主義的に發達した國の信用制度が然らざる國に比して遙に彈力性に富むてゐることは明である。が併し上の現象は同時に資本の現段階に於ける世界經濟の不均衡なる發展の集中的表現でもある。世界恐慌に於て諸原料國は既に一九二九年來過

剩生産による原料價格の激落と工業國の生産制限による原料輸出の激減によつて醸成されつゝあつた農業恐慌へ急速に陥落した。然るに輸入は之に應じて直ちに減退しなかつた。べ

	1929年の前半年		1930年の前半年		1929年に對する1930年の減退	
	單位	10億マク	單位	10億マク		%
ヨーロッパ25國	輸入	40.1	35.8	4.3	10.7	
	輸出	31.2	28.5	2.7	8.6	
	合計	71.3	64.3	7.0	9.8	
ヨーロッパ外の23國	輸入	26.4	22.0	4.4	16.8	
	輸出	28.5	22.8	5.7	20.0	
	合計	54.9	44.8	10.1	18.5	
合計	輸出	66.5	57.8	8.7	13.1	
	輸入	59.7	51.3	8.4	14.1	
	合計	126.2	109.1	17.1	13.6	

(獨逸研究所報に據る)

ルリン景氣研究所の計算に従へば、ヨーロッパ二十五ヶ國の輸出入は一九二九年前半年に對する一九三〇年の同期に於て輸入の一〇・七%減退に對し輸出の八・六%の減退を示して

乏が高まり、夫に英米帝國主義の抗争が交錯して到る處、暴動、革命が起つた。例へば六月下旬にはボリヴィアに於て革命が起り、八月にはベルーの反亂があり、九月にはアルゼンチン、ウルグアイに於て十月初旬にはブラジルに於て革命が起つた。帝國主義國間の植民地再分割戰が激化するに伴れて是等の地域の經濟的、政治的困亂は益々激成されるであらう。
(二)世界貨幣銀の廢位と金の爭奪——一九三〇年の國際金融狀勢は以上述べた如く、世界恐慌の發展に伴つて種々の注目すべき様相を展開しつゝあるが、他方に於て世界貨幣銀は今や徹底的に其位から逐はれ、金のみが排他的に世界貨幣となり、金を中心として帝國主義諸國間の目まぐるしい爭奪戰が展開されつゝある。

年月	紐育單位セント(純銀一オンスに就き)	倫敦單位ペン(一標準オンスに就き)	金銀比價
一九一四年	五四・八一	三三・六三	三七・三七
一九一五年	四九・七〇	三三・七七	三九・八四
一九一六年	六五・七〇	三三・三三	三〇・一一
一九一七年	八一・四〇	四〇・九〇	三三・〇九
一九一八年	九六・八〇	四七・五四	一九・八四
一九一九年	一一・一〇	五七・〇八	一六・五三
一九二〇年	一〇〇・九〇	六・九五	一五・三二
一九二一年	六二・六六	三六・八九	二五・六〇

るに反して、ヨーロッパ外の二十三ヶ國の輸出入は、一九二九年の前半年に對する三〇年の同期に於て輸出の減少二〇%に對し、輸入の減少一六・八%を示してゐる。従つて原料國は舊に工業國の完成品に對する原料品の價値以下の交換を餘儀なくされた許りでなく、其輸入超過の支拂の爲に多大の金乃至は外國爲替を賣却せざるを得なかつた。其結果例へばオーストラリアは遂に一九二九年十二月六日オーストラリア聯邦準備銀行法案を發布して一九二五年四月以來一旦自由になつた金輸出に對して再び特許制を採用するに至つた。之によつてもオーストラリアの金流出は依然として已まず、本年一月から八月迄に英本國へ流出した金は二千一百万磅に達する。オーストラリアの國際貸借は極度に悪化し、其財政は今や危機に頻してゐる。アルゼンチンも穀物及び羊毛の價格暴落、國際貸借の悪化により一九二九年十二月十六日兌換局の兌換を停止し、事實上二七年八月以來自由であつた金の輸出を再禁止した。一九二九年八月から三〇年八月迄の一年間に其保有する金準備の七千三百萬弗を失つた。ブラジルも其主要産物たるコーヒー價格の崩落其他によつて國際貸借の均衡を失ひ、同じ期間に八千二百萬弗の金を失つた。斯くて南米諸國に於ては帝國主義的擄取と世界恐慌によつて労働者農民の窮

年月	紐育單位セント(純銀一オンスに就き)	倫敦單位ペン(一標準オンスに就き)	金銀比價
一九二二年	六七・五九	三三・四一	二〇・五一
一九二三年	六四・八八	三三・五三	二九・五三
一九二四年	六六・七八	三三・九五	二七・七六
一九二五年	六九・〇七	三三・〇九	二九・〇九
一九二六年	六三・〇一	二八・八九	三三・八八
一九二七年	六六・九九	二六・〇五	三六・三三
一九二八年	五八・二〇	二六・七五	三九・三六
一九二九年	五七・〇一九	二六・五七	三九・五〇
一九三〇年	五六・二〇	二五・九〇八	三六・七九
一月	五五・六六八	二五・七三七	三七・一一
二月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
三月	五五・六六八	二五・七三七	三七・一一
四月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
五月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
六月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
七月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
八月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
九月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
一〇月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
十一月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
十二月	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
年平均	五五・〇〇〇	二五・〇〇〇	三六・七二
一九三〇年	四三・一九二	二〇・〇〇七	四七・八五
一月	四九・九二四	二二・六八九	四一・四三
二月	四八・四七五	二二・三三七	四二・四三
三月	四九・九二四	二二・六八九	四一・四三
四月	四八・四七五	二二・三三七	四二・四三
五月	四九・九二四	二二・六八九	四一・四三
六月	四八・四七五	二二・三三七	四二・四三
七月	四九・九二四	二二・六八九	四一・四三
八月	四八・四七五	二二・三三七	四二・四三
九月	四九・九二四	二二・六八九	四一・四三
一〇月	四八・四七五	二二・三三七	四二・四三
十一月	四九・九二四	二二・六八九	四一・四三
十二月	四八・四七五	二二・三三七	四二・四三
年平均	四八・四七五	二二・三三七	四二・四三
一九二九年	四〇・九〇〇	一八・八三三	五〇・五四

六月 三九・九五
 半年平均 四一・三九
 一九二〇年 一九・一〇
 一九二一年 五〇・〇五

註 以上一九二八年迄の銀塊相場はサミュエル、モンターギユ商會『地金通信』、一九二九年以後は正金銀行『正金週報』に據る。金銀比價はアメリカ造幣局長官報告に據る。一九二九年以後は純金一オンスに付き二〇・六七の割合で合計したるもの。

銀の廢位——上表に明なる如く、大戰直後銀の價格は一時騰貴したが、一九二〇年の暴落を轉機として再び價格低落の一途を辿り、一九二六年以後は落調甚だしく、一九二九年以後は紐育現物相場は四〇セントを割つて三四・五九六セントへ、倫敦現物相場は二〇ペンスを割つて一六・〇四九ペンスへ實に歴史上空前の暴落を現出した。然るに最近の外電は更に紐育三四セント、倫敦一五ペンスへの低落を報ずるに到つた。同時に銀は從來それが價格本位であつた諸國、例へば支那、ベルシヤ、佛領印度支那に於て夫々輸入が禁止せられ或は禁止的輸入關稅を課せられた許りではない、ベルシヤに於ては本年三月十八日一レヤル(純金〇・三六六一九瓦)を單位とする金本位制が採用せられ、佛領印度支那に於ては一ピアステル(純六五五ミリ瓦)を單位とする金爲替本位制が採用せられ、又支那に於ては所謂ケムメライ委員會の建築に基

づき近き將來に於ける金本位制の制定が一の重要政綱として掲げられ、海關の金建に於ては既に一部實現されてゐる。猶ほ金爲替本位制ではあるが、銀が無制限通貨である印度、メキシコに於ても銀の輸入は禁遏されてゐる。銀は今や徹底的に排撃され、最早貨幣としては現實には銀であるが觀念的には金である所の補助貨として作用する外なくなつた。斯の如き世界貨幣銀の廢位の主要因は何より銀價低落であり、銀價低落の主要因は、最近には銀の生産額の大部分約七四%が他の金屬の副産物として生産せられ従つて他の金屬の増産に伴ひ銀價の低落にも不拘年々増産されるに至つた事情が指摘される。銀の價格低落は銀の廢位を促進し、銀の廢位は又銀の消費部面を縮小して銀の價格下落を刺戟した。銀の價値低落は、銀の生産國に對しては銀生産者の利潤喪失を齎した。世界銀産額の約四割一億オンスを産するメキシコは銀價格崩落の影響を最も強く被つた。多數の銀鑛業の破産、鑛山労働者の失業と窮乏化が起つた。世界産銀額の約二割五分年約六千萬オンスを産出するアメリカ合衆國、約二千萬オンスを産出するカナダ、其他ベルー、オーストラリア等も大なり小なり相當の打撃を免れなかつた。他方銀本位國支那にとつては、對外爲替の下落、物價の騰貴を齎し、殊に輸入物價の騰貴は

輸入外米の價格暴騰を結果し、支那大衆の窮乏を増加した。他方には爲替損による多數銀行及び兩替商の倒産を惹起し、又對金本位國債務の負擔を著しく加重した。

金の爭奪——銀の廢位と共に唯一の世界貨幣としての金の追求は益々甚しくなつて來た。然るに金の生産は、銀の生産

世界金産額 (單位百萬磅)

年次	トランス ヴァル	全英國	外國	世界
1914	35.7	56.5	33.9	90.4
1915	38.6	60.6	35.8	96.6
1916	39.5	59.5	34.0	93.5
1917	38.3	56.1	30.2	86.3
1918	35.8	51.0	28.0	79.0
1919	35.4	50.1	24.9	75.0
1920	34.7	48.1	20.9	69.0
1921	34.5	47.4	20.6	68.0
1922	29.8*	44.6	20.9	65.5
1923	38.9	53.4	22.1	75.5
1924	40.7	56.0	25.0	81.0
1925	40.8	56.1	24.9	81.0
1926	42.3	57.5	24.5	82.0
1927*	43.0	58.6	23.9	82.5
1928	44.0	59.4	24.1	83.5
1929*	44.3	59.6	23.9	83.5

* 白人労働者の罷業による一時的減少
 * 概算(英エコノミストに據る)

が價格の低落にも不拘年々増加して來たに反して、一九一五年歴史上の最高記録たる九千六百六十萬磅に達してより以來は未だ此水準から隔つてゐる。一九二九年の金生産額八千三百五十萬磅は一九一五年の金産額に比すれば猶ほ一四%低い

然るに他方に於て世界の諸國は今日既に、工業國たると原料國たるとを問はず、何れも金基礎に立たざるはない。従つて金に對する追求は今日程激しい時は嘗てなかつた。而し今や世界の四十四ヶ國の保有金額の過半例へば一九三〇年八月に就て云へば五五%は米佛二國によつて占有せられて居り、更に其内の六九%はアメリカ合衆國によつて保有されてゐる。世界の金生産額の七二%を産出するイギリスの金保有高は僅に七%を占むるに過ぎない。イギリスの生産する金の大部分は其儘直接間接にアメリカ合衆國、フランスへ流入してゐることが判る。斯うした事情から金に關する二つの見解が流布されつゝある。即ち現在の世界的不況を以て金の生産不足に歸し、或は金分配の不均衡に歸するものであつて、其匡正策として世界金鑛業の統制、或は金の再分配が提唱されつゝある例の『ヤング』案による獨逸の賠償金處分の爲に賠償支拂總取扱人に代つた國際決済銀行も、云ふが如くば賠償問題を政治的部面から經濟的部面に移して解決すべき課題と共に、國際經濟及び國際貿易上の交換所たるべく、換言すれば、國際的決済の一切の清算所として金の最も合理的なる使用と分配を實現すべき重責を負はされてゐる。今此問題に立ち入る暇はないが、唯事實は帝國主義諸國の間には常に金に關する爭

各國中央銀行及び政府金保有高

年 末	44ヶ國合計	北米合衆國	英 國	佛蘭西	獨 逸	伊太利	日 本
1913	4,932,445	1,290,420	170,245	678,858	278,687	265,476	64,963
1914	5,419,867	1,206,487	428,223	802,583	498,508	269,584	64,062
1915	6,226,898	1,706,922	389,203	967,950	582,443	263,278	68,187
1916	6,618,404	2,202,157	402,071	652,886	600,377	223,400	113,411
1917	7,125,340	2,523,084	422,592	639,682	573,249	260,721	229,080
1918	6,783,361	2,657,885	523,689	664,009	538,685	202,403	225,622
1919	6,768,245	2,517,722	583,211	694,847	259,519	200,098	349,071
1920	7,205,805	2,451,182	762,911	685,517	260,028	204,372	556,475
1921	7,994,314	3,221,215	763,719	690,141	237,102	210,173	610,822
1922	8,380,754	3,505,551	751,597	708,403	239,354	217,284	605,583
1923	8,612,199	3,833,735	754,400	709,480	111,247	215,699	602,228
1924	8,933,486	4,090,067	757,033	710,394	180,939	218,382	585,738
1925	8,925,922	3,985,399	703,482	710,908	287,763	218,825	575,768
1926	9,191,219	4,083,380	735,421	711,106	436,235	200,732	511,810
1927	9,546,366	3,977,181	741,698	954,000	444,158	239,177	541,870
1928	10,010,178	3,746,111	749,767	1,253,500	650,127	265,732	540,803
1929	10,290,638	3,900,160	710,645	1,633,402	543,838	273,001	542,475
1月(1930)	10,756	3,921	732	1,683	547	273	520
2月(〃)	10,431	3,988	740	1,680	582	273	477
3月(〃)	10,502	4,061	759	1,668	595	274	453
4月(〃)	10,565	4,131	795	1,659	611	274	443
5月(〃)	10,610	4,159	765	1,717	617	274	434
6月(〃)	10,671	4,178	768	1,727	624	274	434
7月(〃)	10,706	4,160	746	1,775	624	274	440
8月(〃)	10,791	4,148	759	1,852	624	275	433

(Federal Reserove Bulletin に據る、1929年迄單位千弗、1930年以下百萬弗)

奪が問題になつてゐるのを見る。此問題に就ては更に他の機會に詳論するであらう。

(二) 米 國

(イ) 貸付資本の急激なる累積——世界恐慌の一環としての合衆國の恐慌は昨秋に於ける取引所の崩壊を以て顯在的となり、あらゆる財貨の著るしき値下り、生産の縮小制限、貿易の停滞を以て一九三〇年を特徴付けた。

株價は先づ、一九二六年を一〇〇として次の如く下落した
一九二九年 三〇年

普通株 四〇四株	工業株 三三七株	鐵道株 三三三株	一月	六月	九月	十二月	一月	三月	六月	八月	九月
一八五	一九二	一四三	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一五五	一五二	一四七	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一三三	一三〇	一二八	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一一〇	一〇七	一〇六	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
九〇	八七	八六	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
七〇	六七	六六	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
五〇	四七	四六	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
三〇	二七	二六	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
一〇	〇七	〇六	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

(スタンダード統計會社指數)

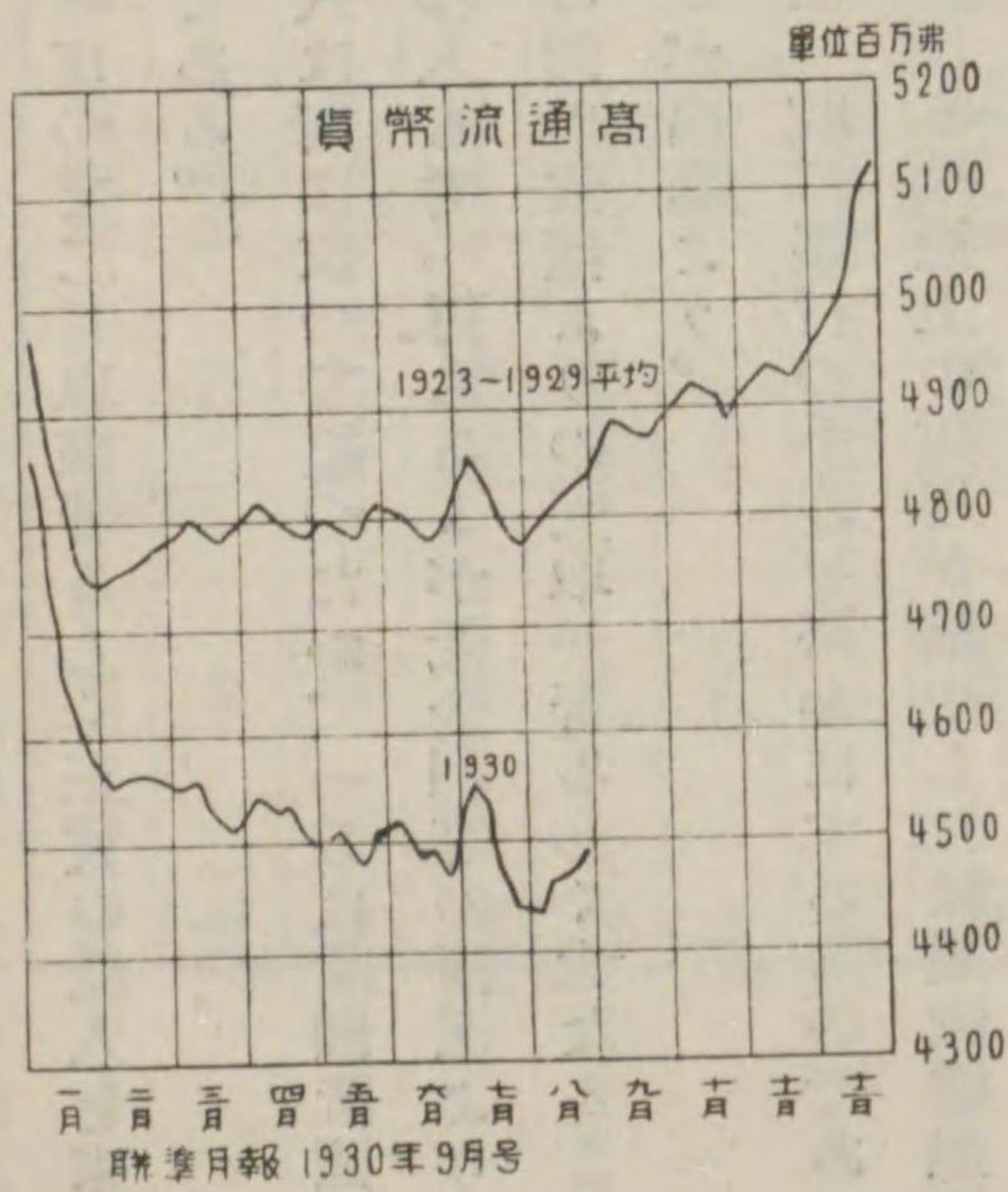
更に株式取引高はニューヨーク取引所に於ては次の如く減少した。

一九二九年 一月—九月 八二七・〇〇五千株
一九三〇年 一月—九月 六八三・四一八千株
商業の不活潑、投機の減退及ベローロルの減少は手形交換高の減少を來した。

一月—三月	四月—六月	七月—九月	一月—三月
一九二九年 一八二、七四〇	一九二九年 一三三、七四〇	一九二九年 一七八、四六六	一九二九年 一九四、六五五
一九三〇年 一四三、七六七	一九三〇年 一〇六、四四二	一九三〇年 一三〇、〇二二	一九三〇年 一三〇、三九〇
一九二九年 一三三、一五三	一九二九年 一〇六、四四二	一九二九年 一三〇、〇二二	一九二九年 一三〇、三九〇
一九三〇年 九一、七八〇	一九三〇年 九八、一一三	一九三〇年 七九、一八三	一九三〇年 七九、一八三

(ブラッドストリート)

以上の如き情勢の結果として通貨の流通高は今年度に於て著るしく縮少し、例年の如く二月を最低として上向線を迎る傾向を來さず年央に掛けて漸次縮少し、秋期に於ける通貨需要の増加も例年よりは遅く且その影響が微々たるものである例年との比較は次の如くである。



金保有量の變化 (月末基準單位百萬弗)

年 月	月 末 に 於 け る 金 保 有 高	月中に於ける増加(+)或ひは減少(-)			合 計
		國內生産等 よ る 變 化	エアー の 増 減 の 變 化	金 輸 出 入 に よ る 變 化	
1930年1月	4,293	2.3	2.5	4.0	8.8
2月	4,355	1.9		60.0	61.9
3月	4,423	-0.3	13.0	55.5	68.2
4月	4,491	2.3	0.5	65.7	68.5
5月	4,517	0.4	2.0	23.5	25.9
6月	4,535	1.7	2.0	13.9	17.6
7月	4,517	4.3	-3.0	-19.6	-18.4
8月	4,500	4.2		-19.6	-15.5
9月	4,511	3.7	4.0	2.5	10.2

一方昨年末の株式崩落以來引續いて行はれた正貨の流出は今年初早くも止み反つて二月以來著るしく正貨の流入を來した。上表の如くである。

かゝる金の流入は何に依つて起つたか、一方に歐洲諸國からの短期資金の移入も考へ得らるゝが低金利等の情況より推して寧ろ合衆國の對外債權よりの受取が著るしく大なることの結果と見ることが出來よう。

この金の流入は一般に銀行の手許を裕かにするものであるが、之は他面に於ける流通上の信用が縮少した結果流通過程より遊離せる貨幣資本の累積と相俟つて此處に銀行の手許に於ける貸付資本の過剰を來さしめた。

今その主要なる銀行の勘定を見るに次の如くである。

即預金の勘定に於ては要求拂預金及特に定期預金が昨年比して甚しく増大しつゝあるに對して貸出の方面に於ては商業上の需要に基くと云はるゝ「その他貸付」が急激に減少しつゝあることが見らるゝであらう。

主要都市に於ける毎週報告加盟銀行諸勘定 (單位百萬圓)

年 月 日	貸 付 及 投 資			預 金			準備銀行の 借 入 金				
	合 計	貸 付	投 資	要求拂	定期	政 府					
1929年1月2日	22,737	16,806	7,807	9,000	5,931	3,068	2,925	13,983	6,912	167	930
3月6日	22,383	16,425	7,573	8,852	5,938	3,058	2,901	13,308	6,871	6	756
6月5日	22,115	16,337	7,197	9,140	5,779	2,916	2,862	12,939	6,761	57	663
9月4日	22,591	17,150	7,632	9,518	5,441	2,699	2,741	13,184	6,809	11	761
12月4日	23,142	17,538	7,889	9,649	5,604	2,755	2,849	13,714	6,722	33	580
1930年1月8日	22,580	17,021	7,856	9,134	5,559	2,692	2,867	13,414	6,807	46	344
2月5日	22,127	16,625	7,691	8,934	5,502	2,724	2,777	13,007	6,860	18	173
3月5日	22,003	16,428	7,641	8,786	5,575	2,801	2,774	12,944	6,874	5	152
4月2日	22,640	16,918	8,248	8,670	5,721	2,849	2,872	13,333	7,088	217	82
5月7日	22,645	16,852	8,259	8,593	5,792	2,837	2,955	13,327	7,079	51	79
6月4日	22,957	17,038	8,605	8,434	5,919	2,799	3,120	13,633	7,161	28	67
7月2日	23,080	16,960	8,442	8,517	6,120	2,851	3,269	13,740	7,315	193	84
8月6日	23,163	16,906	8,434	8,472	6,257	2,877	3,380	13,664	7,357	65	51
9月3日	23,168	16,830	8,383	8,446	6,338	2,910	3,428	13,636	7,471	16	79

(百 萬 弗)

商 業 手 形		
1928	1929	1930
577	407	404
567	411	457
570	387	529
571	351	553
541	304	541
503	274	527
483	265	528
458	267	526
430	265	
427	285	
421	316	
383	334	

更に以上の如き短期市場の傾向は商業上の信用を商業手形或ひは銀行引受手形に依つて受けることを比較的容易ならしめた即一般的不況にかゝはらず此の形態に依る流通信用は増加を示した。次の如くである。

ニューヨーク仲買人貸付

月 平 均	ニ ユ ヨ ー ク 市 中 銀 行 定 勘 定
1929年 6月	895
7月	1,198
8月	993
9月	1,048
10月	1,257
11月	1,090
12月	888
1930年 1月	844
2月	942
3月	1,210
4月	1,557
5月	1,665
6月	1,831
7月	1,631
8月	1,659
9月	1,676

聯準月報毎月に依る

(加盟銀行報告)

地方銀行 勘 定	其ノ他勘定	合 計
1,548	2,940	5,383
1,651	2,992	5,841
1,786	3,290	6,069
1,850	3,642	6,540
1,639	3,602	6,498
779	2,154	4,023
713	1,790	3,391
862	1,644	3,351
971	1,546	3,459
1,100	1,430	3,741
1,183	1,376	4,115
1,062	1,302	4,030
917	1,078	3,825
747	846	3,224
692	798	3,150
750	748	3,174

(口) 低金利時代来る——以上の如き貸付資本の累積は先づ短期市場への過剰なる供給を生ぜしめた。この結果は確實なる投資部面よりして漸次一般の金利を低下せしめ、稀有の低金利時代を惹起せしめた。その金利低下の傾向は下表の如くである。次にこの資本供給の過剰は投機市場に現はれた。コール市場に於ける金利の低下は銀行以外よりの投資をその市場より退却せしめたが、銀行よりの貸付は全貸付高の減少にもかかわらず相対的に著るしく増大せるのみでなくニューヨーク市中銀行に就いては絶對的にすら増大を示した。即次の如くである。

銀行引受手形
信用の基礎

	1928年 9月30日	1929年 9月30日
輸入品	240,916	327,944
輸出品	363,584	397,262
國內輸送	26,536	17,092
國內倉庫品	174,045	137,478
弗爲替	63,106	45,903
外國在庫品及外國間輸送	498,544	346,589

アメリカ引受協會報告

(1) この信用の基礎は次の如くである。
この中銀行引受手形の増大は主として外國に於ける商品、及外國間の商品流通に對して興へる信用が擴大された爲めと考へられる。

銀行引受手形及商業手形現在高

月末	銀 行 引 受 手 形		
	1928	1929	1930
1月	1,058	1,279	1,693
2月	1,056	1,228	1,624
3月	1,085	1,205	1,539
4月	1,071	1,111	1,414
5月	1,041	1,107	1,382
6月	1,026	1,113	1,305
7月	978	1,127	1,350
8月	952	1,201	1,339
9月	1,004	1,272	
10月	1,123	1,541	
11月	1,200	1,658	
12月	1,284	1,732	

ニューヨーク市場利率

(聯準月報毎月に依る)

年 月	割 引 利 率			コ ー ル レ ー ト 平 均	
	一流商業手形 四ヶ月 六ヶ月	一流銀行 引受手形 九 十 日	タイムローン 九 十 日	新規貸出 利 率	更新利率
1929年6月	6	5 1/2	8 — 8 1/4	7.83	7.70
7月	6	5 1/8	7 1/2 — 8	9.41	9.23
8月	6 — 6 1/4	5 1/8	8 3/4 — 9	8.15	8.23
9月	6 1/4	5 1/8	8 3/4 — 9	8.62	8.50
10月	6 1/4	5 1/8	7 — 9	6.10	6.43
11月	5 1/4 — 6 1/4	3 3/4 — 4 5/8	4 3/4 — 6	5.40	5.44
12月	5	3 3/4 — 4	4 3/4 — 5	4.88	4.83
1930年1月	4 3/4 — 5	3 7/8 — 4	4 3/4 — 5	4.31	4.64
2月	4 1/2 — 5	3 3/4 — 3 7/8	4 1/2 — 5	4.28	4.32
3月	3 3/4 — 4 3/4	2 1/2 — 3 3/4	3 3/4 — 4 3/4	3.56	3.69
4月	3 3/4 — 4	2 7/8 — 3	4 — 4 1/4	3.79	4.00
5月	3 1/2 — 4	2 3/8 — 2 5/8	3 1/4 — 3 3/4	3.05	3.12
6月	3 1/4 — 3 3/4	1 7/8 — 2 3/8	2 1/2 — 3 1/4	2.60	2.62
7月	3 — 3 1/2	1 7/8	2 1/2 — 3	2.18	2.20
8月	3	1 7/8	2 1/2 — 2 3/4	2.22	2.21
9月	3	1 7/8	2 1/2 — 2 3/4	2.17	2.19

(ハ) 投機信用の氷結——貸付資本の異常なる累積は先に述べた如く短期市場への供給を増したが、他方之は証券擔保の貸付及証券への投資に用ひられた。即主要都市報告銀行勘定に依れば昨年九月に比して今年九月は証券擔保貸付に於て約七億弗を投資に於て約九億弗を増加してゐる。

しかも之は紐育市中銀行のみならず其他地方銀行に於ても覗はれる所である即次の如くである。

報告加盟銀行勘定の變化
1929年9月25日より 1930年9月24日までの變化
(百萬弗)

	全加盟銀行		紐育市ノ報告銀行		紐育以外ノ報告銀行	
	+	-	+	-	+	-
証券擔保貸付	741		736		5	
その他貸付	1,073		480		593	
投資	947		362		585	
合計	615		618		3	

この証券への信用の擴張は何故に行はれたか。元來合衆國の銀行は証券への投資が大であつた。昨年株式市場の崩壊が起る以前に於て銀行所有証券及貸付擔保の證券量は著しく大であつた。其處で株式崩落の際に、この勢を阻むことは銀行に取つて甚緊要であつた

故に銀行は此場合寧ろ証券への信用を擴張することに依つて之を救はうとした、斯くして昨年末にかけて銀行の証券貸付及び投資が増加したのであつたにも不拘に一方株式は一般經濟界恐慌の重壓の爲めに益々著るしき値下を來して、銀行の一時の救済に依つては何等救はれ得ないことを明にした併し銀行が此の方面の信用を縮小することは、株價暴落の勢を増長することになり従つて借主の損失、銀行側の損失負擔の危険を冒さなくては之を行ひ得ない事となつた。斯くして銀行は當に此貸出を廻收し得ないのみでなく、証券の價格維持の爲めには反つて貸増さへも行はねばならなかつた。即、此の方面の信用は、「氷結」し、更に膨脹をも來したのである。

以上の結果として先述せる如き異常なる貸付資本の累積にもかゝらず、直に貨幣資本の形態に於て還流し得ない貸付に就いては銀行は容易に信用を與へ得ぬ状態となつてゐる。即次に示す顧客貸付の利率が比較的高きことは之を語るものであらう。

年	月	率
1929年	1月	97.0
	3月	95.8
	6月	95.7
	9月	94.8
	10月	95.1
1930年	12月	96.5
	1月	96.5
	2月	96.4
	3月	97.8
	4月	97.9
	5月	97.9
	6月	98.2
	7月	98.7
	8月	99.6
9月	100.0	

(スタンダード統計會社指數)

主要都市銀行の顧客貸付利率

月平均	ニユーヨーク		市北東地方 八大都市		西南地方 二十七都市	
	1929	1930	1929	1930	1929	1930
1月	5.74	5.64	5.87	5.88	5.94	6.12
2月	5.73	5.35	5.86	5.66	5.96	6.04
3月	5.81	5.22	5.91	5.47	6.04	5.98
4月	5.85	4.91	6.00	5.22	6.07	5.86
5月	5.88	4.74	6.09	5.13	6.10	5.75
6月	5.93	4.59	6.02	5.06	6.16	5.69
7月	5.88	4.48	6.08	4.81	6.17	5.62
8月	6.05	4.41	6.11	4.77	6.22	5.57
9月	6.06	4.29	6.24	4.72	6.27	5.54
10月	6.08		6.25		6.29	
11月	5.86		6.12		6.29	
12月	5.74		5.94		6.20	

以上の如き証券價格の騰貴は之を利用し得る者の側に於て短期の借入を長期の借入に借換へんとする方法を採らしめた更に株式價格の崩落は一般に資本を株式に依らずして債券の發行に依つて集める手段を採らしめた。かゝる情勢を反映して長期市場の國內起債は相當活潑であつた。又外國債の發行も、植民地其他の資本缺乏の結果として要求せらるゝこと多く今年度は昨年度より著るしく増加を見た。今年半期の計算にては次の如くである。

(二) 長期市場——短期市場に於ける資本供給の過剩従つて金利の低下は他方銀行の確實なる証券への投資を刺戟した。然も株式の低落及一般經濟恐慌の結果としての弱少企業への不信用は當然かゝる意味の投資を一部分に局限せしめた。従つて優良なる投資証券に就いては價格の騰貴が起つた。優良債券六十種の價格は次の如くである。

合衆國新發行證券
1月より6月まで6ヶ月の各發行高

	1930年		1929年	
	百萬弗	百萬弗	百萬弗	百萬弗
會社債券及手形	753	380	697	607
鐵道會社	1,139	697	607	93
公益會社	662	607	93	253
工業會社	76	93	253	
投資會社	78	253		
その他				
合計	2,708	2,030		
會社株式			71	615
鐵道會社	66	71	615	
公益會社	661	657		
工業會社	390	1,350		
投資會社	73	836		
その他	66	615		
合計	1,256	3,533		
全會社	3,964	5,563		
外國政府	375	42		
地方債	847	709		
合計	5,186	6,314		

(ホ) 全準備銀行勘定に現はれたる状勢——以上の銀行の情況は全準備銀行の勘定に反映して、各銀行の準備銀行よりの借入を減少せしめたが之は又準備銀行割引手形及買入手形の減少となつて現はれた。然るに又準備銀行は正貨流出等の爲めに手許の逼迫せる銀行の救済として政府證券の購入を行つた。之は又一般金利低下を強めた。

各準備銀行の再割引率は昨年の四分半或ひは五分より本年九月の二分半より三分へと引き下げられた。
 一九二九年一月一日 一九三〇年六月二〇日以来
 紐育市準備銀行 四・五% 一・五%
 一九二九年二月二日 一九三〇年七月三日
 ボストン 四・五% 三%
 全準備銀行の諸勘定は次の如くである。

信用及通貨
 (月平均毎日高 單位百萬圓)

勘定	合計	全準備銀行 保有量	流通貨幣 量	加盟銀行 準備金 入預高
	1.824	4,142	5,008	2,367
	1.613	4,115	4,748	2,387
44	1.502	4,143	4,686	2,357
50	1.481	4,166	4,709	2,337
52	1.377	4,226	4,679	2,308
49	1.303	4,292	4,684	2,296
61	1.317	4,311	4,687	2,314
62	1.380	5,335	4,764	2,334
54	1.376	4,351	4,777	2,322
64	1.427	4,368	4,811	2,335
74	1.450	4,381	4,810	2,386
67	1.631	4,374	4,854	2,521
74	1.643	4,324	4,943	2,395
57	1.357	4,283	4,652	2,349
38	1.181	4,319	4,556	2,305
35	1.095	4,395	4,533	2,330
45	1.072	4,443	4,518	2,350
38	996	4,505	4,497	2,356
37	1,000	4,528	4,489	2,392
40	1,003	4,532	4,483	2,417
32	998	4,496	4,476	2,392
33	1,016	4,503	4,492	2,397

全準備銀行

年 月	全準備銀行諸		
	割引手形	買入手形	政府証券
1928年12月	1,013	483	263
1929年1月	859	473	229
2月	889	385	184
3月	969	265	197
4月	1,004	156	165
5月	956	145	153
6月	978	99	179
7月	1,096	75	147
8月	1,043	124	155
9月	969	229	165
10月	885	337	154
11月	953	296	315
12月	803	320	446
1930年1月	501	314	485
2月	378	285	480
3月	274	246	540
4月	231	266	530
5月	247	182	529
6月	251	141	571
7月	226	154	583
8月	214	153	599
9月	189	197	597

(三) イギリス

(イ) 一般的状勢——イギリスに於ては、既に本誌第一輯に於て述べた如く、二九年十月紐育の取引所投機瓦解直後から既に金融市場は反動的に緩慢傾向にあつた。併し倫敦取引所のハットリ事件其他に刺戟された信用不安とアメリカの投機恐慌防止策に對する空しい期待とが此傾向に對する猶ほ一の障害であつた。然るに事實はウォール街の瓦解を豫告として世界經濟は前年末葉から恐慌過程に入り、三〇年に入つて愈々

擴大深化し、イギリス産業年來の慢性的不況が産業的危機にまで深刻化して來るに及んで、金融市場の弛緩は實に驚くべきテンボを以て現はれて來た。實際イギリスの物價は「エコノミスト」の指數に據れば、之を前年九月と比較すると、一年間に實に二〇・二%の低落であり、前年末と比較して見ても猶ほ一七・一%の低落である。之は和蘭を除きヨーロッパの何の國より激しい。而も斯かる物價の低落にも不拘、貿易は海外市場の不況と他國の競争に禍されて三〇年前半期は前年同期に比して貿易總額に於て一〇六百萬磅の減少を示し、

十一都市手形交換高 (各月末交換高の九ヶ月合計バンクリース・マガデン)

都市名	一一九(一九〇九年)			一一九(一九一〇年)			一一九(一九一一年)			一一九(一九一二年)		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
ロンドン	110,000	112,000	115,000	118,000	120,000	122,000	125,000	128,000	130,000	132,000	135,000	
ブリスタ	8,700	9,000	9,500	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	
ハル	6,000	6,500	7,000	7,500	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000	10,500	11,000	
ライセスター	5,000	5,500	6,000	6,500	7,000	7,500	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000	
合計	134,700	137,000	141,500	145,000	148,000	150,500	154,000	157,500	160,000	163,000	166,500	

(単位千磅)

更に入超は二百萬磅の増加を示してゐる。従つて石炭、鐵及び鋼、造船、織維等の重要産業部門に於ける生産指數は何れも前年同期に比して減退を示さざるはない。失業者數も五月以來既に二百萬人を突破した。倫敦手形交換所報告に依れば次表の如く、前年同期に比して本年一月から九月までの市中央内、地方の總交換高は三三、四六六萬磅から三三、二〇一萬磅へ二六五萬磅の減少、その内比較的産業の盛衰に敏感なる地方交換高も前年同期に比して二、二八八萬磅から二、二三四萬磅へ五四四萬磅の減少を示してゐる。併し地方の産業中心地たる十一都市の手形交換高を見ると、同じく一月から九月までの期間に於て、ブリスタを除いては何れも減少して居り、合計に於ても前年の二六三萬磅に對し

二一八萬磅であつて四五五萬磅の減少を示してゐる。前年九月六・五%まで引上げられた英蘭銀行割引率は、既に前年中ウォール街の投機崩落後の夥しい短期貸付資本の還流に伴ひ金流入して英蘭銀行の手許準備が潤澤を加へ、前後三回に渡り二分の一パーセントづゝ五%にまで引下げられたが、更に三〇年に入つても、短期貸付資本市場の緩慢化に因る利率低落は益々甚しく、市場割引率は屢々銀行割引率に對して一%餘も下廻り、銀行率の統制力は全く喪はれるに至つたとの海外からの金の流入相踵ぎ起つたので、二月一回、三月二回、四月一回三〇年の前半年間に都合四回の矢張り早な引下げを見て竟に三%の低率に達し以後九月まで此率を維持してゐる。尤も次の表に明である如く、市場率が銀行率に對

金利別	月 末											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
銀行率	5%	4 1/2%	3 1/2%	3 1/2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	
市中割引率 (三ヶ月一流手形)	3 1/2-3 1/16	3 7/16	2 5/16-3/8	2 13/32-7/16	2 1/8	2 3/16-1/4	2 1/4-5/16	2 1/32-2/32	2 1/8			
大藏省割引率 (三ヶ月)	3 7/8	3 7/10	2 5/16	2 3/8-13/32	2 1/16-1/8	2 5/8-3/16	2 1/4-9/32	2 1/32-2/32	2 1/8			
コールマナー	2 1/2-3 1/4	3 1/2-4 1/2	2 1/2-4	2 1/2-4	1 1/4-2	2-4	1 1/2-2	1 1/4-2	2-3			
短期貸付金	3 1/4	3 1/2	2 1/2-2 3/4	2 1/4-2 1/2	2	2-4	2	2	1 3/4-2			
預金利率	3	2 1/2	1 1/2	1 1/2	1	1	1	1	1			

英エコノミスト誌に據る

して一パーセントも下廻つたのは大體四月までであつて、五月以後は市場率は銀行率に漸次接近してゐる。即ち五月以後は金融市場の金利低落のテンポは最早四月以前の如くではなくなつた。他方倫敦手形交換所加盟十銀行(次表参照)の預金準備率を見ると、四月迄の平均預金準備率一〇・七五%であるに對し、五月以後九月迄のそれは一〇・六〇%であつて正に前の事實に照應してゐる。前の四ヶ月間に對して後の五ヶ月間は平均預金額の増加三・一なるに反し、平均現金準備額は僅に一・六%しか増加しなかつた。之は一月以降貸付金額及びアクセプタンス等は引續き減少したに反し、手形割引

以降は寧ろ増加し、從て現金準備の増加以上に預金の増加を惹き起したによる。其直接の原因と見るべきは、産業の不況、海外貿易の不振によつて、市中銀行にとつて最も有利なる貸付金(銀行率より一%高、最低五%)、アクセプタンスが激減し、又商業手形割引が減少して銀行は其運用資金の潤澤に苦み、コールの放出に努めると共に、専ら大藏證券の引受政府公債への投資に全力を傾注したにある。尤も政府は近來金融緩漫の傾向に伴ひ大藏證券の發行を控へて長期の公債發行を利用する方針を取り出したので大藏證券の發行は前年より平均約一千萬磅を減少した。従つて前掲表に於ける市中銀行の手形割引の増加は、銀行の大藏證券引受額の著増と共に

倫敦交換所加盟10銀行各月勘定 (月平均)

年 月	現金	コールマネー 及短期通知貸	手形割引	証券投資	貸付金	預金	手形引受	現金と預金の割合
1929年								
1月	201.6	149.8	276.5	264.8	971.6	1,846.4		10.9
2月	190.0	138.2	262.5	261.1	982.9	1,814.3		10.5
3月	187.8	136.1	216.6	258.9	995.9	1,776.6		10.6
4月	191.8	145.2	193.7	259.3	1001.6	1,780.7		10.8
5月	191.6	145.5	197.2	259.4	992.4	1,796.6		10.8
6月	196.3	152.5	218.3	258.7	993.2	1,807.9		10.9
7月	193.2	144.5	236.0	256.9	1,002.1	1,816.0		10.6
8月	191.5	145.1	227.4	256.6	997.4	1,796.3		10.7
9月	194.5	150.3	224.1	256.2	988.3	1,791.8		10.9
1930年								
1月	195.5	144.2	245.2	247.9	958.4	1,805.0	164.4	10.8
2月	184.6	129.6	220.4	244.0	988.3	1,751.1	159.9	10.5
3月	184.4	134.7	183.6	240.4	990.8	1,719.3	159.3	10.7
4月	190.7	135.8	209.6	240.4	984.3	1,749.7	159.0	10.9
5月	189.8	139.3	248.0	246.6	972.4	1,779.8	144.1	10.7
6月	192.7	146.0	275.0	248.0	972.8	1,825.6	130.7	10.6
7月	194.4	145.3	286.4	255.8	966.7	1,830.9	124.5	10.6
8月	191.0	187.2	281.2	265.4	950.7	1,803.8	121.7	10.6
9月	189.5	136.2	285.7	270.1	941.9	1,800.7	117.8	10.5

倫敦金融市場の低金利に吸引された外國手形の割引増加をも含むと云はれてゐる。此事は如何にイギリスの諸銀行が潤澤なる銀行資本の運用に困惑してゐるかを覗ふに足りる。斯くて手形割引が増加した結果は五月以後金融市場は多少の硬化を見た。これには又英蘭銀行の金準備の減少も可成り影響した。次表の如く英蘭銀行の金準備は年初以來流入相踵ぎ殊にオーストラリア、アルゼンチン、ブラジルから多量の金が到着したので、四月には實に一億六千一百万磅に達した。然るに五月以後はフランス、ドイツ其他への金流出が流入を凌駕し、他方に於て信用收縮に伴ひ銀行券の流通高は却つて増加したので、金準備率は四月の四五・八%を峠として漸次下降し始め八月には四二・三%となつた。尤も九月には四三・六%迄に恢復したが。此事は公定割引率三%が更に引下けられない許りでなく、更に金流出が繼續するに於ては割引率引上げすらも豫想せしめ、市中銀行の當局者をして金融上一定の手心を必要ならしむるに至つた。同時に英蘭銀行は、其金準備を擁護すべく、六月以後は金地金の缺乏を口實としてフランスへ送金する爲の金兌換は一切金貨を以てすることとした。斯くて兌換の請求に對しては、純分〇、九九五の金地金の代に純分〇、九一六七の金貨が與へられる結果、フランス

銀行券流通高	銀行保有高	銀行券に對する割合%
一月 三三〇・八	一七〇・五	五〇・〇
二月 三三〇・九	一七〇・一	五〇・六
三月 三三〇・七	一五三・八	四六・五
四月 三三〇・八	一六一・四	四七・〇
五月 三三〇・四	一六一・一	四八・五
六月 三三〇・四	一五七・三	四七・六
七月 三三〇・〇	一五五・七	四七・二
八月 三三〇・八	一四八・八	四四・七
九月 三三〇・二	一五八・八	四八・一

(英蘭銀行勘定月平均單位百萬磅)

銀行への輸納に際しては鑄直す爲の費用と利子の損失を惹起し、従つて對佛爲替の金輸出點は一三三・八五フランから一二三・六五—一二三・七〇フランとなるから、フランスへの金輸出上に一の障礙が與へられるに至つた。この事は、金流出による倫敦金融市場の硬化と相俟つて一時フランスの金需要をイギリスからアメリカ合衆國に向はしめ、其結果七月から八月にかけてアメリカから約六千五百萬弗の金流出を惹起した。併し間もなく再びフランスの金購買はイギリスに還つて來た。結局英蘭銀行の對佛金流出阻止策は唯フランスの金購買を英蘭銀行から直接地金市場に向はしめ、南アフリカから輸入される金をフランスに持ち去らしめる効果を有つたに過ぎなかつた。年初以來イギリスからフランスへの金流出は實に二千四百萬磅に達してゐる。「エコノミスト」誌が態々此對佛金流出に就て説明を試み、それは巷間揣摩せられる如くフランスの對英政策に起因するものではなく弾力性に乏しい

フランス國內の金融組織に由來する旨を力説してゐるのは、寧ろ此金流出に内心穩かならぬイギリス金融資本の果ない自慰に外ならぬ。イギリス資本市場は、前にも一寸述べたが、未だ極めて緩慢な緩和過程にある。確定利子附證券の利廻は未だ四・五%程度で金融市場の金利との間には猶ほ二%内外の開きがある。即確定利子附證券の相場が前年九月の一〇八・九に對し一九三〇年の九月の一〇二・〇僅に三%の騰貴で同期間の金融市場の利子率の低落と相應しないのは他諸國の現象と同じである。其資本發行も別表の如く減少した。又民間企業の爲の發行が殆ど半減して政府其他公共團體の爲の發行が倍加した。民間企業の中では商工業、金融及び信託業の爲の資本發行の著減が目立つた。海外發行も前年に比し減少したが南米への投資のみは例年より増加したことは、近年南米へのアメリカの資本輸出が増加する傾向と對照して興味深いものが

初め六ヶ月	公共團體	民間企業	總計		イギリス植民地	外					合計
			國	内		ヨーロッパ	中南米	其他	合計		
一九二七年	七三・六	一七一・三	二四三・九	一三五・三	六七・六	二一四	一七〇	二・八	四一・三		
一九二八年	七六・五	二四三・六	三二〇・一	一八八・四	七一・〇	二七・一	二二・一	一四・五	六二・七		
一九二九年	三五・三	二〇六・六	二四一九	一三四・九	五七・五	一七・九	二二・八	一八・八	四九・五		
一九三〇年	八七・七	一一三・三	二〇〇・九	一一〇・三	五九・一	八・一	二二・七	一一・七	四一・五		

(スタテイスト誌に據る單位百萬磅)

ある。猶ほ序ながら、資本市場と關聯して興味ある事柄は、一九二九年九月倫敦取引所景氣の破綻の動因となり、從つて間接には紐育取引所恐慌の導火線ともなつた例のハットリ事件に刺戟されて本年一月倫敦取引所内に小委員會が設けられ其の委員會の答申案が愈々最近取引所總委員會の承認を経て規則化せられるに至つたことである。「エコノミスト」誌の傳へる所に據れば、右の小委員會は、チャールズ・ハットリ外一味四名を三年間に亘り斯くも大規模の會社詐欺を敢へてせしめたものは一部は取引所の起債手續其他株式取引の慣習上の重大なる缺陷にありとし、其改善案を作成したと云ふが此事は同時にハットリ事件の犠牲が案外に高價なものであつたことを物語つてゐる。

(ロ)イギリスに於ける産業と銀行——以上イギリスの金融情勢を概観したが、最近のイギリスの金融情勢に付て注目すべ

の血路である。斯くて例の「Coal Stoppage」の翌年一九二七年頃からは明瞭にイギリスの全産業の此方面への快定的轉向を見る。(有澤、阿部共著「産業合理化」参照)所で「合理化」が有効に遂げられる爲には、一方に所謂「労働の強度化」の實現の爲に所謂「産業平和」を必要とするが、同時に新技術の採用、労働行程の單純化及び組織化の爲に、又流通過程に於ける獨占形成の爲に何れも新貨幣資本の供給を必要とする。バルフォ委員會は其最終報告に於て云つてゐる「多數のイギリス工業は、工業装置、建物、設備の改良及び近代化の爲に適當な資本の供給を受けてゐる」(The Report of the Bulfore Committee on Industry and Trade, vol. IV.) 20。

前者の必要は、一九二六年の總罷業の敗北以來労働者側の守勢的態度によつて充された。併し後者の必要は、從來流通信用の媒介機關として最典型的な發達を遂げて來たイギリスの銀行にとつては、資本信用の機關として産業に對して株式參與の形式で資本を融通する事は、銀行資本の最大部分を占むる預金の性質が之を許さない。だからイギリスの大銀行にはイギリスの諸産業に對して「組織化的役割」を果すべき能力はない。従つて是迄イギリスの銀行資本家達が、産業資本家及び其代辨者達の間に於て熱心に唱導され始めた所の「銀行

き現象は、所謂「銀行と産業」のスローガンとなつて現はれた、イギリス銀行資本と産業資本との融合過程の目ざましい進捗である。此過程が如何なる形式に於て遂げられるかはまだ確定され得ない。併しそれは遂げられねばならないし、又現に遂げられつゝある。蓋しイギリスが十九世紀に世界の「工業職場」として把持してゐた獨占的地位は既に消滅した。世界戦争はフランス及びアメリカ合衆國の工業を急速な歩調で發展させ、同様に其他の海外の後進諸國の工業化を齎した。そして最近數年間に於けるドイツ及びアメリカの計劃的な合理化は、イギリス工業を時代後れなものとした。殊にイギリスの古くからの重要生産業、石炭、鐵及び鋼、紡績が最も甚しい打撃を蒙つた。それに一九二五年の金解禁に端を發する所謂調整恐慌の重壓が加つた。「合理化」は今やイギリス産業の存在にとつて唯一

と産業」の提携の要望に對して公然と積極的支持を拒んで來たのは正にさうせざるを得なかつたのだ。現に一九三〇年初めの株主總會に於ても五大銀行の主腦部はそれ／＼依然として預金銀行の傳統を支持し、其限りに於て資本信用授與は不可能であることを力説してゐる。所で之は明に同く一月十日ランカシアの演説に於て労働黨内閣の國璽尙書トマスが「合理化遂行にはロンドン金融界の支持を得る約束がある」と云つた言葉と矛盾する如くである。併し從來とても、必要はイギリスの銀行資本家をして銀行家にあるまじき産業家たらしめてゐる。次の「ユーブルス年鑑」(The People's Year book, 1928) 掲載の表は最近英蘭銀行及び五大銀行の重役が如何に多くの銀行以外の他會社の重役を兼攝してゐるかを表

兼攝數	内金融及保險	鐵鋼及石炭	造船
一八八〇年	一七	一〇一	一〇
一九一三年	三九	一八三	一九
一九二七年	九六	三三〇	五

一九二七年には英蘭銀行重役で他會社の重役を兼ねるもの九二六件に及んで居り其内四八件は鐵及鋼、石炭會社の重役を兼ね、五一件は造船會社の重役を兼ねてゐる。猶ほ同「ユー

ブルス年鑑』に曰はく「是等の數字は印象的なものであるが是等は真相の半分も傳へてゐない。ピー・オー・スチーム・ナヴィゲーション・カムパニーや、イムピリアル・ケミカルスやグイツカース等の如き大會社も表では一會社として現はれてゐるが、夫等は何れも非常に多數の獨立會社を支配し或は組織してゐるのである。概言すれば、此重役兼攝表は銀行支配が有効となり又永久化した程度を登録したものである。支配が除々に獲得されつゝある初期の段階は紡績業に於て一番よく説明される」(同年鑑一七三頁)と。大紡績トラストなる「ランカアシャイア・コットン・コーポレーション」の結成に際して英蘭銀行始め他の債權銀行が指導的役割を演じた事はよく知られてゐる。又一九二八年十一月には「農業信用條令」(一九二八年)によつて農場經營者に長期貸付を爲すべき會社「農業信用會社」(Agricultural Mortgage Corporation)の設立に際してロンドンの八銀行は英蘭銀行と協力して其資本金六五百萬磅(一磅株)を引受け同時に「彼等の機關(銀行)を自由に利用せしむることによつて同會社の活動を助長促進す」べきことを申合せた。預金銀行の銀行資本を不動産信用に投資する如きは明に所謂預金銀行主義と矛盾するものである。兎に角、是等のことは、イギリス銀行資本が、過去に於ても

る諸會社に關係して居り經驗に富むブルス・ガードナーが専務理事となり猶ほ特に合理化の専門家として令名あるマンチェスター大學教授ヘンリー・クレイが招聘されて産業に關する調査の主宰を依囑された。此「セキュリティズ・マネージメント・トラスト」の設立が如何に從來預金銀行主義の典型と目され、その固陋なる慎重さの故に「スレッドニードル街の老貴夫人」と呼ばれた英蘭銀の傳統と不似合なものであるかは、此規模優劣なる併し組織嚴かなる小會社が英蘭銀行を背景に工業金融に進出しイギリス産業再組織に就て極めて重要な役割を演じつゝあることを見れば判る。例へば此「トラスト」は「アームストロング・ホイットウォース」の再建に要するB株全部を引受け、又「ランカアシャイア・コットン・コーポレーション」の「合理化」に對しても多大の財政的援助を與へつゝあると云ふ。本年一月末電氣器具機械類の割賦販賣を營む「ユニナイテッド・ドミニオン・トラスト」のB株(一株二磅)二十五萬株を引受けたのも此「トラスト」である。本年四月此「トラスト」を中心として「銀行家産業振興會社」(Bankers' Industrial Development Company)が設立せられた。同會社の目的とする所は、イギリスの基礎産業によつて提出される「合理化」計劃を受理して之を考查し會社附屬

傳統の預金銀行主義に拘束されつゝ、必要に従つて凡ゆる可能なる溝道を通して産業資本と融合して來たことを教へてゐる。併し今やそれはイギリス産業再組織の切實なる要求に従つて或程度迄表面化されざるを得なくなつて來た。

先づ一九二九年十一月蔵相フイリッブスノーデンは「金融及び産業調査委員會」(The Committee of Inquiry into Relations between Finance and Industry)を召集したが、それは「銀行、金融及び信用の作用を支配する所の、國內的及び國際的要素に注意しつゝ銀行、金融及び信用を調査し、是等の諸能因をして貿易及び商業の發展と労働の雇傭とを促進せしむる様に考案された建白書を作成する」を目的とするもので議長マツクミランを除きその委員十三名は五人の銀行代表者三人の商工業の代表者、二人の労働者代表、二人の經濟學者一人の協同組合代表者を含むてゐる。此委員會召集と相前後して同じく十一月英蘭銀行は其補助機關として「セキュリティズ・マネージメント・トラスト」(Securities Management Trust)と云ふ資本金一千磅の株式會社を組織したが、此會社の目的とする所は、「金融上及び類似の問題に付て忠告し、改造及再組織の計劃作成を援助する」にある。英蘭銀行總裁ノルマンが其重役會々長を兼ね、鐵及鋼會社其他それと關係あ

の顧問會の専門家に諮つて必要なる助言をなし、其「合理化」計劃を満足なるものと認めれば、自ら直接に助言はしないが斡旋の勞を取ると云ふにある。同會社の資本金は六百萬磅、其中A株四十五口(四百五十萬磅)は國內の有力なる銀行及び一流金融商會によつて一口づゝ引受けられ、B株十五口(百五十萬磅)は一括して例の「トラスト」によつて引き受けられた。而もB株はA株に對して三倍の投票權を有つてゐるから英蘭銀行は「トラスト」を通して此會社に對して五〇パーセントの統制力を有つてゐる譯である。英蘭銀行總裁ノルマンが會長たる外、五人の理事中の一人は「セキュリティズ・マネージメント・トラスト」の専務理事ガードナーである。會社の存續年限は五年であつて理事は無報酬である。此會社の成績は未だ試験期であつて今から云々する事は出來ぬが、イギリス産業再組織に於ける此會社の指導力が極めて消極的であることは明である。併し從來イギリス銀行の間に於ける傳統的な自由競争に代つて一種の結合、協働が成立し、それと伴つて從來著しく受働的立場を守つて來た英蘭銀行が進んで「イニシアテイヴ」を取つて「銀行と産業」の接近を指導することになつたことは、一の注目すべき變化である。猶ほ之と關聯して興味あることは、七月一日のハムブロス銀行に於

ける銀行家の集會によつて爲された決議である。それはヨーロッパ諸國が關稅によつてイギリス商品に對する販路を狭める以上、『イギリスの生産物の市場を確保し、擴大する爲には帝國內貿易促進の緊急方策が必要』であり、従つてそれは英帝國を關稅によつて保護するより外はないとするものである。此決議は銀行家達の意志に反して逸早く報導せられたが七月四日の第二の會合に於て公式に確認された。そして此決議には殆ど凡ての銀行家が加つた。從來自由貿易主義の最も眞摯な代表者と目された銀行家達が『帝國內自由貿易』の標語の下に保護貿易の決議を爲したことは、イギリスの朝野を驚倒せしめた。併しイギリス銀行資本が産業資本の合理化を助けるとすれば之は正に當然すぎる程當然である。

(四) ドイツとフランス

(イ) ドイツに於ける資本缺乏緩和されず——金融市場に付て見るに諸金利は實にマルク安定以來の新記録に下つた。例へばライヒス・バンクの割引率は前年十月七・五%まで最近三年間の最高率まで引上げられたが、前年中に七%まで引下げられ、一九三〇年一月には六・五%、二月には六%、三月には五%へ、五月には四・五%へ、六月には遂に四%に迄引下

リツヒ等の金融中心地からのドイツ金融市場の有利なる利鞘を目標に流入する短期外國資本の爲にマルク爲替相場が硬化し金現送を惹起したものと云はれる。此ドイツの金融市場の緩慢化が、如何にドイツ國內に於ける短期貸付附本の需要に

	中央銀行 割引率	私的 割引率	日貸金	月貸金
1925	9.15%	7.65%	9.08%	10.82%
1926	6.74	4.96	5.31	6.57
1927	5.83	5.51	6.05	7.82
1928	7.00	6.54	6.74	8.22
1929	7.11	6.87	7.68	8.97
7月	7.50	7.40	8.56	9.85
8月	7.50	7.18	7.64	7.75
9月	7.50	7.18	8.17	9.74
10月	7.50	7.28	8.38	9.71
11月	7.02	6.89	7.98	8.82
12月	7.00	6.98	8.27	9.35
1932 1月	6.71	6.33	6.43	8.30
2月	6.07	5.54	6.36	7.41
3月	5.50	5.12	5.88	6.93
4月	5.00	4.46	4.80	6.00
5月	4.81	3.89	4.34	5.37
6月	4.33	3.58	4.04	4.76
7月	4.00	3.40	4.46	4.73
8月	4.00	3.23	3.82	4.78

(1929年迄はドイツ統計年鑑以下は獨逸の「經濟と統計」雜誌に據る)

對する供給の超過よりは寧ろ外部的に國際金融市場に於ける需給關係によつて左右されたかは、ドイツ金融市場の諸金利低落の程度が大體に於て國際金融市場のそれと略正比例し、低落前に於けるドイツ金融市場と國際金融市場との諸金利の懸隔は、低落後に於ても依然として存在することを見ても判

けられた。嘗て一九二七年の二月にはライヒス・バンクの割引率が五%に引下げられ近年の記録とせられたが、六月以降は更に一%下廻はるに至つた。市中割引率も銀行割引率と共に、或はより以上に低下し八月末銀行率の四%に對し三・二四%乃至三・二三%を唱へた。日貸金も年初の六・四三%から下つて四%臺を割り、月貸金も年初の八・三〇%から下つて五%臺を割つた。之は云ふ迄もなく、一は年初以來世界的なる不況の深刻化に伴ひ、ドイツの生産も貿易も不振で信用需要が減少した——現に手形出廻高は一九二九年七月の百十億三千萬ライヒス・マルクに對し三〇年の七月は九十七億八千萬ライヒス・マルク約一割四分の減少を示してゐる——のと、二つには國際金融市場が前年十月紐育の取引所恐慌以來著しく緩慢となり、紐育へ集中した短期貸付資本がそれぞれ還流するに伴つて、英、米、佛、和、スウイス等から短期資金が流入した爲である。現にライヒス・バンクの金及び外國爲替保有高は、前年後半以來増加し続け、殊に一九三〇年に入つては六月迄に約三億ライヒス・マルクを増加し安定以來の最高記録たる三十億七千八百萬ライヒス・マルクに達した。之は輸入の減少、賠償支拂用爲替調達の減少の爲許りでなく、ニウヨーク、ロンドン、パリ、アムステルダム、チウ

る。例へば、別表の如く、一九二九年七月ドイツの割引率七・三九%に對してイギリスの割引率は五・三八%、アメリカ合衆國の割引率は五・一二五%であるが、一九三〇年七月ドイツの割引率が五四%下落して三・二三%となつたに對し、イギリスの割引率は五六%下落して二・三七となり、アメリ

諸國	割引率	1929年7月末—1930年7月末 (%)		
獨逸	銀行率	7.50	4.00	— 3.50
	市場率	7.40	3.23	— 4.17
英國	銀行率	5.50	3.00	— 3.50
	市場率	5.38	2.37	— 4.17
佛國	銀行率	3.50	2.50	— 1.00
	市場率	3.42	2.07	— 1.35
米國	紐育市場率	5.00	2.50	— 2.50
	銀行率	5.13	1.88	— 3.48
和蘭	銀行率	5.50	3.00	— 2.50
	市場率	5.20	1.72	— 3.48

カ合衆國のそれは六三%下つて一・八八%となつてゐる。フランスの割引率も同期間三・四二から二・〇七%へ約四〇%を下つてゐる。その低落の割合が少いのは前年七月の割引率が國際的水準から遙に下つてゐたからに過ぎぬ。即ちドイツの金融市場の緩慢化は寧ろ全く外部的であると云へる。こ

全獨逸貯蓄銀行預金

月別	1929	1930
1	7413.3	9358.7
2	7652.4	9547.9
3	7827.9	9637.2
4	7958.7	9726.1
5	7998.9	9835.8
6	8190.1	9911.8
7	8316.0	10008.5
8	8466.2	10094.3
9	8595.7	10148.4
10	8722.6	10190.5
11	8827.4	
12	9015.6	

單位百萬ライヒス・マルク

獨逸の貯蓄銀行に於ける貯蓄額を見ると一九三〇年七月遂に百億ライヒス・マルクに達した。之はマルク安定以來の最高記録である。併し貯蓄額の趨勢を見ると。

年々拂込額は増加しつつあるも同時に拂出額の増加は一層著く、一九二八年の拂込超過月平均一六二億ライヒス・マルクに對し一九二九年のそれは一八・二億ライヒス・マルクであり、一九三〇年に入つては更に低く九九・一億ライヒス・マルクである。之は貯蓄銀行の主たる顧客たる俸給生活者及び一部労働者層が或は俸給引下げ、賃銀切下げによる、或は失業による窮乏化の一の指數に外ならない。

(ロ) フランスの資本過剰——ドイツの國境を越へると事情は一變する。ドイツに於ける金融市場の高い水準は忽ち低くなる。フランス銀行の公定割引率は二九年中の最も高い時でも

ランのインフレーション當時逃亡したフラン資本が、海外諸國に於ける不況の進行、殊に金融市場の緩慢化に伴ひ、同じく世界經濟の一環として世界恐慌に入り込んでも猶ほ相對的には不況の端初にある國內市場を求めて還流する爲である。尤も「エコノミスト」誌などの説明に従へば、フランスの金

各年末	金保有高
1913	678.858
1919	694.847
1920	685.517
1921	690.141
1922	708.403
1923	709.480
1924	710.394
1925	710.908
1926	711.106
1927	954.000
1928	1235.500
1929	1633.402
1930	1683.000
1 月	1680.000
2 月	1668.000
3 月	1659.000
4 月	1717.000
5 月	1727.000
6 月	1775.000
7 月	1852.000
8 月	1899.000
9 月	

(單位100萬弗)
(聯準月報に據る)

融組織の非有機性に基つき商業銀行と中央銀行との間に有機的連絡なく、商業銀行は手許現金擴充の必要を充す爲に再割引乃至は證券、手形擔保の貸越の方法によつて中央銀行の信用を受くることをせず、専ら海外に有する外國爲替賣却による現金取寄せの方法に依頼する爲であると。實際「ウイルンヤフト・デインスト」に従へば、一九一四年を一〇〇とする巴里労働者の生活費指數は一九二九年第四半期の五六五に對し、一九三〇年の第二四半期のそれは五七二であり、巴里の鐵工業の勞賃は同時期に於て七一から七二二へ巴里の

三・五%を越へたことはない。而も三〇年に入ると一月と四月と二回の利下げで二・五%に引下げられた。それは金融組織の有機的發達を誇るイギリスの公定割引率より更に〇・五

市場利率	割引率	子券週利	確定附利
3.36	3	5.08	
3.38	3	5.19	
3.38	3	5.19	
3.42	3	5.15	
3.41	3.06	5.05	
3.41	3	4.92	
3.42	3	4.95	
3.44	2.94	4.89	
3.47	2.97	4.69	
3.55	3.22	4.69	
3.56	3.34	4.62	
3.52	3.97	4.25	
3.30	2.91	3.73	
2.79	2.64	3.77	
2.53	2.34	3.81	
2.51	2.37	3.81	
2.32		2.86	
2.07		3.82	
2.07		3.81	

%低く、紐育準備銀行の割引率と世界の最低率を誇つてゐる。一般市場割引率も前年の最高率が十一月の三・五六%であつて以後ずつと低落して二・〇七%である。獨逸のライヒス・バンクが金流出に脅かされて割引率引上げを餘儀なくされたに對して、フランス銀行は戦後不斷に流入し続け、殊に一九二八年フラン安定以後は一年に三億乃至四億ドルの流入振りである。既に一九三〇年だけでも前年末の十六億弗に對し九月の金保有高は十八億九千九百萬弗、約三億弗の増加を示してゐる。斯の如き金流入の主たる理由は勿論、安定前フ

電氣工業の勞賃は同時期に於て七三〇から七七一へ騰貴して居る。又貨幣流通額は年初二月の八六九億フランから八九六億フランに、又手形交換高は同時期に四三八億フランから五

フランス預金銀行の預金

(單位10億フラン)	1913	1926	1927	1928	1929	1930年7月末
3 大銀行	30.0	22.25	26.0	34.0	32.5	35.25
6 大銀行	32.5	28.5	33.5	42.5	42.3	

フランス貯蓄銀行の預金

(單位10億フラン)	1913	1926	1927	1928	1929	1930年6月末
Caisse d'Epargne	20.0	11.6	14.6	18.2	20.6	22.3
Caisse National	9.0	4.4	6.7	9.1	11.7	13.7
計	2.90	16.0	21.3	27.3	32.3	36.0

〇一億フランに増加してゐる。資本市場もドイツの資本市場に比すれば、確定利子付證券の利廻りが一九三〇年七月三・八一%乃至九月の三・七五%であるに見ても判る。金の流入の形式による逃亡資本の還流により、又新追加貨幣資本を構成すべき貯蓄の驚くべき増加により、資本の供給は益々豊富